

2001.1.16  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月15日）で決定された方針（「無担保コールレート（O/N物）を平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す」）に従って運営した。この結果、O/Nレート（加重平均値）は、年末日や、12月積み期の最終日となった1月15日を除けば、RTGS移行後を含めて0.25%程度で概ね安定的に推移している。

この間の動きをやや詳しくみると、以下のとおり。

- ・ 12月積み期入り後12月28日にかけては、地域金融機関を中心に、RTGS移行前後（年末年始）に当座預金残高を大幅に増大させることを見込んで足許の準備預金の積み進捗を著しく抑制する動きがみられたため、当座預金残高を残り所要準備額に比べ低目の水準（4兆円弱）とする調節を実施。この結果、O/Nレートは0.22～0.25%で推移した。
- ・ 年末最終営業日となった12月29日は、年初に予定されているRTGS化に備え、金融機関が当座預金に厚めの資金を確保する動きが広がったことから、当座預金残高を大幅に増加させる調節を実施（28日37,500億円→29日：68,300億円）。O/Nレートは0.20%に低下した。

- ・ RTGS初日となった1月4日は、引続き厚めの資金を確保する先が多かったことから、当座預金残高を一段と増加させる調節を行った（4日：71,400億円）。この結果、O/Nレートは0.25%となった。
- ・ 5日以降は、市場参加者のRTGS下での資金繰りに対する習熟が進むにつれて、当座預金での超過的な資金需要が減少に向かったことを踏まえ、当座預金残高を徐々に減少させる調節を実施（12日：40,500億円）。この結果、O/Nレートは、9日に0.21%に低下したことを除けば、0.24%ないし0.25%で推移した。
- ・ RTGS移行後初の積み最終日となった15日は、当座預金残高を当日の残り所要準備額対比で1兆円以上上回る水準とする調節を実施。O/N取引は、0.25%程度での出合いが中心となったものの、積みの最終調整局面で都銀等の高レートでの調達がみられたため、加重平均レートは0.28%に上昇した。
- ・ 新たな積み期に入った16日は、当座預金残高を所要準備額（39,000億円程度）を上回る4兆円台半ばとする調節を実施。O/Nレートは0.25%となった。

## 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、RTGS化に備えた当座預金需要の増大に対応して、年末年始に当座預金残高を大幅に増加する調節を行ったことから、地域金融機関を中心に超過準備が増加した。また、準備預金制度非適用先の当座預金についても、証券会社等でRTGS移

行当初に保守的な資金繰りを行う先が多かったこと等から、大幅に増加している。

	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
00年4月	52,620	(13.7)	44,655	(7.6)	4,931	<3,178>	7,965	<4,773>
00年5月	50,883	(10.8)	43,161	(3.1)	3,469	<3,053>	7,721	<4,079>
00年6月	51,626	(12.1)	43,152	(2.5)	3,754	<3,551>	8,474	<3,922>
00年7月	52,428	(9.2)	41,965	(0.4)	2,668	<3,090>	10,463	<6,203>
00年8月	40,351	(-16.1)	39,048	(-4.4)	680	<2,233>	1,303	<7,233>
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	39,258	(-18.5)	38,660	(-5.4)	420	<2,042>	598	<7,341>
00年12月	49,402	(-63.0)	42,361	(-56.3)	2,993	<57,420>	7,041	<36,519>

— ( ) は前年比%、 <> は前年実績値

以 上

(図表1-1)

## 年末越えオペ残高等の推移

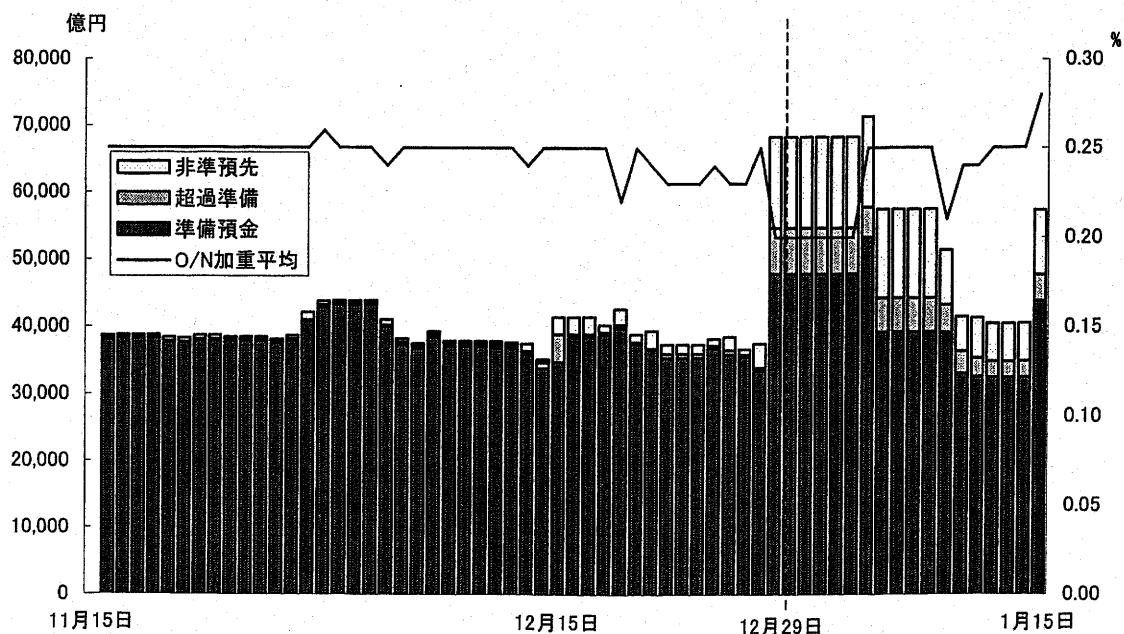
(単位:百億円)

		年末越えオペ		年明け後のオペ	
		今回	前回	今回	前回
資金供給	手形買入	401	308	129	—
	CP買現先	357	949	39	40
	国債借入	1,839	996	353	—
	短国買現先	2,478	2,154	499	200
	その他とも計	5,075	4,646	1,021	240
資金吸収	手形売出	281	—	734	1,569
	短国売現先	40	—	—	440
	合計	321	—	734	2,009

(注)年明け後のオペは、各年1月16日までのオファー累計額。

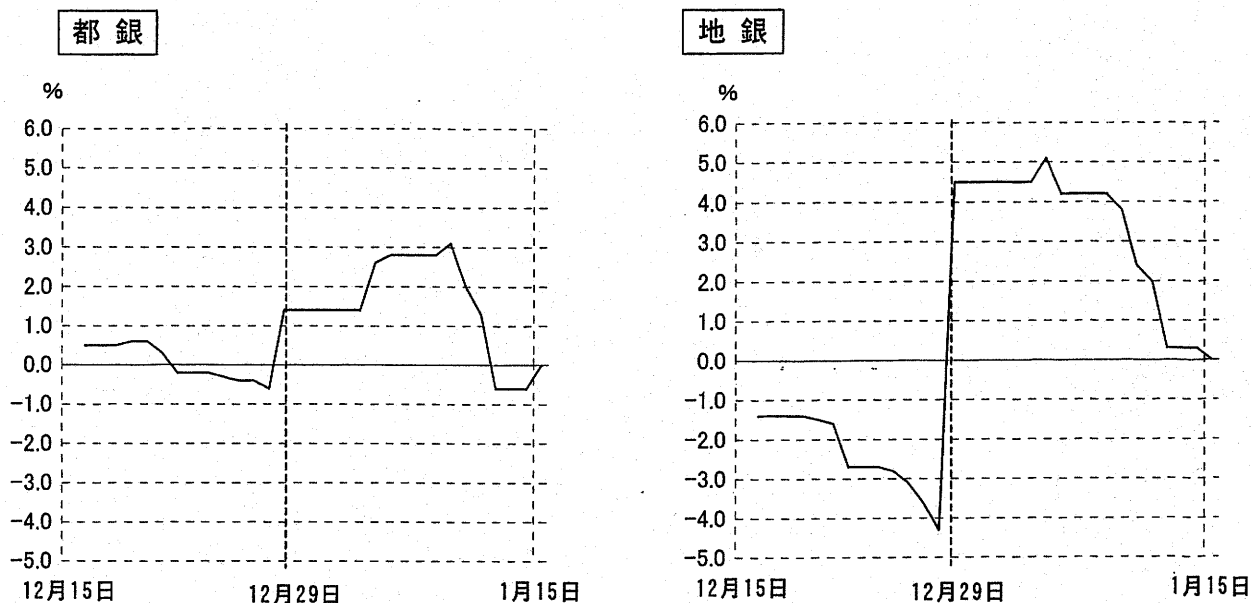
(図表1-2)

## 当座預金残高等の推移



## 積み進捗率の推移(進捗率-日割進捗率)

対外非公表



(図表1-4)

## 手形売出のレート・倍率の推移

オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
			応札倍率		
12月20日	1W	5,000	3.12	0.337	0.350
12月20日	1W	7,000	2.46	0.332	0.350
12月21日	1W	2,000	2.88	0.307	0.320
12月21日	1W	7,000	2.48	0.340	0.350
12月22日	1W	7,000	1.90	0.348	0.360
12月25日	1W	8,000	2.02	0.355	0.360
12月25日	2W	7,000	1.66 (注1)	1.761	2.310
12月26日	1W	8,000	1.36	0.366	0.400
12月27日	1W	5,000	1.64	0.367	0.390
12月28日	O/N	4,000	1.64	0.316	0.360
12月29日	2W	10,000	1.03	0.738	2.240
12月29日	2W	8,000	0.97 (注2)	1.035	2.320
12月29日	O/N	10,000	0.46 (注3)	0.766	1.020
1月4日	1W	8,000	1.38	0.803	1.240
1月5日	1W	5,000	2.49	0.685	0.800
1月5日	2W	4,000	3.22	0.701	0.770
1月9日	1W	5,000	2.76	0.508	0.550
1月9日	1W	5,000	2.10	0.490	0.530
1月10日	1W	6,000	1.91	0.458	0.490
1月10日	2W	4,000	3.61	0.444	0.480
1月10日	2W	3,000	2.87	0.423	0.440
1月11日	2W	5,000	3.23	0.381	0.400
1月11日	3W	3,000	2.03	0.385	0.400
1月12日	2W	6,000	1.58	0.379	0.390
1月12日	3W	4,000	1.25	0.428	0.500
1月15日	1W	7,000	2.65	0.373	0.380
1月16日	2W	8,000	2.36	0.399	0.420

(注1) 2.40%以上の応札レートを不採用としたため、落札額は5,715億円。

(注2) 札割れ。落札額は7,755億円。

(注3) 札割れとなった上に、1.10%以上の応札レートを不採用としたため、落札額は4,600億円。

## 金融調節実績の推移

(億円、%)

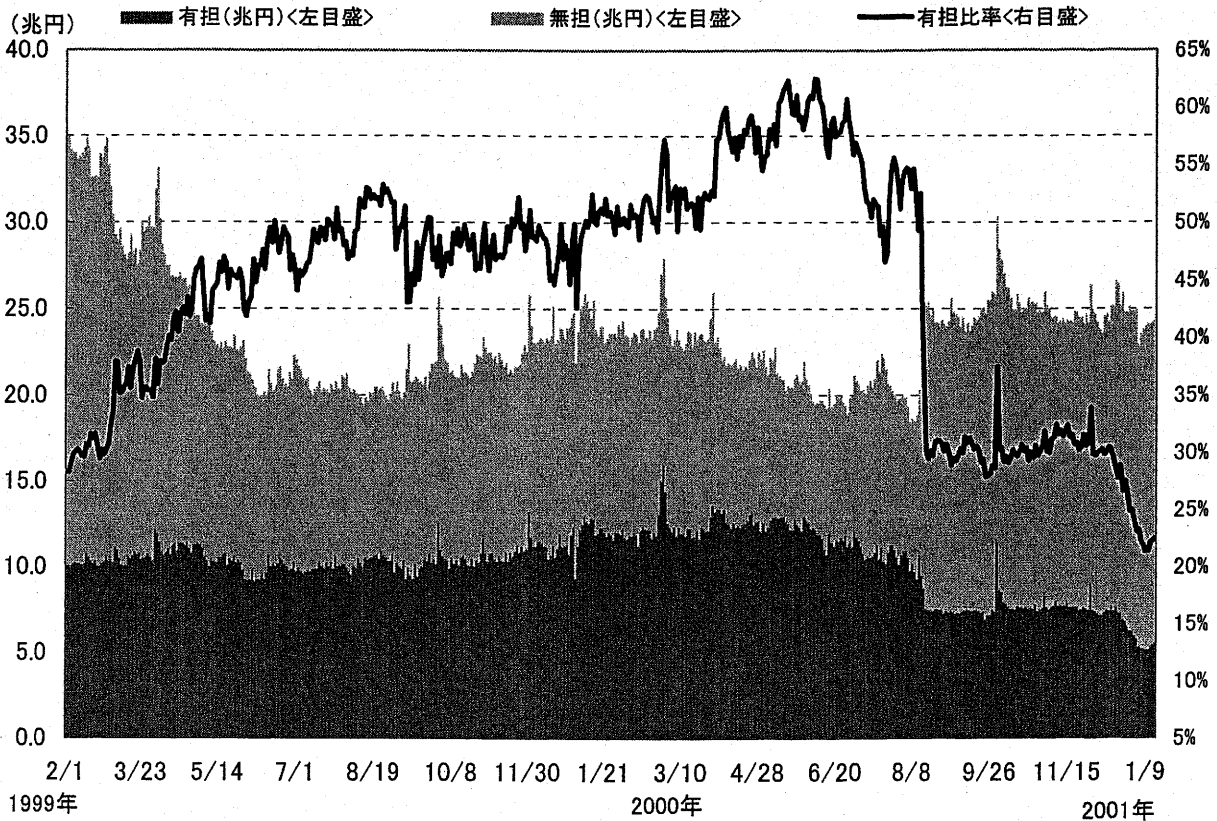
	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み			日銀当座預金残高(実績値)					
		9:20での見込み			準備預金残高					
		追加オペ後		(参考) 積み上 前日実績 対比						
12月16日(土)	—			—	—	41,500	38,900	400	—	2,600
12月17日(日)	—			—	—	41,500	38,900	400	—	2,600
12月18日(月)	0.25	41,000		-4,000	+2,000	40,300	39,200	400	39,100	1,100
12月19日(火)	0.22	42,000		+2,000	+3,000	42,700	40,300	500	39,000	2,400
12月20日(水)	0.25	38,000		-5,000	-1,000	38,900	37,700	300	39,100	1,200
12月21日(木)	0.24	39,000		+	+	39,400	36,800	200	39,200	2,600
12月22日(金)	0.23	37,000		-2,000	-2,000	37,400	36,000	600	39,700	1,400
12月23日(土)	—			—	—	37,400	36,000	600	—	1,400
12月24日(日)	—			—	—	37,400	36,000	600	—	1,400
12月25日(月)	0.24	38,000		+	-2,000	38,200	37,200	400	39,800	1,000
12月26日(火)	0.23	38,000		+	-2,000	38,500	36,500	700	40,100	2,000
12月27日(水)	0.23	37,000		-1,000	-3,000	36,700	35,800	300	40,300	900
12月28日(木)	0.25	37,000		+	-4,000	37,500	33,900	500	40,700	3,600
12月29日(金)	0.20	72,000	62,000	24,000	+32,000	68,300	54,700	6,800	36,900	13,600
12月30日(土)	—			—	—	68,300	54,700	6,800	—	13,600
12月31日(日)	—			—	—	68,300	54,700	6,800	—	13,600
1月1日(月)	—			—	—	68,300	54,700	6,800	—	13,600
1月2日(火)	—			—	—	68,300	54,700	6,800	—	13,600
1月3日(水)	—			—	—	68,300	54,700	6,800	—	13,600
1月4日(木)	0.25	73,000		+5,000	+39,000	71,400	57,800	4,500	35,600	13,600
1月5日(金)	0.25	57,000		-15,000	+33,000	57,500	44,300	5,100	33,600	13,200
1月6日(土)	—			—	—	57,500	44,300	5,100	—	13,200
1月7日(日)	—			—	—	57,500	44,300	5,100	—	13,200
1月8日(月)	—			—	—	57,500	44,300	5,100	—	13,200
1月9日(火)	0.21	55,000	50,000	-7,000	+20,000	51,400	43,200	4,100	32,700	8,200
1月10日(水)	0.24	44,000	41,000	-11,000	+9,000	41,500	36,300	3,300	34,700	5,200
1月11日(木)	0.24	45,000	42,000	+	+9,000	41,300	35,300	2,800	35,300	6,000
1月12日(金)	0.25	40,000		-1,000	+19,000	40,500	34,800	2,400	43,800	5,700
1月13日(土)	—			—	—	40,500	34,800	2,400	—	5,700
1月14日(日)	—			—	—	40,500	34,800	2,400	—	5,700
1月15日(月)	0.28	57,000		+16,000	+13,000	57,300	47,700	3,900	—	9,600
1月16日(火)	0.25	46,000		-11,000	+7,000	46,200	41,700	300	39,100	4,500

(参考) 積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移 (%)

	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月	00/12月
無担O/Nレート加重平均値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24

(図表1-6)

## コール市場残高の推移



(注1) 有担コール市場残高は、ディーリング分とブローキング分の合計(いずれも出し手ベース)。ブローキングは2001年より開始。  
 (注2) 有担比率=有担コール市場残高/(有担コール市場残高+無担コール市場残高)×100

(図表1-7)

## 有担コール市場の出し手・取り手構成の変化(東京市場)

(単位:億円)

		1999/1月	2000/7月	10月	11月	12月
出し手	信託	69,354 (72.2%)	61,252 (63.8%)	59,753 (62.2%)	57,359 (59.7%)	52,214 (54.4%)
	投信	4,749 (4.9%)	1,496 (1.6%)	1,624 (1.7%)	4,837 (5.0%)	5,812 (6.1%)
	生損保	3,189 (3.3%)	25,770 (26.8%)	8,403 (8.8%)	7,549 (7.9%)	7,005 (7.3%)
	地銀・地銀2	7,402 (7.7%)	8,593 (8.9%)	2,951 (3.1%)	1,838 (1.9%)	1,587 (1.7%)
取り手	都長信	58,097 (60.5%)	46,192 (45.0%)	31,712 (42.6%)	34,969 (47.5%)	37,950 (55.5%)
	外銀	22,416 (23.3%)	12,708 (12.4%)	19,758 (26.5%)	15,640 (21.3%)	12,291 (18.0%)
	信託	2,185 (2.3%)	6,983 (6.8%)	5,282 (7.1%)	6,090 (8.3%)	4,925 (7.2%)
	証券	1,979 (2.1%)	1,032 (1.0%)	3,280 (4.4%)	3,108 (4.2%)	2,416 (3.5%)
	短資	370 (0.4%)	26,333 (25.7%)	7,825 (10.5%)	7,499 (10.2%)	7,397 (10.8%)
有担担コール市場残高		96,030	102,621	74,471	73,590	68,381

2001.1.16  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1）、株価は、①NASDAQを中心とする米国株価の下落につれる動きや、②外需減速を契機とする先行きの企業業績の下振れ懸念、③持ち合い解消等による需給悪化懸念、などから大幅安となり、最近ではTOPIXが1,200ポイント台半ば、日経平均株価が13,000円台半ば前後で推移している。

長期金利は、内外株価の軟調や市場における景況感の幾分の慎重化から、総じてみれば低下気味に推移しており、最近では前回会合直前の水準を0.1%ポイント程度下回る1.5%台半ばでの推移をたどっている。また、社債の流通スプレッドは、概ね横這いしないし僅かに拡大気味となっている。

短期金融市場の動向をみると、ターム物金利は、年明け後、RTGSへの移行が総じて円滑に進んだとの認識が広まる中、前回会合直前の水準を幾分下回って推移している。先行きの金利観をユーロ円金利先物レートからうかがうと、3か月物金利は年央にかけて弱含んだ後、ごく緩やかな上昇に転じることを織込んだ形状となっている。

この間、円の対ドル相場は、12月下旬以降、わが国における景気回復に対する不透明感等を背景に円安の動きが一段と強まっており、最近では概ね117～119円台で推移している。ユーロ相場は対ドル、対円ともに続伸した。



## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、3か月物ユーロ円レート（出合いベース）では、12月下旬にかけて前回会合直前の水準を幾分上回る0.6%強程度で推移した後、RTGS移行直後となる年初に、邦銀等の一時的な円運用姿勢の慎重化を主因に幾分強含む場面もみられたが、足許では、RTGSへの移行が総じて円滑に進んだとの認識が広まる中、0.5%まで弱含んでいる。

—— この間、FBとユーロ円の3か月物レートの乖離幅は、12月下旬に一旦縮小する局面もあったものの、引き続き担保需要が意識される中で、総じてみれば前回会合直前並みの水準で推移している（図表2、4）。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表3）、3か月物金利は年央にかけて0.3%強まで弱含んだ後、ごく緩やかな上昇に転じることを織込んだ形状となっている。

—— また、市場参加者に対するサーベイ調査（1月11日実施、共同通信調べ<金利羅針盤>）をみると（図表4）、今後6か月以内に金融緩和を予想する向きは依然として少数派に止まっているものの、幾分増加している。

	前回決定会合直前(12/14日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(1/16日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.60%	0.50% (1/9、10日等)	0.65% (12/27日)	0.50%
FBレート (3か月物)	0.445%	0.345% (1/12日)	0.600% (12/25、26日)	0.365%
TBレート (6か月物)	0.425%	0.320% (1/12日)	0.470% (12/21、22日等)	0.330%
ユーロ円金先レート (2001/6月限)	0.420%	0.325% (1/12、15日)	0.440% (12/28日)	0.330%

### (2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表6）、内外株価の昨年初来安

値圏での推移や、市場における景況感の幾分の慎重化等を受けて、総じてみれば低下気味に推移し、最近では前回会合直前の水準を0.1%ポイント程度下回る1.5%台半ばでの推移をたどっている。

	前回決定会合 直前(12/14日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
10年新発債 利回り	1.655%	1.535% (12/21日)	1.680% (12/18日)	1.570%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表6、7）、前回会合直前に比べ、短期から長期の幅広いゾーンで下方にシフトした。

—— なお、海外投資家の投資動向をみると（下表）、本邦国債を中心とした円債の大幅なネット買い越し基調が続いている。

対内証券投資・うち公社 債等（短期証券を除く）	10月中 <決済ベース>	11月中 <決済ベース>	12月中 <約定ベース>
ネット（=取得-処分）	+11,837億円	+3,430億円	+17,887億円

先行きに関する見方を市場参加者に対するサーベイ調査（12月後半実施、クイック調べ）からみると（下表、図表8）、3か月後に+15ベーシスポイント（bps）弱、半年後に+20bps強の上昇が見込まれているが、想定される金利水準・上昇テンポとも幾分低下している。

—— 投資家の重視する金利変動要因としては、景気動向に対する注目度が最も高いほか、株価動向への注目度が一段と上昇（回答シェア：24%）し、98年2月調査（30%）以来の高水準となっている。

調査時点 <調査時の金利水準>	10月下旬 <1.845-1.860%>	11月下旬 <1.615-1.705%>	12月下旬 <1.530-1.645%>
1か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+2bps (1.88%)	+5bps (1.71%)	+10bps弱 (1.68%)
3か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+10bps弱 (1.94%)	+10bps強 (1.79%)	+15bps弱 (1.72%)
6か月後の上昇幅 (予想水準の平均)	+20bps弱 (2.04%)	+20bps強 (1.90%)	+20bps強 (1.80%)

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると(図表9)、年末を控えた社債市場の流動性低下等の特殊要因から年末に幾分拡大したものの、年明け以降は同要因の剥落からやや縮小し、総じてみれば横這いないし僅かに拡大気味で推移している。

—— この間、金融債流通利回りの対国債スプレッドは(図表9)、足許やや拡大しているが、98~99年との対比では低水準に止まっている。

また、ジャパン・プレミアムは(前掲図表5、東京三菱—バークレイズ)、3か月物ベースでみると、ほぼ解消された状況となっている。

	前回決定会合 直前(12/14日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (1/15日)
AA格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.241%	0.228% (1/15日)	0.254% (12/29日)	0.228%
A格社債の対国債 スプレッド(同)	0.322%	0.314% (12/18日)	0.402% (12/29日)	0.353%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.560%	0.539% (12/18日)	0.609% (12/29日)	0.568%

### (4) 株式市場

株価(図表10、11)は、①米NASDAQ総合指数の下落、②外需減速を契機とする国内企業の先行きの業績下振れ懸念、③持ち合い解消売り等による需給悪化懸念などから、12月中旬以降大きく値を下げる展開となり、最近ではTOPIX(東証株価指数)が1,200ポイント台半ば、日経平均株価が13,000円台半ば前後と、昨年初来安値圏で推移している。

	前回決定会合 直前(12/14日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,372pts	1,230pts (1/11日)	1,372pts (12/14日)	1,267pts (1/16日)
日経平均株価	14,927円	13,201円 (1/11日)	14,927円 (12/14日)	13,584円 (1/16日)
NYダウ平均	10,675ドル	10,318ドル (12/20日)	10,945ドル (1/3日)	10,525ドル (1/12日)
NASDAQ 総合指数	2,728pts	2,291pts (1/2日)	2,728pts (12/14日)	2,626pts (1/12日)

—— 因みに、銀行株の中期的動向をみると（図表14）、持ち合い解消売り圧力もあって軟調な展開をたどっているが、下落テンポは概ねTOPIX並みとなっている。

先行きについての市場の見方をうかがうと、国内景気の腰折れリスクは小さく、バリュエーション面で値頃感も生じつつあるとして、現在の水準から大幅に値を下げる可能性は低いとの予想が比較的多いものの、①年度末にかけての持ち合い解消売りや一部企業の大型ファイナンスによる需給悪化懸念、②米国株価・経済の市場予想を上回るテンポでの調整を受けたIT関連・輸出関連を中心とする国内企業の先行きの業績下振れ懸念や、③リスクテイク力が低下した海外投資家によるわが国株式の売却懸念、等から目先に対する市場参加者のセンチメントは一段と慎重化している。

—— 市場参加者に対するサーベイ調査（1月上旬実施、クイック調べ）をみると（下表、図表12）、日経平均株価は緩やかな上昇が見込まれているが、想定される株価水準自体は一段と低下している。

また、同調査では景気・企業業績動向を株価上昇要因としてみる向きの減少が顕著となっている一方、最近の円安傾向を受け、為替動向を株価上昇要因としてみる向きが増加している。

調査時点 <調査時の株価水準>	2000年11月初 <14,750円前後>	12月初 <14,770円前後>	2001年1月初 <13,780円前後>
1か月後の上昇幅 (予想株価水準)	+750円 (15,500円)	+570円 (15,340円)	+160円 (13,940円)
3か月後の上昇幅 (予想株価水準)	+1,580円 (16,330円)	+830円 (15,600円)	+800円 (14,580円)
6か月後の上昇幅 (予想株価水準)	+2,470円 (17,220円)	+1,960円 (16,730円)	+1,990円 (15,770円)

(注) 日経平均ベース

## (5) 為替市場

円の対ドル相場は(図表 15)、わが国の景気回復に対する不透明感の高まり等から大幅に下落した。12 月下旬にかけては、日米双方で景気の先行き不透明感が強まる中、112 円台を中心に揉み合う展開となったが、その後発表されたわが国の雇用・消費・生産関連の経済指標がいずれも予想比弱目となったことや、わが国当局筋の円安容認発言報道、さらに国内企業の海外直接投資に伴う円売り等を受けて、年末にかけて 115 円台に下落した。

年明け後は、米国 FOMC による緊急利下げを受け一旦 113 円台に反発する局面もみられたものの、わが国当局筋による円安容認発言報道が続く中、株価続落に伴う本邦金融機関の経営不安の思惑やわが国国債の格下げルーマー、さらに国内大手企業の海外投資積極化を示唆する報道が相次いだことから、円売りが加速、最近では約 1 年半振りの水準となる 119 円台まで下落した後、117～119 円台で推移している。

—— この間、円の対ユーロ相場も、12 月中旬の 100 円近辺から 112 円～113 円台へと大きく下落した。

ユーロの対ドル相場は(図表 15)、米国の景気減速感の強まりを背景とした欧米成長率格差縮小期待のほか、ユーロエリアからの資本流出傾向に歯止めがかかったとの見方から引続き上昇基調をたどっており、最近では概ね 0.94～0.95 ドル台で堅調に推移している。

—— オプションのリスク・リバーサルでも(図表 17)、長めのターム全般(3 か月物～1 年物)でユーロ・コール・オーバー幅が拡大、市場におけるユーロの回復基調に関する自信の一段の強まりが示唆される。

円の名目実効為替相場(図表 15)は、対ドル、対ユーロ相場の下落から続落した。

—— 最近の円安傾向については、水準的には、対ドル相場、実効相場何れ

でもても最近時の円安局面（97年央～98年央、99年前半）に比べれば、まだ然程大幅な円安になっている訳ではない。もっとも、オプションのリスク・リバーサルでみた短期の市場センチメントは95年7月以降では最高水準の円ベア状態にあり、また、長期センチメントについても急速に円ベア化していることや、短期筋の円ショート・ポジションにもまだ拡大余地があるとみられることから、今後もう一段の円安化が進む可能性もある（図表17、19）。

—— 円安進展のアジア諸国通貨への影響をみると（図表18、20）、各通貨の動きにはかなりバラつきがあり、円安は一律的なアジア通貨安には結びついていない。この間、対円で上昇している通貨についても、その上昇幅は小幅で、実質実効相場はむしろ軟化気味であることから、最近の円安がアジア諸国に対し貿易面で大きなマイナス・インパクトを与える状況にはなっていないと考えられる。

	前回決定会合 直前(12/14日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (1/15日)**
ドル/円	112.16円	111.83円 (12/19日)	119.39円 (1/15日)	118.87 円
ユーロ/ドル	0.8908ドル	0.8883ドル (12/19日)	0.9595ドル (1/5日)	0.9422ドル
ユーロ/円	99.91円	99.46円 (12/19日)	113.19円 (1/12日)	112.00円

\* NY市場16時時点計数。

\*\* NY市場休場のため、ロンドン市場16時時点計数。

以 上

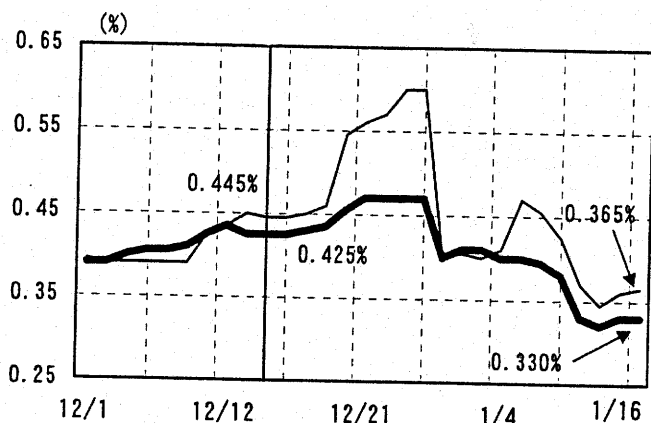
2001.1.16  
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

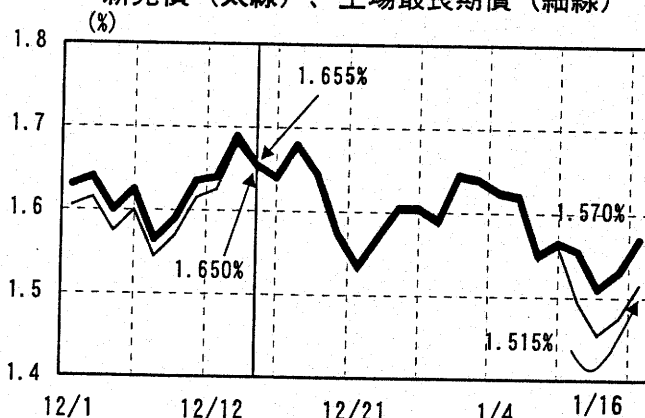
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) ターム物レート等の推移
- (図表 3) ユーロ円金利先物
- (図表 4) ユーロ円・F B金利格差と市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表 5) ユーロ円 TIBOR・円 LIBOR 格差とジャパン・プレミア
- (図表 6) 長期金利の推移等と市場のファンダメンタルズに対する見方
- (図表 7) スワップ・スプレッド (TL スプレッド) の推移等
- (図表 8) 市場参加者による長期国債利回りの見通し
- (図表 9) 社債等流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 株式相場の推移と各国株価指数の騰落率
- (図表 11) 91年以降の株価動向と I I P 前年比等
- (図表 12) 市場参加者が注目する株価の騰落要因等
- (図表 13) 主体別株式売買状況等
- (図表 14) 銀行株等の推移
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M) とボラティリティ(1M) の推移
- (図表 18) 東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
- (図表 19) 最近の円安の動向
- (図表 20) アジア各国の為替・輸出動向

### 最近の主要な金融・為替市場の動向

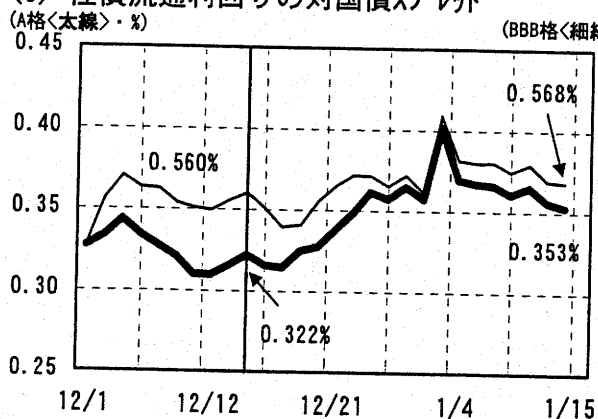
(1) TB 6か月 (太線)・FB 3か月 (細線)



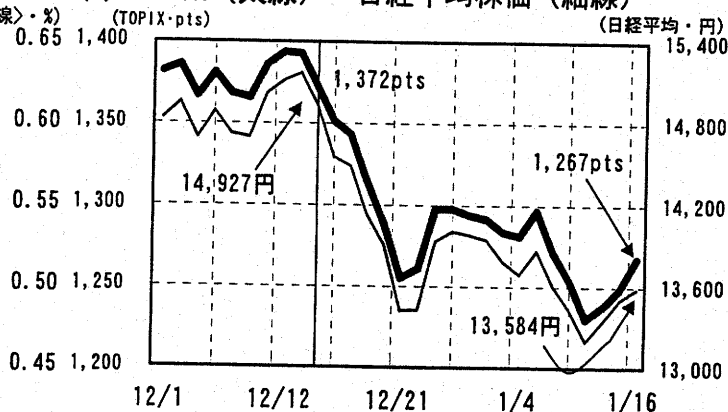
(2) 長期国債流通利回り (10年) 新発債 (太線)、上場最長期債 (細線)



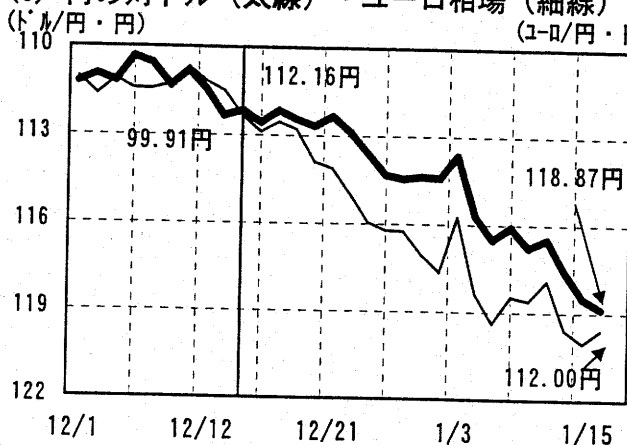
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



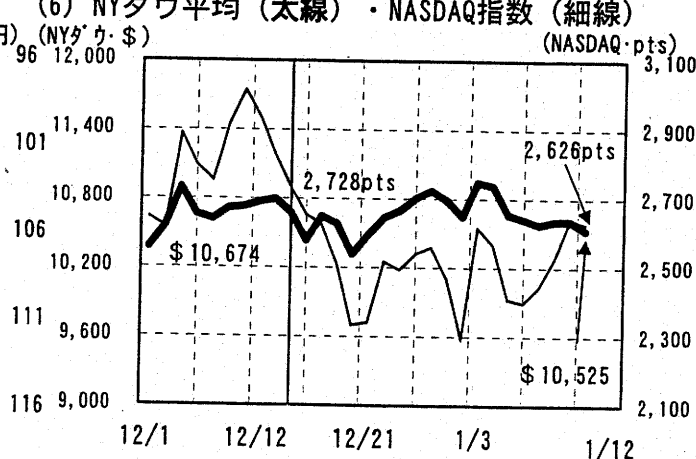
(4) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル (太線)・ユーロ相場 (細線)



(6) NYダウ平均 (太線)・NASDAQ指数 (細線)



**【主な材料】**

- 12/19日 来年度国債発行計画公表
- 19日 米FOMC、政策金利を据置き (リスクバランス: 「インフレ警戒型」 → 「景気重視型」)
- 27日 11月鉱工業生産速報: 前月比 ▲0.8% (市場予測: 同+0.1%程度)
- 1/3日 米FOMC緊急利下げ (FFレート6.5%→6.0%、公定歩合6.0→5.75%)
- 4日 米FRB、公定歩合追加引下げ (5.75%→5.50%)
- 4日 RTGS移行
- 5日 宮沢蔵相、「円安、放っておいたらいいと思っている」

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

(注2) (5) はNY市場16時時点。1/15日はNY市場休場のためロンドン市場16時時点。

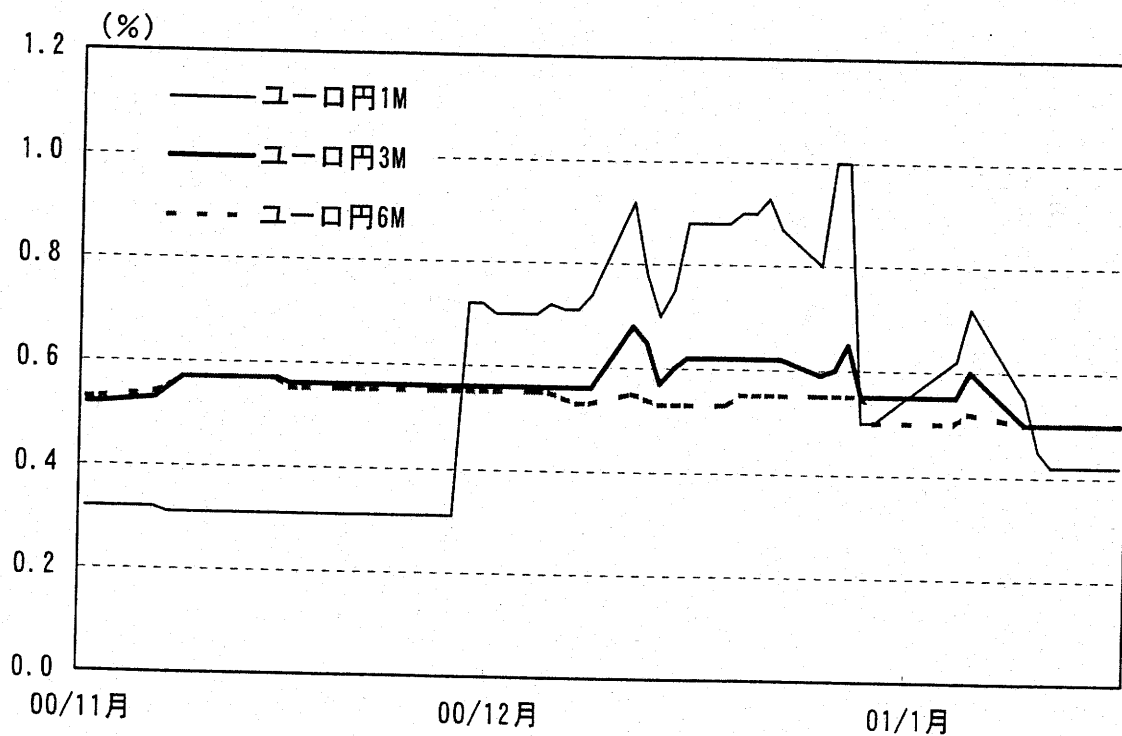


## ターム物レート等の推移

## (1) ターム物レートの推移

	無担コール		ユーロ円レート (出合いベース)			短国レート		
	O/N	T/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
00/8/10	0.03	0.05	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320
11/29	0.25	0.29	0.72	0.56	0.55	0.400	0.390	0.410
12/14(A)	0.25	0.29	0.75	0.60	0.53	0.445	0.425	0.455
12/25	0.24	0.28	0.80	0.59	0.55	0.600	0.470	0.435
12/26	0.23	0.29	1.00	0.60	0.55	0.600	0.470	0.435
12/27	0.23	0.30	1.00	0.65	0.55	0.400	0.400	0.410
12/28	0.25	0.79	0.50	0.55	0.55	0.405	0.410	0.405
12/29	0.20	0.40	0.50	0.55	0.50	0.400	0.410	0.405
01/1/4	0.25	0.50	0.62	0.55	0.50	0.410	0.400	0.400
1/5	0.25	0.52	0.72	0.60	0.52	0.470	0.400	0.395
1/9	0.21	0.31	0.55	0.50	0.50	0.455	0.395	0.375
1/10	0.24	0.30	0.45	0.50	0.50	0.425	0.380	0.370
1/11	0.24	0.30	0.42	0.50	0.50	0.370	0.330	0.350
1/12	0.25	0.31	0.42	0.50	0.50	0.345	0.320	0.300
1/15	0.28	0.31	0.42	0.50	0.50	0.360	0.330	0.290
1/16(B)	0.25	0.32	0.42	0.50	0.50	0.365	0.330	0.340
(A)→(B)	0.00	+0.03	▲0.33	▲0.10	▲0.03	▲0.080	▲0.095	▲0.115

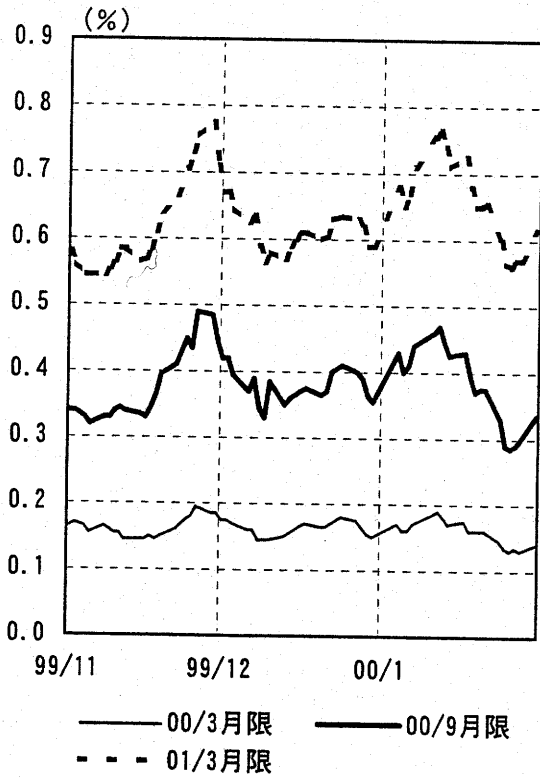
## (2) ユーロ円レートの推移



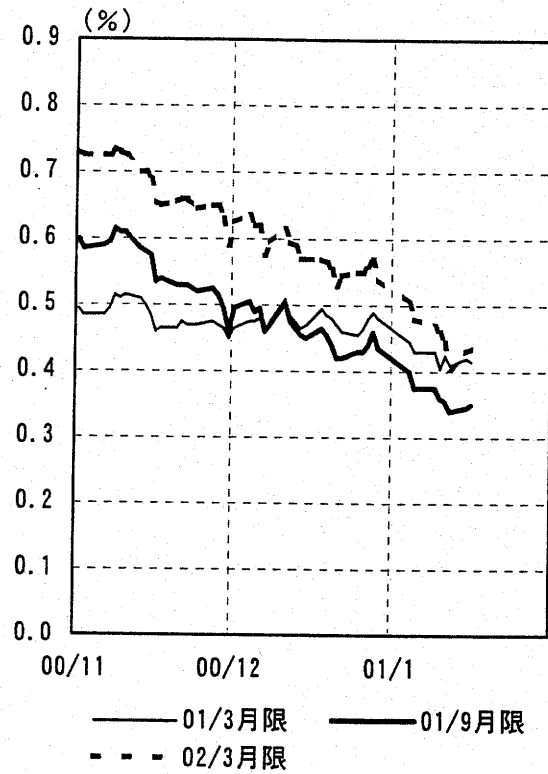
### ユーロ円金利先物

#### (1) ユーロ円金利先物(金先)レートの推移

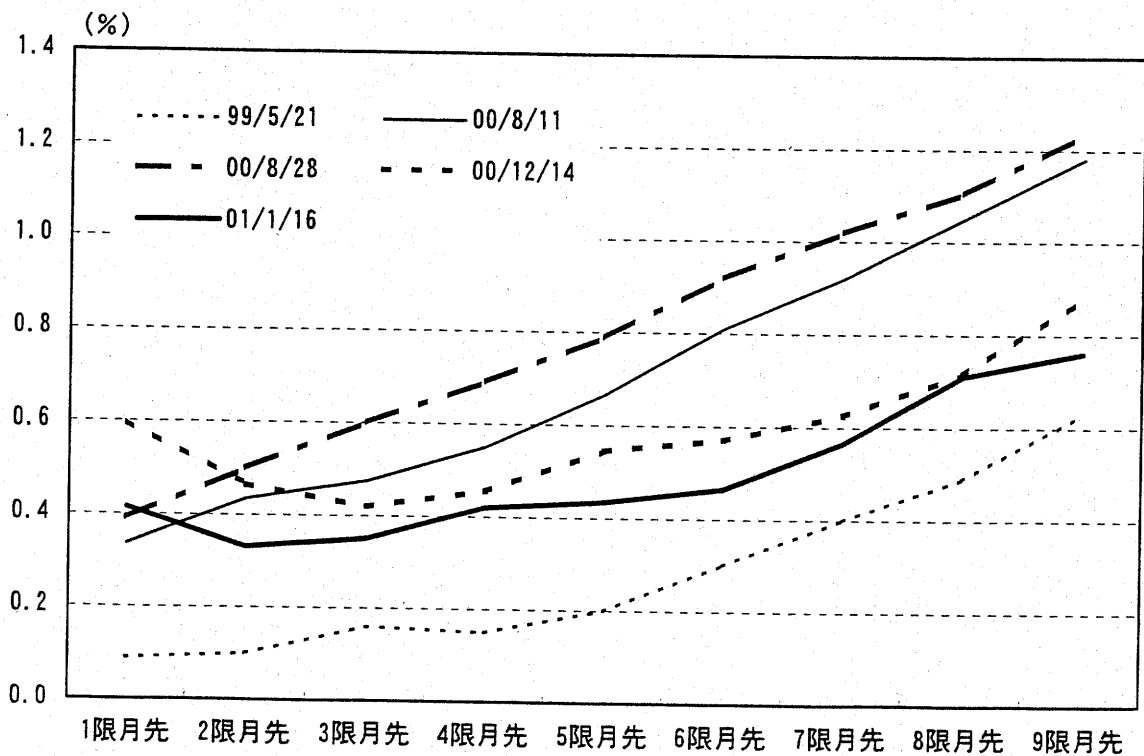
①1999-2000年



②2000-2001年



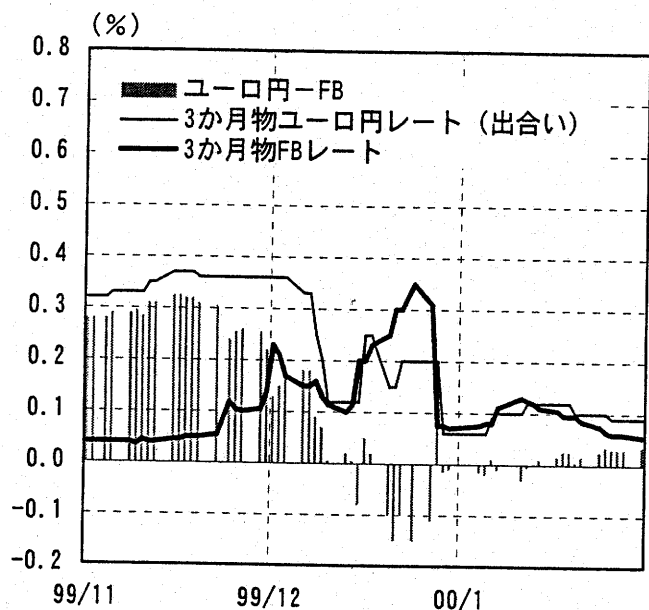
#### (2) 金先カーブ



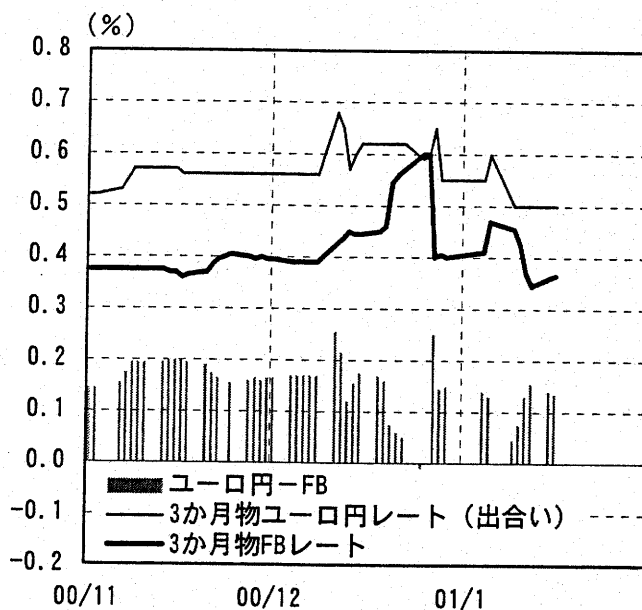
(図表4)

### ユーロ円・FB金利格差

①1999-2000年

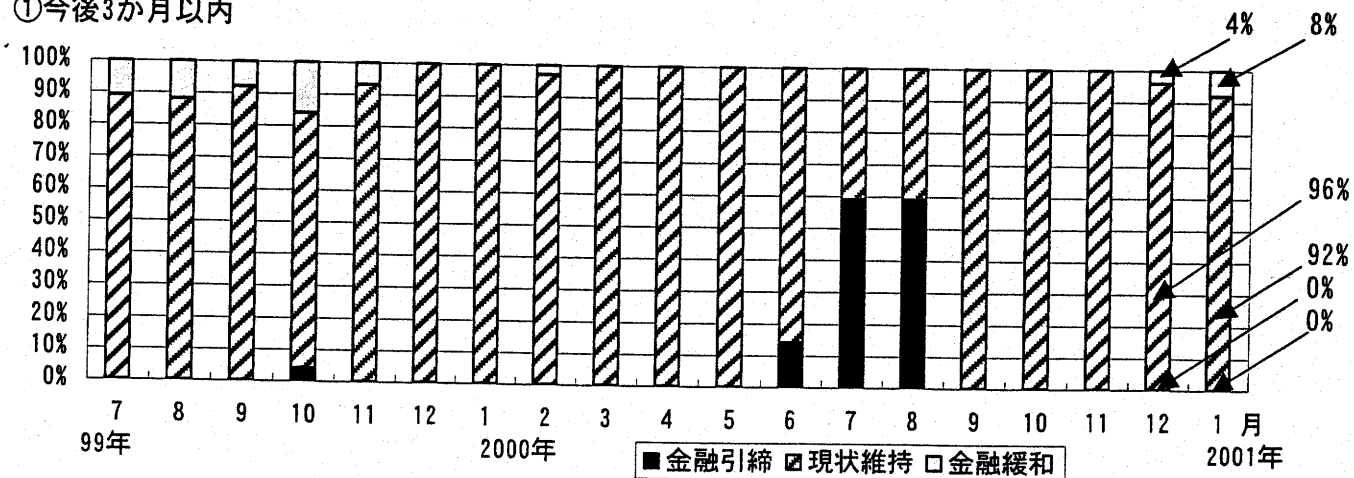


②2000-2001年

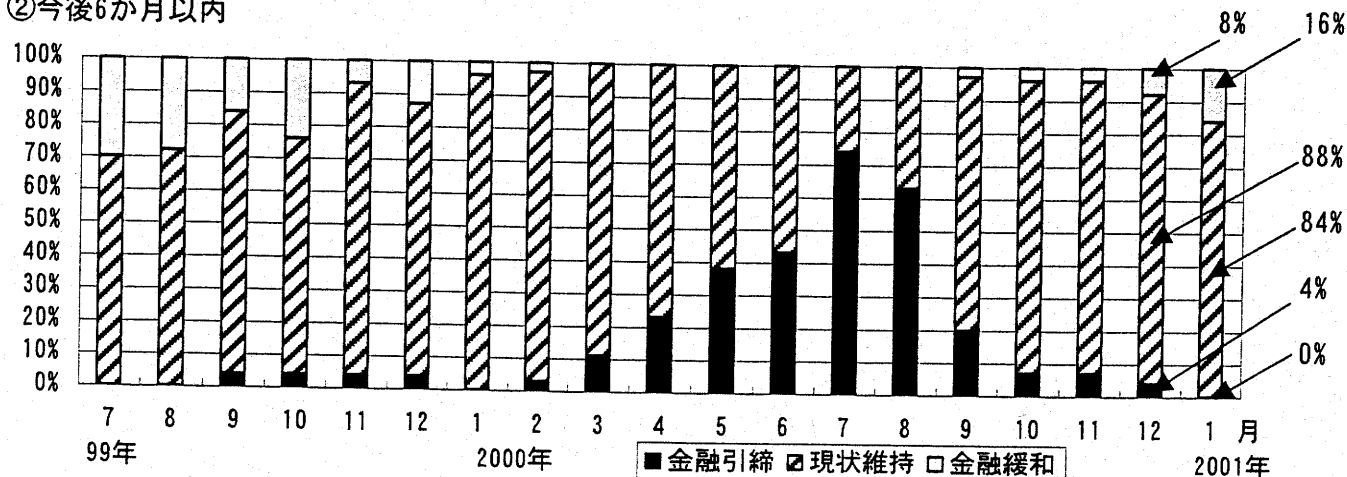


### 市場参加者が想定する金融政策スタンス

①今後3か月以内



②今後6か月以内

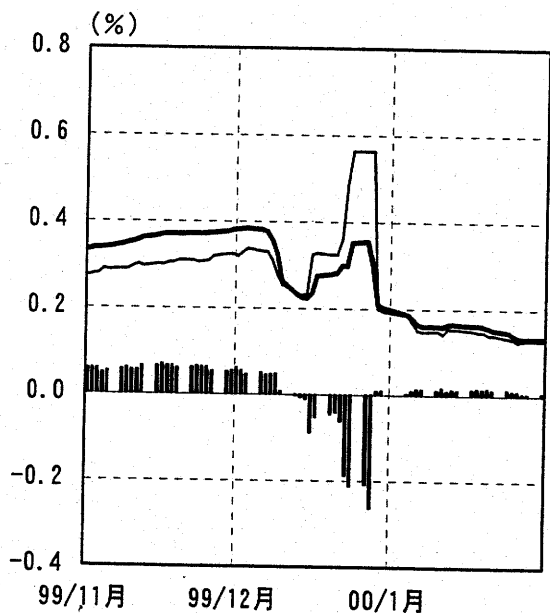


(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

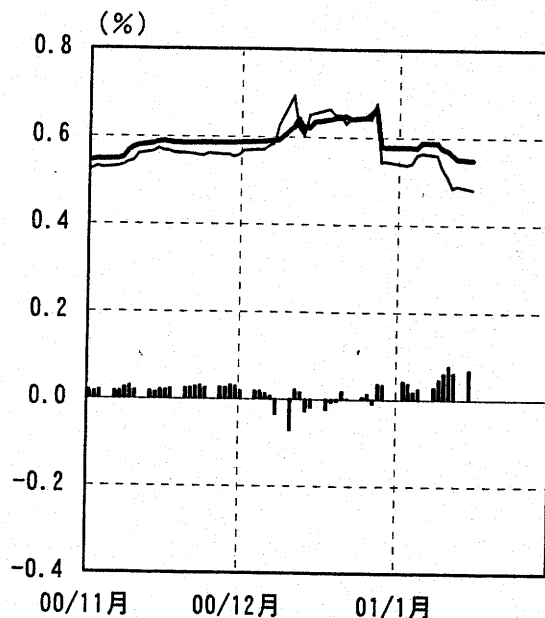
### ユーロ円TIBOR・円LIBOR格差とジャパン・プレミアム

#### (1) ユーロ円TIBOR・円LIBOR格差 (3か月物)

①1999-2000年



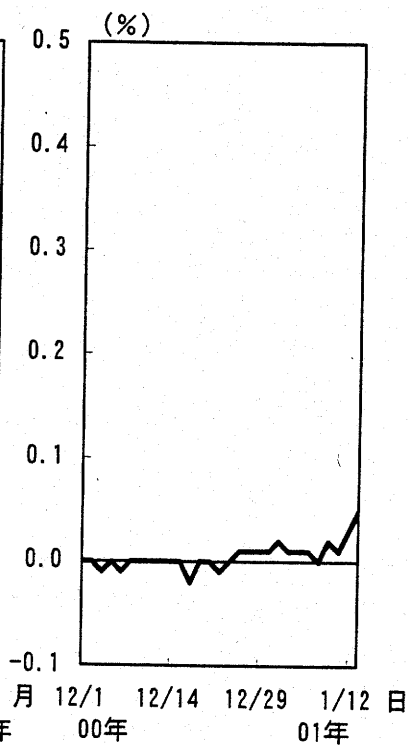
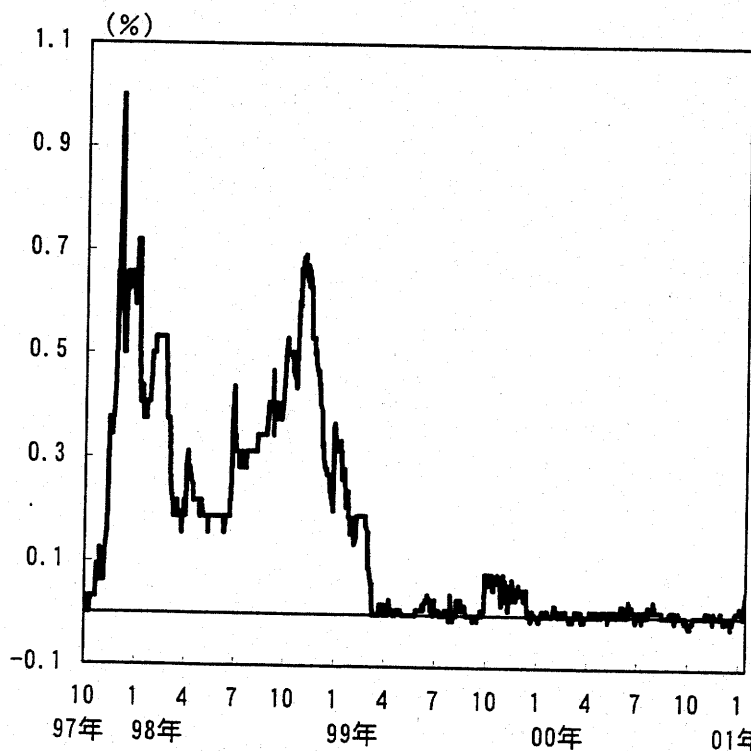
②2000-2001年



■ ユーロ円TIBOR-円LIBOR  
— ユーロ円TIBOR  
— 円LIBOR

■ ユーロ円TIBOR-円LIBOR  
— ユーロ円TIBOR  
— 円LIBOR

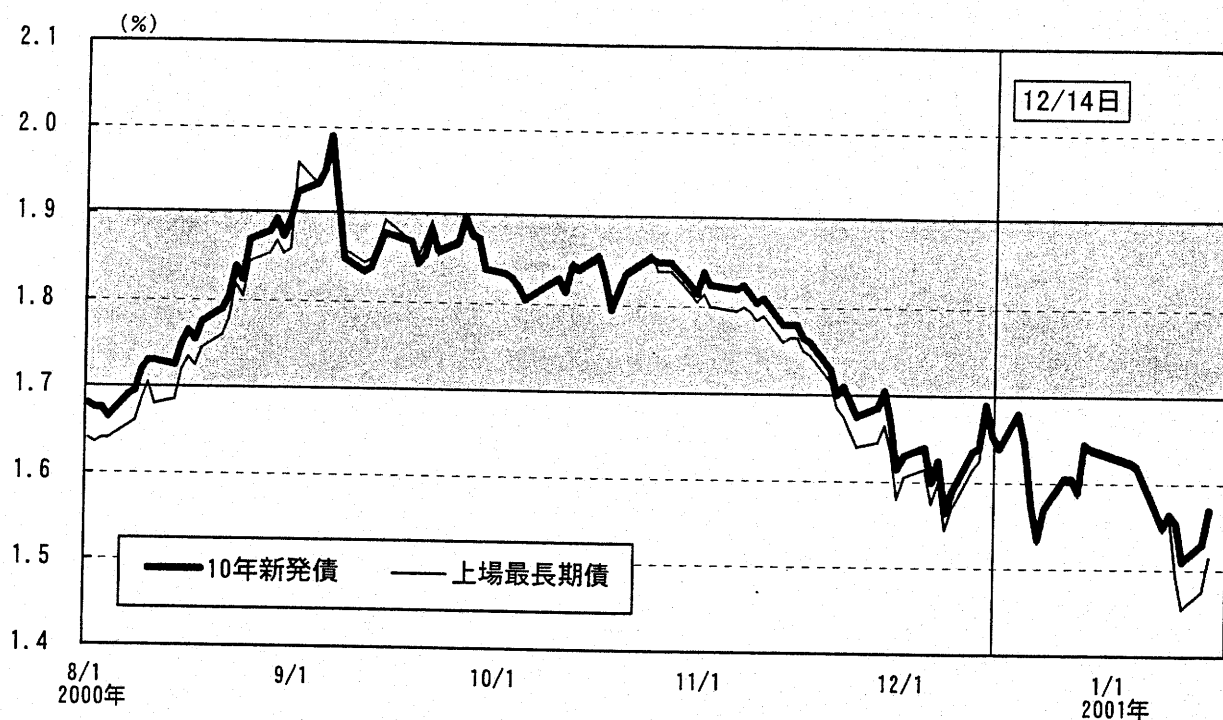
#### (2) ジャパン・プレミアム



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。

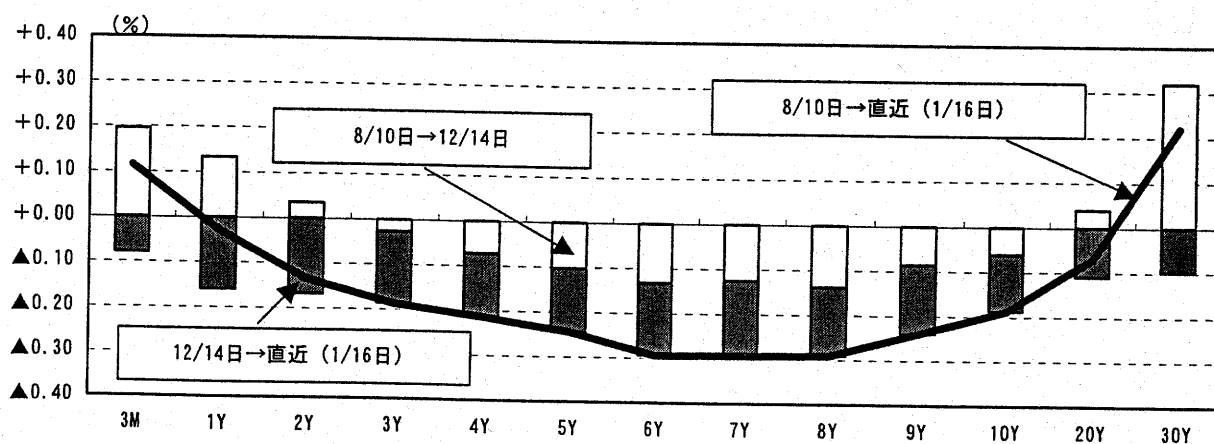
長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

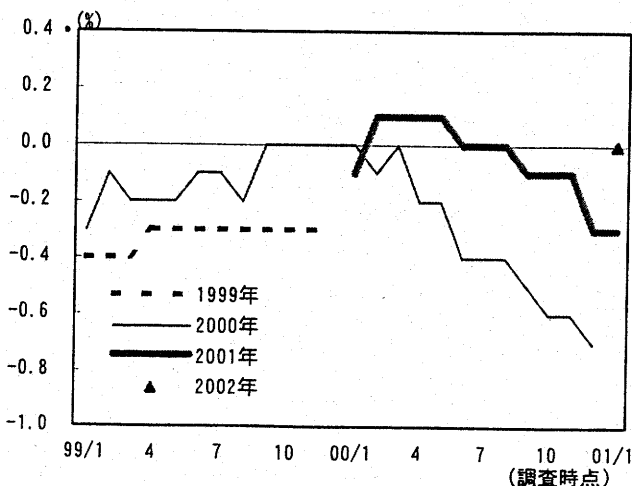
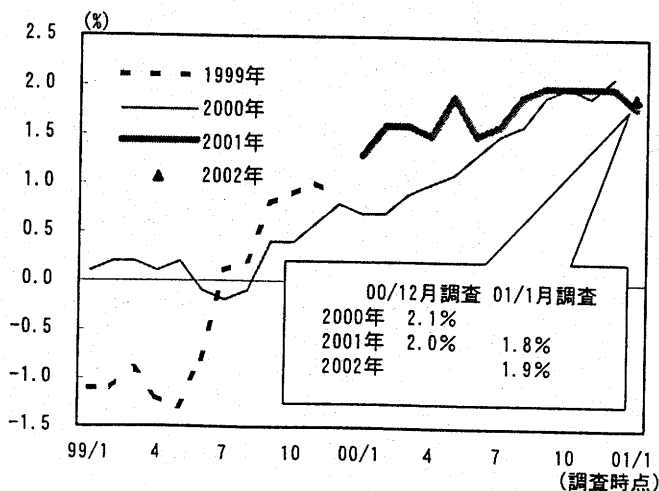


(注) 10年新発債、及び上場最長期債は、BB (単利) ベース。

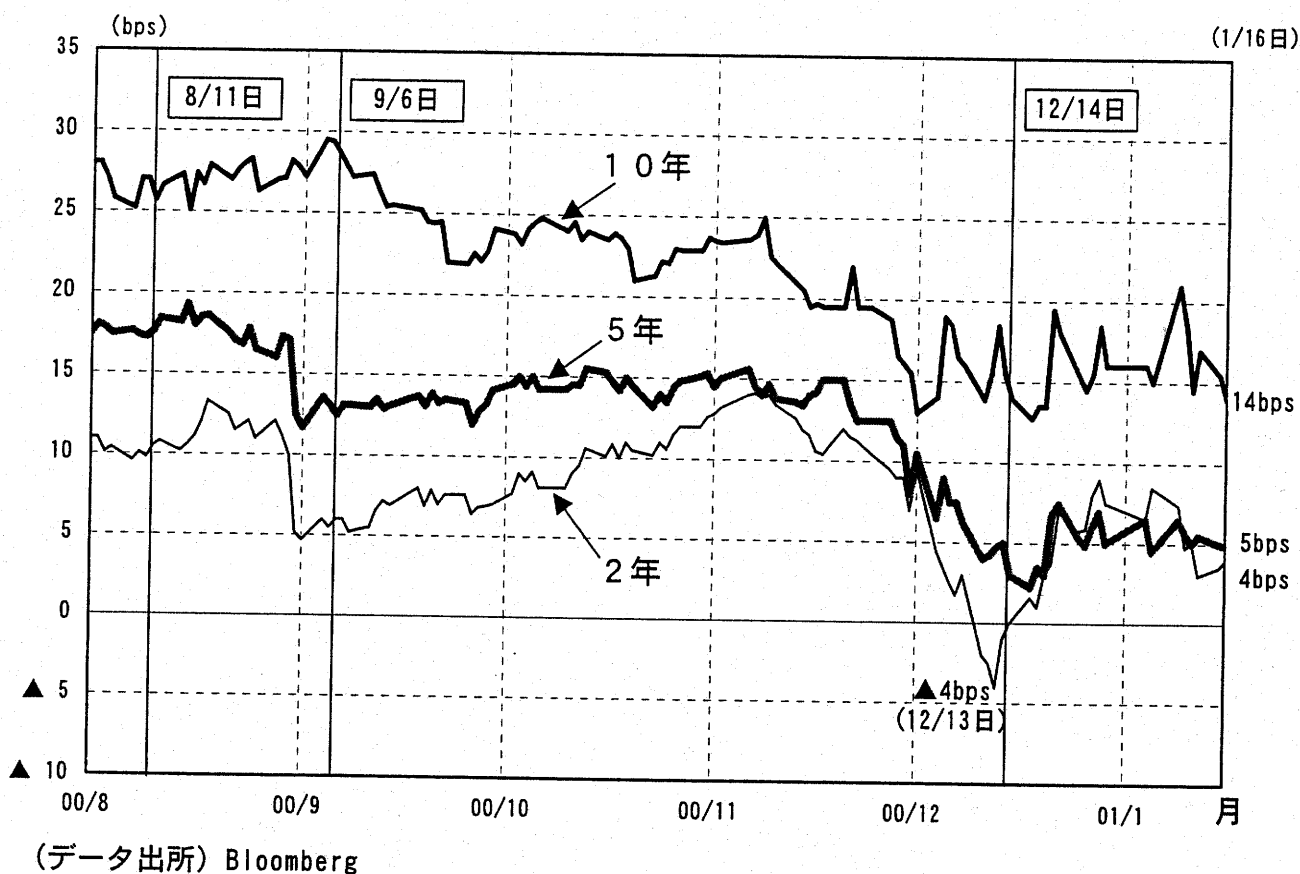
(2) イールド・カーブの変化幅



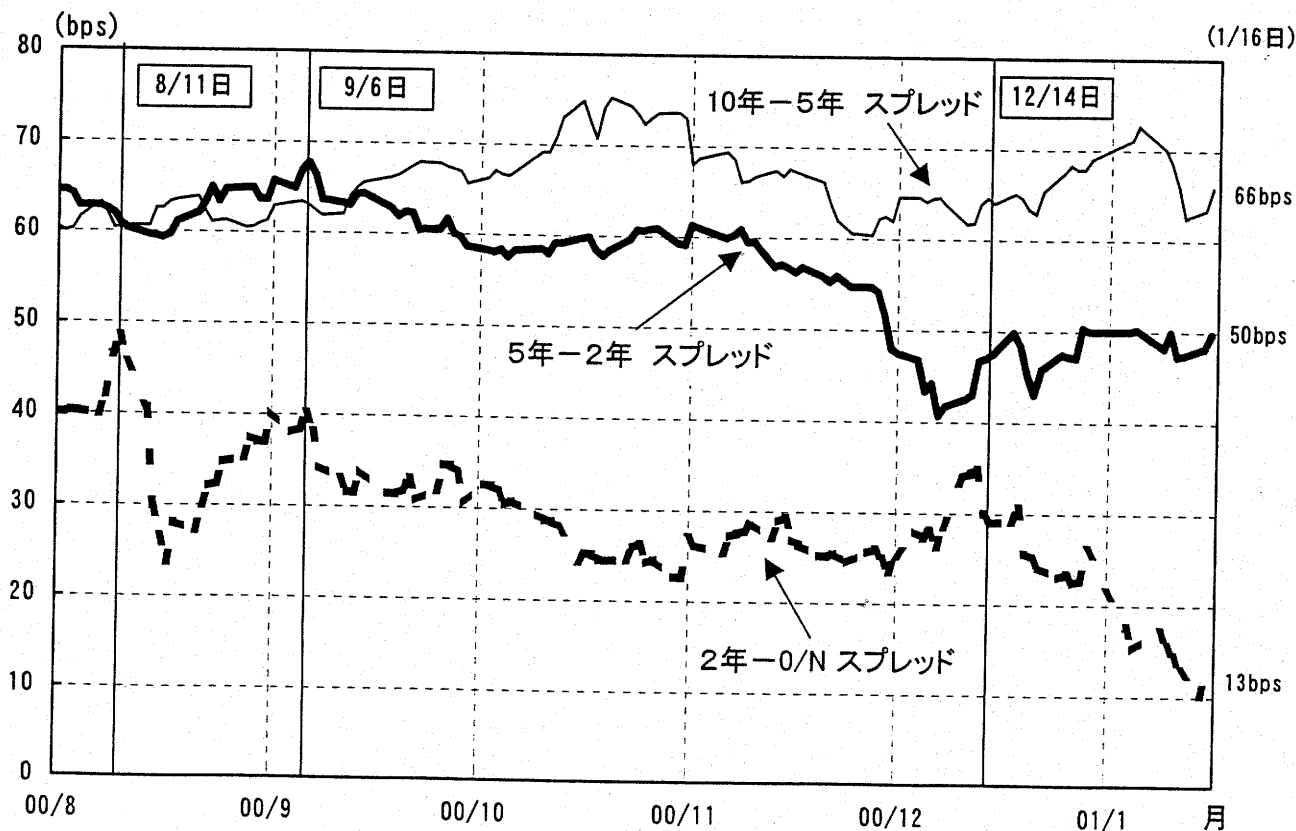
市場のファンダメンタルズに対する見方 (コンセンサス・フォーキャスト)  
 <実質GDP見通し> <CPI見通し>



### スワップ・スプレッド (TLスプレッド) の推移

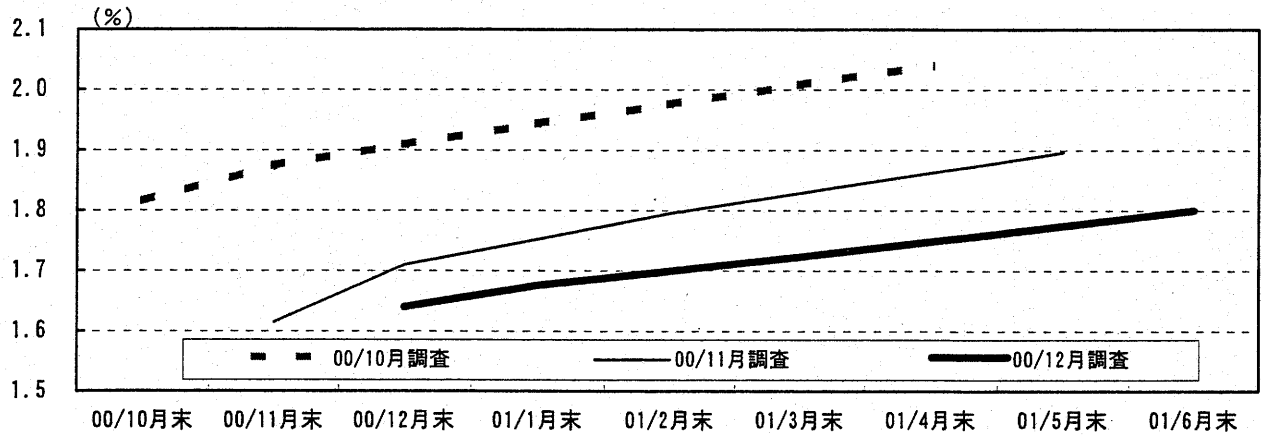


### 長期金利のゾーン間スプレッド



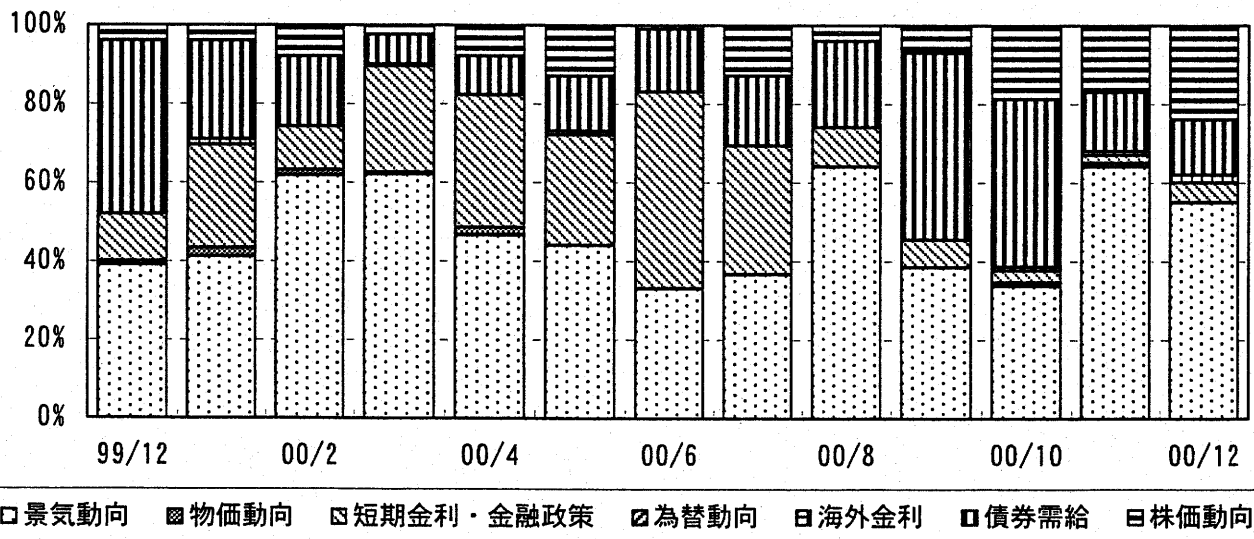
### 市場参加者による長期国債利回りの見通し

#### (1) 市場参加者が想定する長期金利水準

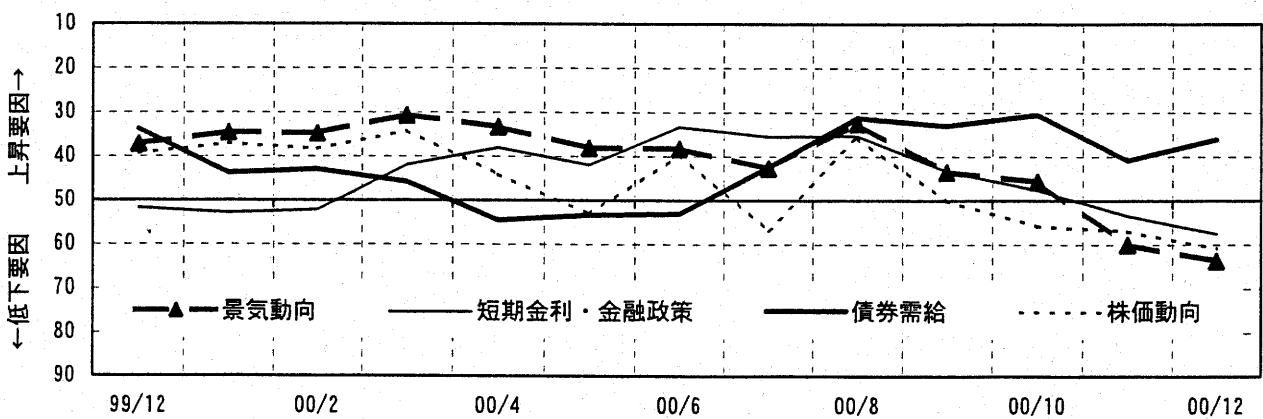


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

#### (2) 注目する債券価格変動要因 (債券価格がどの要因により変動すると考えられるか)



#### (3) 注目する要因は利回りにどう影響するか

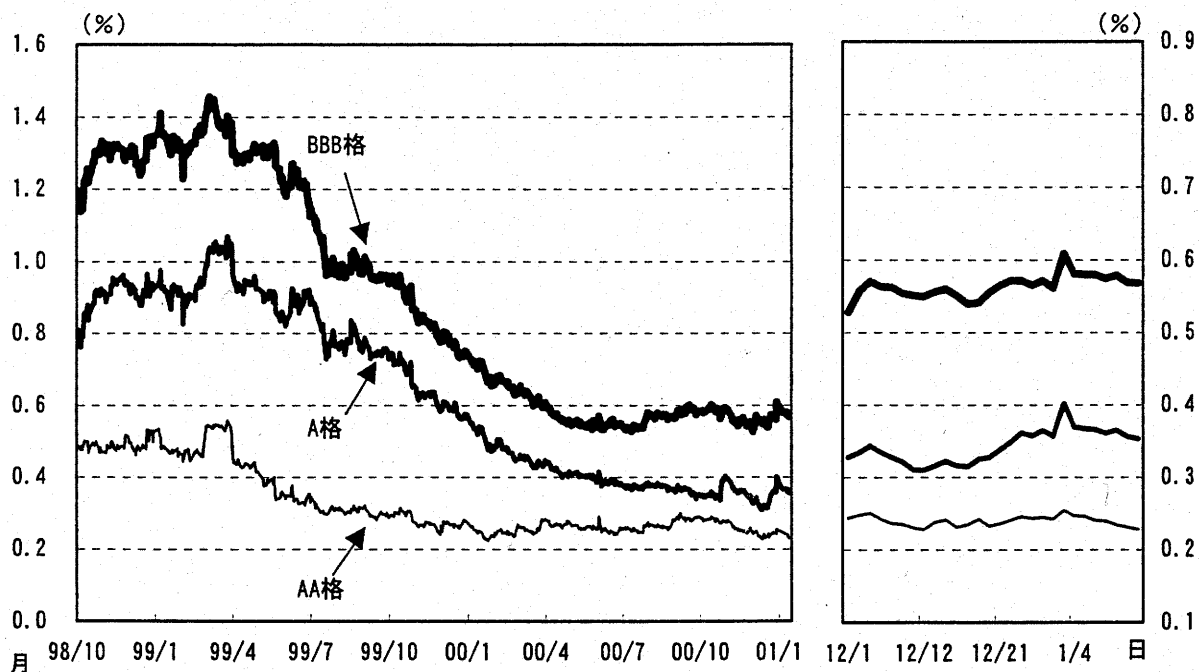


(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

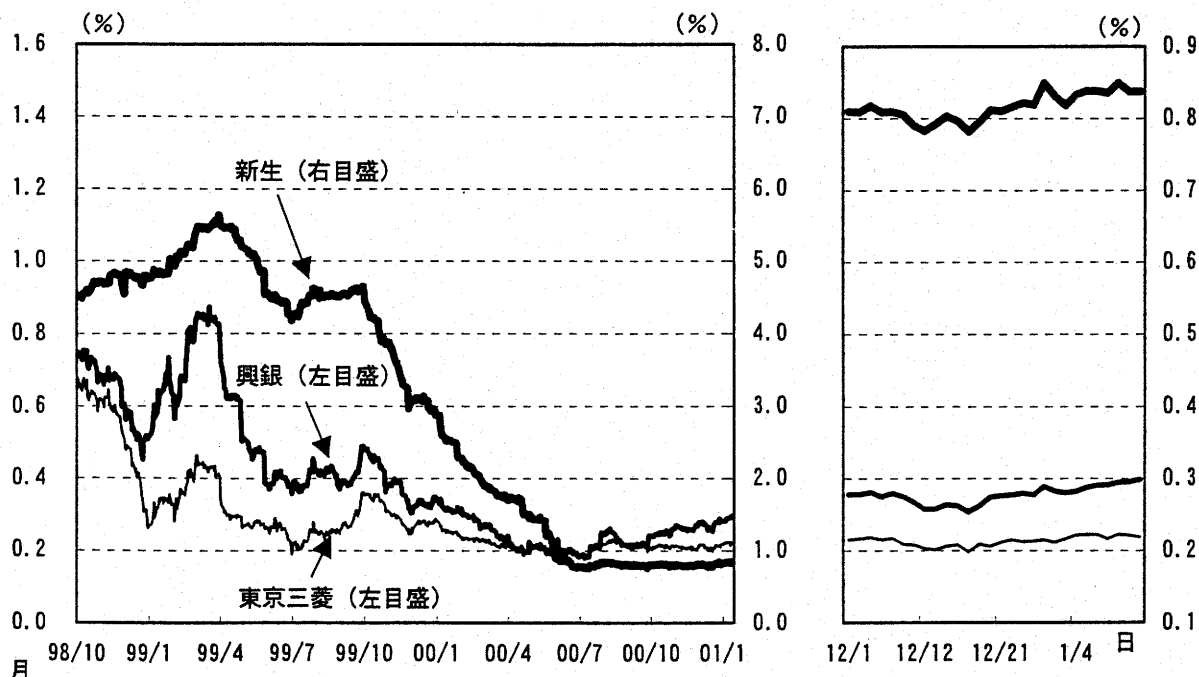
(調査方法) 調査期間: 12/19~21日 (新発債利回り: 1.530~1.645%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当286名 (回答率60.1%)

### 社債等流通利回りの対国債スプレッド

(1) 社債(5年)流通利回り対国債スプレッド



(2) 金融債(5年)流通利回り対国債スプレッド

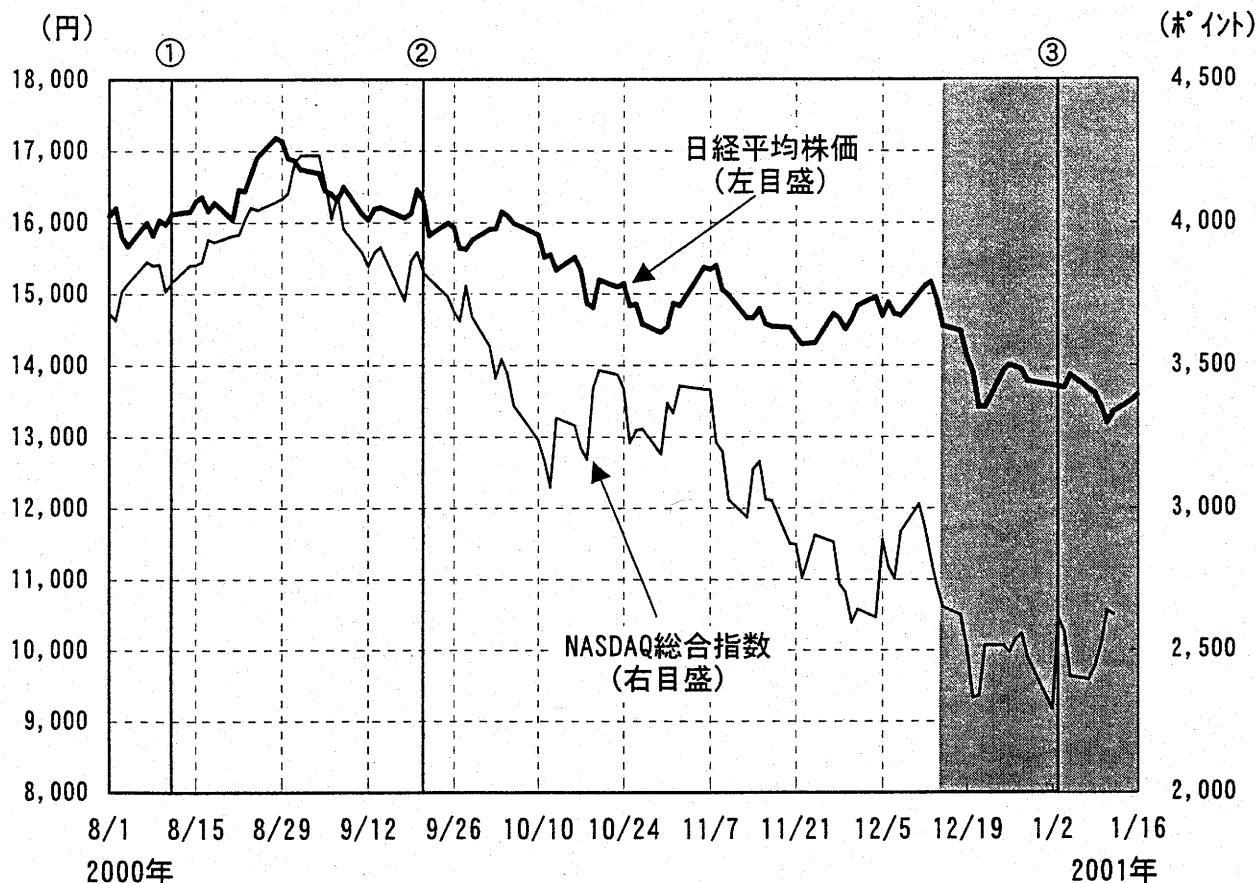


(注) 1. 格付はMoody's、利回りは基準気配(日証協)。  
2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。



(図表10)

## 株式相場の推移



(主な出来事)

①2000/8/11日：ゼロ金利政策解除決定、

②2000/9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、

③2001/1/3日：米FOMC緊急利下げ。

(注) シャド一部分は前回会合日(2000/12/15日)以降。

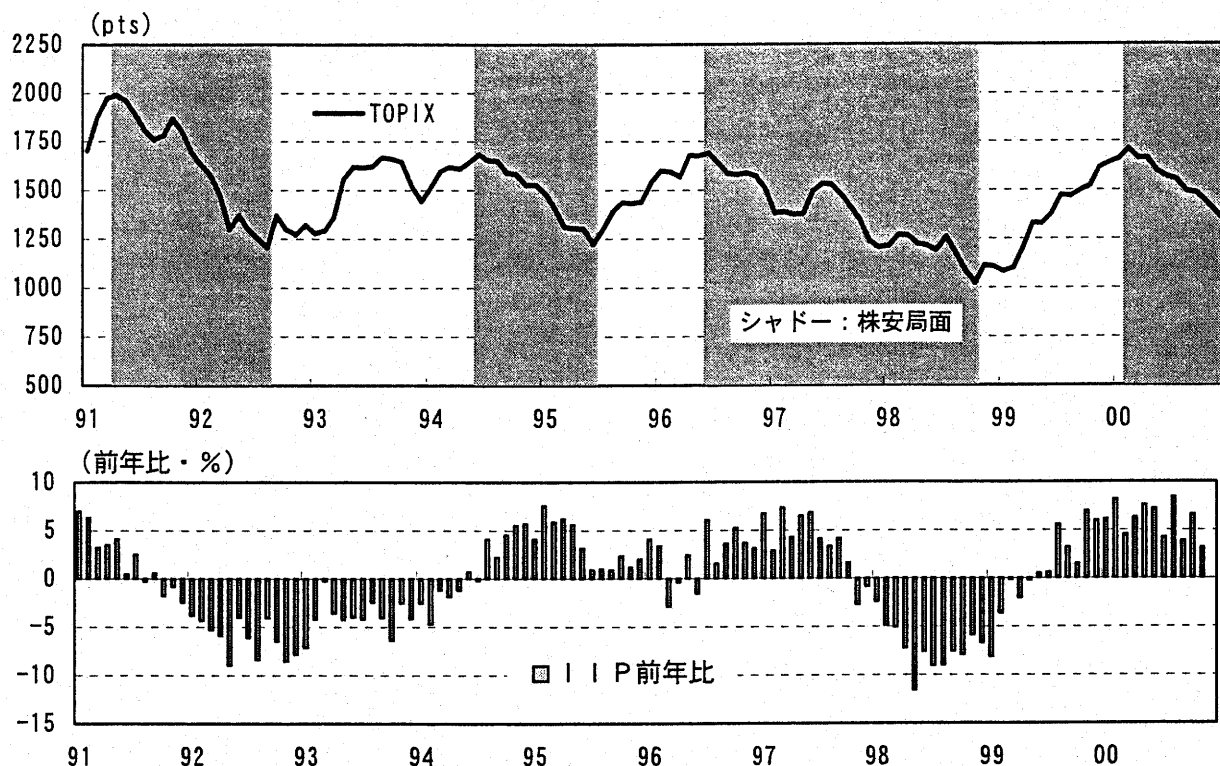
## 各国株価指数の騰落率

単位：%、括弧内はピーク時点

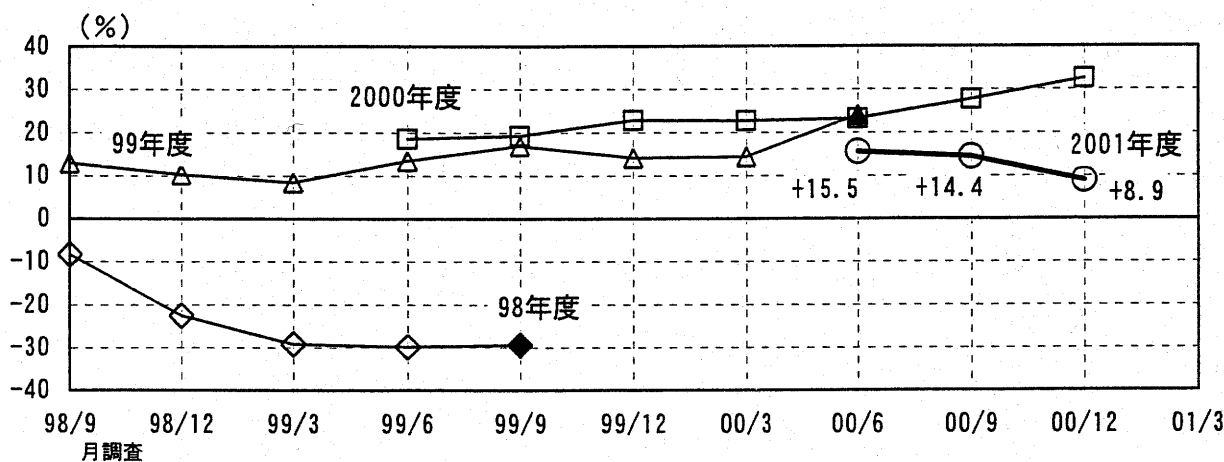
		2000年ピーク比		インテルショック(00/9/21)比		
					9/21-年末	年末-足許
日本	TOPIX	-27.8	(2/7)	-16.3	-15.2	-1.3
	日経平均	-34.8	(4/12)	-16.7	-15.5	-1.5
	JASDAQ	-59.8	(2/21)	-32.0	-29.1	-4.2
米国	NASDAQ	-48.0	(3/10)	-31.4	-35.5	6.3
	NYダウ	-10.2	(1/14)	-2.2	0.2	-2.4
	ウィルシャー	-17.4	(3/24)	-10.7	-10.7	0.0
欧州	DAX	-19.1	(3/7)	-2.4	-3.7	1.4
	CAC	-15.7	(9/4)	-6.7	-5.2	-1.6
アジア	韓国	-43.0	(1/4)	1.2	-15.3	19.6
	台湾	-44.5	(2/17)	-18.2	-31.5	19.5

(注) 足許の計数は、日本、アジアは2001/1/16日時点、欧州は2001/1/15日時点、米国は2001/1/15日が祝日であったため12日時点の終値。

### 91年以降の株価動向とIIP前年比

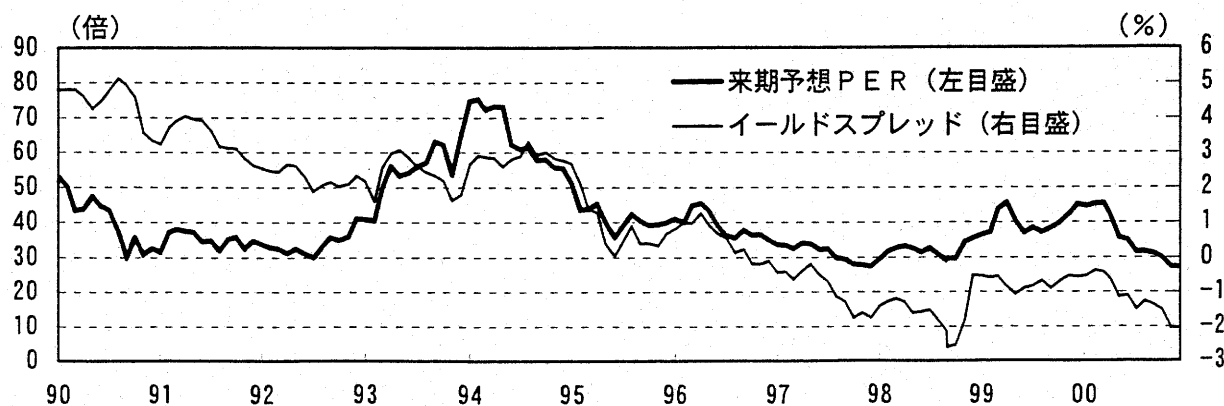


### 企業収益見通しの修正状況



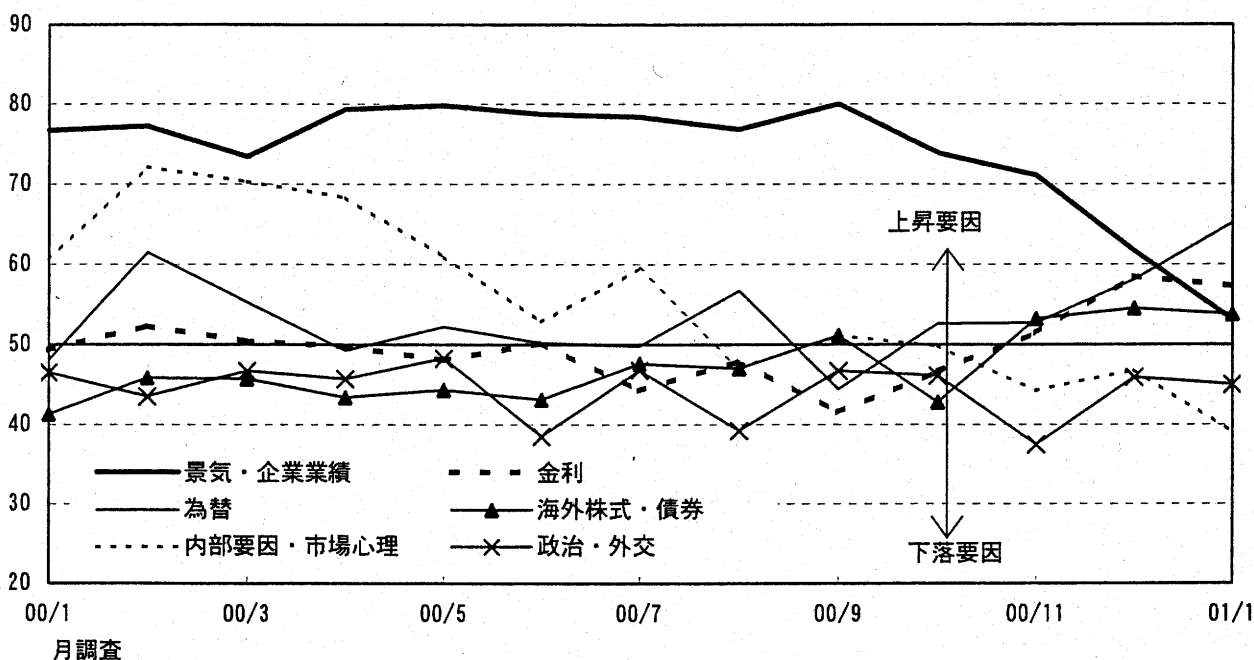
(注) 主要企業346社(2000/12月時点、除く金融セクター)の経常利益(連結ベース)の前年比伸び率について野村証券金融研究所所属アナリストの各時点における見通しを示したもの。黒く塗りつぶした時点は実績値を示す。

### 予想PERとイールドスプレッド



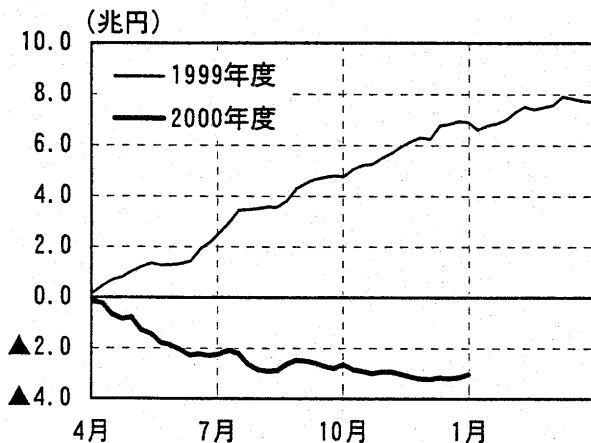
(注) 連結優先ベース<大和総研試算>。

市場参加者が注目する株価の騰落要因 (Q S S 株式月次調査)

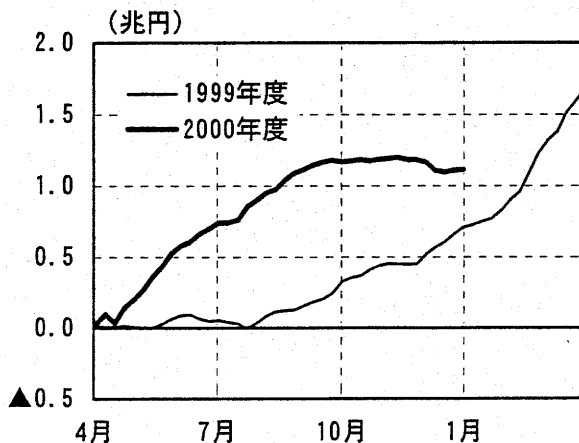


主体別の株式売買動向 (年度初来累計)

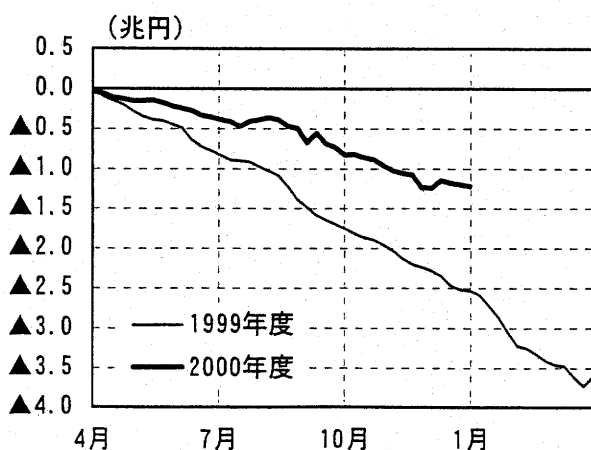
①海外投資家



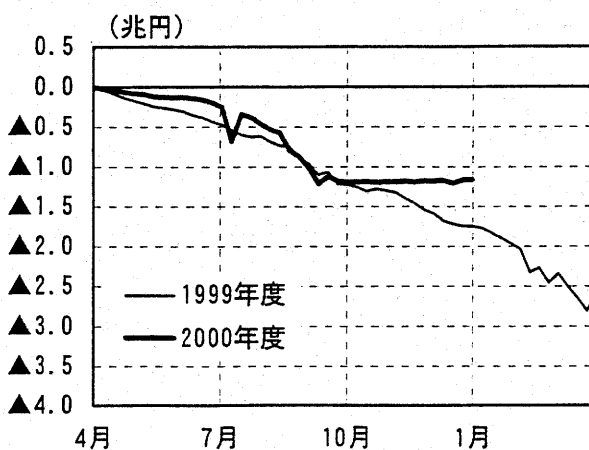
②投信



③事業法人・生損保



④銀行 (都長銀・地銀)



(図表 13)

## 主体別株式売買状況

(▲は売越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消		信 託	海外投資家
		信用		関連主体	うち銀行等		
98年中	▲ 8,145	3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	33,075	5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	4,572	91,277
2000年中	▲ 19,890	12,498	20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	38,593	▲ 23,623
00/1月	4,909	4,748	1,181	▲ 7,444	▲ 2,253	▲ 1,272	1,047
2月	460	6,633	4,020	▲ 8,737	▲ 5,175	▲ 6,750	4,819
3月	▲ 2,167	106	4,508	▲ 3,540	▲ 1,713	2,378	2,136
4月	▲ 5,627	▲ 1,532	1,391	▲ 1,895	▲ 618	5,115	▲ 8,462
5月	▲ 1,378	383	3,843	▲ 1,364	▲ 483	7,109	▲ 10,282
6月	▲ 3,601	1,647	1,753	▲ 2,004	▲ 618	8,512	▲ 4,245
7月	▲ 257	1,147	1,531	▲ 2,337	▲ 1,786	3,203	▲ 3,263
8月	▲ 2,375	548	2,363	▲ 5,766	▲ 4,899	1,514	1,436
9月	▲ 149	715	897	▲ 5,382	▲ 3,007	5,351	▲ 3,231
10月	▲ 4,022	▲ 765	▲ 34	▲ 1,621	▲ 113	5,524	▲ 1,911
11月	▲ 2,113	▲ 243	76	▲ 3,430	69	4,241	▲ 2,010
12月	▲ 3,567	▲ 890	▲ 744	400	59	3,664	343
12/04 ~ 12/08	▲ 495	▲ 5	▲ 170	▲ 124	1	779	▲ 257
12/11 ~ 12/15	▲ 936	▲ 12	▲ 565	1,065	78	314	612
12/18 ~ 12/22	▲ 955	▲ 504	▲ 140	▲ 678	▲ 379	1,269	▲ 212
12/25 ~ 12/29	▲ 1,180	▲ 368	133	137	359	1,301	201

(注) 1. 三市場 (東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所

## 海外投資家の地域別本邦株式売買状況

(ネット売買額、▲売越し、億円、%)

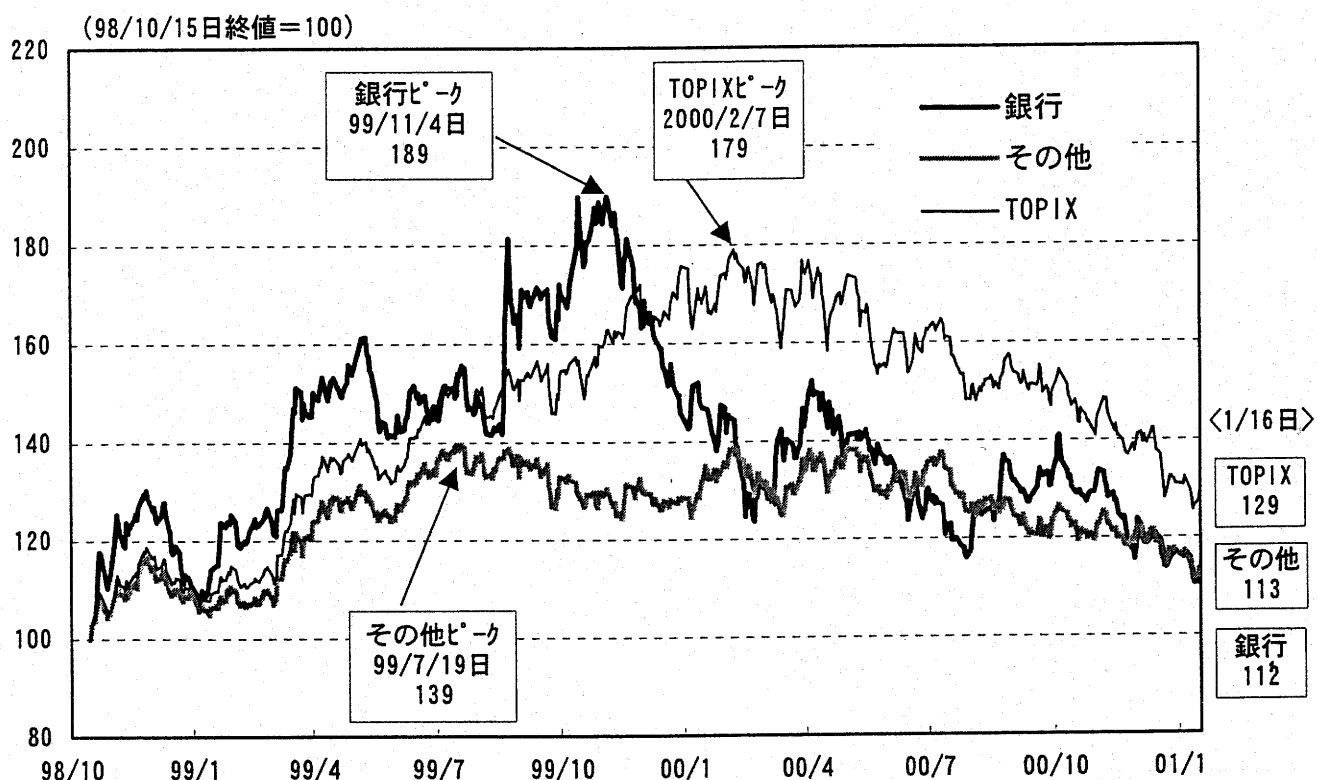
	米国	欧州	東南アジア	その他地域	合計	海外投資家 売買シェア
97年中	11,071	10,959	▲ 5,080	▲ 2,198	14,752	23.3
98年中	9,141	▲ 9,754	▲ 1,730	▲ 559	▲ 2,902	26.2
99年中	60,700	15,597	14,908	102	91,307	27.9
99/10-12月	12,831	5,113	3,440	▲ 18	21,366	26.9
00/01-03月	▲ 1,832	3,319	6,845	204	8,536	23.2
04-06月	▲ 20,456	1,535	▲ 3,676	▲ 557	▲ 23,154	31.7
07-09月	▲ 6,277	▲ 395	2,157	▲ 472	▲ 4,988	30.7
00/04月	▲ 8,877	1,928	▲ 1,382	▲ 119	▲ 8,451	31.3
5月	▲ 9,775	762	▲ 1,401	▲ 245	▲ 10,660	33.4
6月	▲ 1,803	▲ 1,155	▲ 894	▲ 192	▲ 4,044	30.4
7月	▲ 3,695	241	▲ 73	▲ 254	▲ 3,781	31.4
8月	404	781	700	▲ 235	1,649	31.2
9月	▲ 2,986	▲ 1,417	1,529	17	▲ 2,856	29.6
10月	▲ 409	▲ 701	▲ 754	▲ 176	▲ 2,040	37.3
11月	▲ 1,252	377	▲ 1,156	▲ 135	▲ 2,166	36.0
12月	-	-	-	-	-	34.0

(注) 海外投資家の売買シェアは、自己・委託売買に占めるシェア。

(出所) 東京証券取引所

(図表14)

## 銀行株等の推移



- (注) 1. 時価総額ウェイトベース。  
2. 「その他」はIT関連(電機・通信・サービス)及び銀行を除いたもの。

## (参考) 都銀・信託銀行の株価推移

(pts, 円, %)

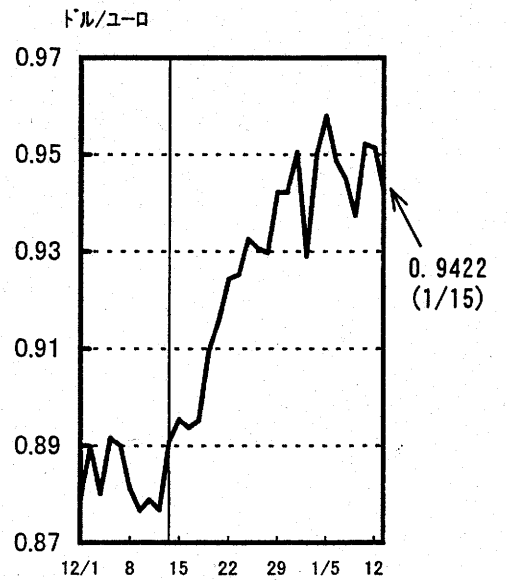
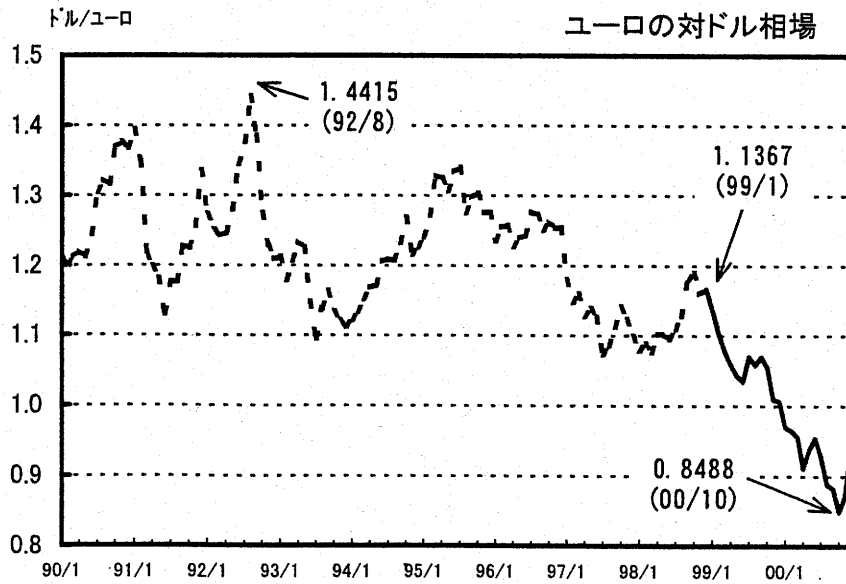
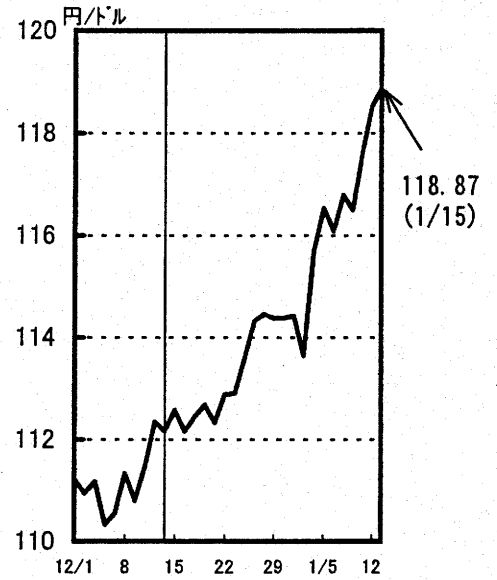
	98/10/15 (A)	99年ピーク (B)	01/1/16 (C)	C/A	C/B
銀行株指数	295	561	333	+12.8	▲40.6
東京三菱	960	1,910	1,100	+14.6	▲42.4
住友	1,001	1,880	1,110	+10.9	▲41.0
みずほH(興銀)	466	1,435	675,000	+31.7	▲57.2
さくら	235	1,000	668	+184.3	▲33.2
三和	782	1,685	770	▲1.5	▲54.3
あさひ	332	952	359	+8.1	▲62.3
東海	520	964	477	▲8.3	▲50.5
大和	151	538	162	+7.3	▲69.9
三菱信託	643	1,500	751	+16.8	▲49.9
中央三井信託	471	1,200	320	▲32.1	▲73.3
安田信託	80	285	92	+15.0	▲67.7
日本信託	153	353	150	▲2.0	▲57.5
東洋信託	252	699	354	+40.5	▲49.4
住友信託	286	1,075	750	+162.2	▲30.2

- (注) みずほHについては、興銀の2000/9/21日(最終売買日)の株価と2000/9/28日(みずほHの取引開始日)の株価が等しいと仮定して時点間比較を行った。

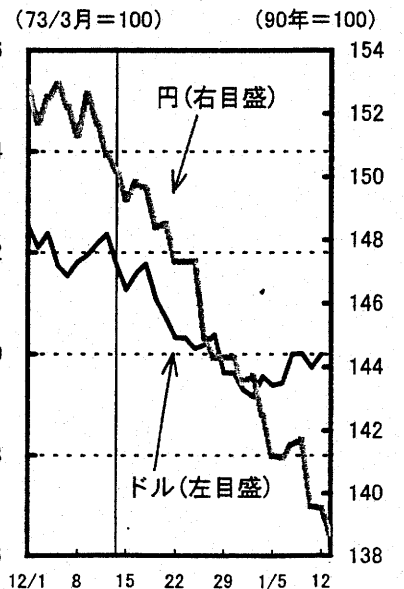
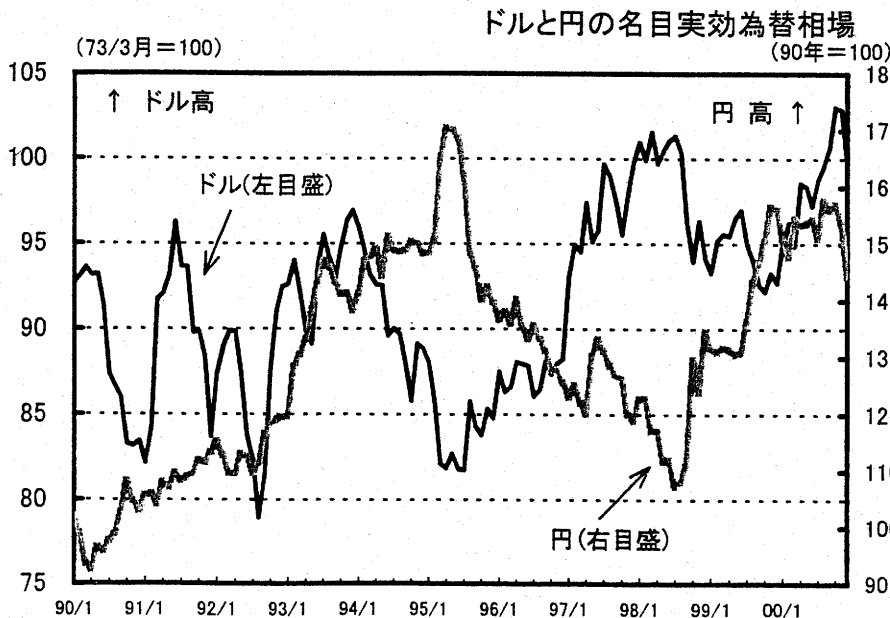
(図表15)

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした12月14日時点を示す(以下同じ)

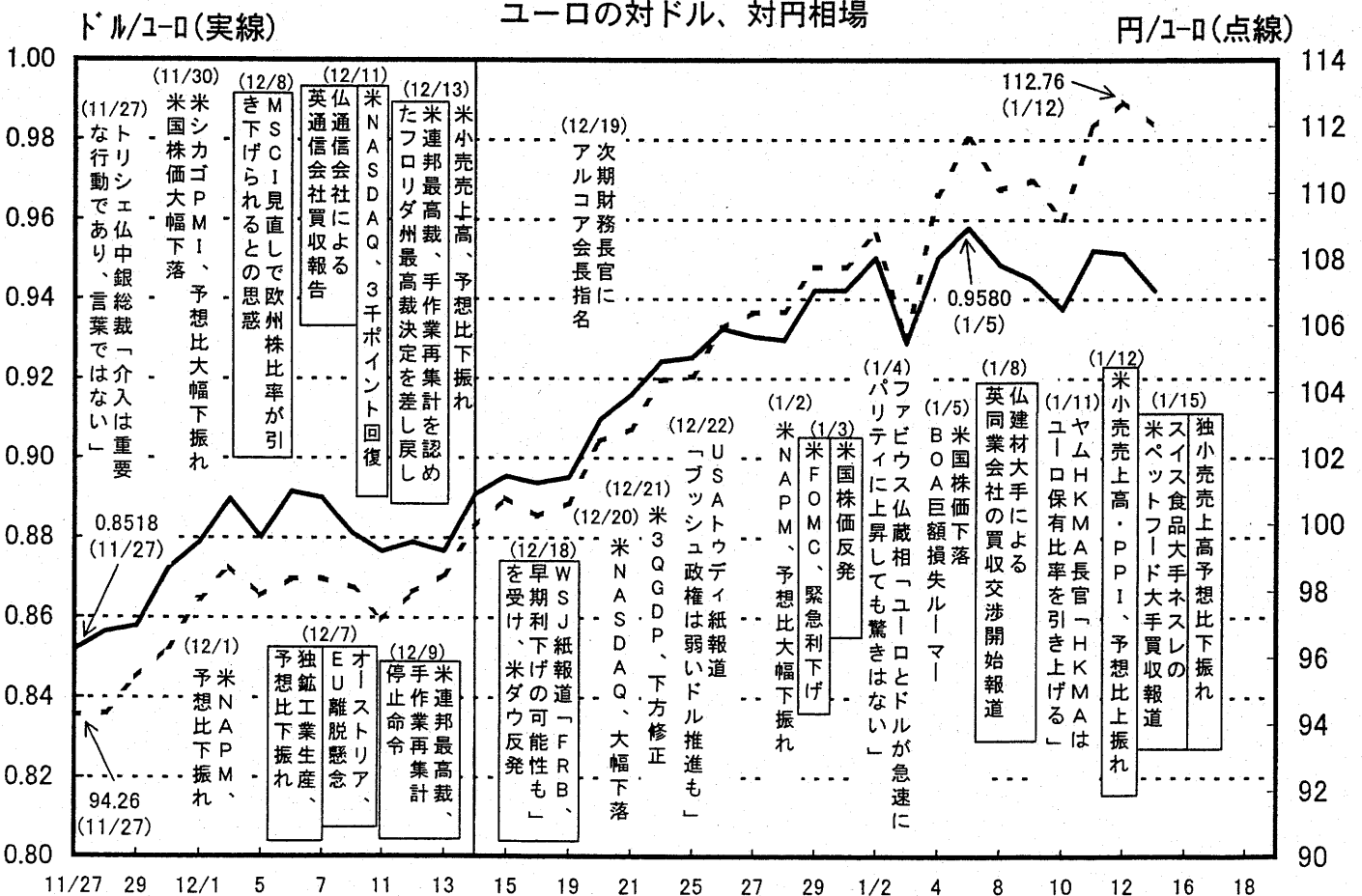
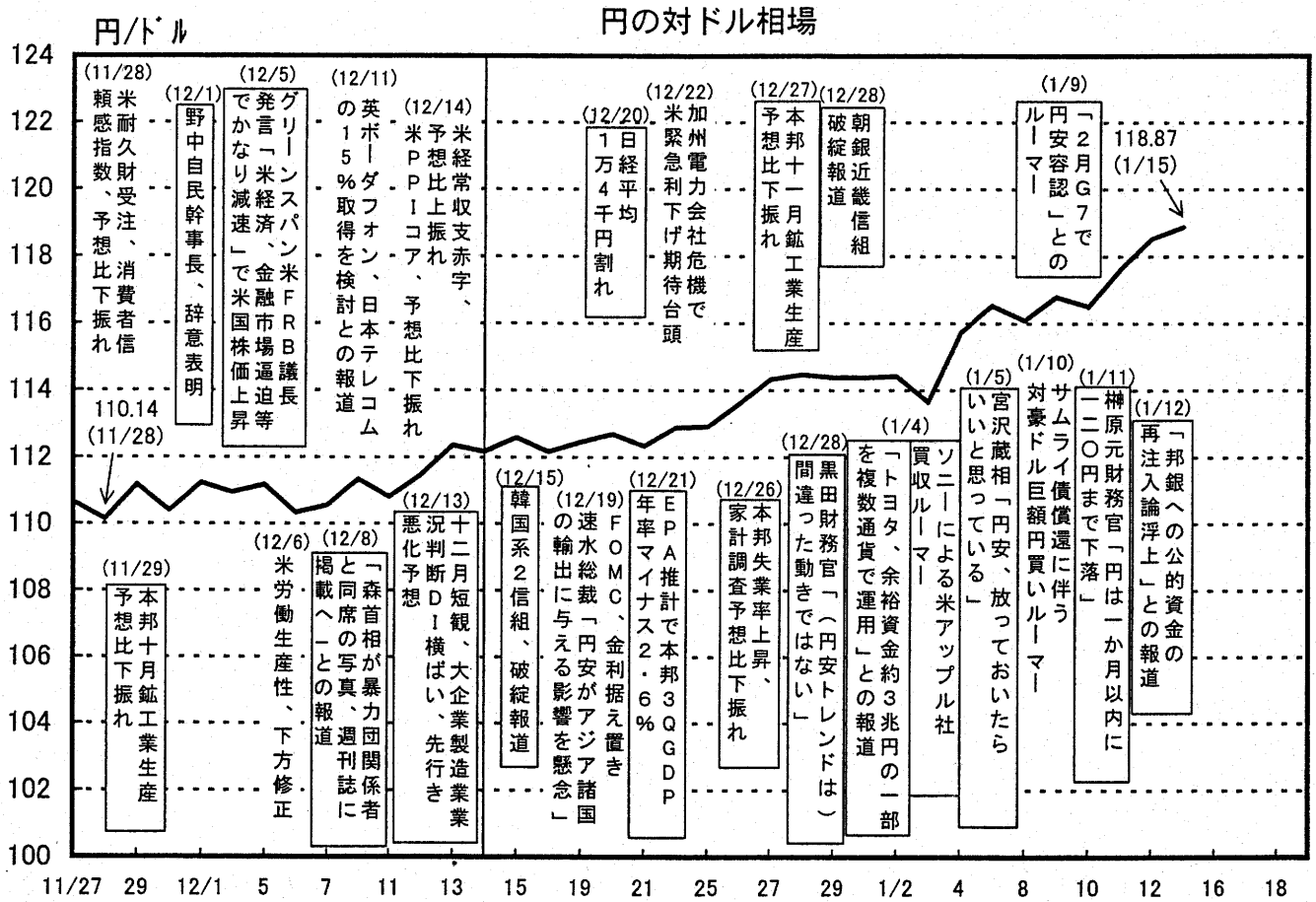


(注) 98年末までの点線グラフは、ECU相場。



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値。

### 最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

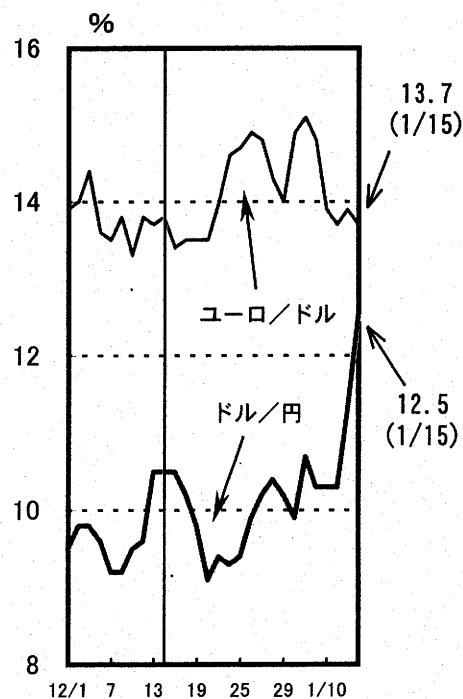
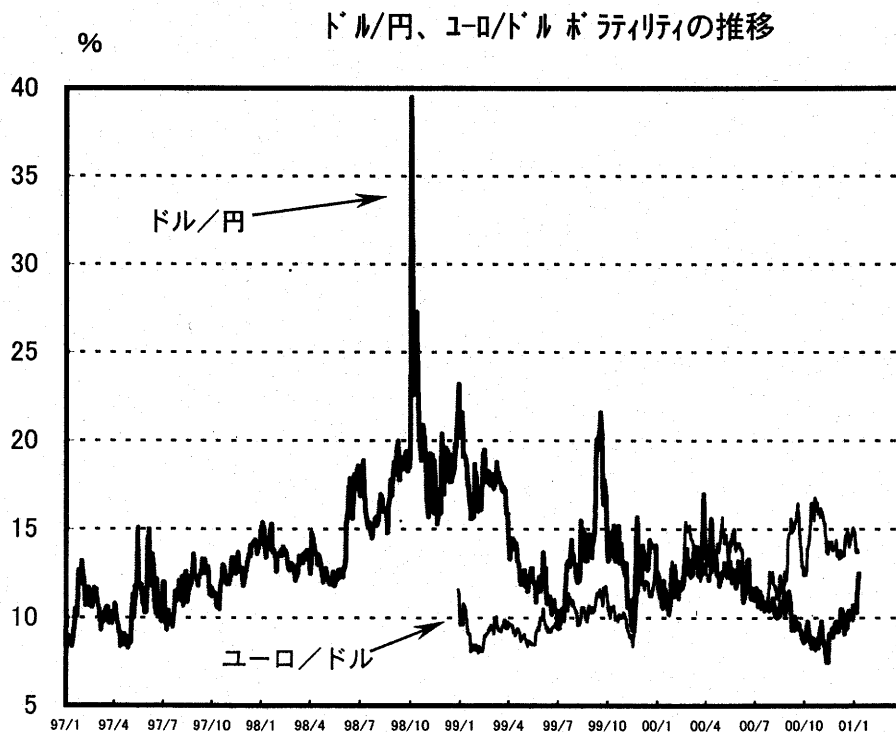
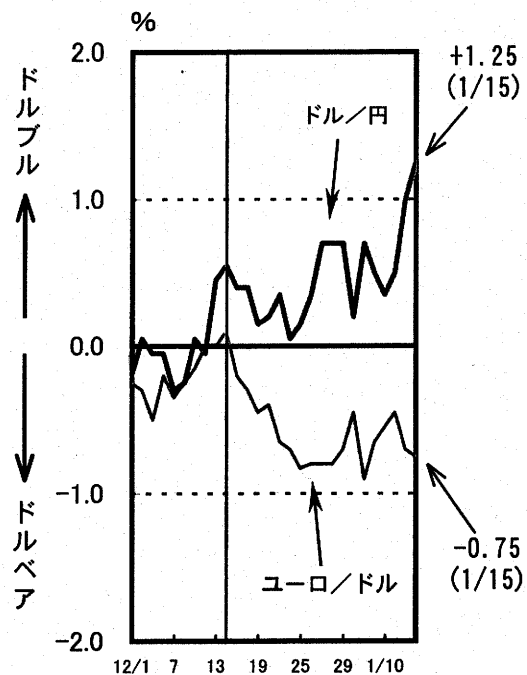
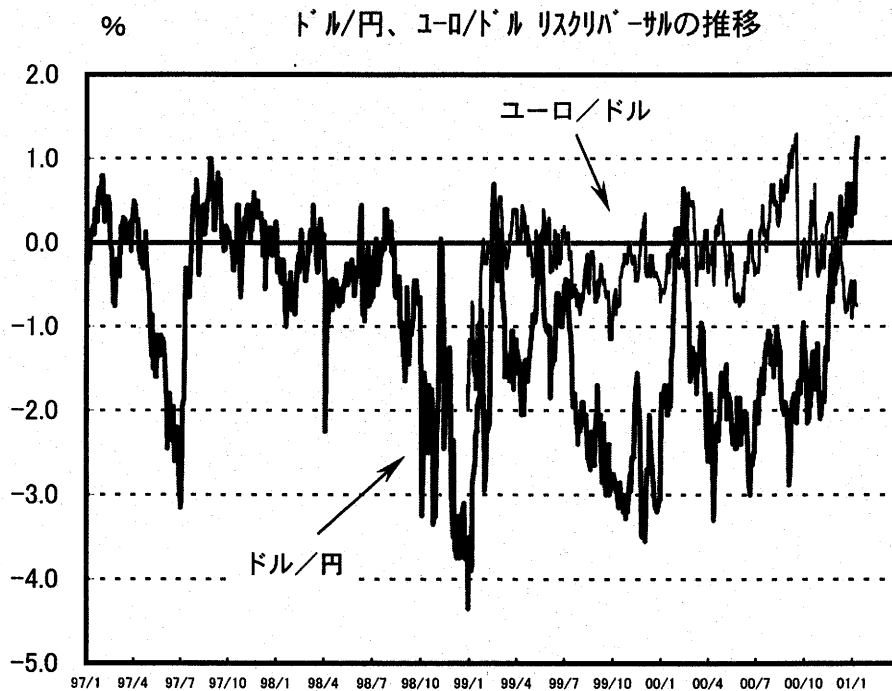
ユーロ/ドル 史上最安値(ザラ場) 0.8228<00/10/26日>

ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円<00/10/26日>

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と  
ボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、  
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・  
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

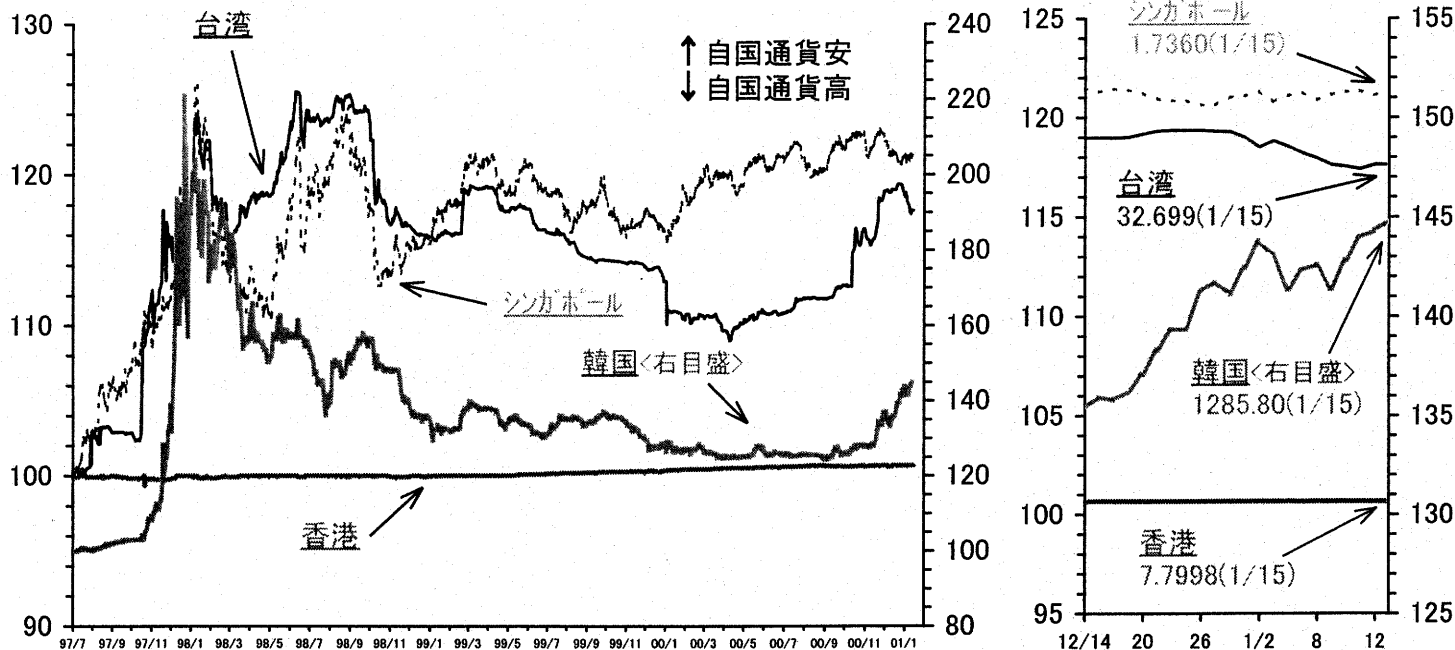
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準  
とした12月14日時点を示す(以下同じ)



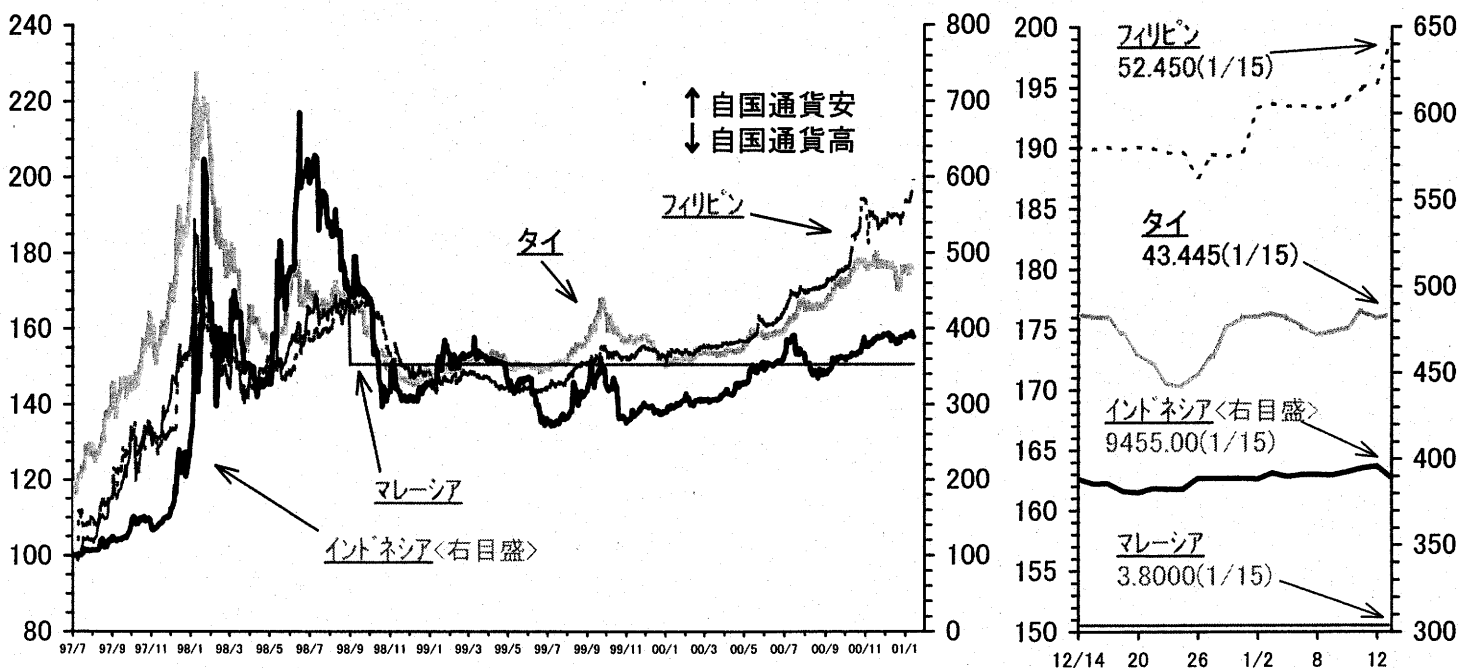


東アジア諸国の通貨動向(対ドル相場)  
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

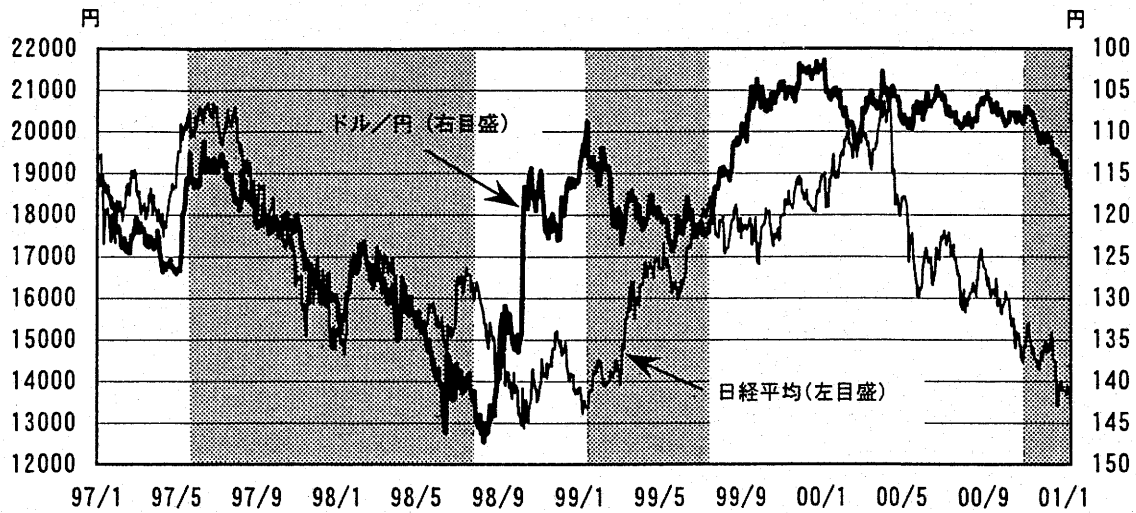
▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
1/15日時点	△31.0	△15.0	△ 0.7	△17.6	△43.3	△74.3	△33.6	△49.7

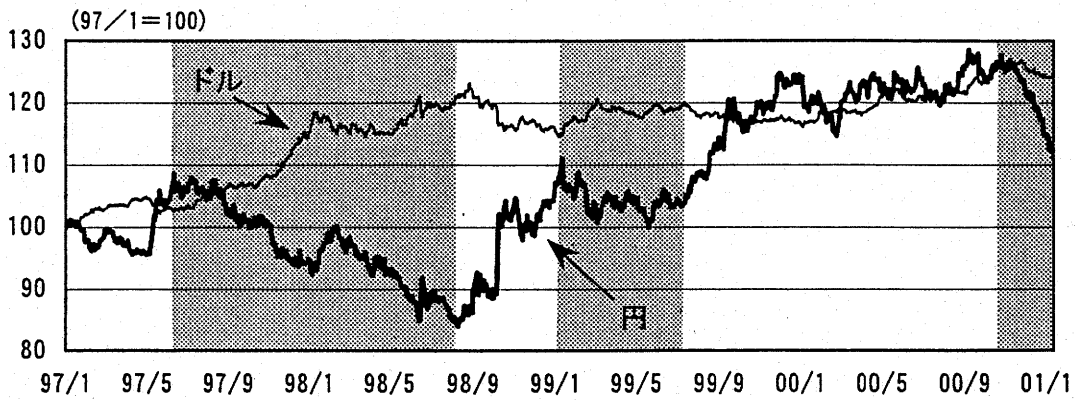
\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

### 最近の円安の動向

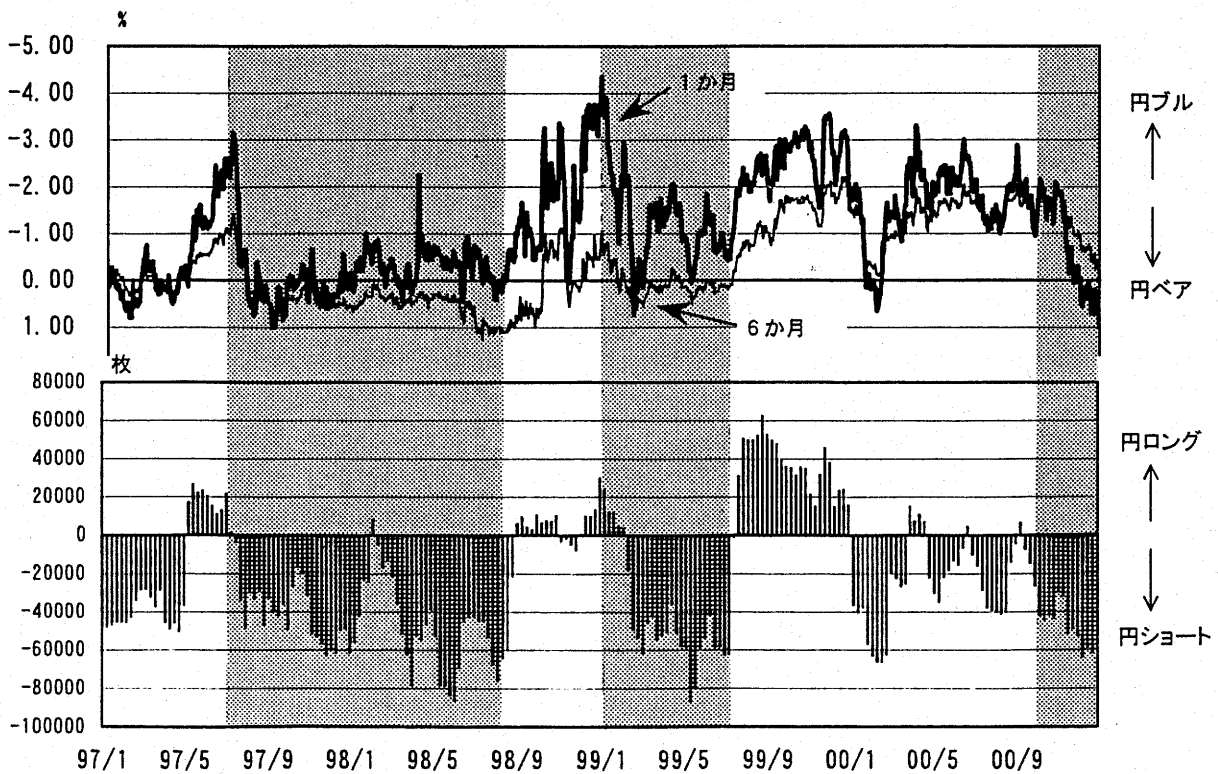
#### ①ドル／円と日経平均株価



#### ②名目実効為替相場



#### ③リスクリバーサルとIMMポジション



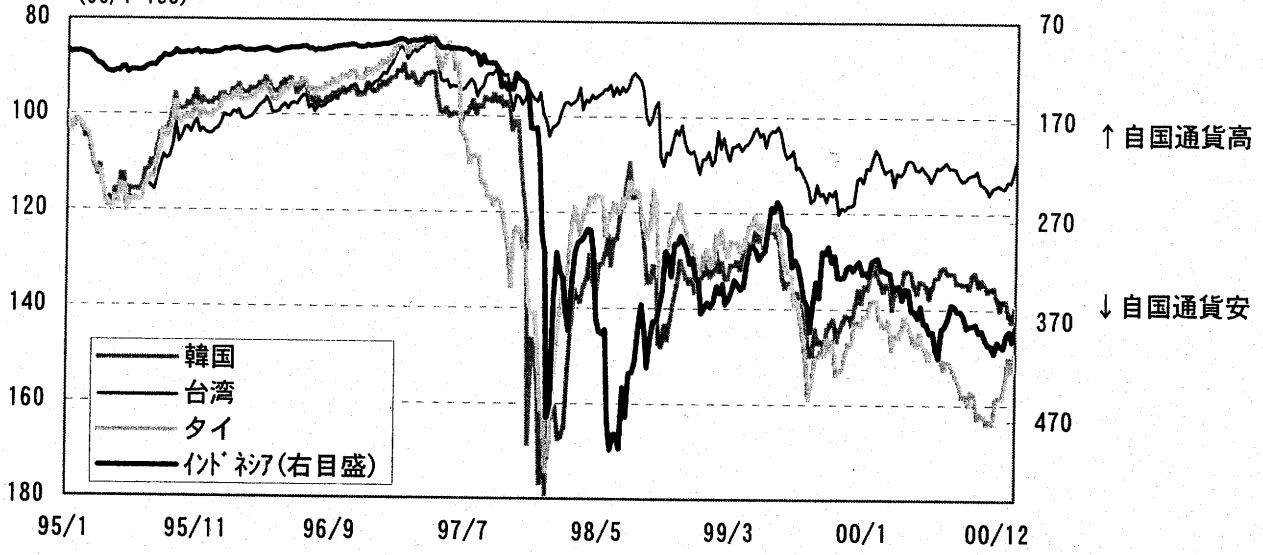
(注) シャドーは円安局面。

(図表20)

アジア各国の為替・輸出動向

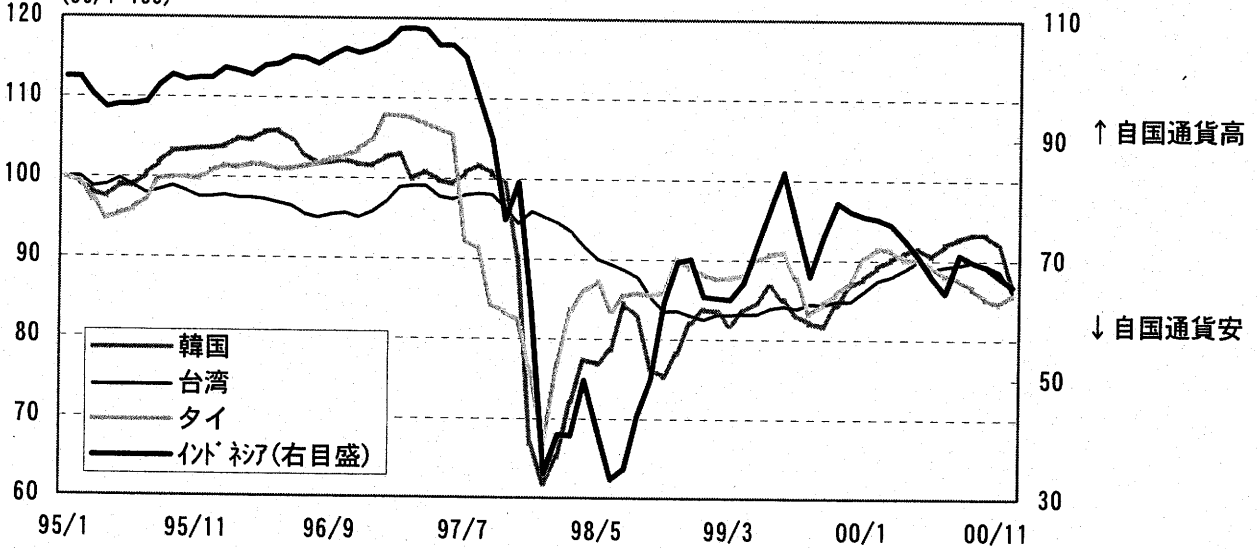
①対円相場

(95/1=100)



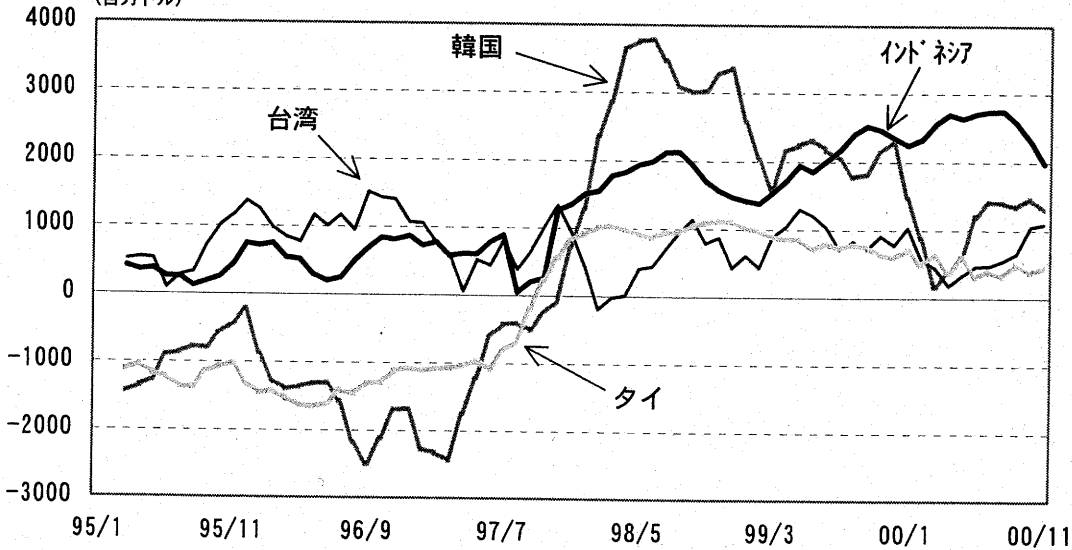
②実質実効為替相場

(95/1=100)



③貿易収支 (3ヵ月移動平均)

(百万ドル)



2001.1.19

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1－1) 金融調節実績の推移
- (図表1－2) 年末越えオペ残高等の推移
- (図表1－3) 当座預金残高等の推移
- (図表1－4) 積み進捗率の推移（進捗率－日割進捗率）
- (図表1－5) 手形売出のレート・倍率の推移
- (図表1－6) コール市場残高の推移
- (図表1－7) 有担コール市場の出し手・取り手構成の変化(東京市場)

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2－1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2－2) 株式相場の推移と各国株価指数の騰落率
- (図表2－3) 91年以降の株価動向とIIP前年比等
- (図表2－4) 市場参加者が注目する株価の騰落要因等
- (図表2－5) 銀行株等の推移
- (図表2－6) 長期金利の推移等
- (図表2－7) 市場のファンダメンタルズに対する見方とスワップ・スプレッドの推移
- (図表2－8) 社債等流通利回りの対国債スプレッド
- (図表2－9) ユーロ円TIBOR・円LIBOR格差とジャパン・プレミアム
- (図表2－10) ターム物レート等の推移
- (図表2－11) ユーロ円金利先物
- (図表2－12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2－13) 最近の円安の動向
- (図表2－14) アジア各国の為替・輸出動向

(図表1-1)

## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み				日銀当座預金残高(実績値)				
		9:20での見込み								
		追加後			(参考) 積み上 り幅	準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	
			前日実績 対比			超過 準備	残り所要額 (1日平均)			
12月18日(月)	0.25	41,000		-4,000	+2,000	40,300	39,200	400	39,100	1,100
12月19日(火)	0.22	42,000		+2,000	+3,000	42,700	40,300	500	39,000	2,400
12月20日(水)	0.25	38,000		-5,000	-1,000	38,900	37,700	300	39,100	1,200
12月21日(木)	0.24	39,000		+0	+0	39,400	36,800	200	39,200	2,600
12月22日(金)	0.23	37,000		-2,000	-2,000	37,400	36,000	600	39,700	1,400
12月25日(月)	0.24	38,000		+0	-2,000	38,200	37,200	400	39,800	1,000
12月26日(火)	0.23	38,000		+0	-2,000	38,500	36,500	700	40,100	2,000
12月27日(水)	0.23	37,000		-1,000	-3,000	36,700	35,800	300	40,300	900
12月28日(木)	0.25	37,000		+0	-4,000	37,500	33,900	500	40,700	3,600
12月29日(金)	0.20	72,000	62,000	24,000	+32,000	68,300	54,700	6,800	36,900	13,600
1月4日(木)	0.25	73,000		+5,000	+39,000	71,400	57,800	4,500	35,600	13,600
1月5日(金)	0.25	57,000		-15,000	+33,000	57,500	44,300	5,100	33,600	13,200
1月9日(火)	0.21	55,000	50,000	-7,000	+20,000	51,400	43,200	4,100	32,700	8,200
1月10日(水)	0.24	44,000	41,000	-11,000	+9,000	41,500	36,300	3,300	34,700	5,200
1月11日(木)	0.24	45,000	42,000	+0	+9,000	41,300	35,300	2,800	35,300	6,000
1月12日(金)	0.25	40,000		-1,000	+19,000	40,500	34,800	2,400	43,800	5,700
1月15日(月)	0.28	57,000		+16,000	+13,000	57,300	47,700	3,900	-	9,600
1月16日(火)	0.25	46,000		-11,000	+7,000	46,200	41,700	300	39,100	4,500
1月17日(水)	0.25	44,000		-2,000	+5,000	44,400	40,400	300	39,100	4,000
1月18日(木)	0.24	43,000		-1,000	+4,000	43,800	39,400	400	39,100	4,400

(参考) 積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移 (%)

	00/8月	00/9月	00/10月	00/11月	00/12月
無担O/Nレート加重平均値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24

(図表1-2)

## 年末越えオペ残高等の推移

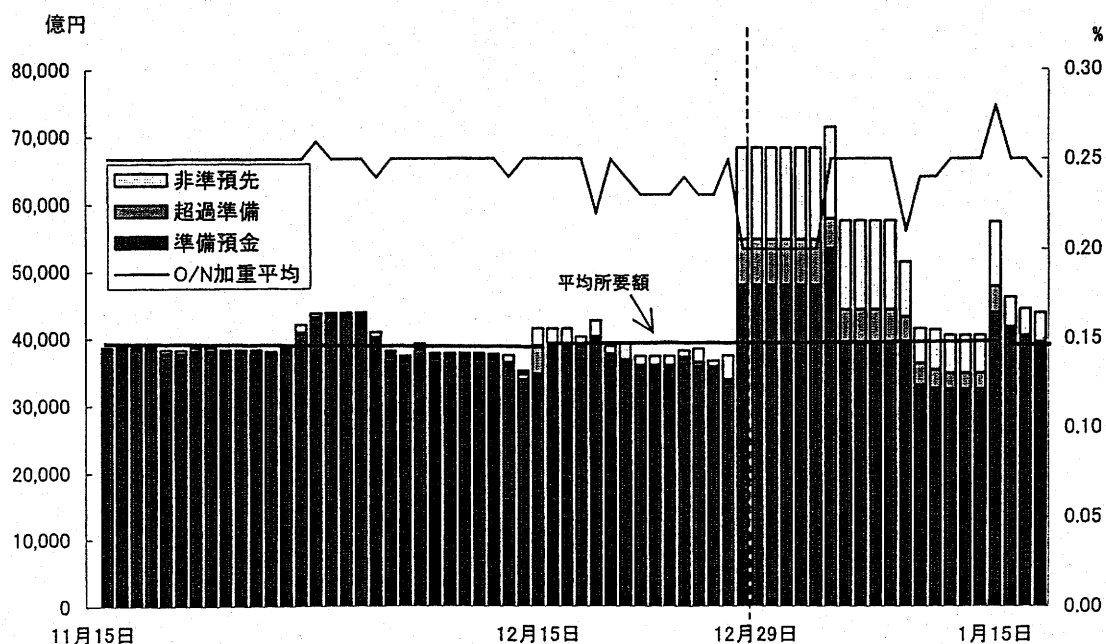
(単位:百億円)

		年末越えオペ		年明け後のオペ	
		今回	前回	今回	前回
資金供給	手形買入	401	308	179	—
	CP買現先	357	949	39	40
	国債借入	1,839	996	407	41
	短国買現先	2,478	2,154	659	300
	その他とも計	5,075	4,646	1,285	381
資金吸収	手形売出	281	—	874	1,660
	短国売現先	40	—	—	520
	合計	321	—	874	2,181

(注)年明け後のオペは、各年1月18日までのオファー累計額。

(図表1-3)

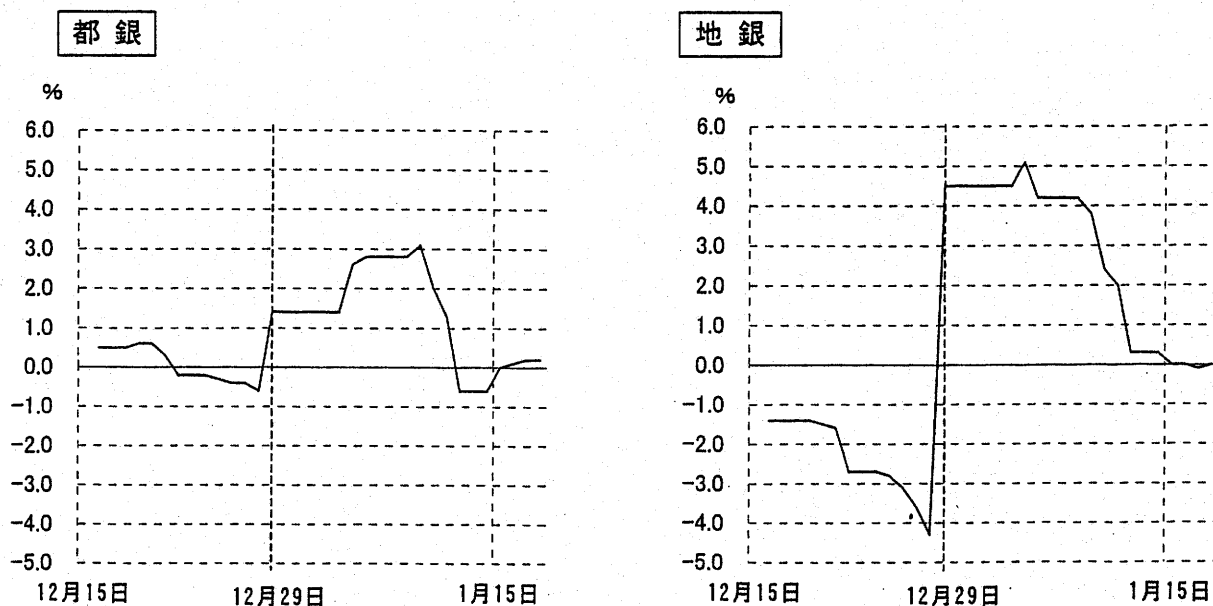
## 当座預金残高等の推移



(図表1-4)

## 積み進捗率の推移 (進捗率-日割進捗率)

対外非公表



(図表1-5)

## 手形売出のレート・倍率の推移

オファー日	期間	オファー額	(億円、倍、%)		
			応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
12月22日	1W	7,000	1.90	0.348	0.360
12月25日	1W	8,000	2.02	0.355	0.360
12月25日	2W	7,000	1.66 (注1)	0.761	2.310
12月26日	1W	8,000	1.36	0.366	0.400
12月27日	1W	5,000	1.64	0.367	0.390
12月28日	O/N	4,000	1.64	0.316	0.360
12月29日	2W	10,000	1.03	0.738	2.240
12月29日	2W	8,000	0.97 (注2)	1.035	2.320
12月29日	O/N	10,000	0.46 (注3)	0.766	1.020
1月4日	1W	8,000	1.38	0.803	1.240
1月5日	1W	5,000	2.49	0.685	0.800
1月5日	2W	4,000	3.22	0.701	0.770
1月9日	1W	5,000	2.76	0.508	0.550
1月9日	1W	5,000	2.10	0.490	0.530
1月10日	1W	6,000	1.91	0.458	0.490
1月10日	2W	4,000	3.61	0.444	0.480
1月10日	2W	3,000	2.87	0.423	0.440
1月11日	2W	5,000	3.23	0.381	0.400
1月11日	3W	3,000	2.03	0.385	0.400
1月12日	2W	6,000	1.58	0.379	0.390
1月12日	3W	4,000	1.25	0.428	0.500
1月15日	1W	7,000	2.65	0.373	0.380
1月16日	2W	8,000	2.36	0.399	0.420
1月17日	1W	4,000	3.06	0.337	0.350
1月17日	1W	7,000	1.84	0.346	0.360
1月18日	2W	3,000	3.51	0.333	0.340

シャドー：年末越え売手。

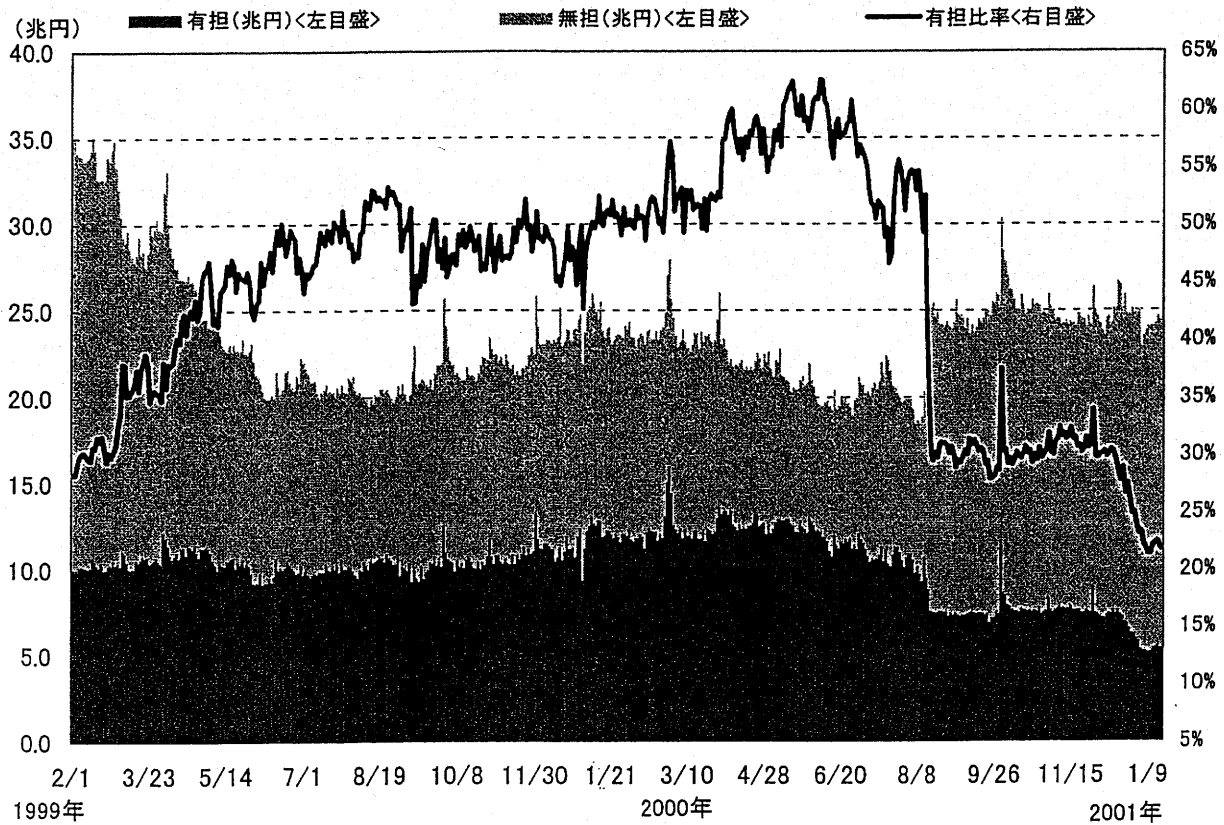
(注1) 2.40%以上の応札レートを不採用としたため、落札額は5,715億円。

(注2) 札割れ。落札額は7,755億円。

(注3) 札割れとなった上に、1.10%以上の応札レートを不採用としたため、落札額は4,600億円。

(図表1-6)

## コール市場残高の推移



(注1) 有担コール市場残高は、ディーリング分とブローキング分の合計(いずれも出し手ベース)。ブローキングは2001年より開始。  
 (注2) 有担比率=有担コール市場残高/(有担コール市場残高+無担コール市場残高)×100

(図表1-7)

## 有担コール市場の出し手・取り手構成の変化(東京市場)

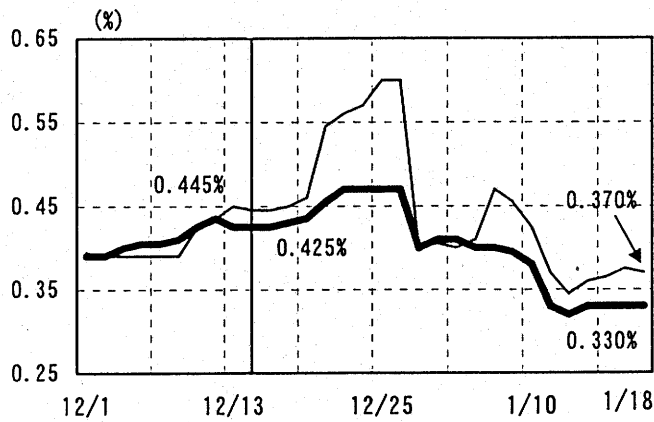
(単位:億円)

		1999/1月	2000/7月	10月	11月	12月
出し手	信託	69,354 (72.2%)	61,252 (63.8%)	59,753 (62.2%)	57,359 (59.7%)	52,214 (54.4%)
	投信	4,749 (4.9%)	1,496 (1.6%)	1,624 (1.7%)	4,837 (5.0%)	5,812 (6.1%)
	生損保	3,189 (3.3%)	25,770 (26.8%)	8,403 (8.8%)	7,549 (7.9%)	7,005 (7.3%)
	地銀・地銀2	7,402 (7.7%)	8,593 (8.9%)	2,951 (3.1%)	1,838 (1.9%)	1,587 (1.7%)
取り手	都長信	58,097 (60.5%)	46,192 (45.0%)	31,712 (42.6%)	34,969 (47.5%)	37,950 (55.5%)
	外銀	22,416 (23.3%)	12,708 (12.4%)	19,758 (26.5%)	15,640 (21.3%)	12,291 (18.0%)
	信託	2,185 (2.3%)	6,983 (6.8%)	5,282 (7.1%)	6,090 (8.3%)	4,925 (7.2%)
	証券	1,979 (2.1%)	1,032 (1.0%)	3,280 (4.4%)	3,108 (4.2%)	2,416 (3.5%)
	短資	370 (0.4%)	26,333 (25.7%)	7,825 (10.5%)	7,499 (10.2%)	7,397 (10.8%)
有担コール市場残高		96,030	102,621	74,471	73,590	68,381

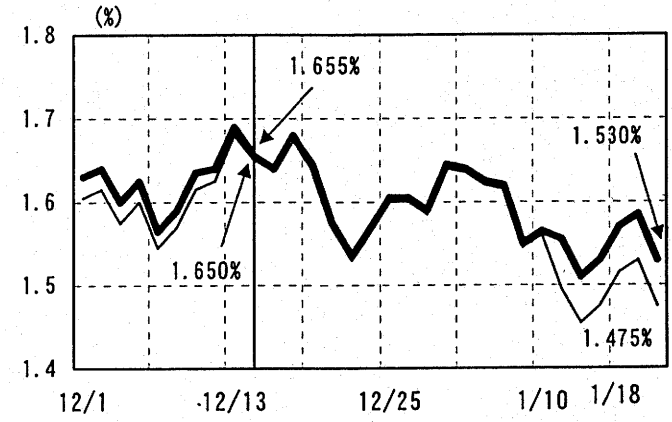


最近の主要な金融・為替市場の動向

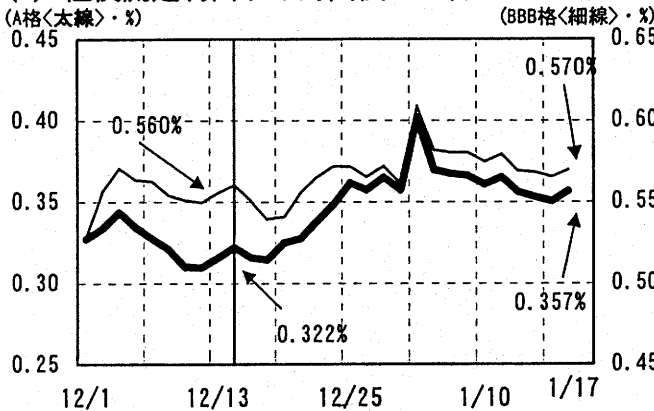
(1) TB 6か月 (太線)・FB 3か月 (細線)



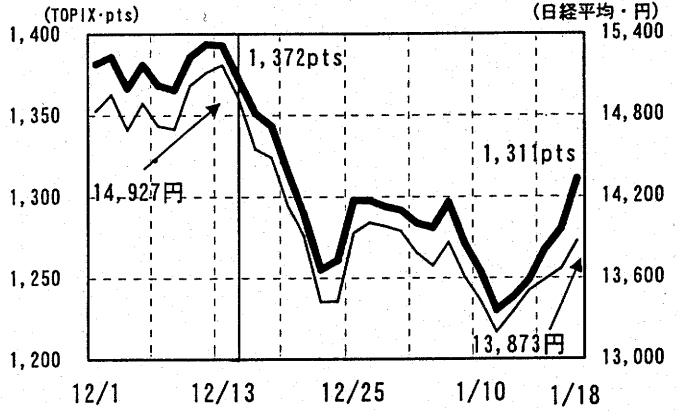
(2) 長期国債流通利回り (10年) 新発債 (太線)、上場最長期債 (細線)



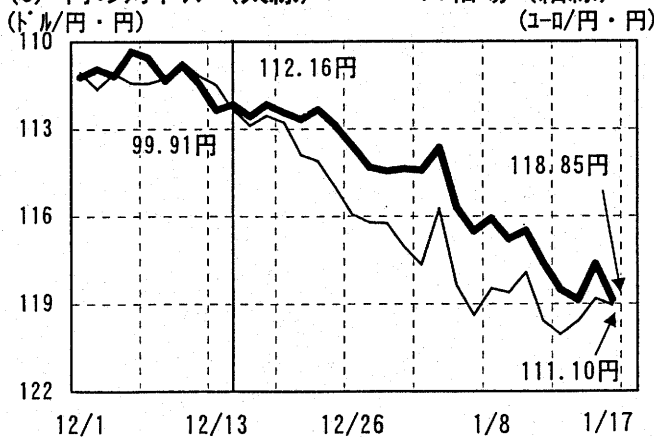
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



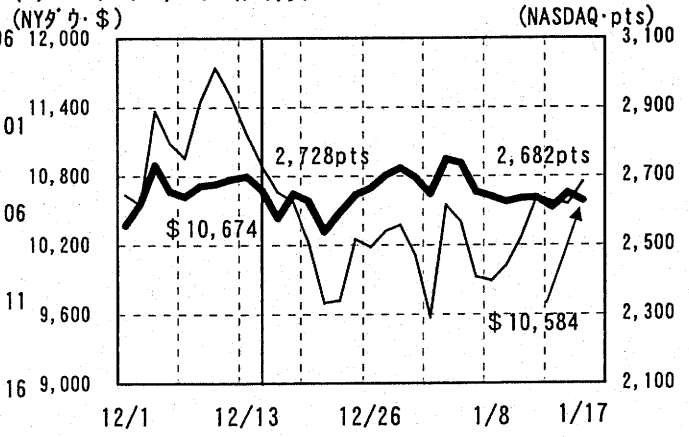
(4) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(5) 円の対ドル (太線)・ユーロ相場 (細線)



(6) NYダウ平均 (太線)・NASDAQ指数 (細線)



【主な材料】

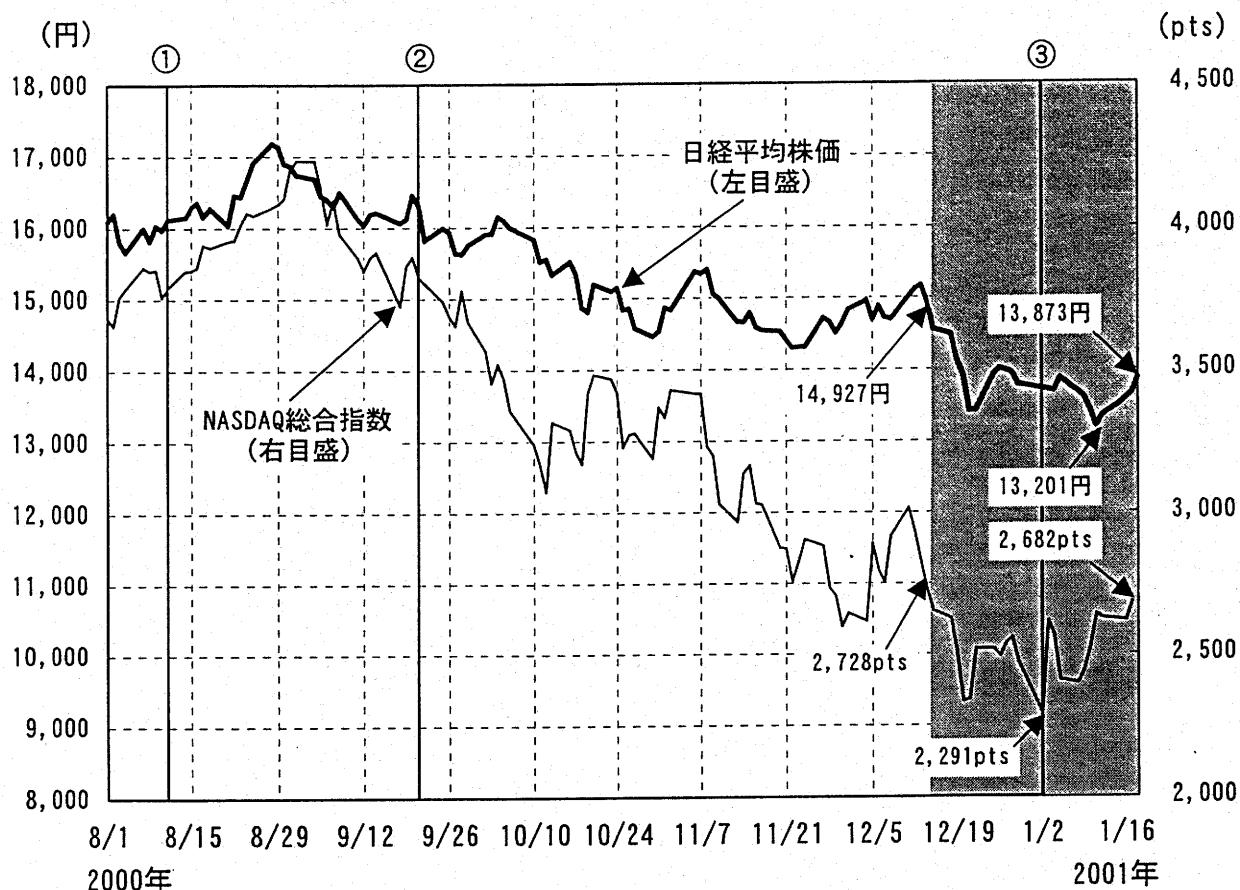
- 12/19日 来年度国債発行計画公表
- 19日 米FOMC、政策金利を据置き (リスクバランス: 「インフレ警戒型」 → 「景気重視型」)
- 27日 11月鉱工業生産速報: 前月比 ▲0.8% (市場予測: 同+0.1%程度)
- 1/3日 米FOMC緊急利下げ (FFレート6.5%→6.0%、公定歩合6.0→5.75%)
- 4日 米FRB、公定歩合追加引下げ (5.75%→5.50%)
- 4日 RTGS移行
- 5日 宮沢蔵相、「円安、放っておいたらいいと思っている」

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

(注2) (5) はNY市場16時時点。

(図表2-2)

## 株式相場の推移



(主な出来事)

- ①2000/8/11日：ゼロ金利政策解除決定、  
 ②2000/9/21日：米インテル、7-9月期の業績見通しを下方修正、  
 ③2001/1/3日：米FOMC緊急利下げ。

(注) シャドー部分は前回会合日(2000/12/15日)以降。

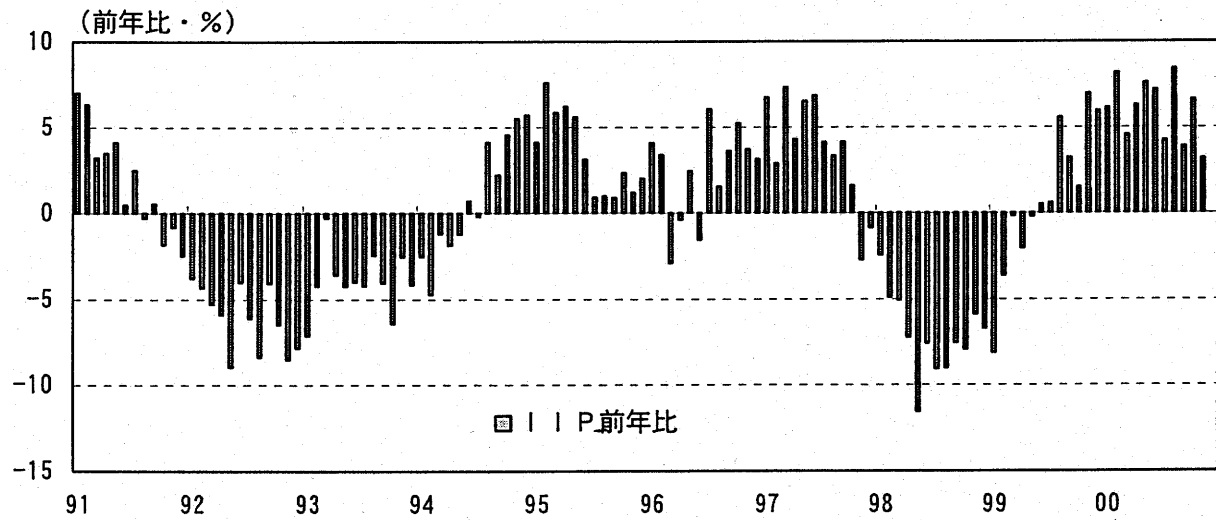
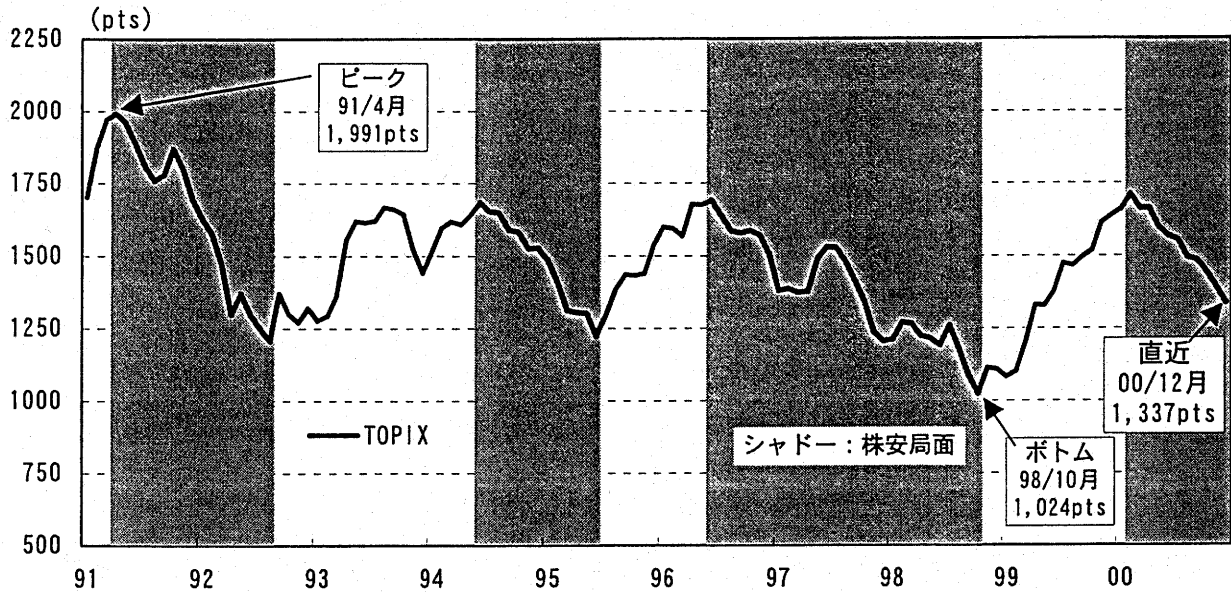
## 各国株価指数の騰落率

単位：%、括弧内はピーク時点

		2000年ピーク比		インテルショック(00/9/21)比		
				9/21-年末	年末-足許	
日本	TOPIX	▲25.3	(2/7)	▲13.4	▲15.2	+2.1
	日経平均	▲33.4	(4/12)	▲14.9	▲15.5	+0.6
	JASDAQ	▲57.3	(2/21)	▲27.9	▲29.1	+1.7
米国	NASDAQ	▲46.9	(3/10)	▲29.9	▲35.5	+8.6
	NYダウ	▲9.7	(1/14)	▲1.7	+0.2	▲1.9
	ウィルシャー5000	▲16.6	(3/24)	▲9.7	▲10.7	+1.1
欧州	DAX	▲17.5	(3/7)	▲0.4	▲3.7	+3.4
	CAC40	▲15.0	(9/4)	▲5.9	▲5.2	▲0.7
アジア	韓国	▲43.0	(1/4)	+1.4	▲15.3	+19.7
	台湾	▲42.7	(2/17)	▲15.5	▲31.5	+23.4

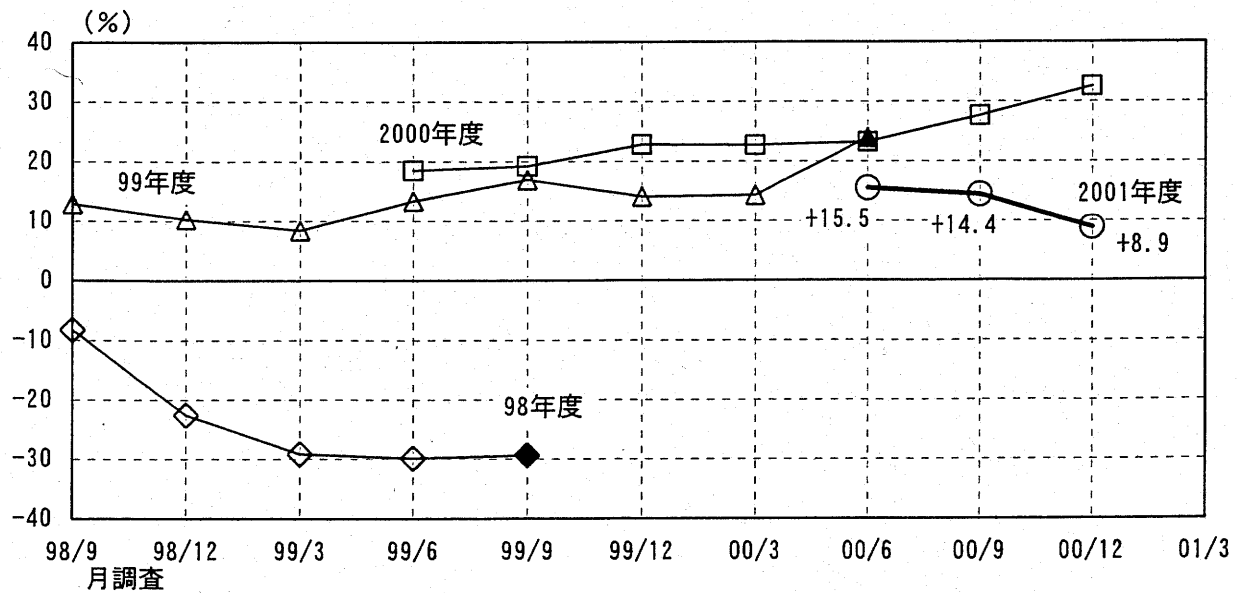
(注) 足許の計数は、日本、アジアは2001/1/18日時点、欧米は1/17日時点の終値。

### 91年以降の株価動向とIIP前年比



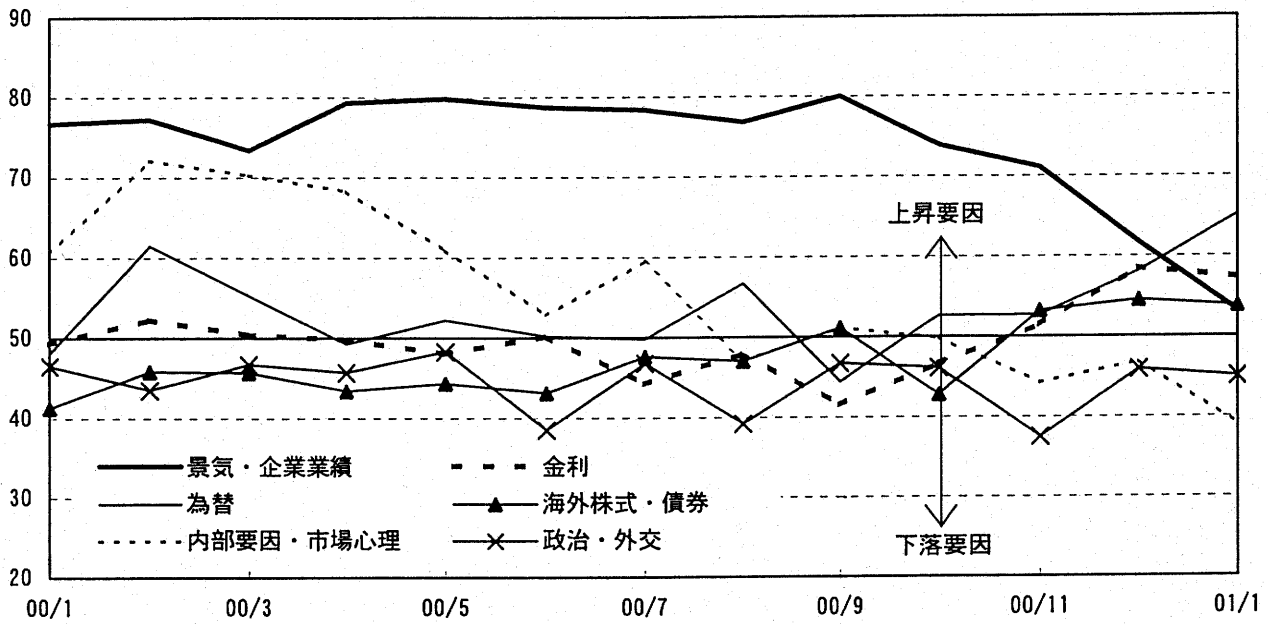
(注) TOPIXは終値の月次平均値ベース。

### 企業収益見通しの修正状況



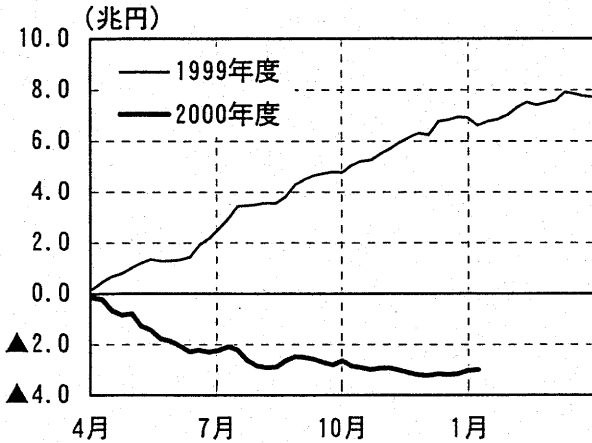
(注) 主要企業346社(2000/12月時点、除く金融セクター)の経常利益(連結ベース)の前年比伸び率について野村証券金融研究所所属アナリストの各時点における見通しを示したものを、黒く塗りつぶした時点は実績値を示す。

### 市場参加者が注目する株価の騰落要因 (QSS株式月次調査)

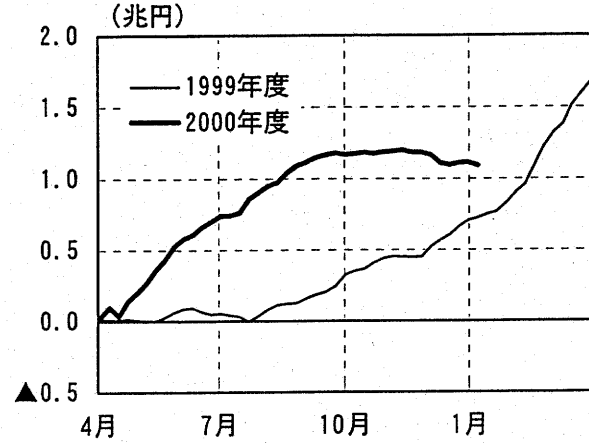


### 主体別の株式売買動向 (年度初来累計)

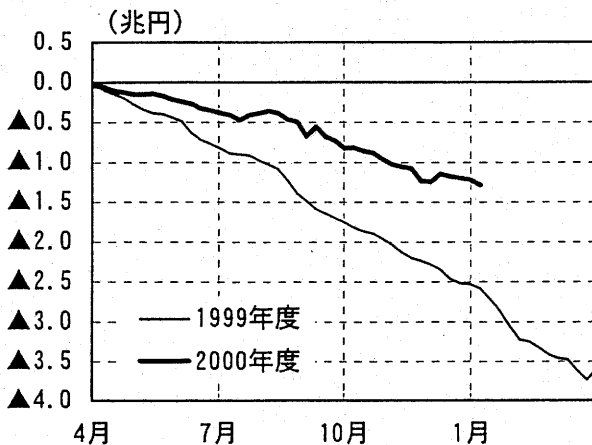
①海外投資家



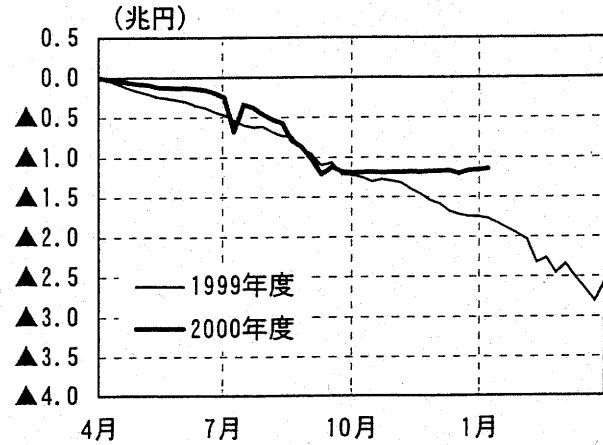
②投信



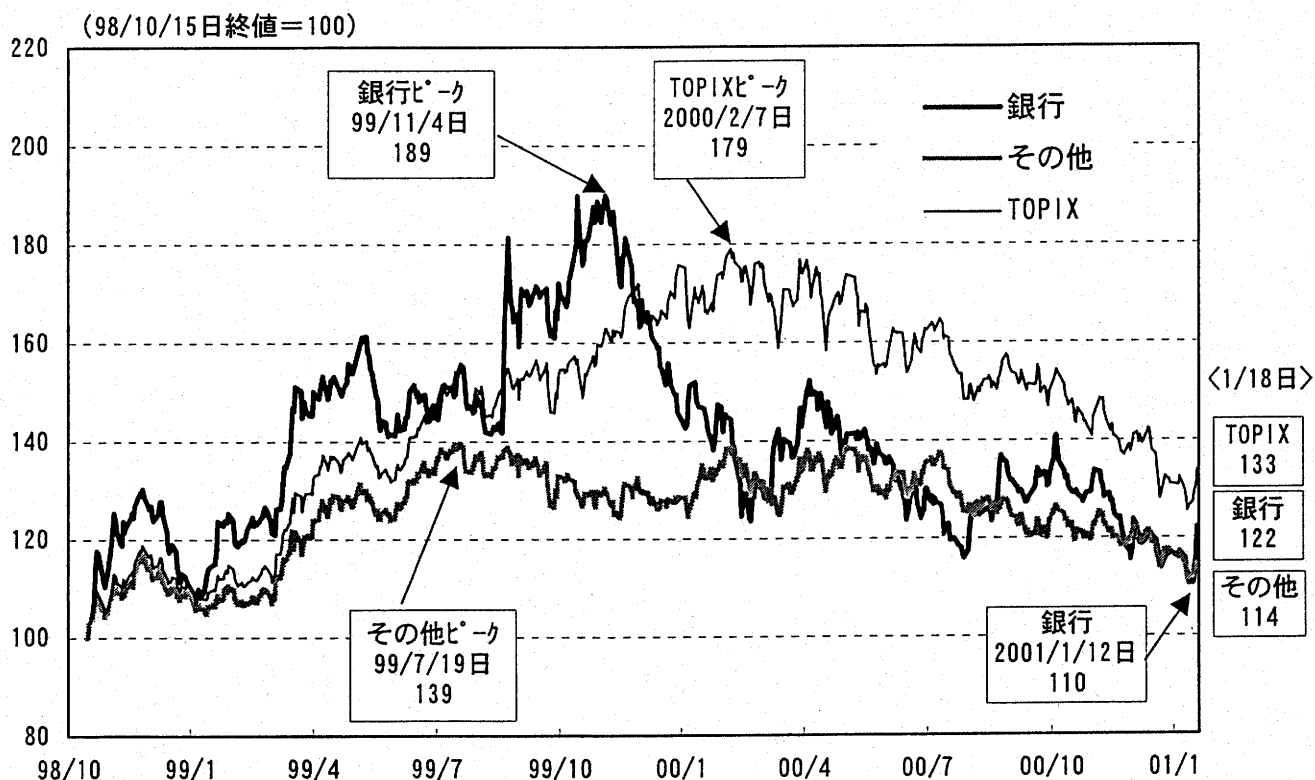
③事業法人・生損保



④銀行 (都長銀・地銀)



## 銀行株等の推移



- (注) 1. 時価総額ウェイトベース。  
2. 「その他」はIT関連(電機・通信・サービス)及び銀行を除いたもの。

## (参考) 都銀・信託銀行の株価推移

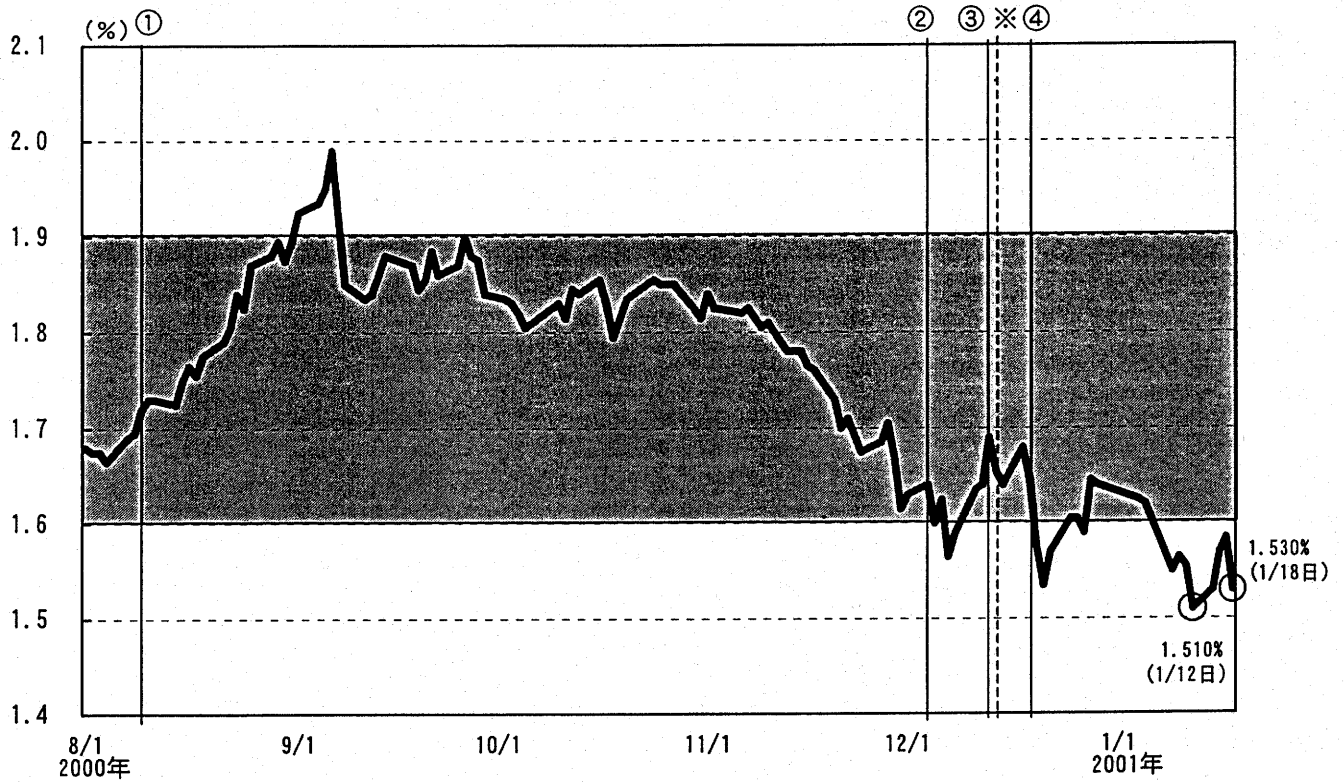
(pts, 円, %)

	98/10/15 (A)	99年ピーク (B)	01/1/18 (C)	C/A	C/B
銀行株指数	295	561	360	+22.1	▲35.7
東京三菱	960	1,910	1,177	+22.6	▲38.4
住友	1,001	1,880	1,264	+26.3	▲32.8
みずほH(興銀)	466	1,435	765,000	+57.4	▲48.9
さくら	235	1,000	755	+221.3	▲24.5
三和	782	1,685	859	+9.8	▲49.0
あさひ	332	952	388	+16.9	▲59.2
東海	520	964	534	+2.7	▲44.6
大和	151	538	194	+28.5	▲63.9
三菱信託	643	1,500	808	+25.7	▲46.1
中央三井信託	471	1,200	332	▲29.5	▲72.3
安田信託	80	285	98	+22.5	▲65.6
日本信託	153	353	164	+7.2	▲53.5
東洋信託	252	699	389	+54.4	▲44.3
住友信託	286	1,075	772	+169.9	▲28.2

- (注) みずほHについては、興銀の2000/9/21日(最終売買日)の株価と2000/9/28日(みずほHの取引開始日)の株価が等しいと仮定して時点間比較を行った。

### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移



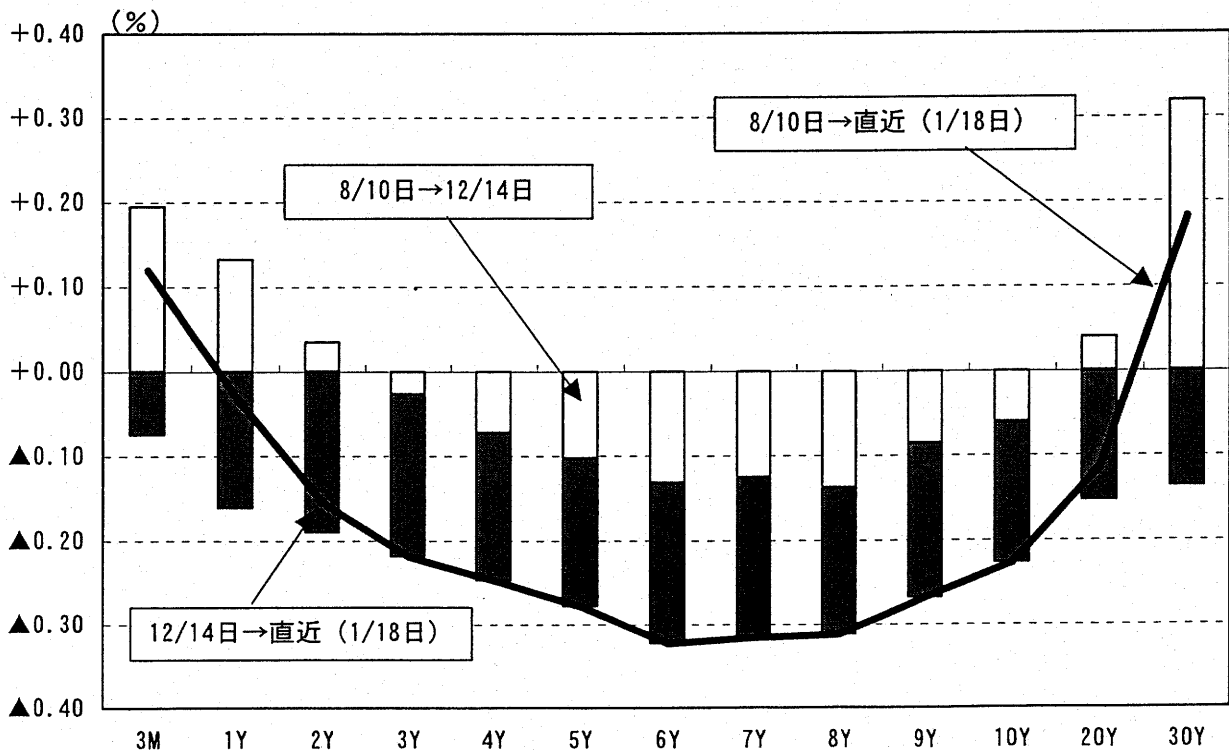
(注) 10年新発債は、BB(単利)ベース。

(主な出来事)

- ①2000/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
- ②2000/12/4日：7-9月期GDP発表、
- ③2000/12/13日：日銀短観発表、
- ④2000/12/19日：来年度国債発行計画発表。

※前回決定会合前営業日

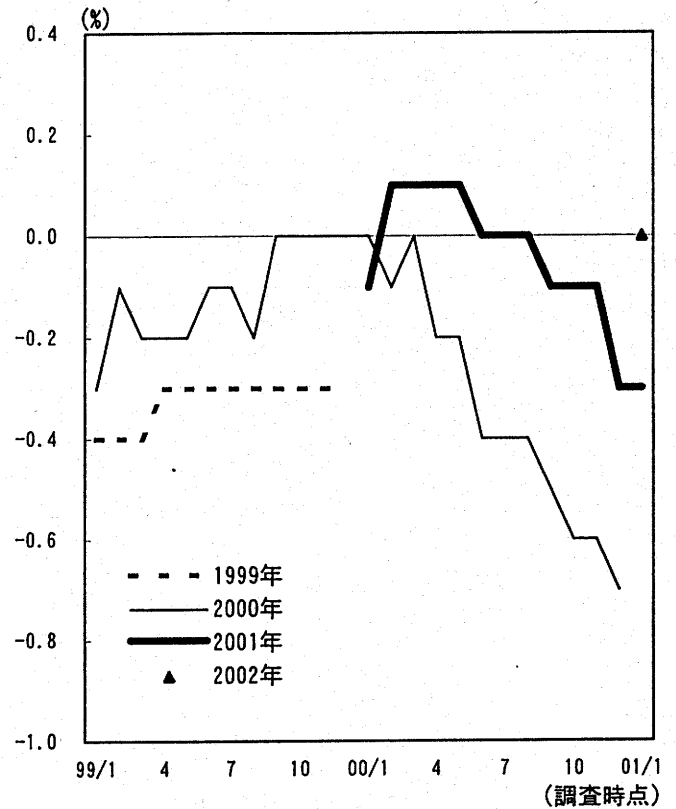
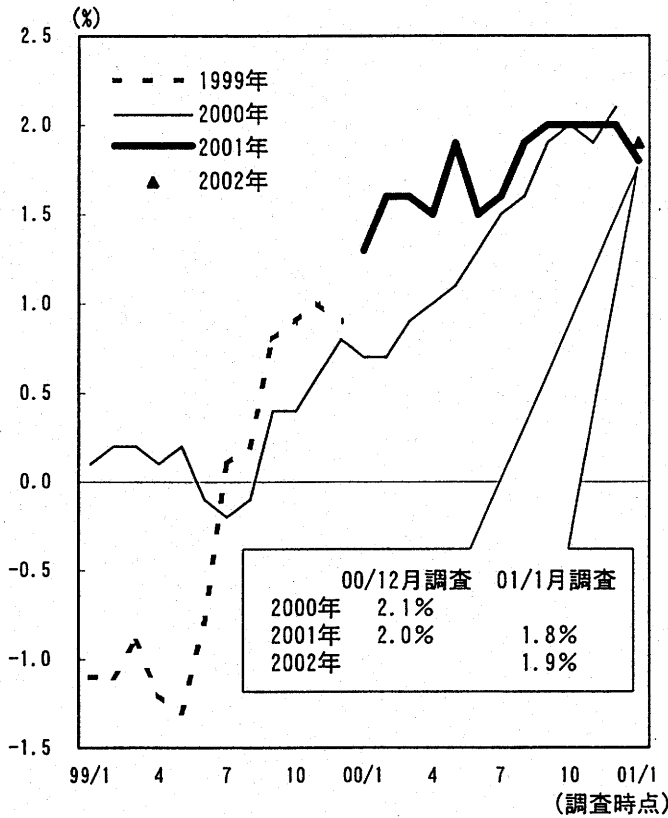
#### (2) イールド・カーブの変化幅



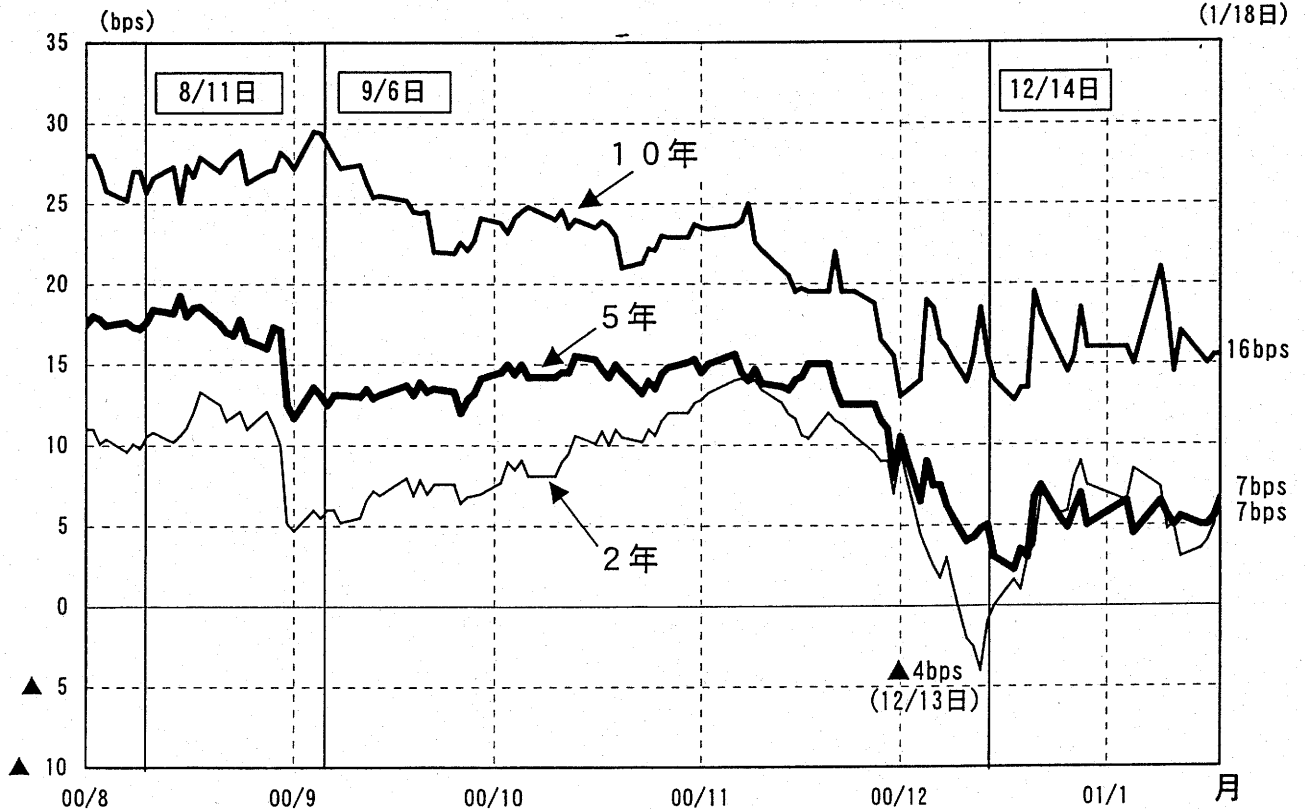
市場のファンダメンタルズに対する見方 (コンセンサス・フォーキャスト)

<実質GDP見通し>

<CPI見通し>



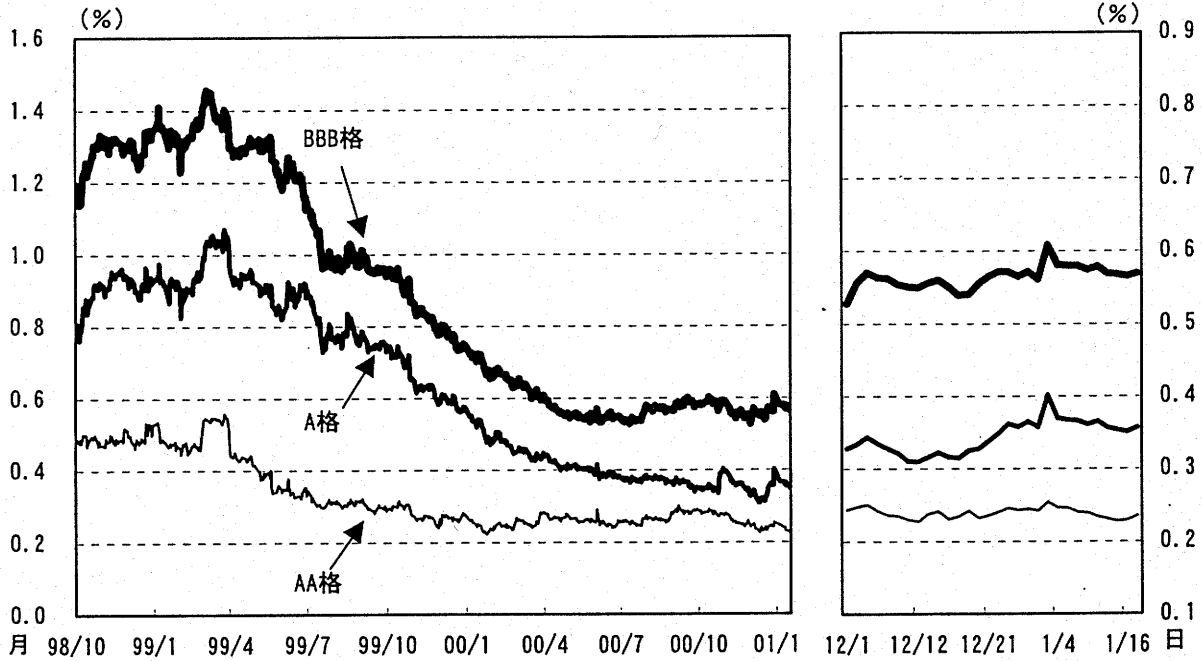
スワップ・スプレッドの推移



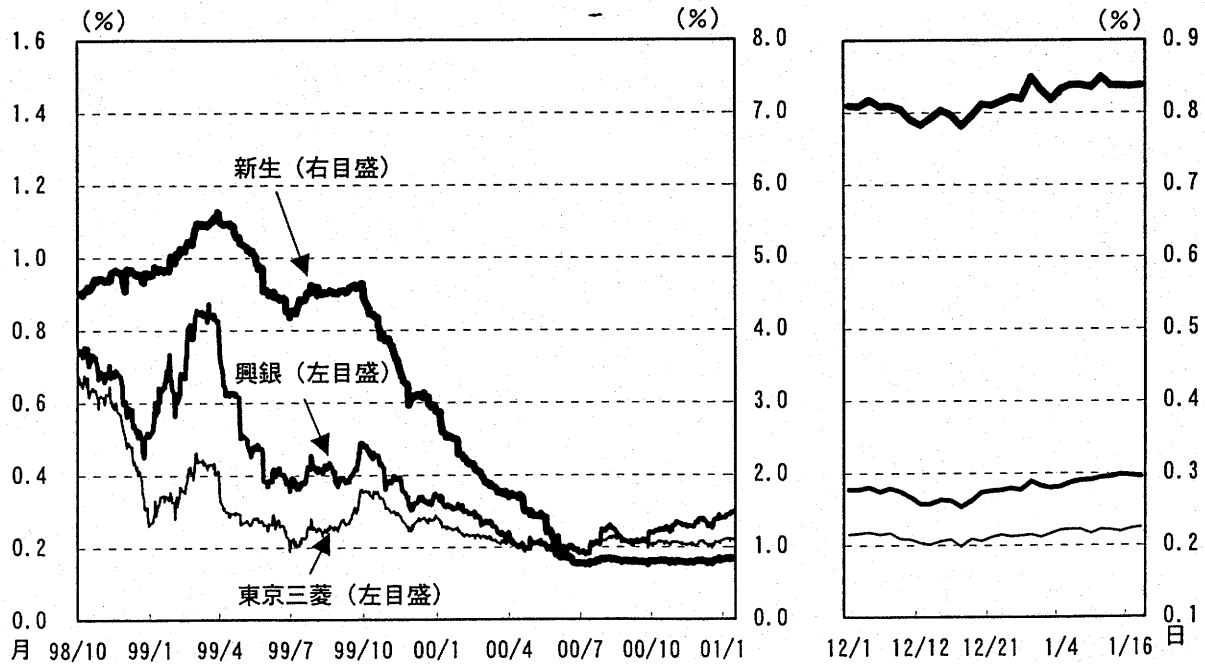
(注) スワップ・スプレッド=スワップレート-国債利回り  
(データ出所) Bloomberg

### 社債等流通利回りの対国債スプレッド

(1) 社債(5年)流通利回り対国債スプレッド



(2) 金融債(5年)流通利回り対国債スプレッド



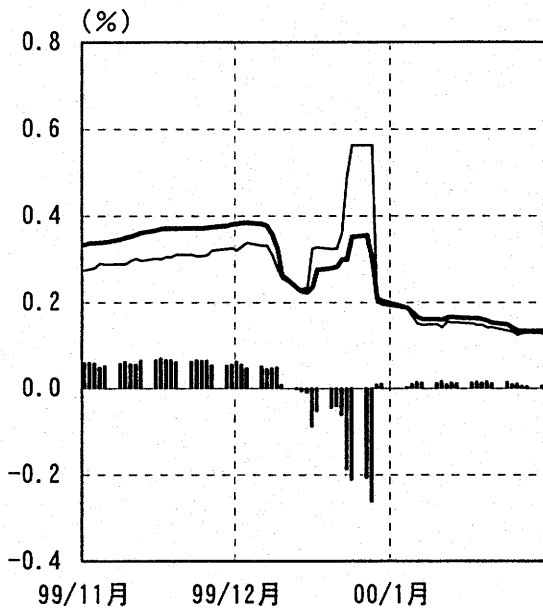
(注) 1. 格付はMoody's、利回りは基準気配(日証協)。  
2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。



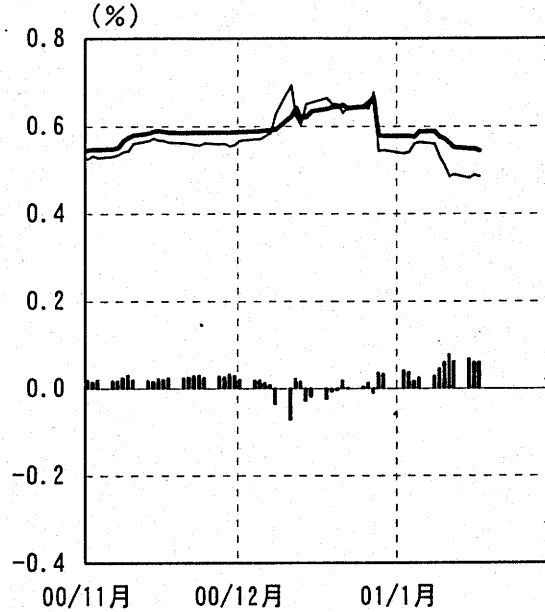
### ユーロ円TIBOR・円LIBOR格差とジャパン・プレミアム

#### (1) ユーロ円TIBOR・円LIBOR格差 (3か月物)

①1999-2000年



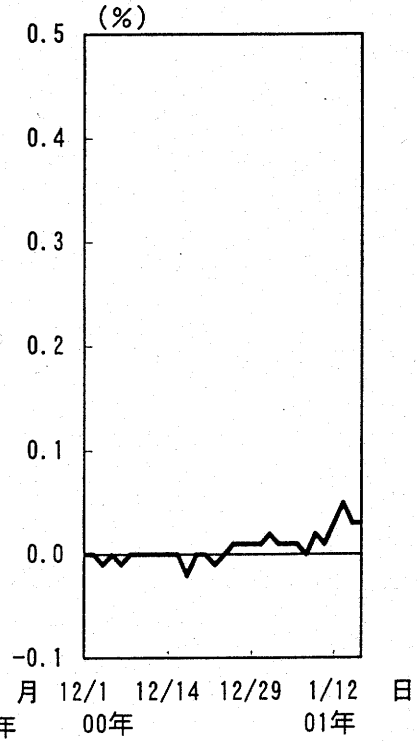
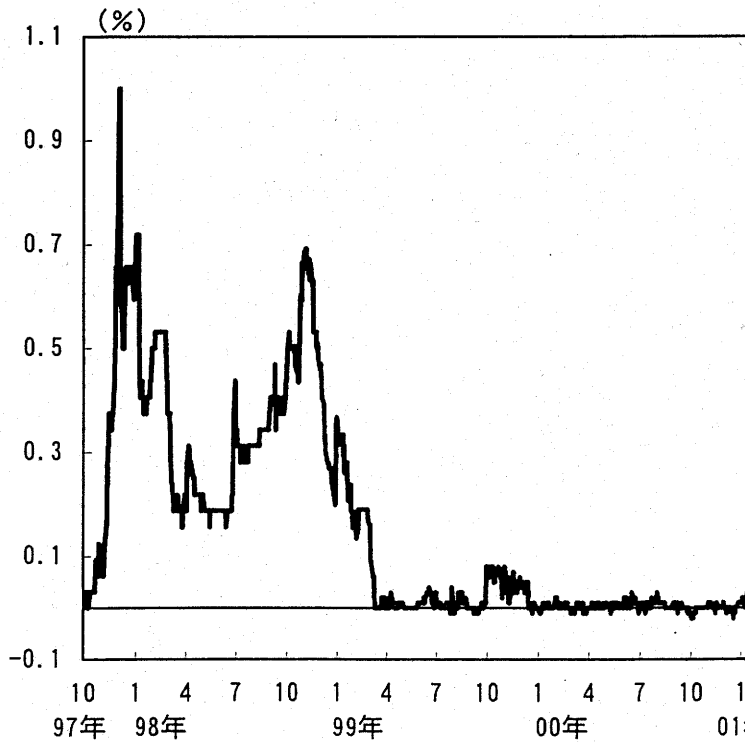
②2000-2001年



■ ユーロ円TIBOR-円LIBOR  
— ユーロ円TIBOR  
— 円LIBOR

■ ユーロ円TIBOR-円LIBOR  
— ユーロ円TIBOR  
— 円LIBOR

#### (2) ジャパン・プレミアム



(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。

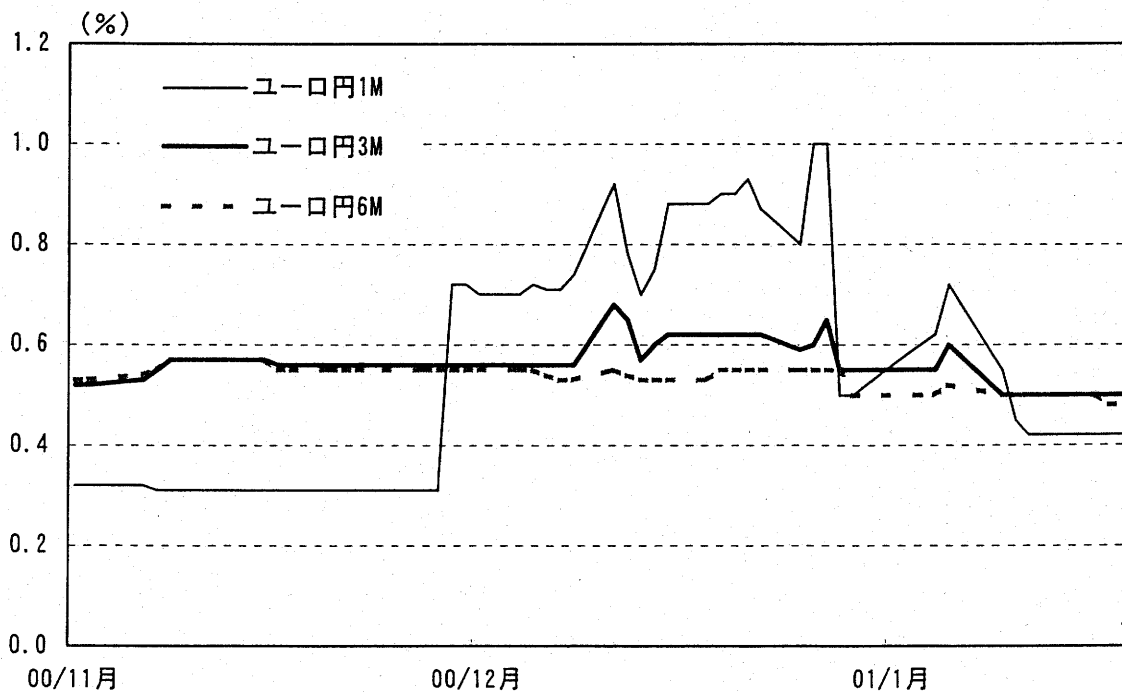
## ターム物レート等の推移

## (1) ターム物レートの推移

(%)

	無担コール		ユーロ円レート (出合いベース)			短国レート		
	O/N	T/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
00/8/10	0.03	0.05	0.20	0.25	0.32	0.250	0.260	0.320
11/29	0.25	0.29	0.72	0.56	0.55	0.400	0.390	0.410
12/14(A)	0.25	0.29	0.75	0.60	0.53	0.445	0.425	0.455
12/25	0.24	0.28	0.80	0.59	0.55	0.600	0.470	0.435
12/26	0.23	0.29	1.00	0.60	0.55	0.600	0.470	0.435
12/27	0.23	0.30	1.00	0.65	0.55	0.400	0.400	0.410
12/28	0.25	0.79	0.50	0.55	0.55	0.405	0.410	0.405
12/29	0.20	0.40	0.50	0.55	0.50	0.400	0.410	0.405
01/1/4	0.25	0.50	0.62	0.55	0.50	0.410	0.400	0.400
1/5	0.25	-0.52	0.72	0.60	0.52	0.470	0.400	0.395
1/9	0.21	0.31	0.55	0.50	0.50	0.455	0.395	0.375
1/10	0.24	0.30	0.45	0.50	0.50	0.425	0.380	0.370
1/11	0.24	0.30	0.42	0.50	0.50	0.370	0.330	0.350
1/12	0.25	0.31	0.42	0.50	0.50	0.345	0.320	0.300
1/15	0.28	0.31	0.42	0.50	0.50	0.360	0.330	0.290
1/16	0.25	0.31	0.42	0.50	0.50	0.365	0.330	0.340
1/17	0.25	0.31	0.42	0.50	0.48	0.375	0.330	0.340
1/18(B)	0.24	0.30	0.42	0.50	0.48	0.370	0.330	0.340
(A)→(B)	▲0.01	+0.01	▲0.33	▲0.10	▲0.05	▲0.075	▲0.095	▲0.115

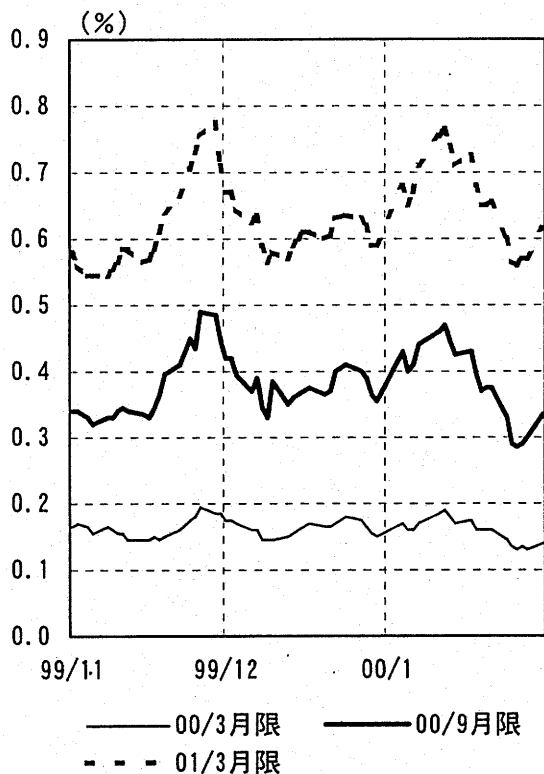
## (2) ユーロ円レートの推移



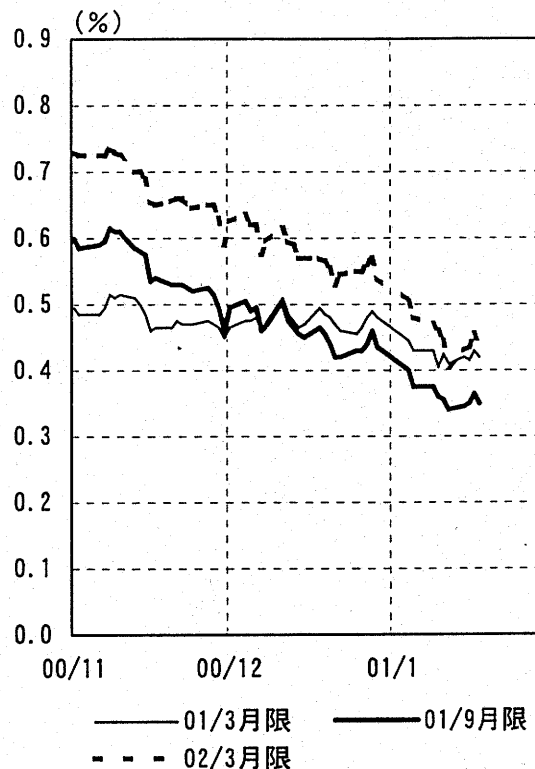
### ユーロ円金利先物

#### (1) ユーロ円金利先物(金先)レートの推移

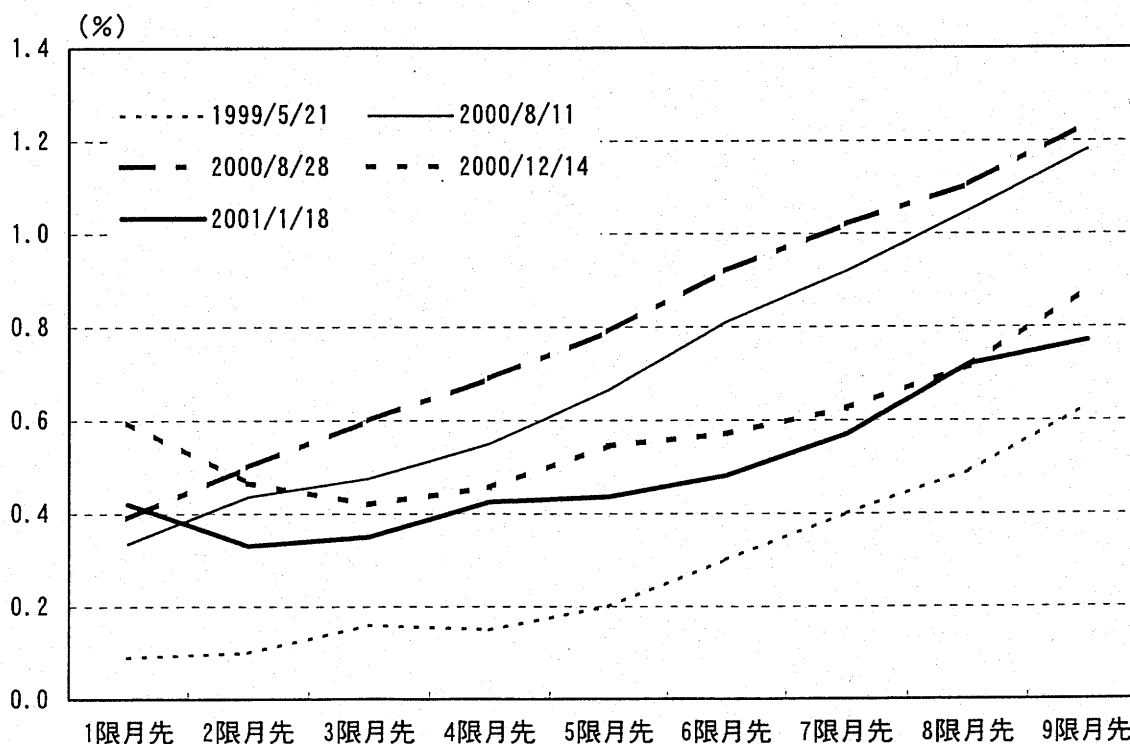
①1999-2000年



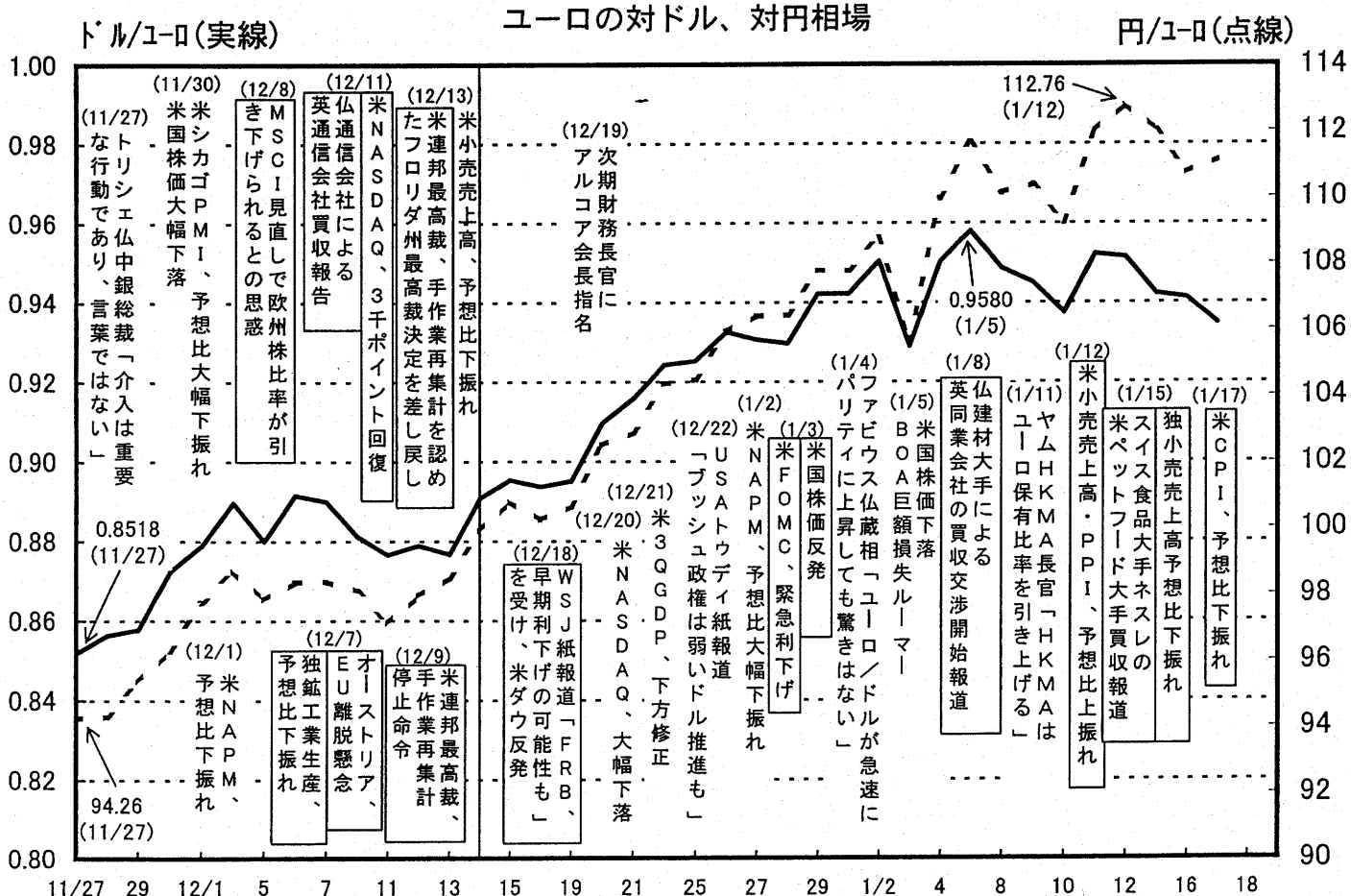
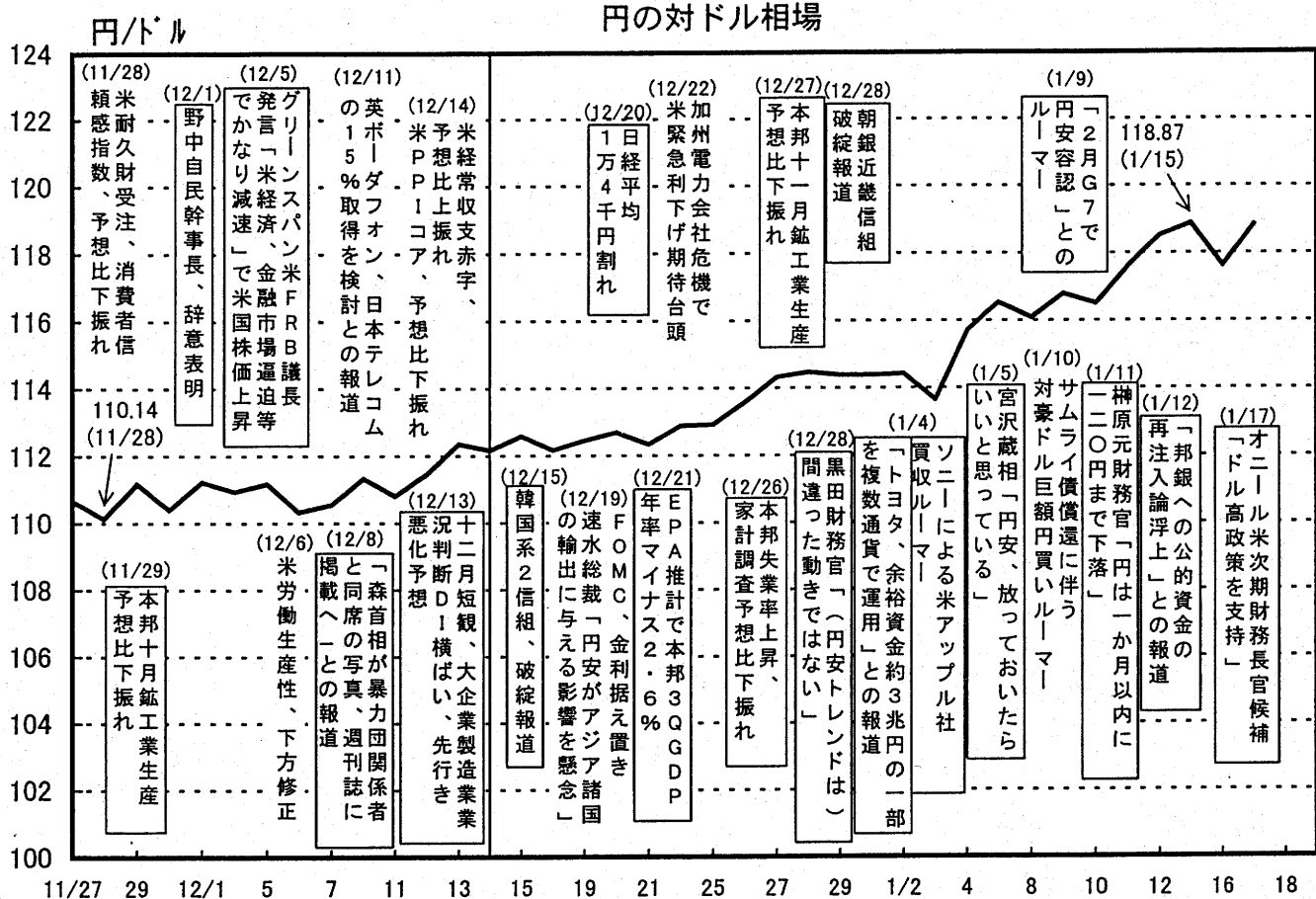
②2000-2001年



#### (2) 金先カーブ



### 最近の為替相場動向とその変動要因

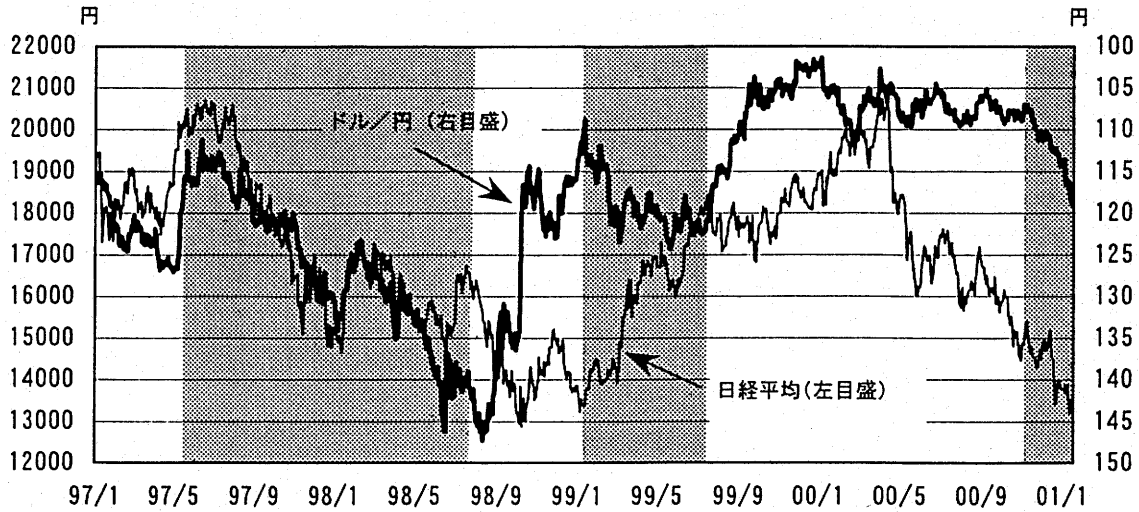


(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

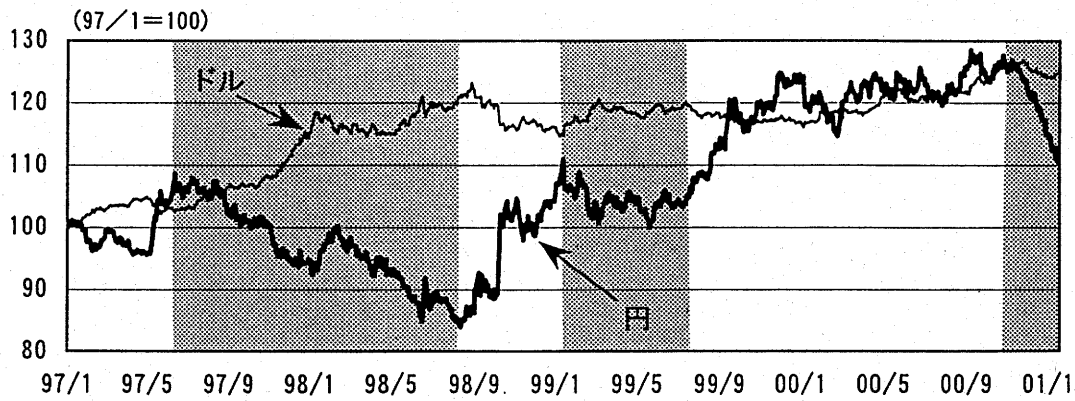
ユーロ/ドル史上最安値(ザラ場) 0.8228ドル/00/10/26日  
 ユーロ/円 史上最安値(ザラ場) 88.93円/00/10/26日

### 最近の円安の動向

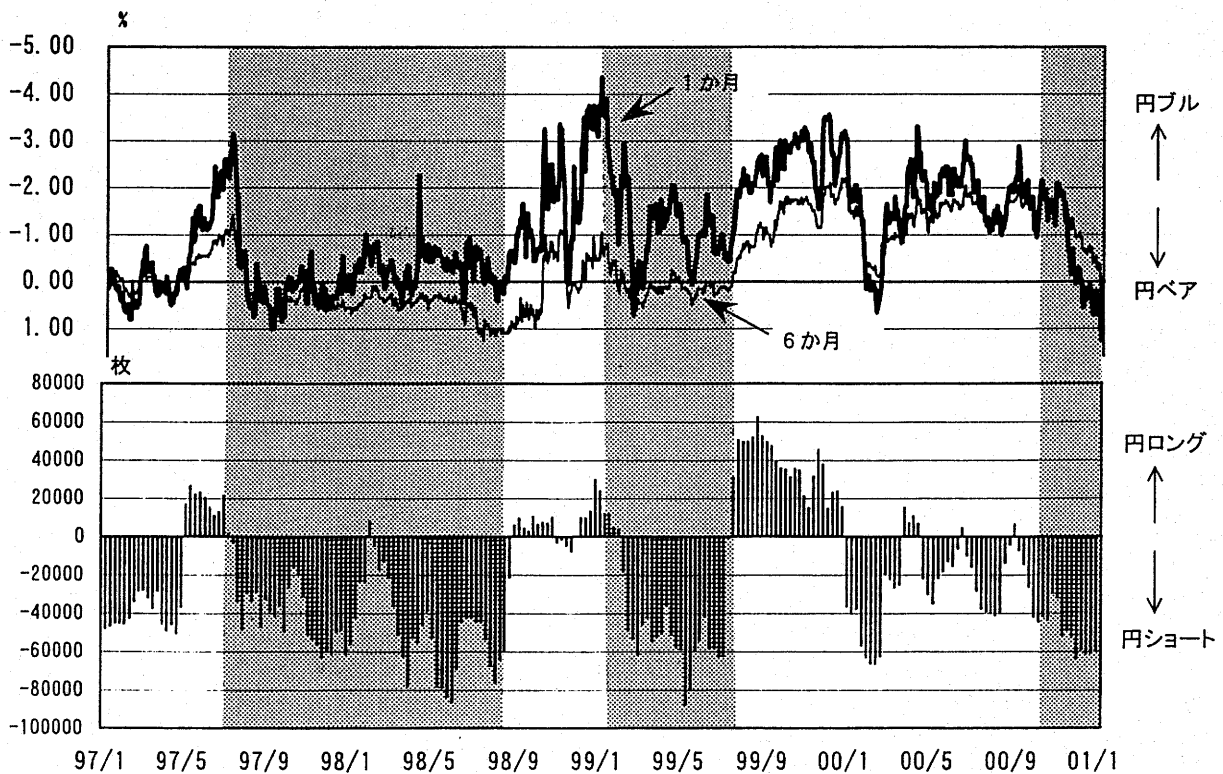
#### ①ドル/円と日経平均株価



#### ②名目実効為替相場



#### ③リスクリバーサルとIMMポジション



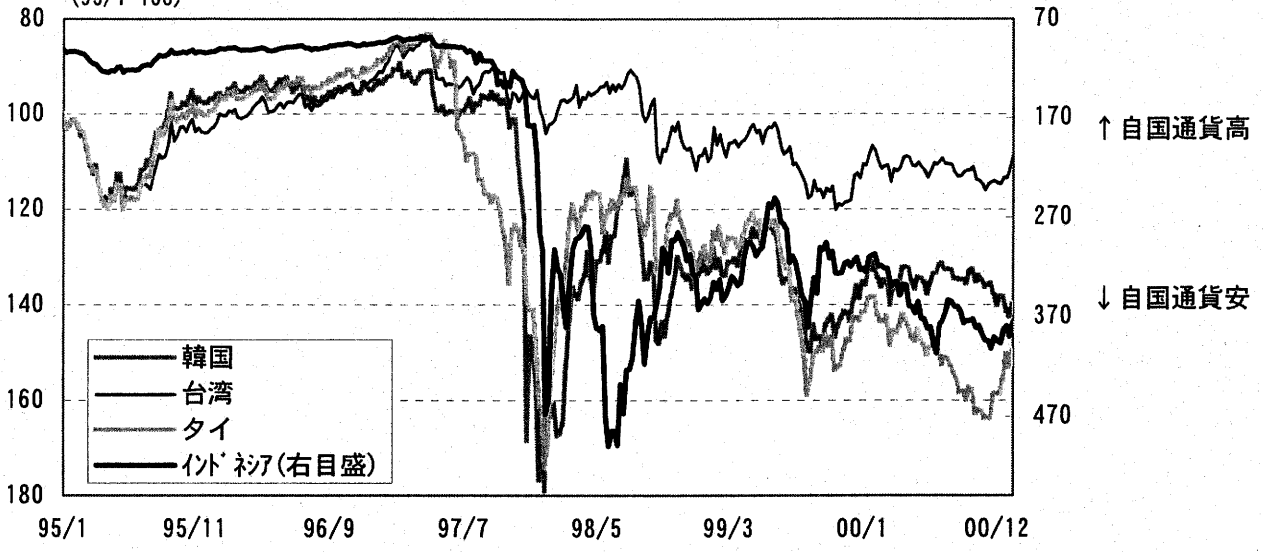
(注) シャドーは円安局面。

(図表 2-14)

### アジア各国の為替・輸出動向

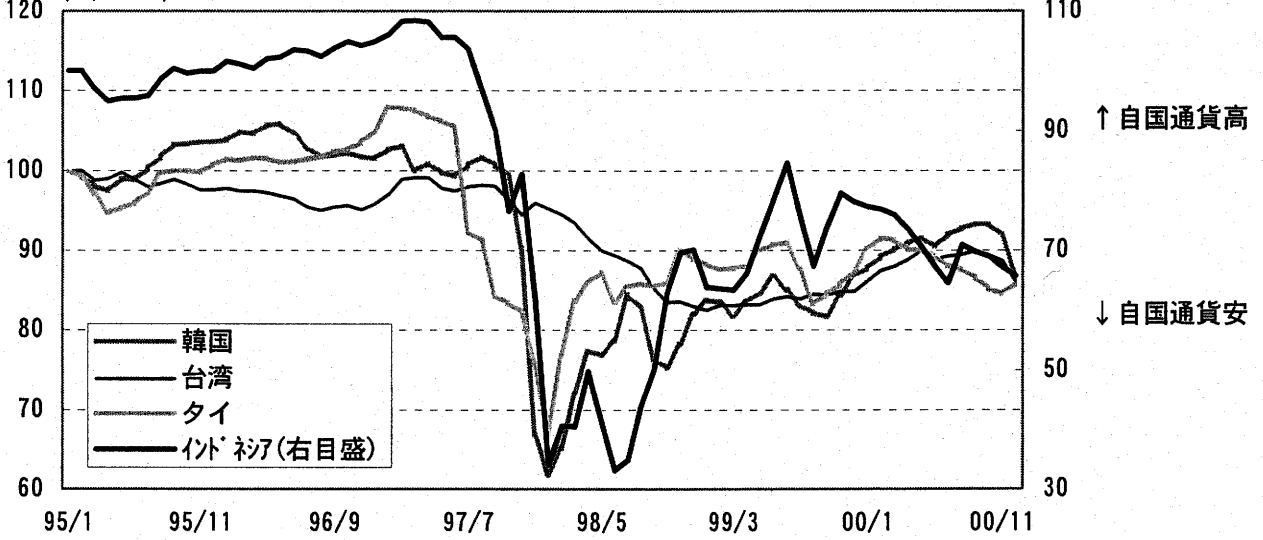
#### ①対円相場

(95/1=100)



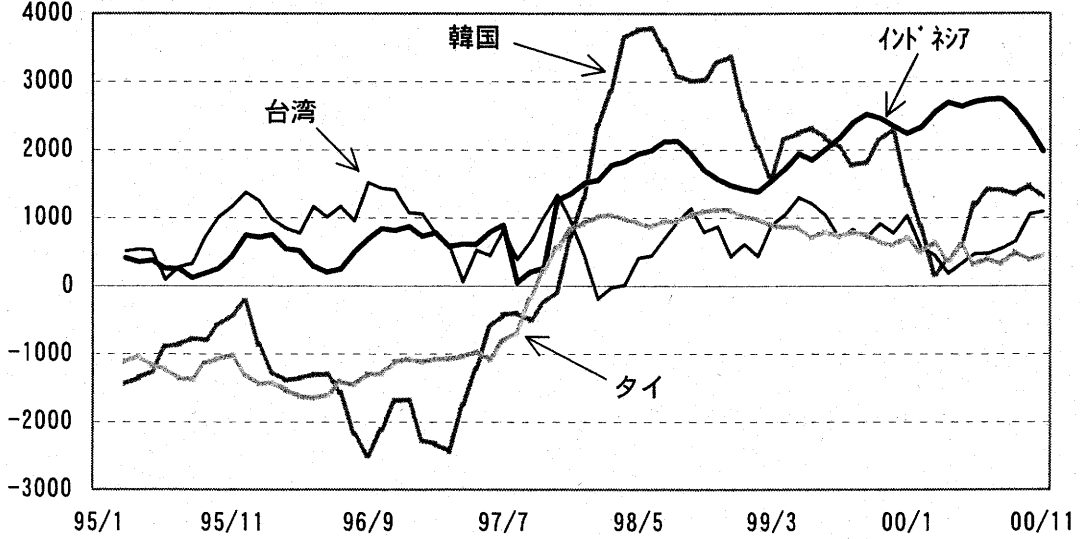
#### ②実質実効為替相場

(95/1=100)



#### ③貿易収支 (3ヵ月移動平均)

(百万ドル)



2001.1.16

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 海外経済の現状

#### (1) 米国

米国景気（図表1）は、このところ減速傾向が明確化しつつある。すなわち、最近の経済指標をみると、情報技術（IT）関連投資は引き続き拡大基調を維持しているが、住宅投資が低調に推移しているほか、個人消費もクリスマス商戦期間中の小売売上高が低い伸びにとどまるなど減速が目立っている。また、全米購買者協会指数（NAPM）も2000年12月に、91年4月以来の水準まで急低下するなど、当面の企業活動の落ち込みが懸念される。この間、物価面では、生産者・消費者物価とも落ち着いた動きとなっている。

こうした状況下、FRBでは、「売上げや生産の一段の鈍化、消費者コンフィデンスの低下、金融市場の一部のタイト化、エネルギー価格の上昇が家計や企業の購買力を低下させている状況」に鑑み、1月3日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）において、FFレート誘導目標水準の0.5%引き下げを決定（6.5%→6.0%）、また、3日、4日の両日にわたって公定歩合を合計0.5%引き下げた（6.0%→5.5%）。

#### (2) 欧州

ユーロエリアの景気（図表2）をみると、鋳工業生産の伸び率が2000年央から低下するなど、スローダウンの兆しが窺われる。しかし、失業率低下等の雇用環境の改善、主要国における相次ぐ減税の効果等を背景に、個

人消費を中心に底堅い景気展開が続いている。この間、物価上昇率は、生産者・消費者段階ともやや高めの水準が続いている。

### (3) エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では（図表 3）、2000 年秋以降、米国景気の減速や半導体需要の伸び鈍化等を反映して、輸出の増勢が急速に鈍化している。また、一部の国では、株価下落に伴う消費者コンフィデンスの低下等を背景に内需にも減速の兆候がみられ始めている。一方、中国では、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して高い成長を維持している。

## 2. 国際金融市場の現状

米国株価（図表 5）は、弱材料（景気減速・IT 関連企業を中心とした業績下振れ懸念）と強材料（FRB の利下げ）が交錯する中で、引き続き NASDAQ 総合株価指数を中心に振幅の大きな展開となっている。米国長期金利（図表 4）も景気減速の程度を巡る不透明感が強い中で、一進一退の動きとなっている。FF 先物金利をみると、4 月までに 0.75% の追加利下げを織り込む水準となっている。この間、低格付社債利回りの高格付社債利回りに対するスプレッドは、FRB の利下げ後、拡大に歯止めがかかったが、引き続き高水準で推移している。

欧州金融市場（図表 6）では、株価は米国と同様に振幅の大きな展開となった。また、長期金利は、景気の緩やかな減速見通しやユーロ相場の反発を反映して低下した。

エマージング市場の動向をみると（図表 8～10）、アジア各国の金融市場は、このところ概ね安定的に推移している。なお、2000 年秋から年末にかけて金融市場の混乱がみられたアルゼンチン、トルコでは、IMF 等による国際支援を受けて、やや落ち着きを取り戻している。



### 3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の持続的な拡大を脅かすリスクとして、次の2点に留意する必要がある。

#### ①米国景気減速のテンポ・深度

米国経済は、このところ減速傾向が明確化しているが、先行きその傾向がさらに強まるのか、あるいは本年後半にかけて利下げ効果の浸透等から再び高成長軌道に戻るのか、予断を許さない。当面は、これまで景気の牽引役となってきた IT 需要の持続性や、企業収益・生産性上昇の動向を注視する必要がある。また、IT 関連を中心とした株価の軟化や社債間スプレッドの拡大などの金融面での不安定な動きが、実体経済に及ぼす影響についても引き続き注意を払う必要がある。

#### ②エマージング諸国を取り巻くリスク

米国経済の減速が、米国への輸出依存度の高い東アジア諸国を中心としたエマージング諸国に及ぼす影響にも留意する必要がある。また、世界景気の減速、国際金融市場の不安定性持続といった環境の下で、経済金融構造に脆弱性を抱えるエマージング市場を巡る資金フローについても引き続き注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～6
(図表 2)	ユーロエリアの主要経済指標	7～10
(図表 3)	東アジア諸国の主要経済指標	11～16
(図表 4)	米国金利	17～18
(図表 5)	米国株価	19
(図表 6)	欧州金利、株価	20
(図表 7)	対内外証券投資の推移	21
(図表 8)	エマージング諸国通貨	22
(図表 9)	エマージング諸国債	23
(図表 10)	エマージング諸国株価	24
(図表 11)	金融資本市場のリスク関連指標	25～27
(図表 12)	国際機関等による海外経済見通し	28

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月15日）後に判明したもの。  
以下、（図表3）まで同じ。

	1999年	2000年	2000/3Q	4Q	2000/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2		2.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.2		0.6		0.8	▲0.5	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3		1.1		0.5	0.2	0.1	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.1	7.9	1.4 7.3	0.1 4.2	0.8 7.7	▲0.1 6.1	▲0.5 5.8	0.1 1.3
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,741		1,793		1,829	1,726	1,693	
6. 消費者コンフィデンス指数	135.3	138.9	142.1	132.2	142.5	135.8	132.6	128.3
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,667		1,528		1,537	1,528	1,562	
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3		1.3 18.2		5.4 22.0	▲13.4 4.4	5.9 13.9	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲2,649.7		▲318.7		▲337.4	▲331.8		
10. NAPM (全米購買者協会) 指数	54.6	51.7	50.4	46.6	49.9	48.3	47.7	43.7
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2		0.9 6.0		0.3 6.5	▲0.1 5.1	▲0.2 4.9	
12. 製造業稼働率(％)	80.5		81.7		81.7	81.4	80.6	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.2	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	4.0	4.0
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	234 207	158 144	25 129	77 84	195 214	66 93	59 111	105 49
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.6 3.1	3.8 3.4	3.7 3.0	4.1 3.7	3.7 2.8	4.1 3.6	4.1 3.8	4.2 3.6
16. PPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	1.8 1.7	3.7 1.2	0.7 3.7 1.5	0.9 3.6 1.1	0.8 3.3 1.2	0.4 3.6 1.0	0.1 3.7 1.0	0.0 3.6 1.2
17. CPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	2.2 2.1		0.8 3.5 2.6		0.5 3.5 2.6	0.2 3.4 2.5	0.2 3.4 2.6	
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％)	6.2	6.1	6.0	6.1	6.3	6.1	5.8	6.3
19. 公定歩合 (期末値、％)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約5.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

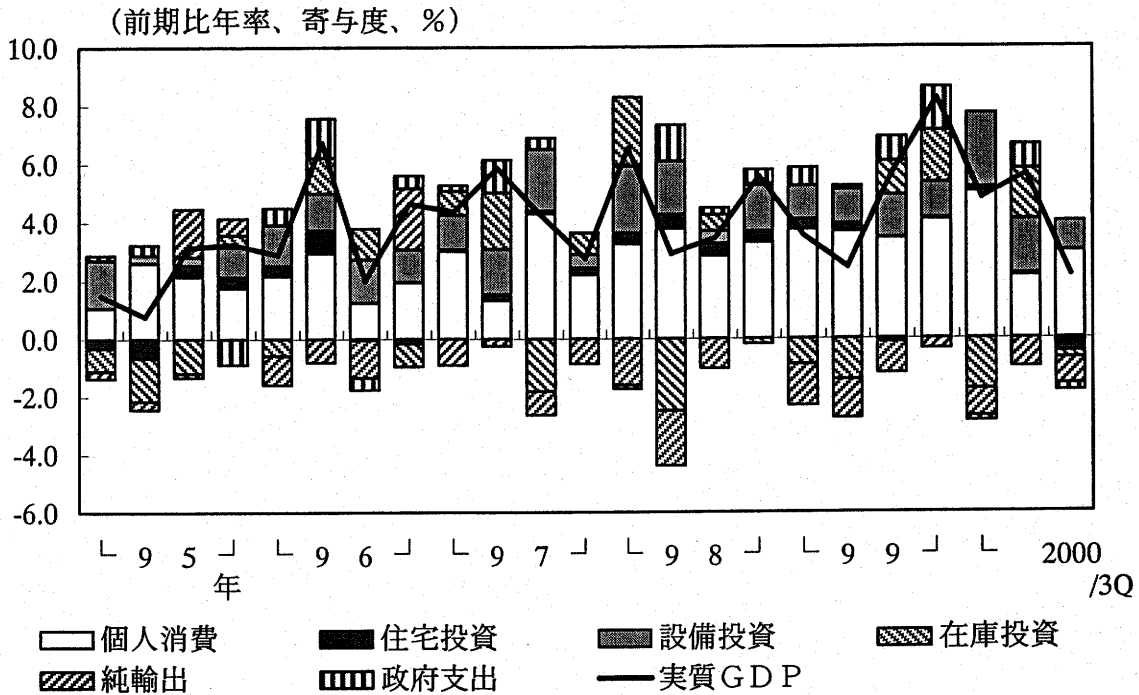
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

※・FRBでは、1月3日、FFレート誘導目標水準を50bps引下げ、6.00%とすることを決定・実施。

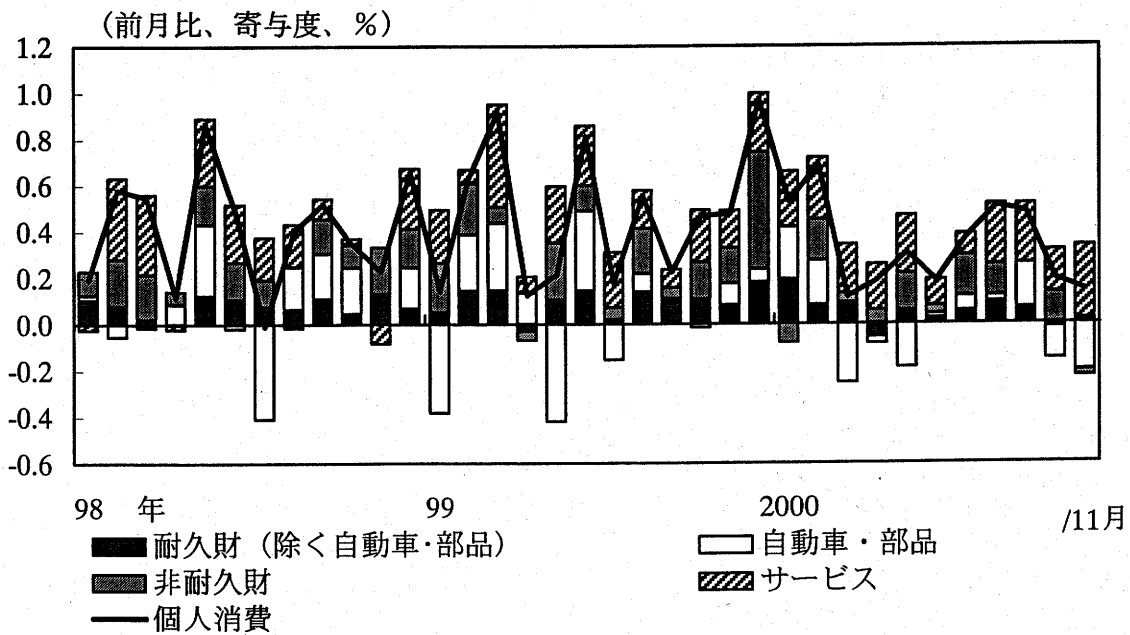
また、1月3日、公定歩合を25bps引下げ、5.75%とすること、翌1月4日、公定歩合をさらに25bps引下げ、5.50%とすることを決定・実施。

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP

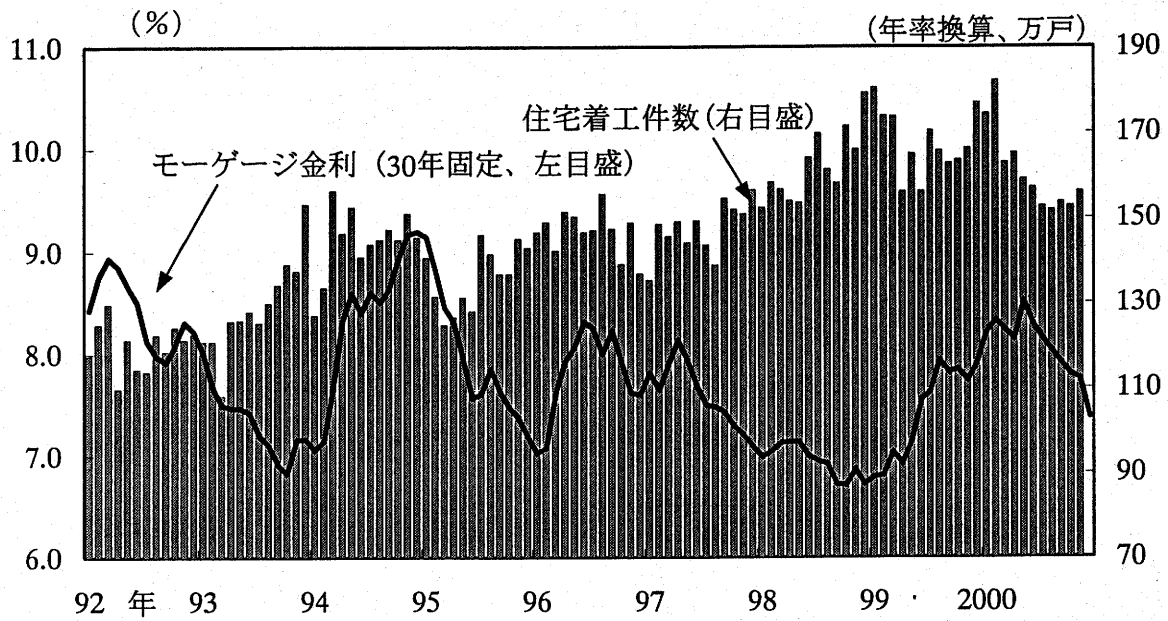


(2) 米国の個人消費



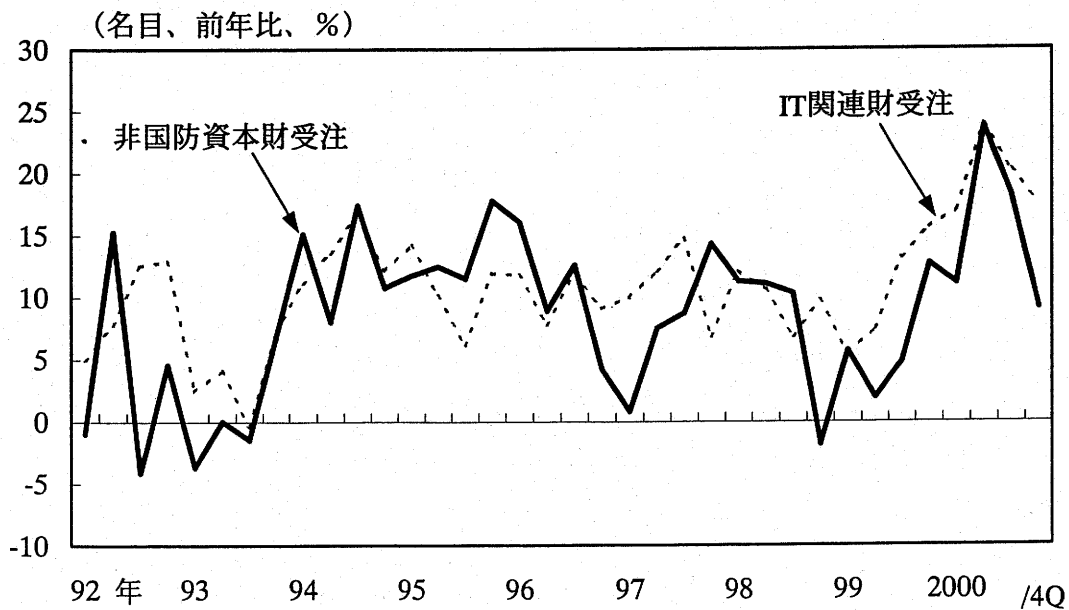
(図表1-3)

(1) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、モーゲージ金利が12月、住宅着工件数が11月。

(2) 米国の非国防資本財とIT関連財受注

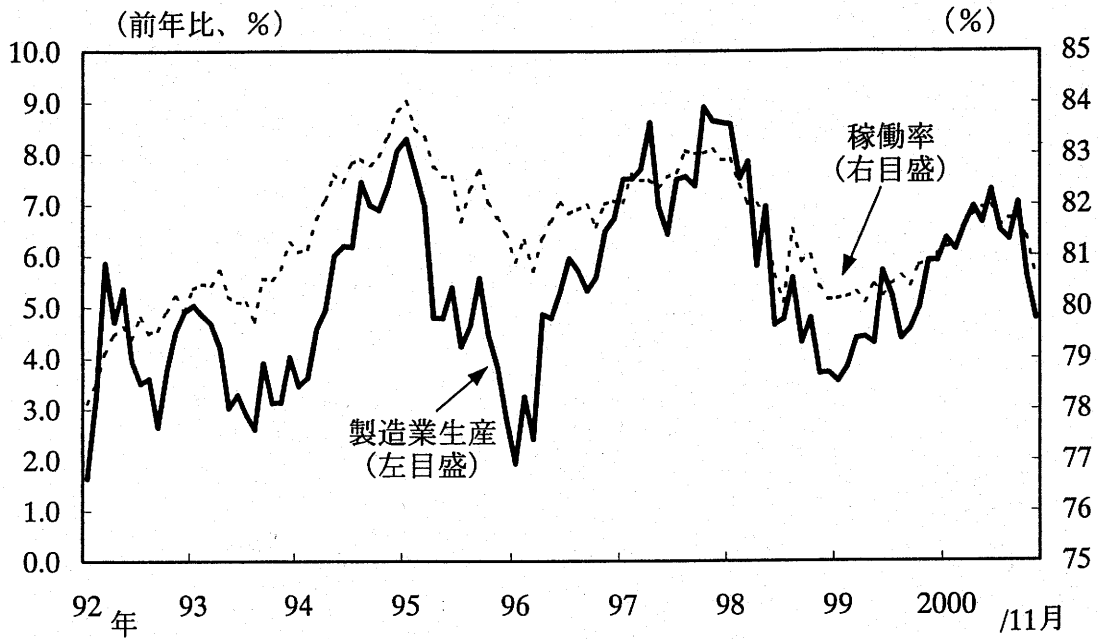


(注1) IT関連財は国防向けや消費財等も含む。

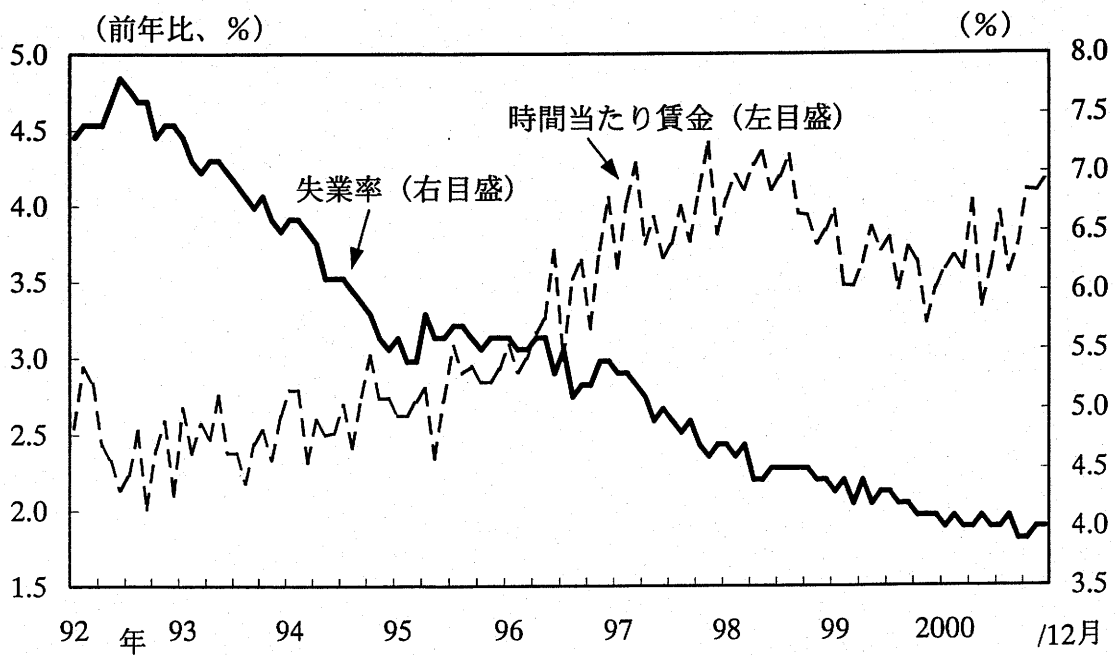
(注2) 2000年4Qは、10~11月平均。

(図表1-4)

(1) 米国の製造業生産・稼働率

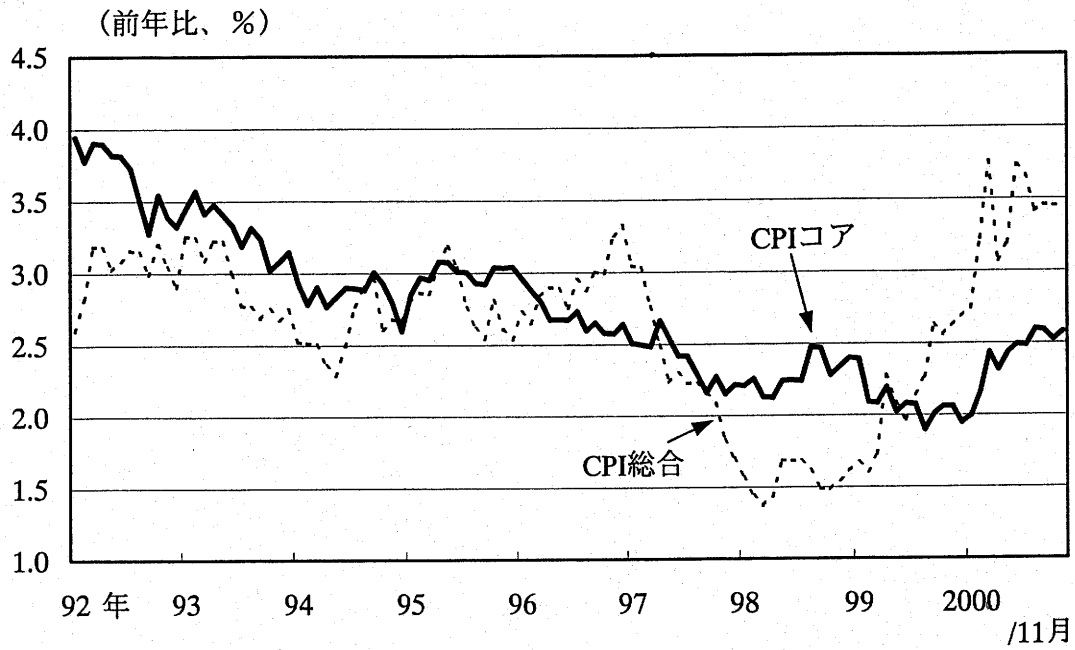


(2) 米国の失業率、時間当たり賃金

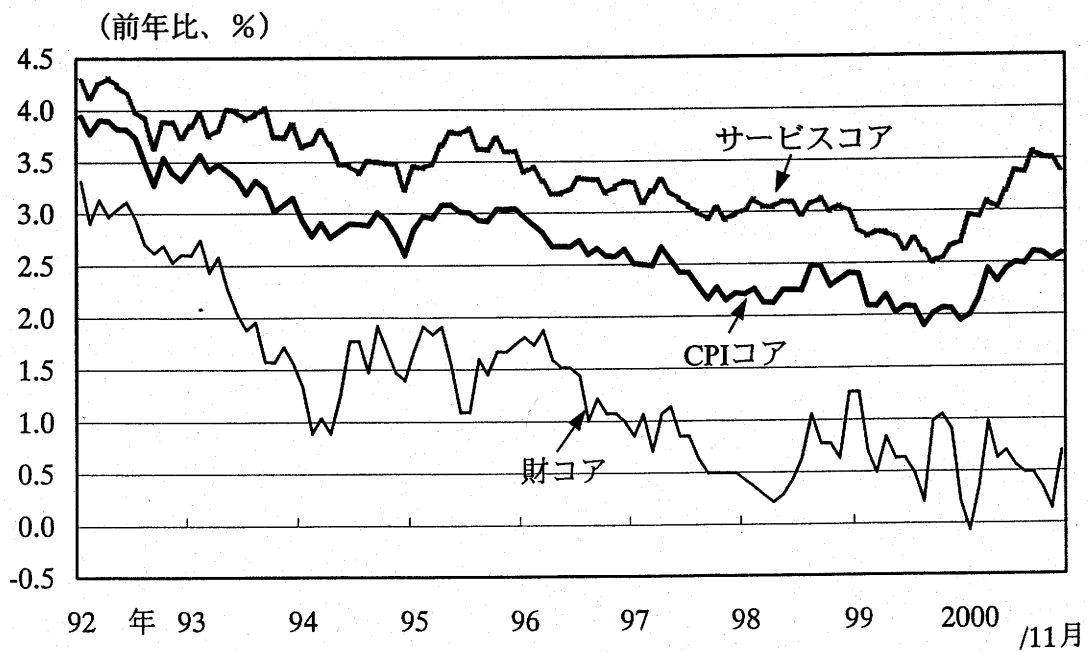


(図表1-5)

(1) 米国のCPI総合、コア (除く食料、エネルギー)



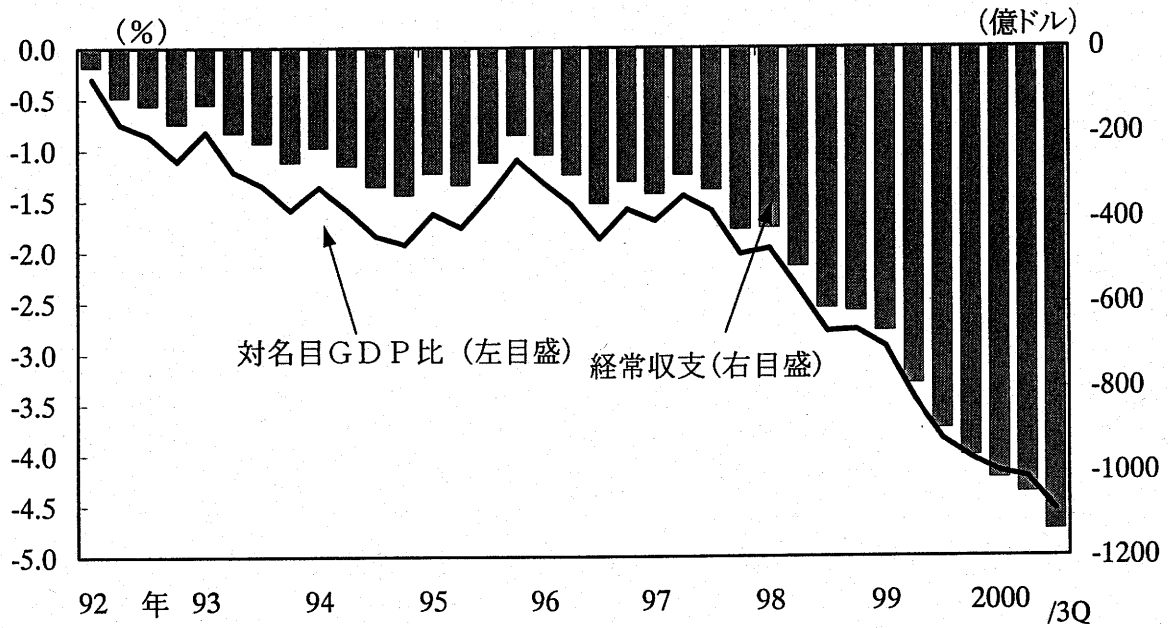
(2) 米国の財・サービス別CPIコア



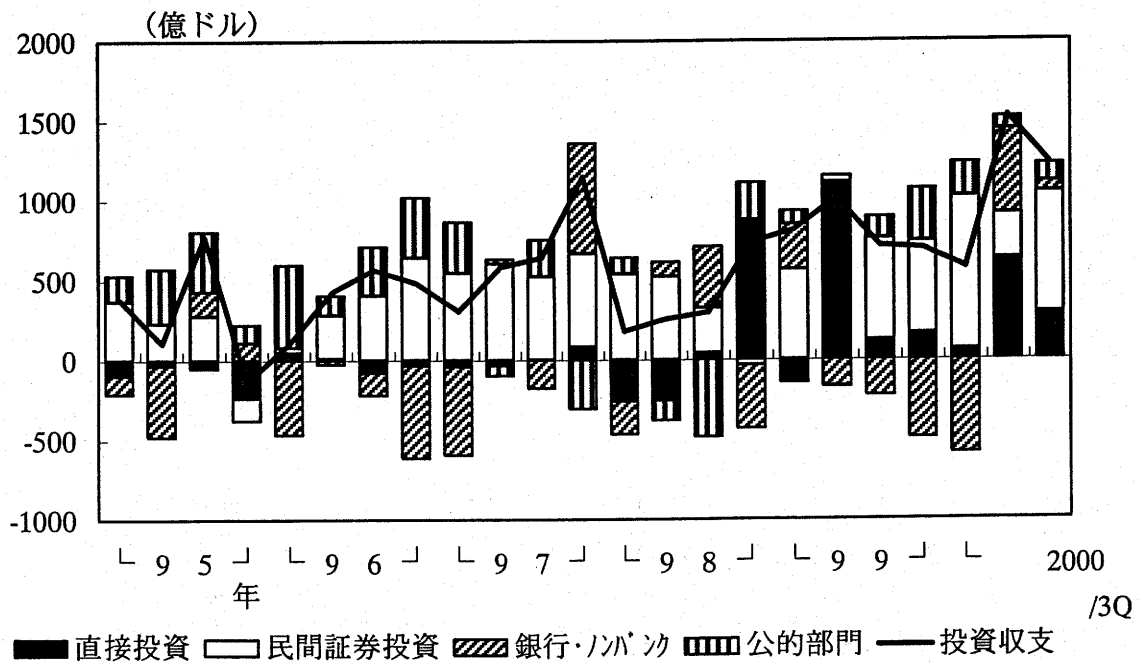
(注) 財コアとサービスコアのウェイトは約3:7。

(図表1-6)

(1) 米国の経常収支



(2) 米国の投資収支





(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

	1999年	2000年	2000/2Q		3Q			4Q		
	1999年	2000年	2000/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.5		3.3		2.7					
2. 小売売上数量 (前年比、%)	2.6		4.8	1.7	2.1	2.1	3.3	1.0		
3. 新車登録台数 (前年比、%)	5.4		1.4	1.1	▲14.4	▲4.3	▲1.6	▲7.0	▲3.2	
4. 輸出 (前年比、%)	4.4		39.9	15.4	10.5	27.2	20.2	22.0		
5. 輸入 (前年比、%)	9.7		41.0	25.3	22.5	33.1	23.0	28.8		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	513		12	29	52	▲2	▲4	37		
7. 鉱工業生産 <前月比、%>			0.6	▲0.5	0.5	0.4	0.6	▲0.1		
(前年比、%)	1.9		8.2	3.8	5.3	6.6	5.8	3.8		
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.1	103.3	104.3	104.4	104.5	104.4	103.5	103.4	103.2	103.3
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	0	5	5	8	7	6	6	6	5	5
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	▲1	1	▲1	0	1	▲3	▲3	▲3	▲1
9. 失業率 (%)	10.0		9.1	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.8	
10. 生産者物価 <前月比、%>			0.7	0.4	0.5	0.3	1.0	0.6	0.2	
(前年比、%)	▲0.4		5.3	5.6	5.6	5.6	6.2	6.5	6.3	
11. 消費者物価 <前月比、%>			0.1	0.5	0.2	0.0	0.5	0.0	0.3	
(前年比、%)	1.1		1.9	2.4	2.4	2.3	2.8	2.7	2.9	
コア (前年比、%)	-		1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	
12. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	6.2		6.0	5.4	5.2	5.6	5.3	5.2	4.9	
(同3M移動平均)	5.8		6.0	5.5	5.4	5.4	5.4	5.1		
13. 主要リファイナシング・オペレート										
(期末値、%)	3.00	4.75	3.75	4.25	4.25	4.25	4.50	4.75	4.75	4.75

(注) ・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

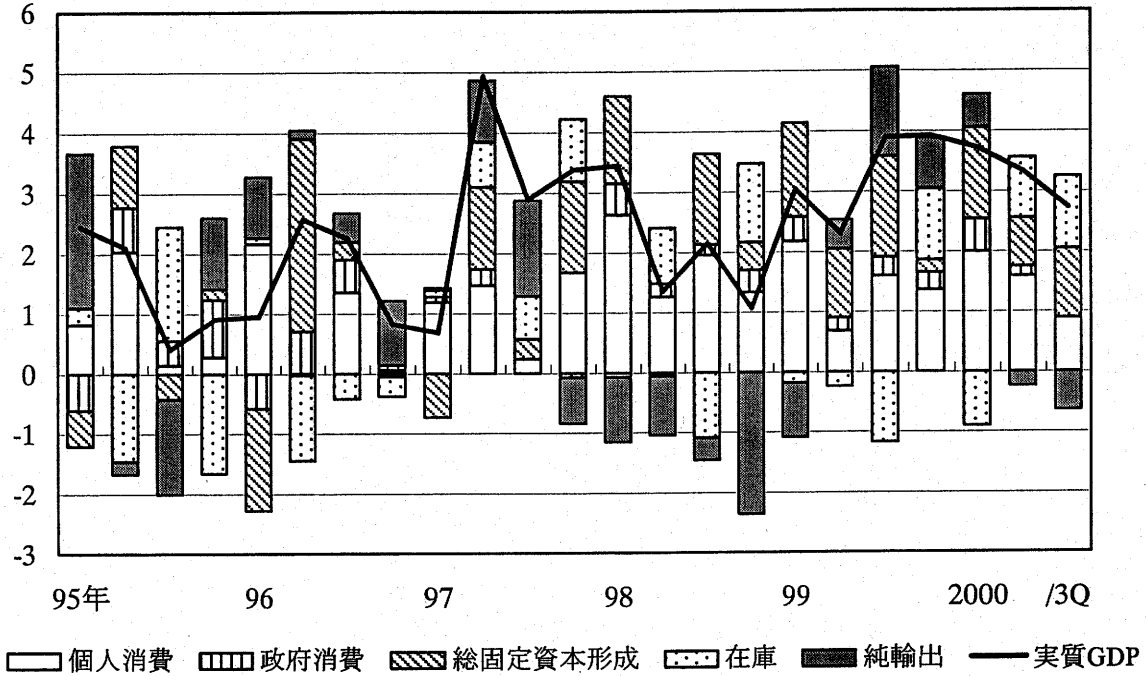
・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・主要リファイナシング・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

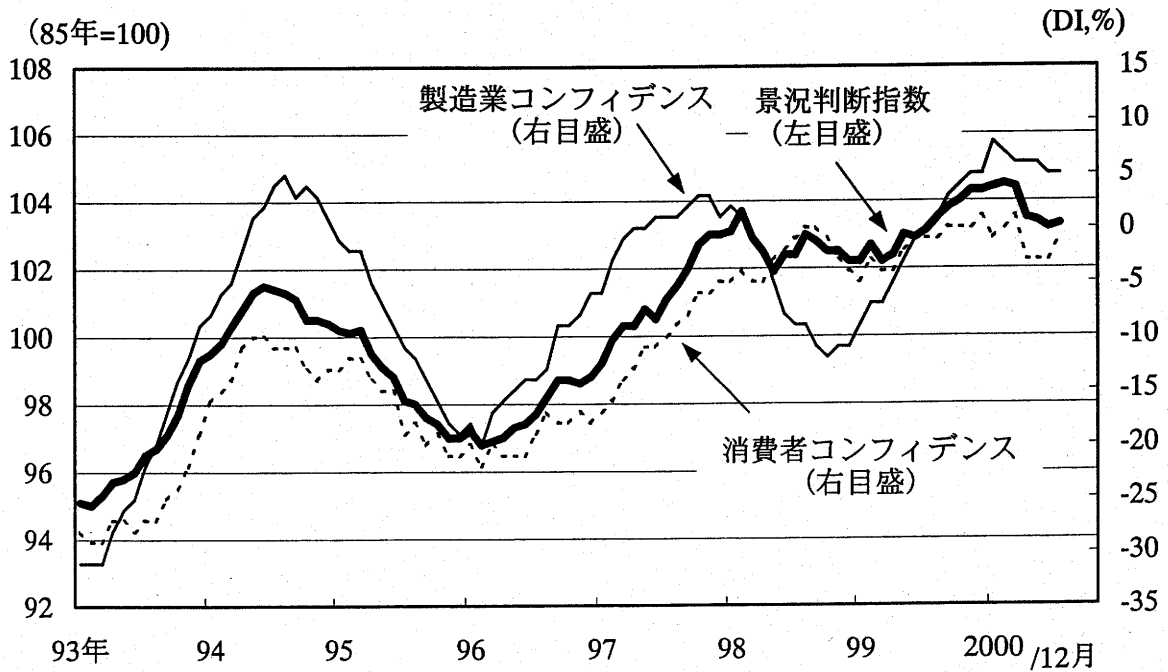
(図表2-2)

### (1) ユーロエリアの実質GDP

(前期比年率寄与度、%)

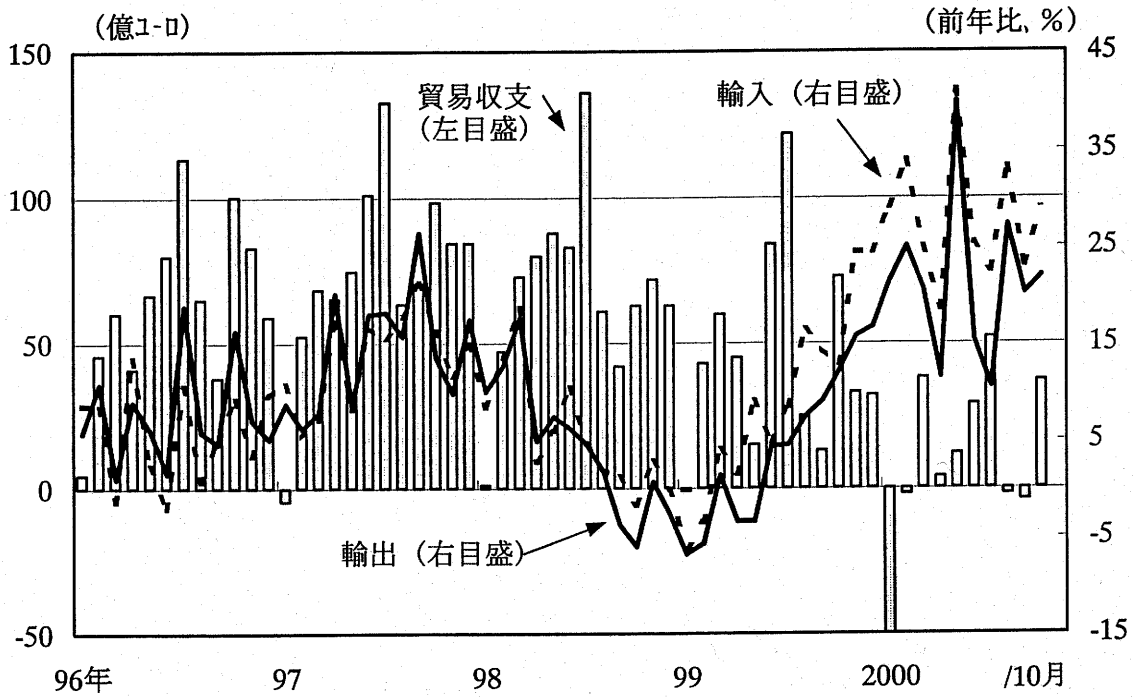


### (2) ユーロエリアの景況判断指数、製造業・消費者コンフィデンス

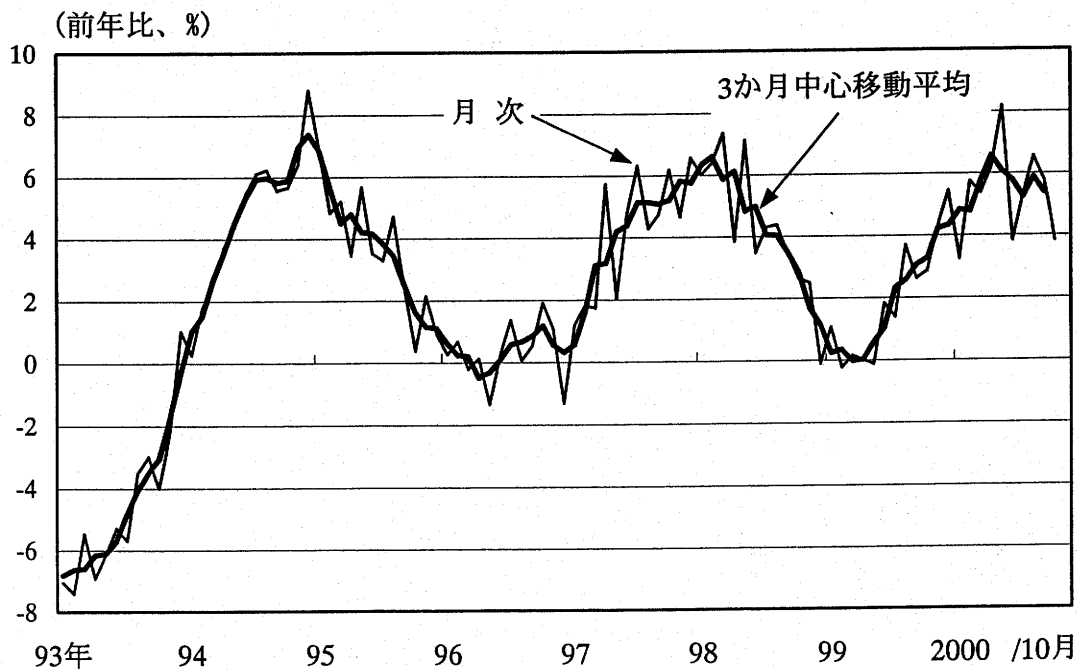


(図表2-3)

(1) ユーロエリアの貿易

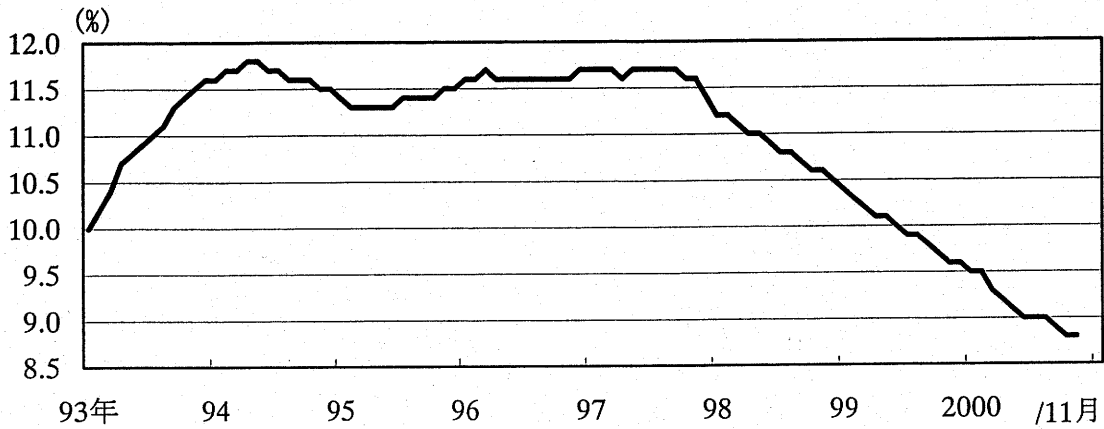


(2) ユーロエリアの鉱工業生産(除く建設)

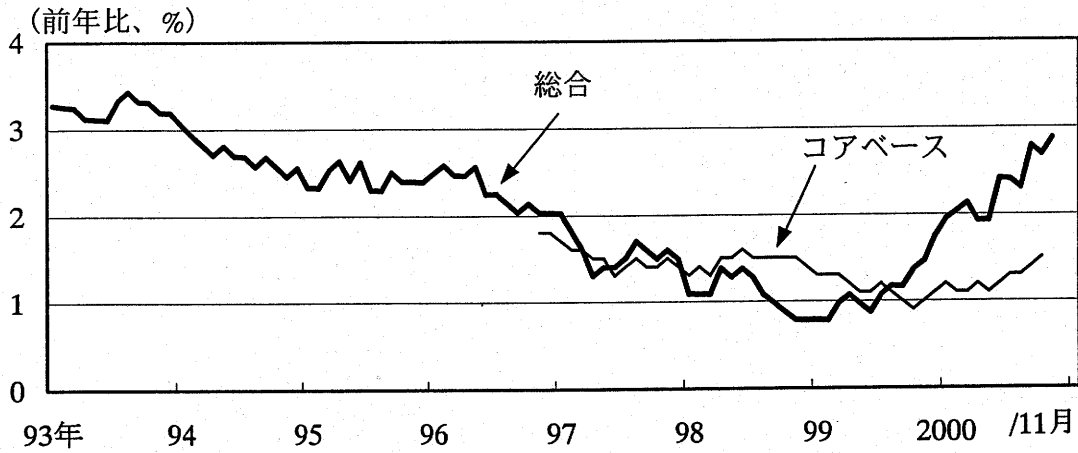


(図表2-4)

(1) ユーロエリアの失業率

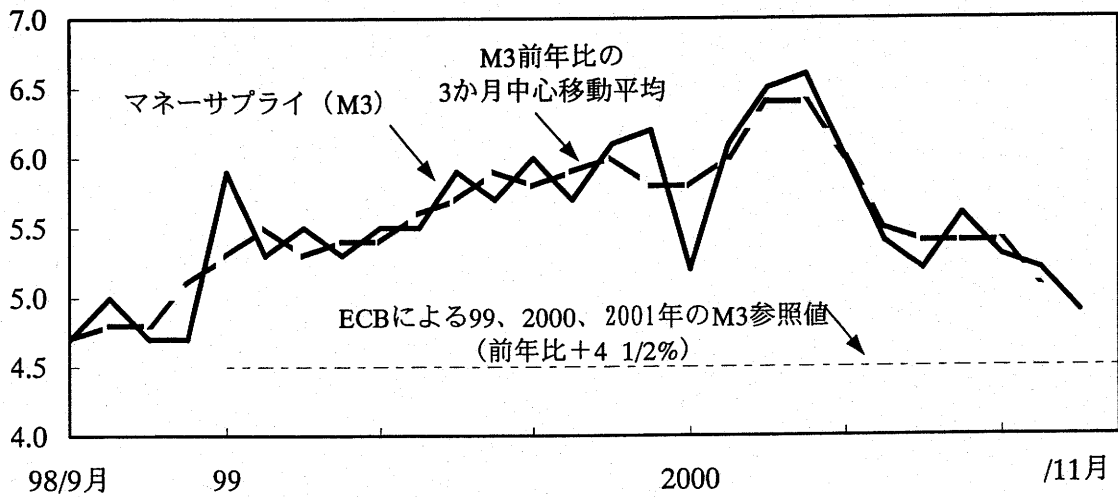


(2) ユーロエリアの消費者物価 (H I C P)



(3) ユーロエリアのマネーサプライ

(未季調、末残前年比、%)



## 東アジア諸国の主要経済指標

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	1999年	2000年 予測および実績*	2001年 予測*	2000/2Q	3Q	4Q
中国	7.1	8.0	7.8	8.3	8.2	-
韓国	10.7	9.2	4.7	9.6	9.2	-
台湾	5.4	6.3	5.0	5.4	6.6	-
香港	3.1	10.3	4.4	10.9	10.4	-
シンガポール	5.4	10.1	6.2	9.0	10.6	10.5
タイ	4.2	4.4	3.9	6.3	2.6	-
インドネシア	0.3	4.5	4.0	4.5	5.1	-
マレーシア	5.8	8.7	5.8	8.5	7.7	-
フィリピン	3.3	3.9	2.9	4.5	4.8	-

\*コンセンサス・フォーキャスト(1月)の予測値。2000年の計数については、中国、シンガポールは実績。

## (2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	1999年	2000年	2000/2Q	3Q	4Q	2000/9月	10月	11月	12月	対GDP輸出比率(99年)
中国	6.1	27.3	37.2	24.9	15.6	23.7	25.1	13.8	8.5	19.7
韓国	8.6	20.1	21.5	26.5	6.8	26.6	13.8	5.8	1.4	35.4
台湾	10.0	22.0	27.6	29.9	13.2	35.5	19.4	10.3	9.3	42.2
香港	0.0	-	16.8	17.0	-	24.4	23.2	8.3	-	109.6
シンガポール	4.4	-	18.0	25.3	-	19.5	23.1	17.0	-	135.0
タイ	7.3	-	14.1	20.6	-	17.5	3.9	-	-	47.1
インドネシア	▲0.4	-	32.1	25.1	-	27.7	18.2	16.8	-	34.5
マレーシア	15.3	-	17.4	21.6	-	23.9	15.5	10.6	-	107.1
フィリピン	18.8	-	12.4	5.1	-	▲5.2	▲1.8	7.0	-	45.8

## (3) 消費者物価

(前年比、%)

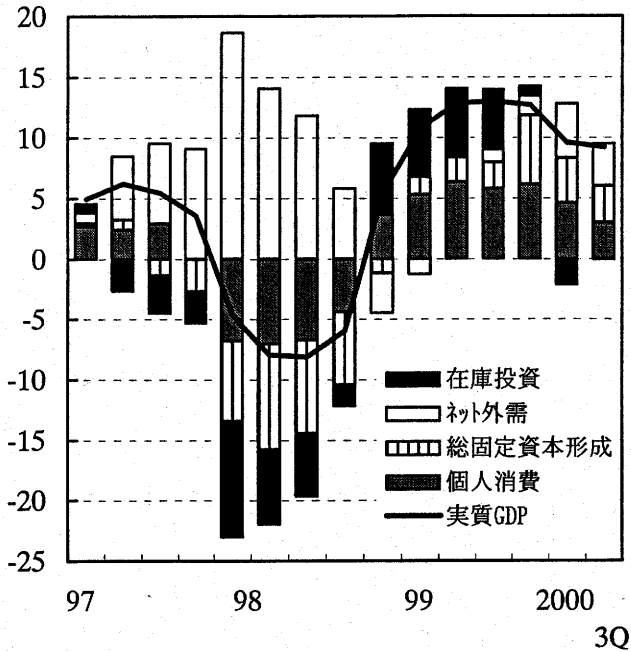
	1999年	2000年	2000/2Q	3Q	4Q	2000/9月	10月	11月	12月
中国	▲1.4	-	0.1	0.3	-	0.0	0.0	1.3	-
韓国	0.8	2.3	1.4	3.2	2.9	4.0	2.8	2.6	3.2
台湾	0.2	1.3	1.4	1.1	1.6	1.6	1.0	2.3	1.7
香港	▲4.7	-	▲4.6	▲2.9	-	▲2.5	▲2.8	▲2.1	-
シンガポール	0.1	-	0.8	1.5	-	1.7	1.9	2.0	-
タイ	0.3	1.6	1.6	2.2	1.6	2.4	1.7	1.7	1.3
インドネシア	20.8	3.3	1.2	5.8	3.3	6.8	8.0	9.1	9.4
マレーシア	2.7	1.6	1.4	1.5	1.3	1.5	1.9	1.9	1.4
フィリピン	6.7	4.4	3.9	4.5	5.5	4.6	4.9	6.0	6.6

(図表 3-2)

### NIEsの実質GDP成長率

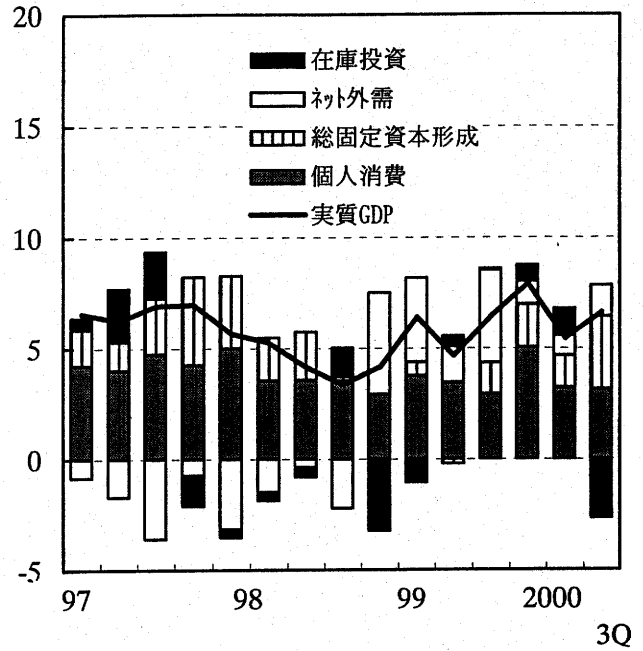
#### (1) 韓国

(前年比寄与度、%)



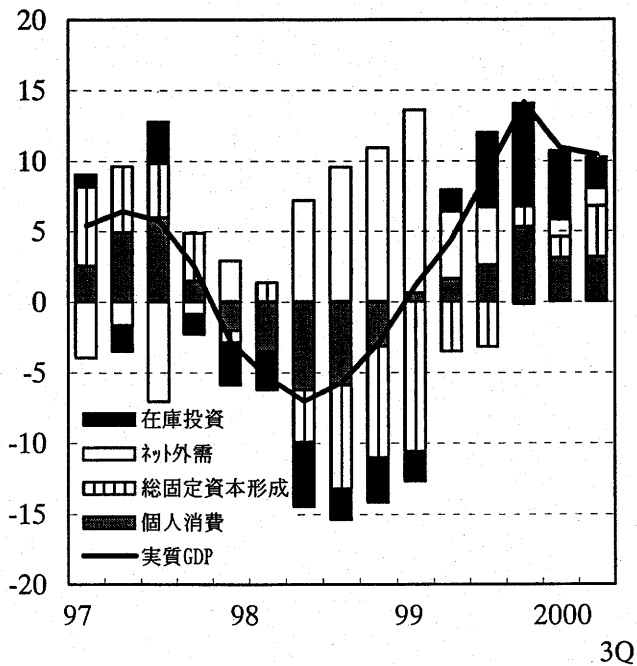
#### (2) 台湾

(前年比寄与度、%)



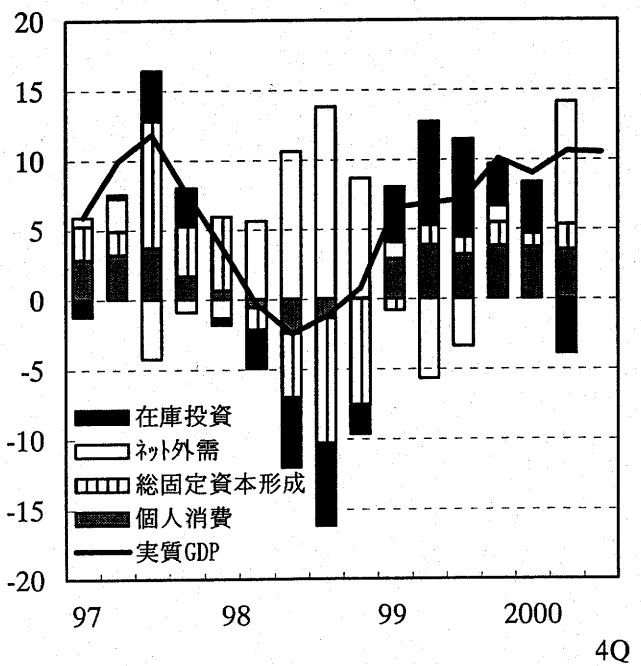
#### (3) 香港

(前年比寄与度、%)



#### (4) シンガポール

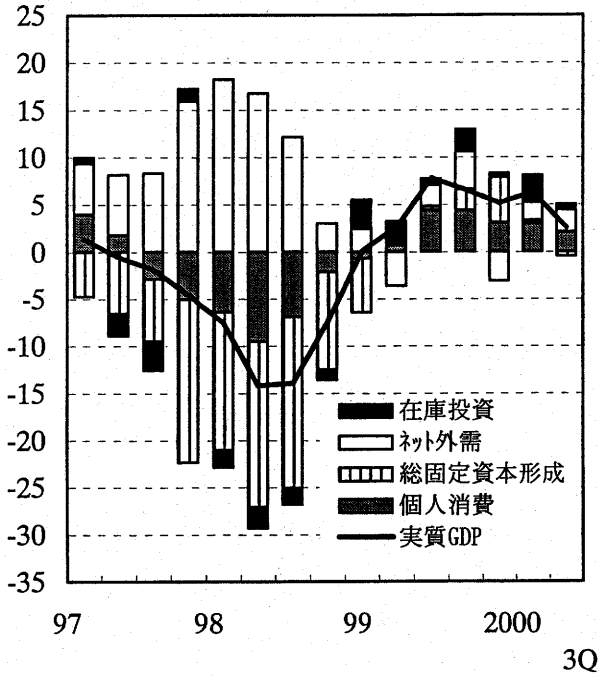
(前年比寄与度、%)



# ASEANの実質GDP成長率

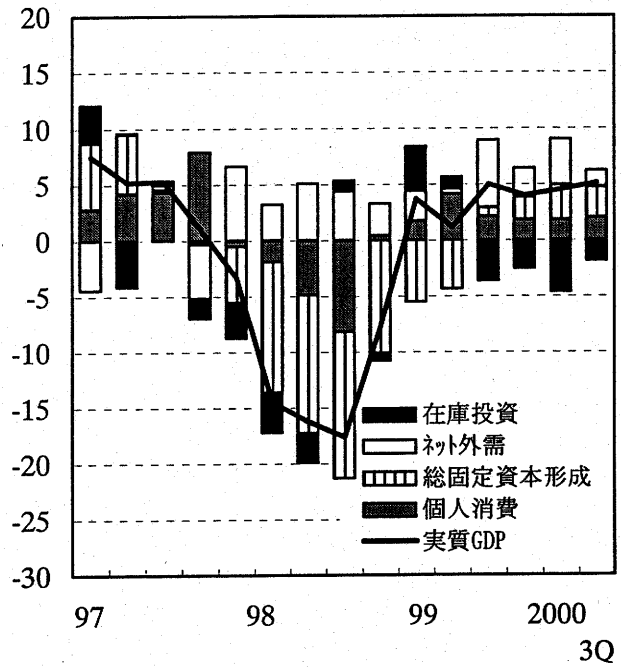
(1) タイ

(前年比寄与度、%)



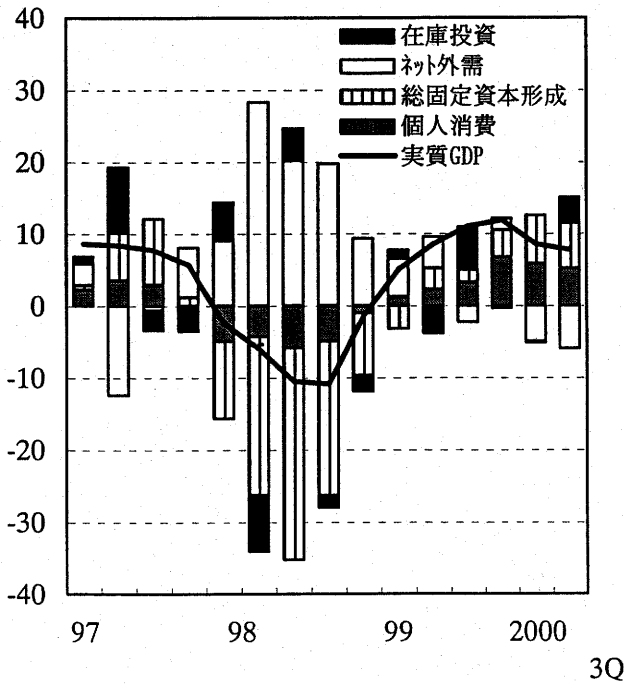
(2) インドネシア

(前年比寄与度、%)



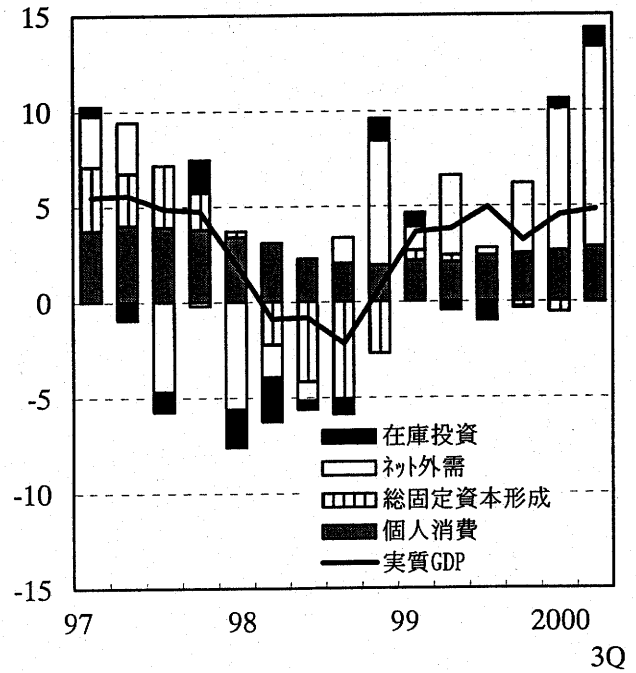
(3) マレーシア

(前年比寄与度、%)



(4) フィリピン

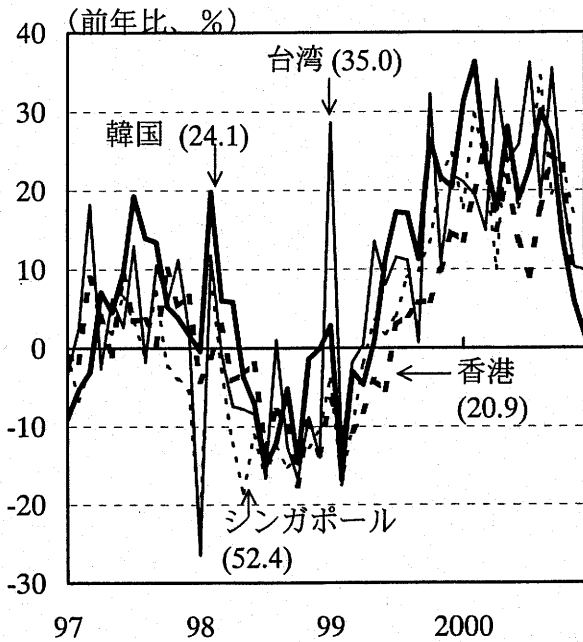
(前年比寄与度、%)



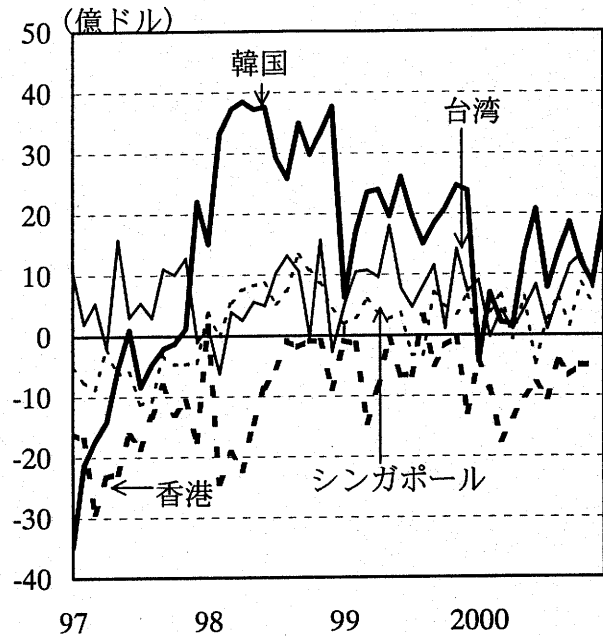
# NIEs、ASEAN諸国の貿易動向

## (1) NIEs

### 輸出

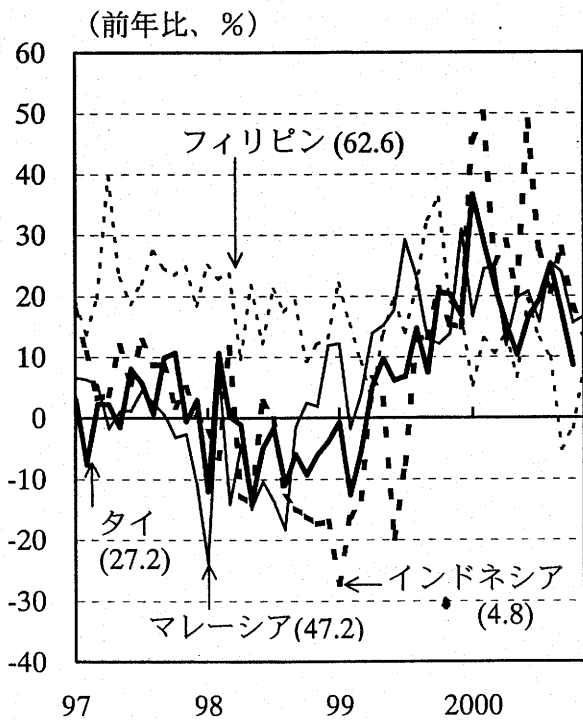


### 貿易収支

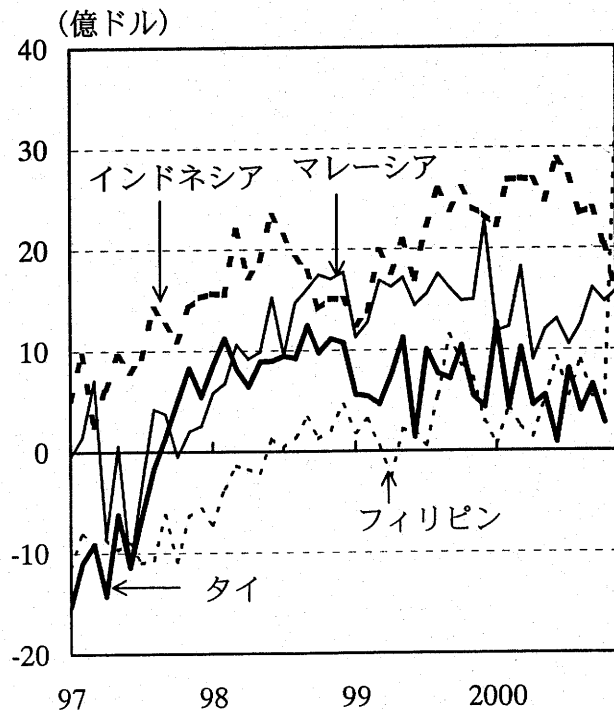


## (2) ASEAN

### 輸出



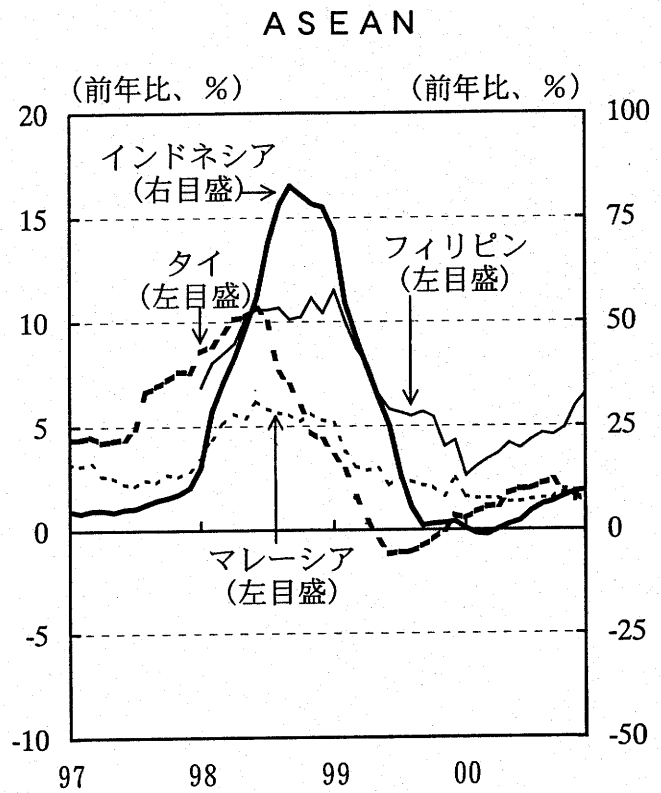
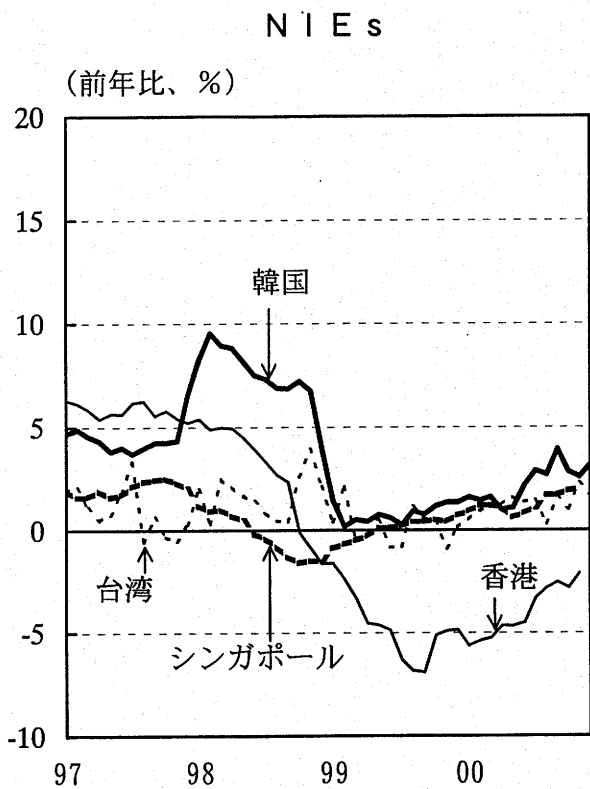
### 貿易収支



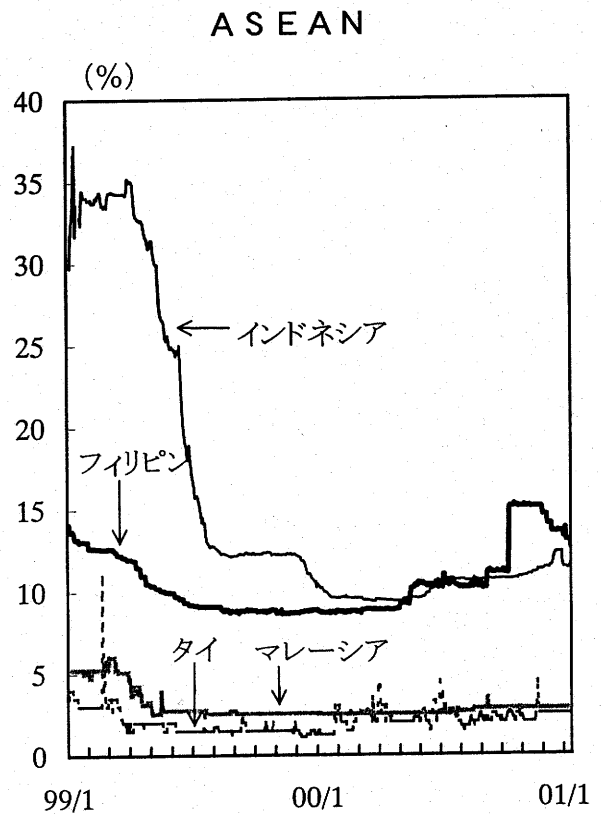
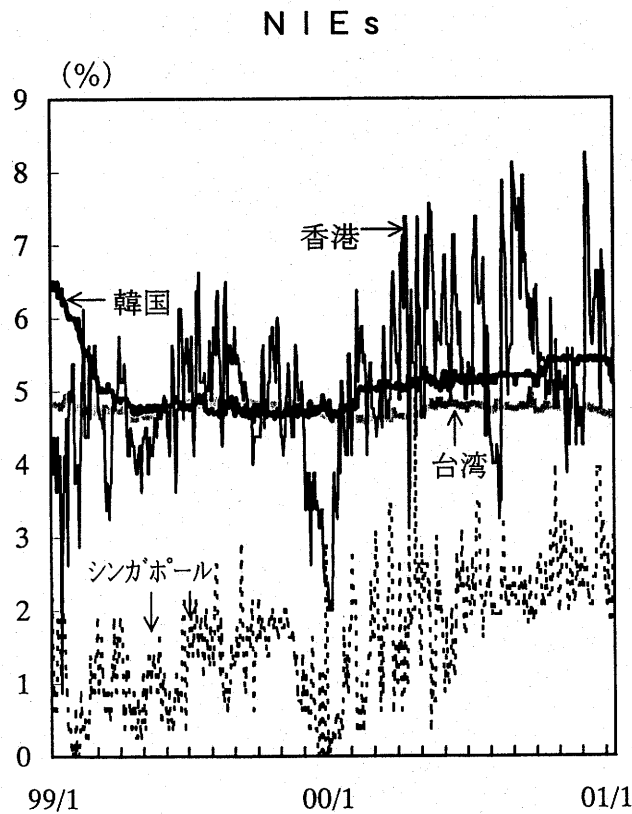
かっこ内は、財輸出に占めるIT関連財（事務・通信機器）の割合（WTO調べ、1998年）  
 （参考）世界全体の財輸出に占めるIT関連財の割合は、12.9%



(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

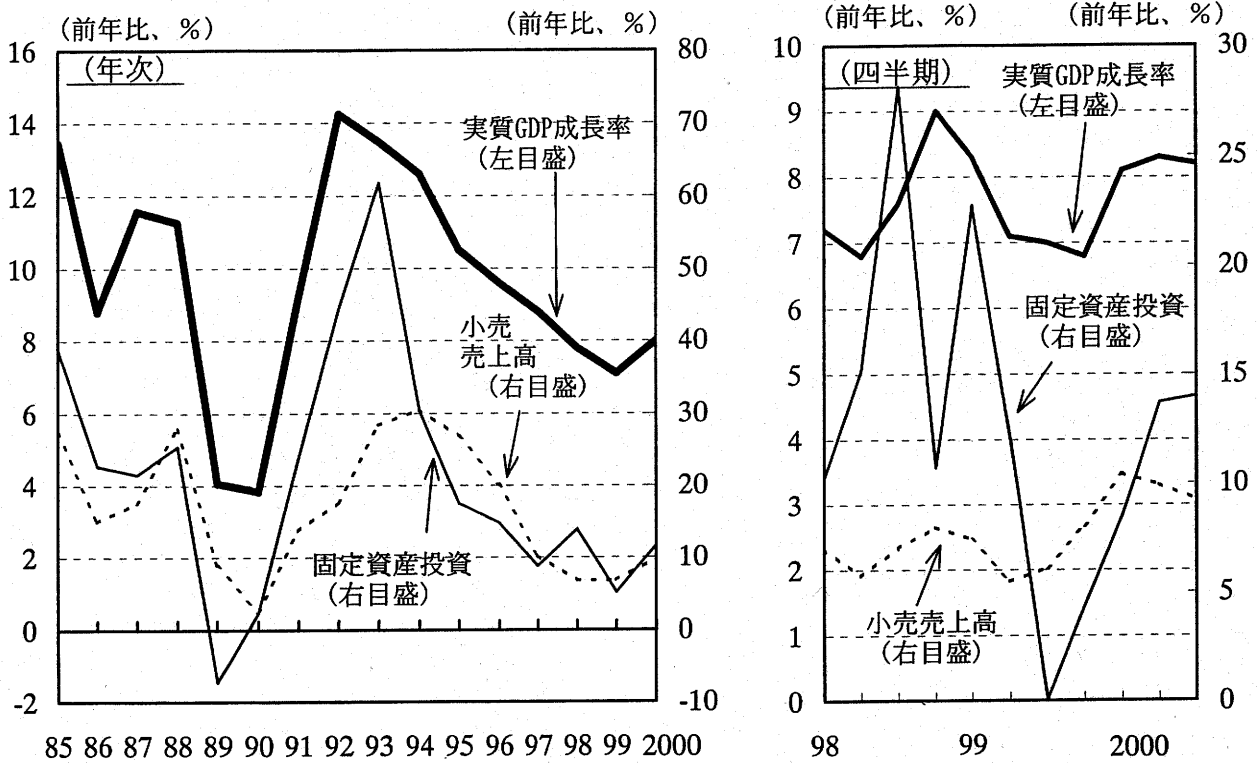


(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利



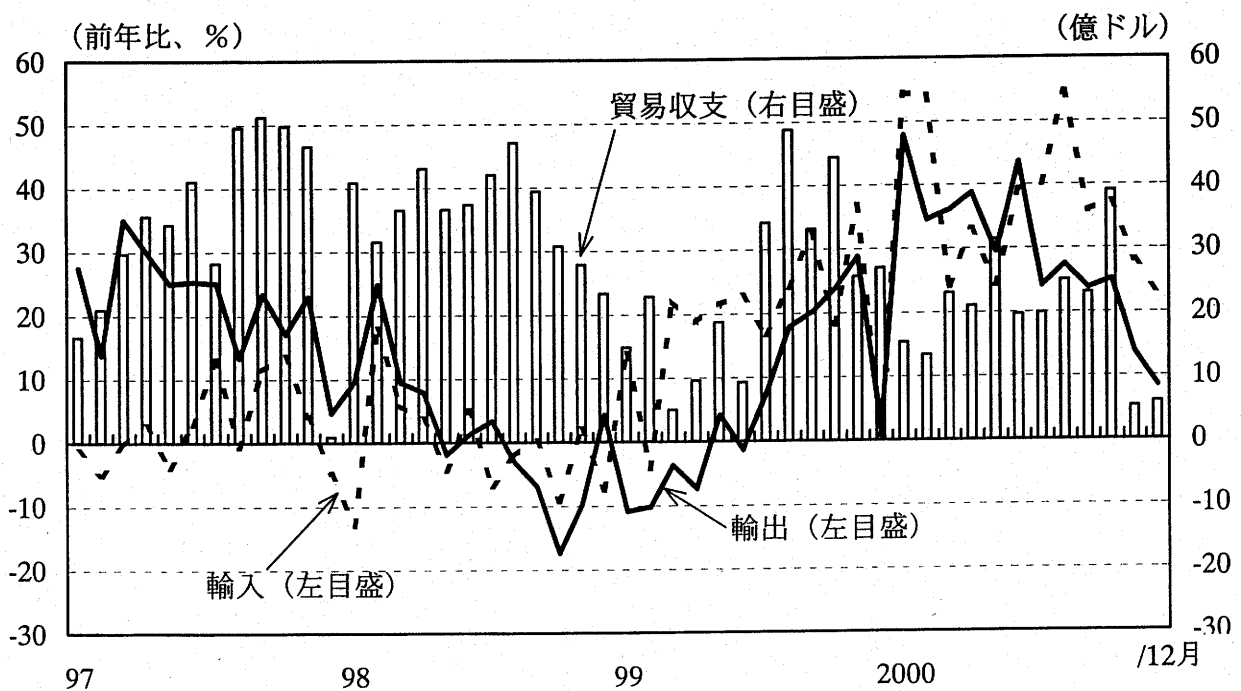
(図表3-6)

### (1) 中国の実質GDP成長率の推移



(注) 年次の直近データについては、GDPは2000年速報値、それ以外は1~11月累計  
四半期の直近データは、2000/3Q

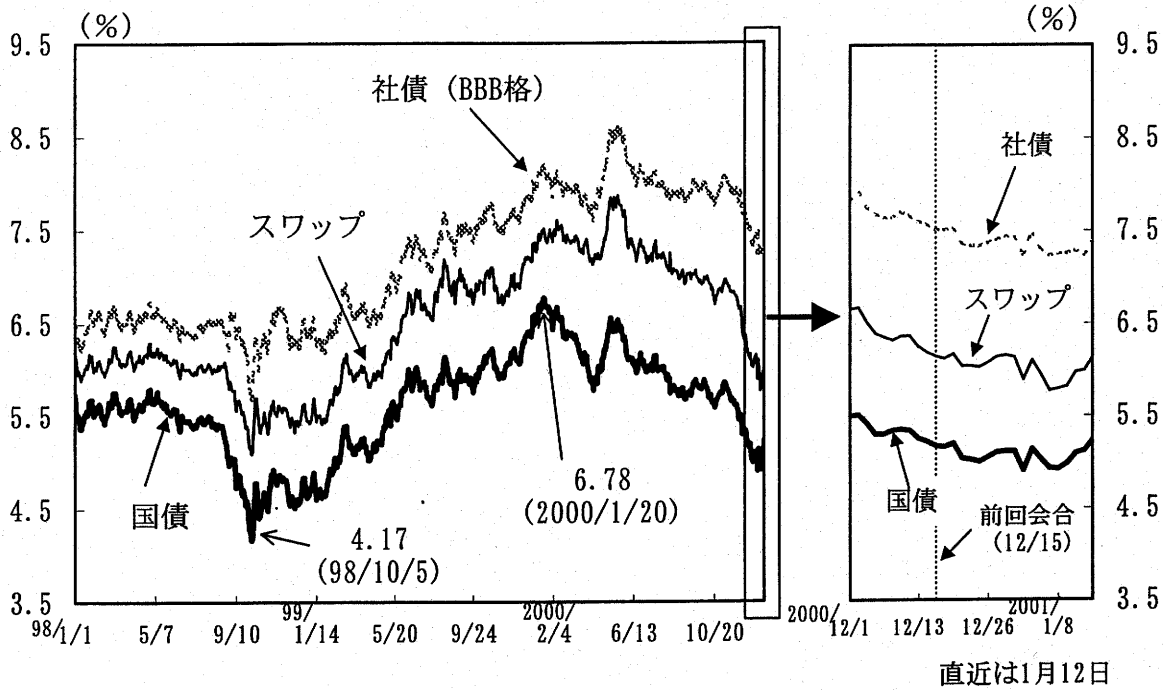
### (2) 中国の輸出入動向



(図表4 - 1)

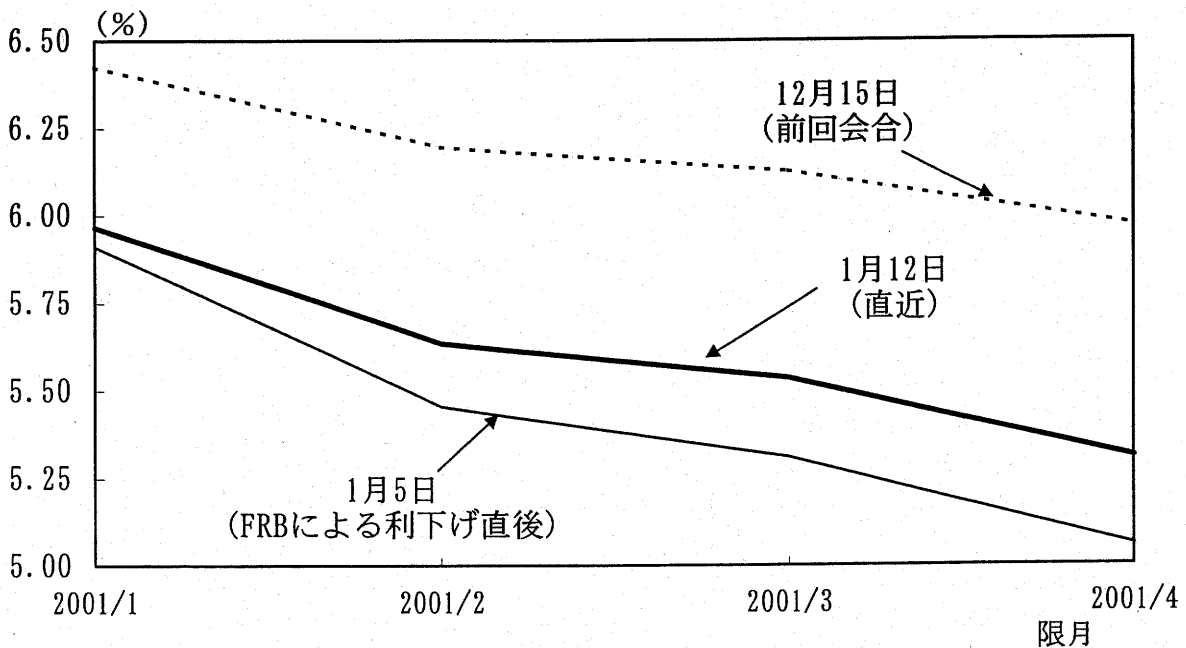
# 米国金利

## 長期金利 (10年物)

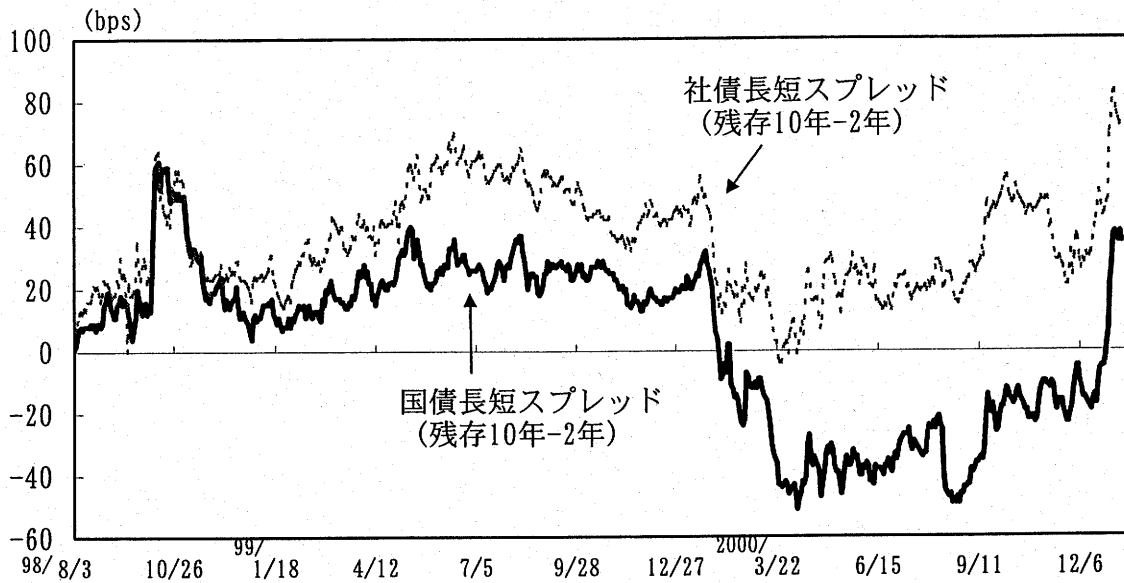


(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

## FF先物金利

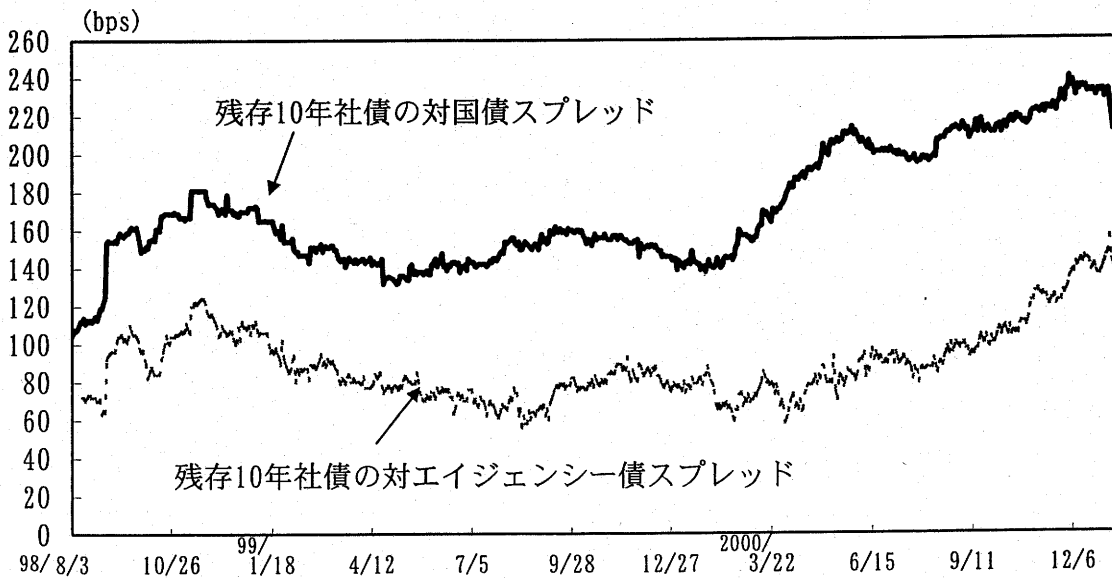


### 国債・社債金利 (AAA格) の長短スプレッド



直近は1月12日

### 社債金利 (BBB格) の対米国債・エイジェンシー債スプレッド

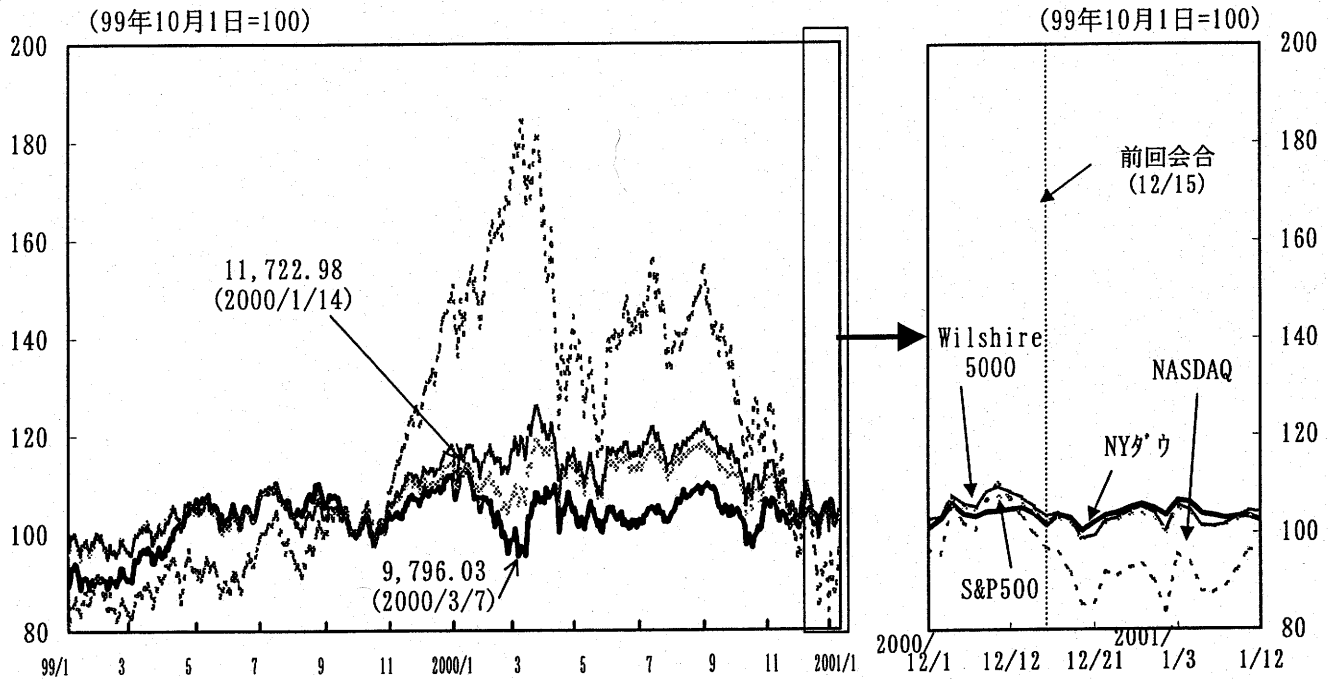


直近は1月12日

(注) 社債金利については、Bloomberg社がMoody's、S&P等の格付けを基に合成。  
因みに、BBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

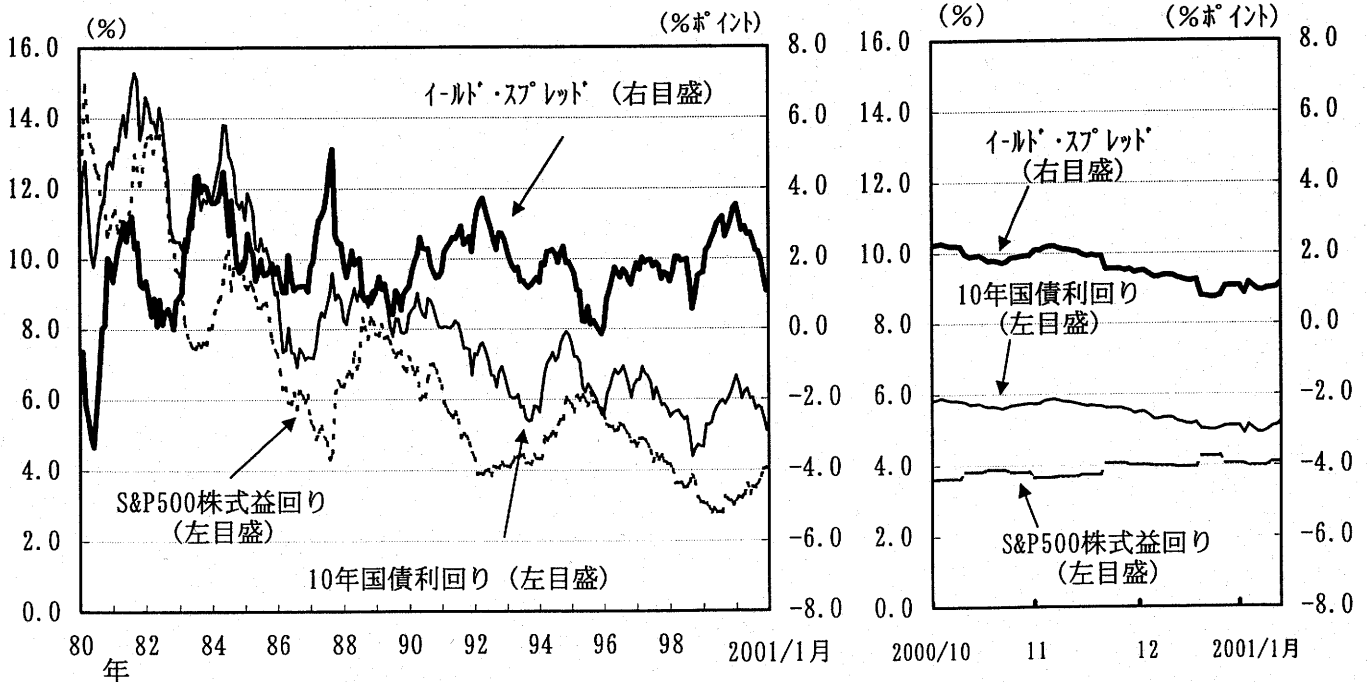
# 米国株価

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



直近は1月12日

## 株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



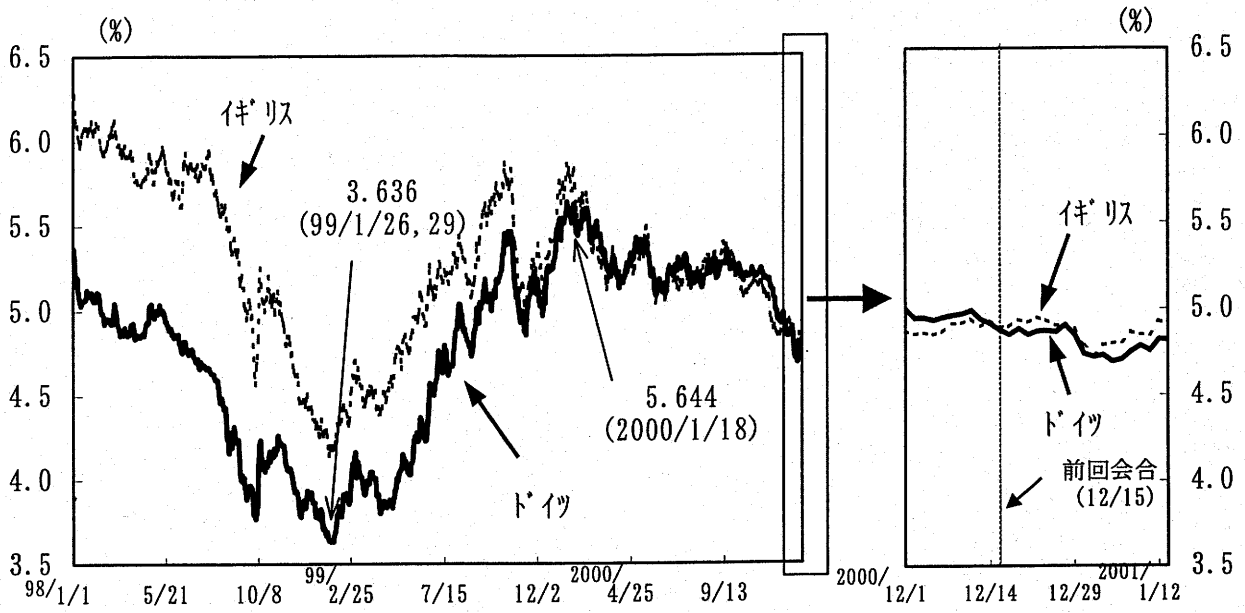
直近は1月12日

(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)  
 月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用  
 イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(図表6)

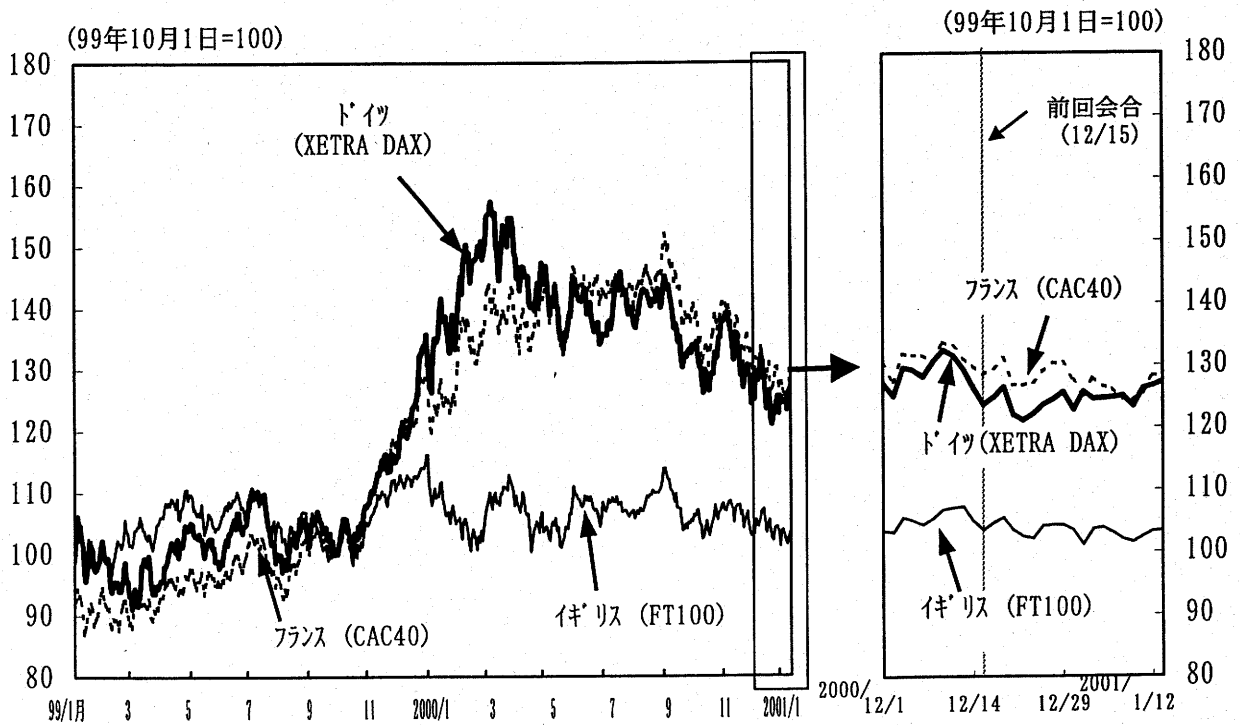
# 欧州金利・株価

## 10年物国債利回り (独、英)



直近は 1月15日

## 株価 (独、仏、英)

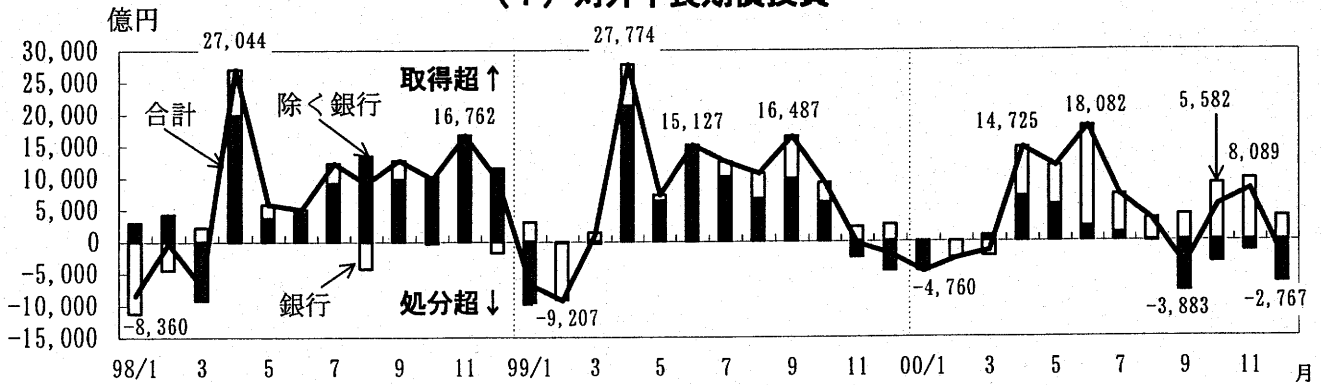


直近は 1月15日

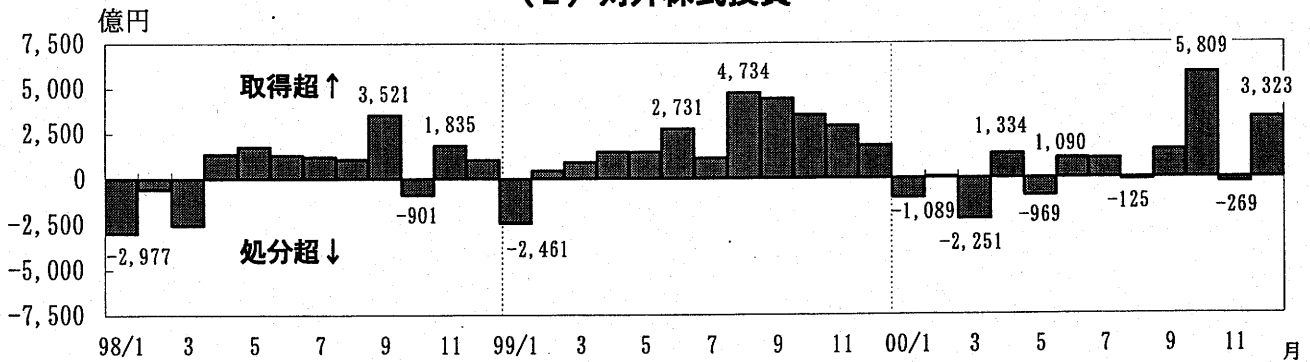
# 対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。98/2月以前分の計数は対外非公表。

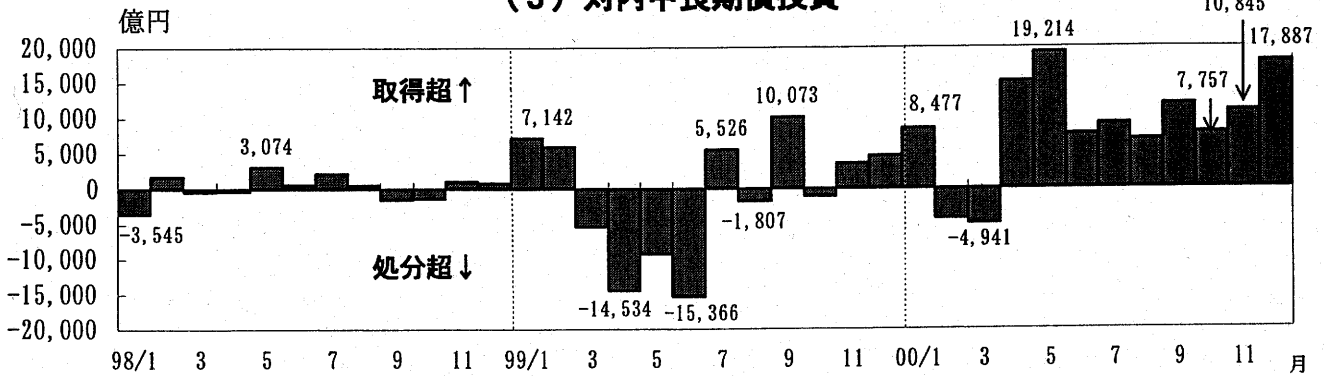
(1) 対外中長期債投資



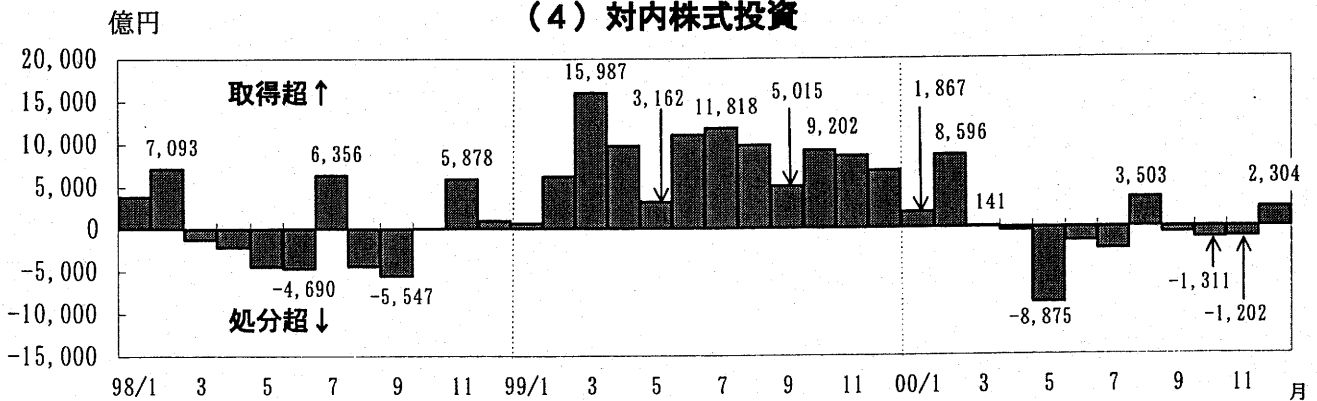
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



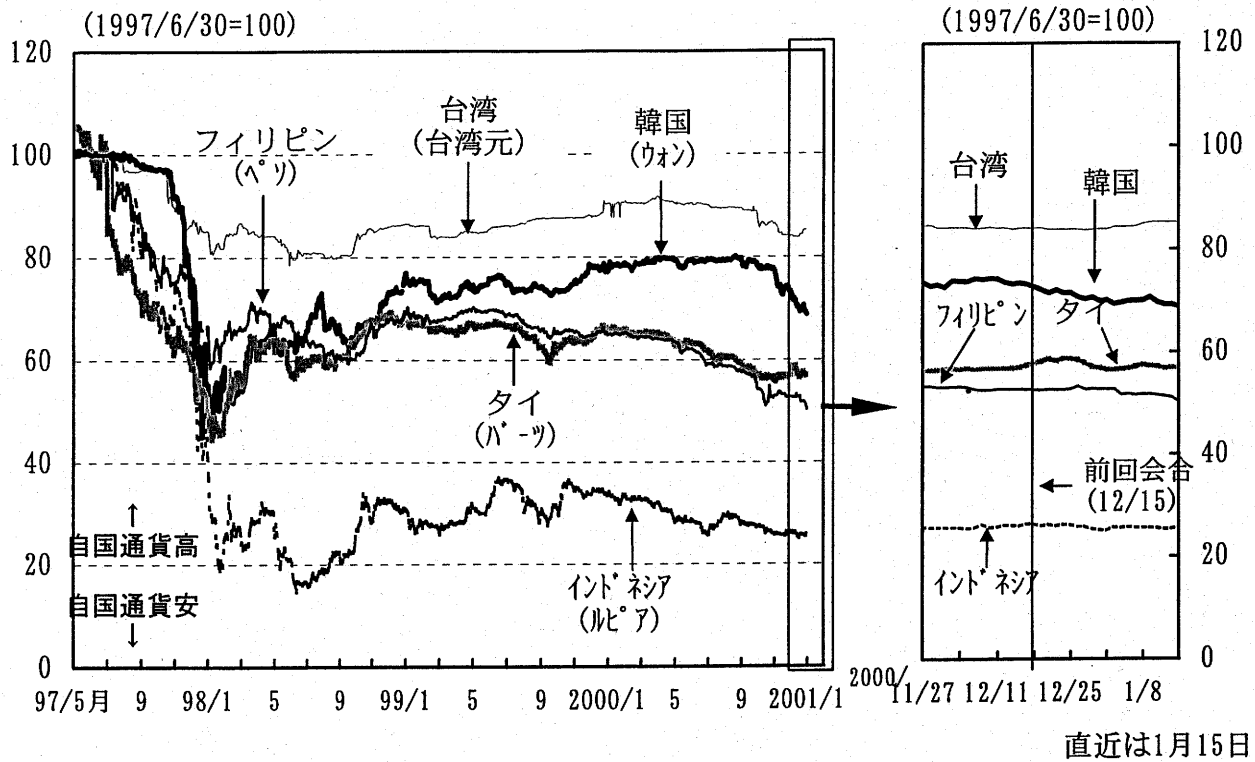
(4) 対内株式投資



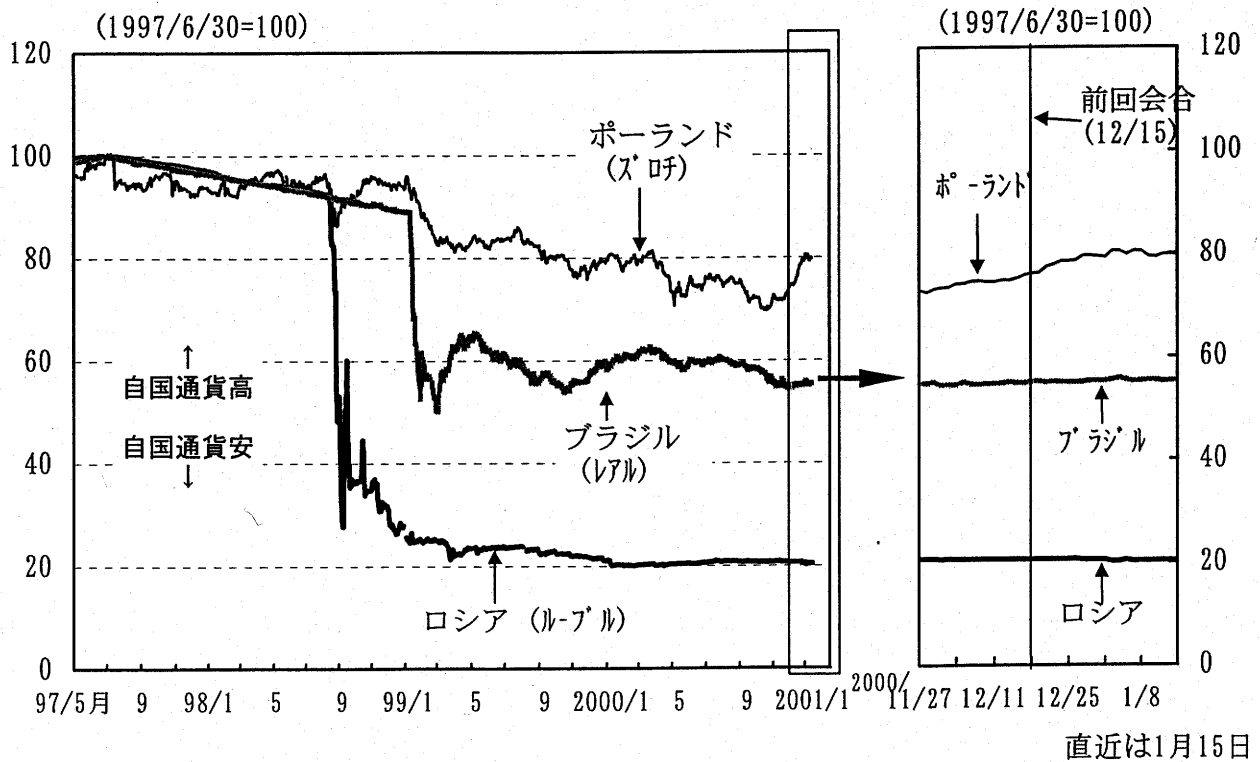
(図表8)

# エマージング諸国通貨

## (a) アジア



## (b) 南米・ロシア・東欧



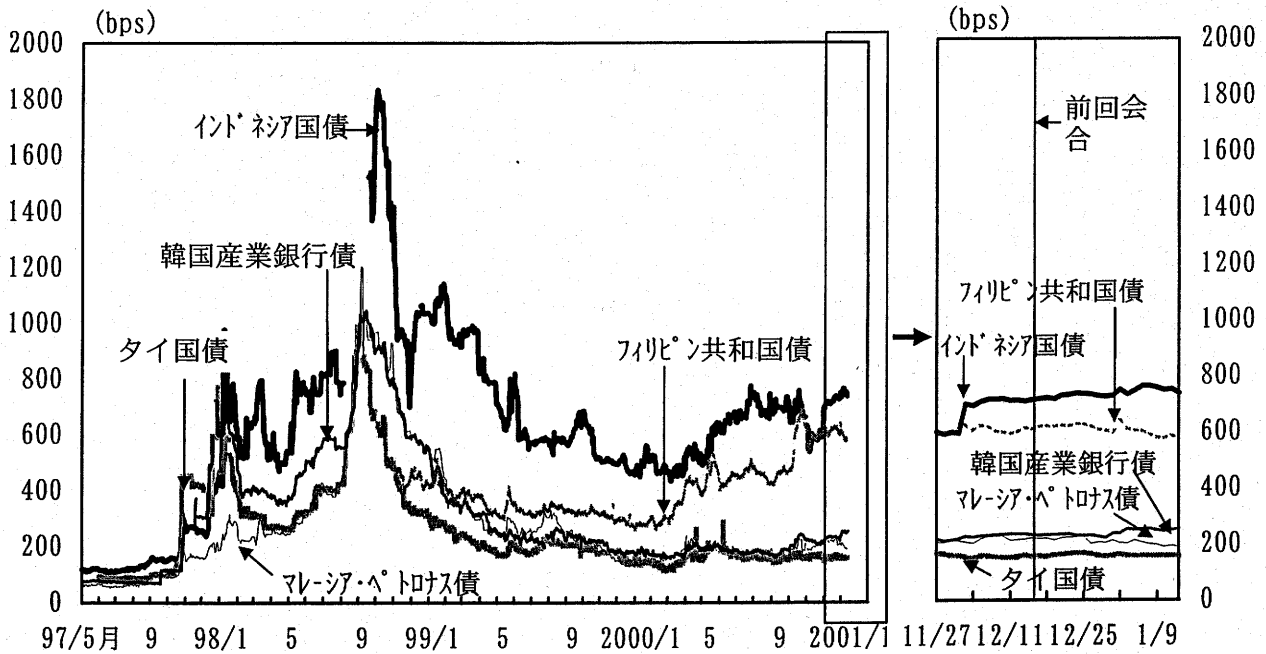


(図表9)

# エマージング諸国債

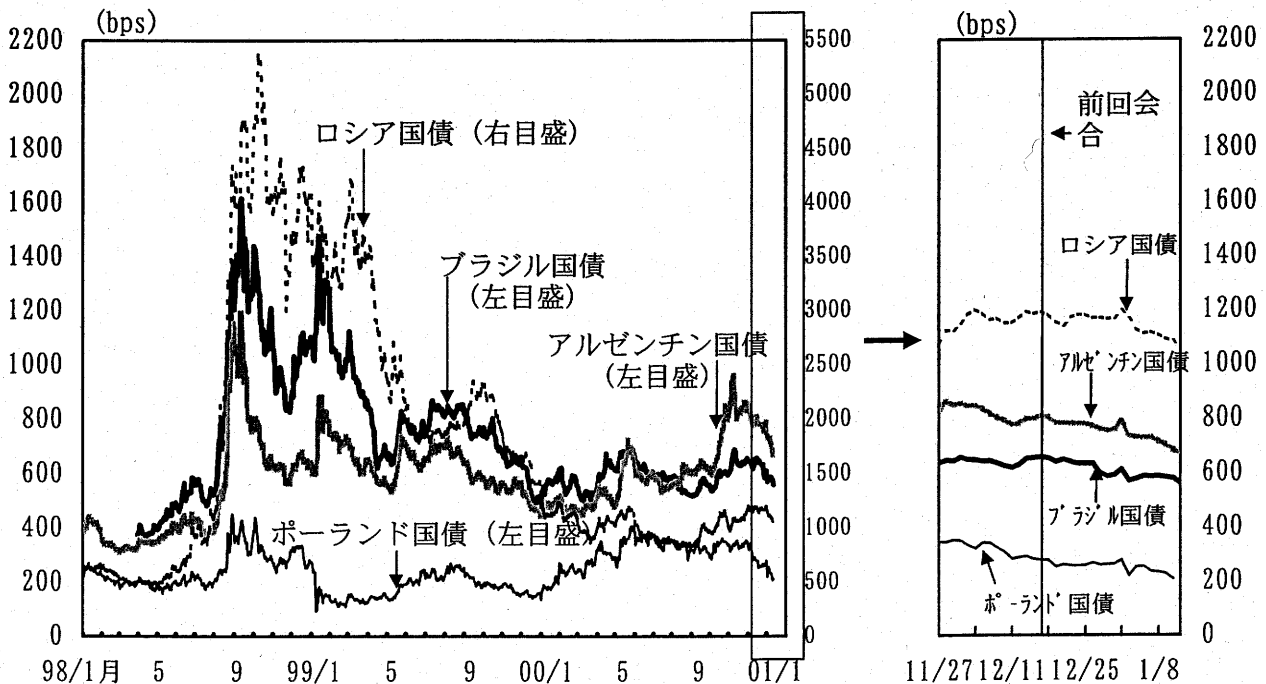
## エマージング諸国のドル建債の対米国債スプレッド

### (a) アジア



直近は1月12日

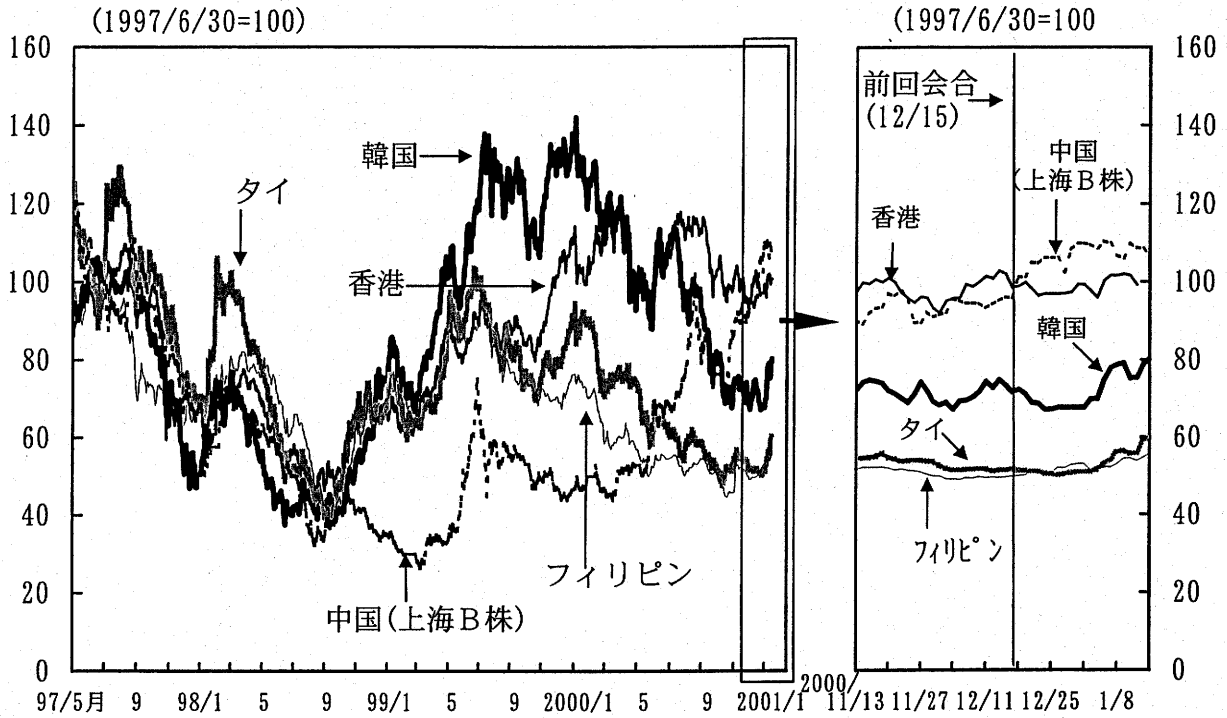
### (b) 南米・ロシア・東欧



直近は1月12日

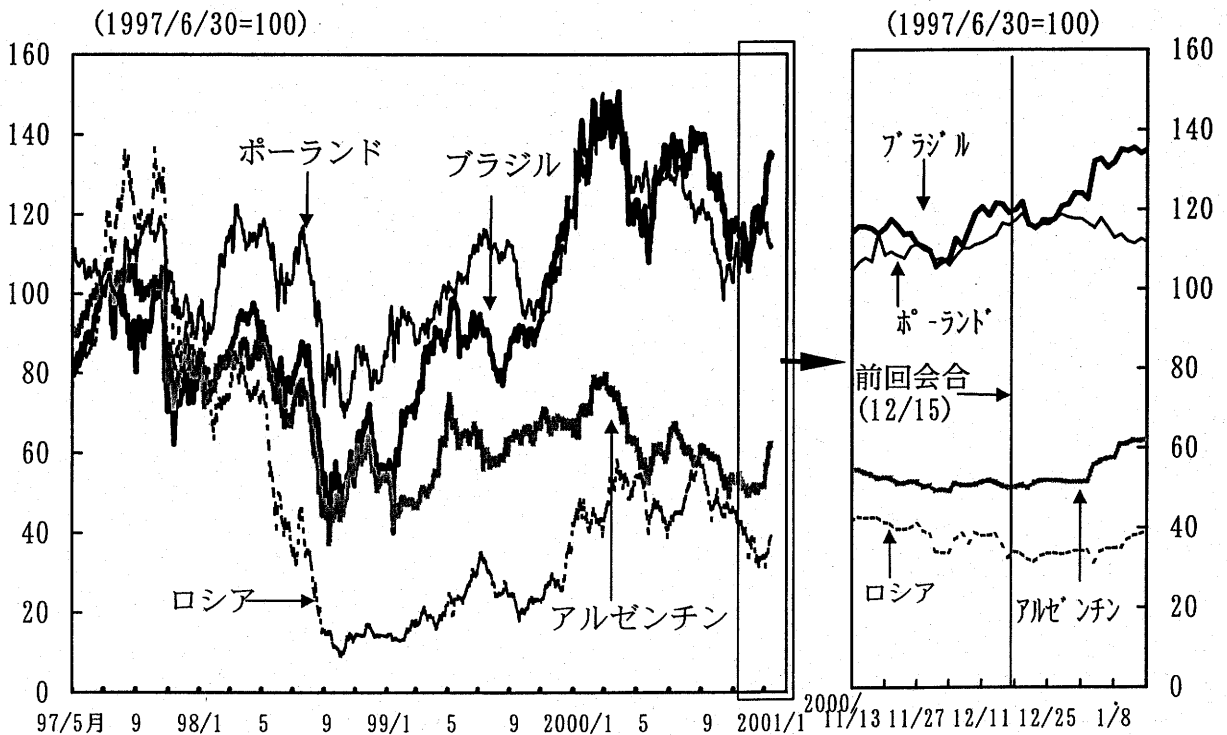
# エマージング諸国株価

## (a) アジア



直近は1月15日

## (b) 南米・ロシア・東欧



直近は1月15日

# 金融資本市場のリスク関連指標

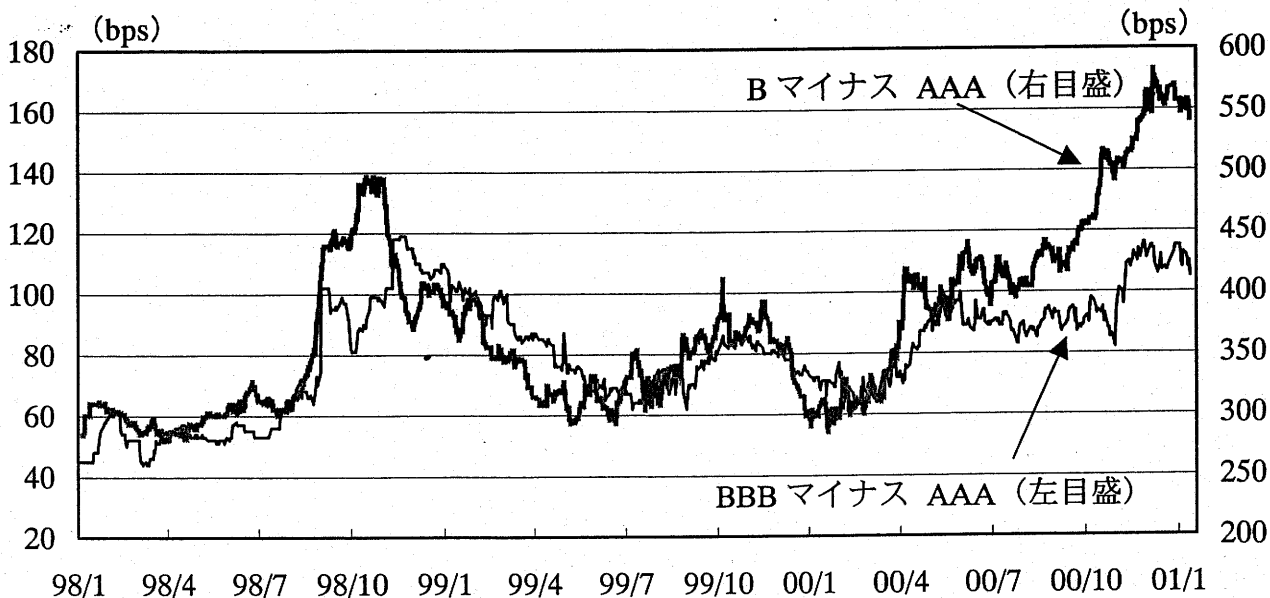
## (1) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス



(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。  
(出所) Bloomberg

直近は1月12日

## (2) 米社債間スプレッド (10年)

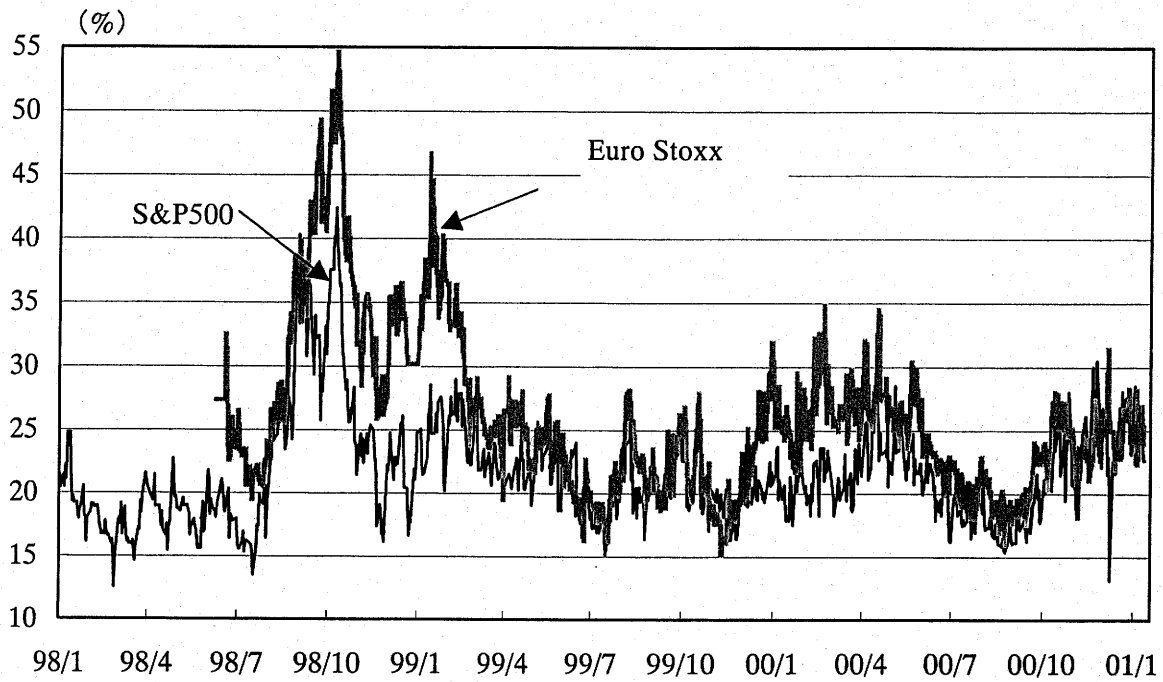


直近は1月12日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

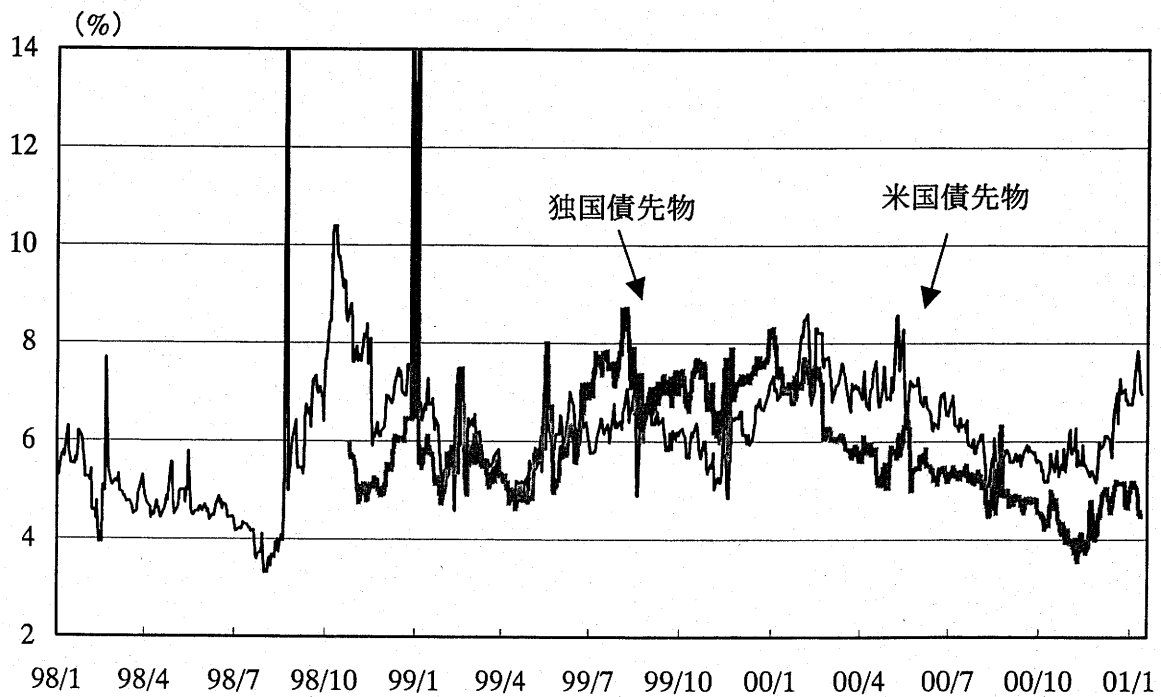
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は1月12日

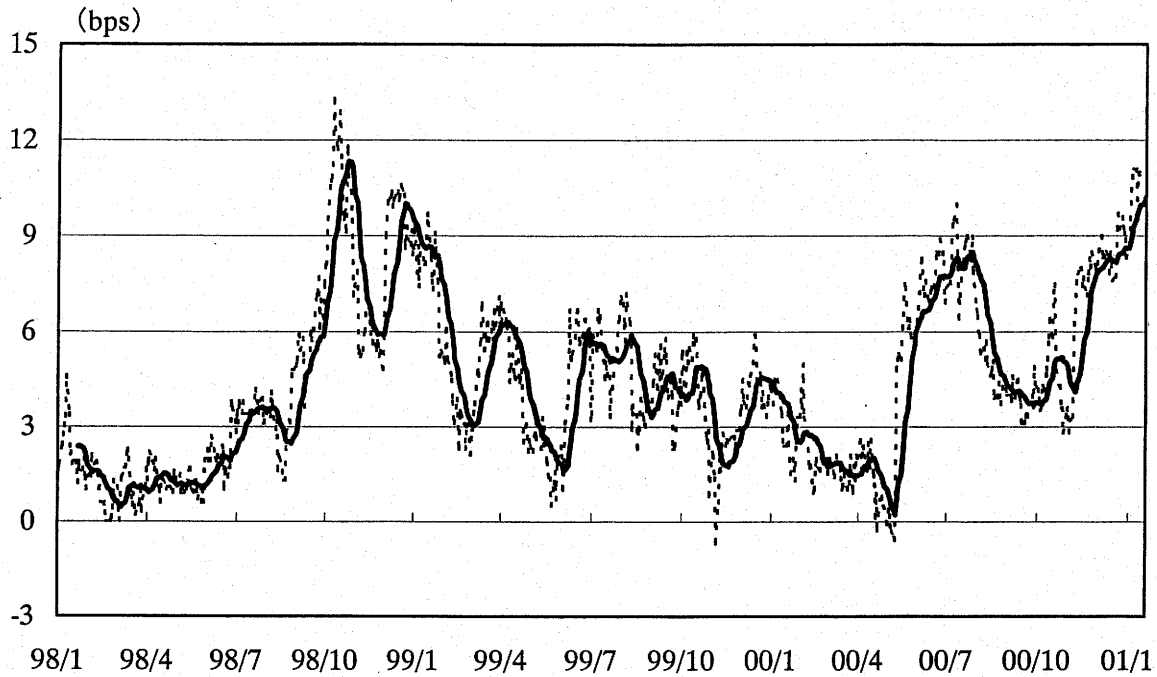
(4) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は1月12日

(5) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



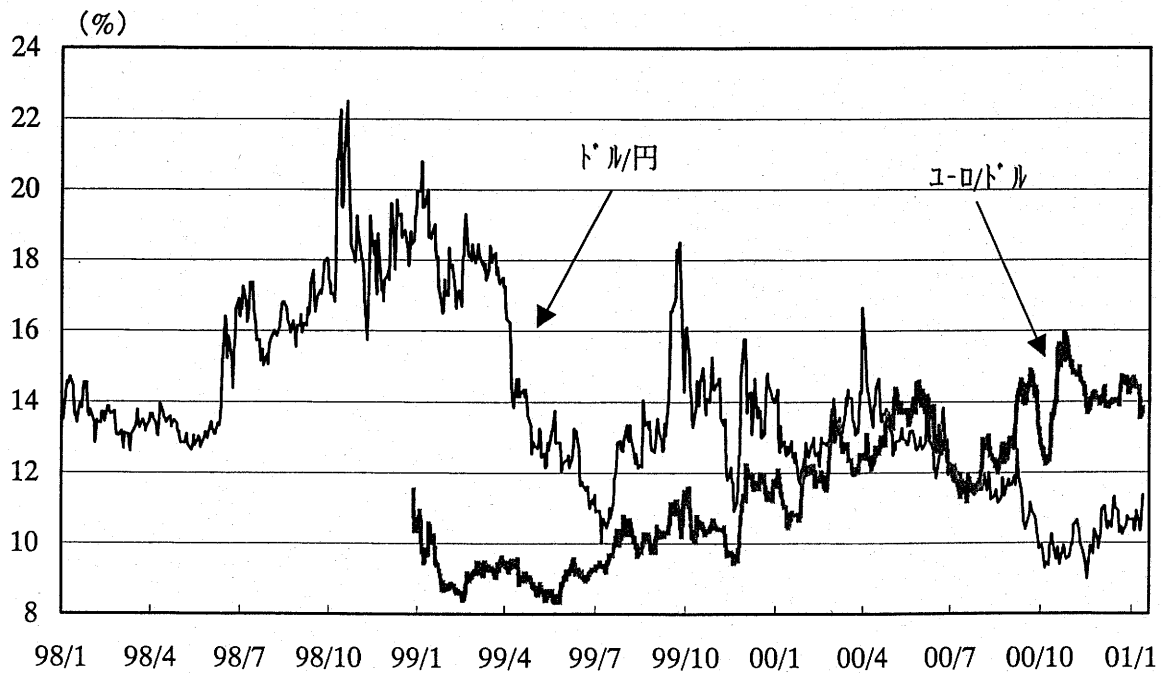
直近は1月12日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(参考) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3ヵ月物)



(出所) Bloomberg

直近は1月12日

(図表12)

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し	
				12月時点	1月時点			12月時点	1月時点
米 国	4.2	5.2	5.2	5.1	n.a.	3.2	3.5	3.1	2.6
ユーロエリア	2.5	3.5	3.5	3.3	3.3	3.4	3.1	3.0	2.9
うち									
ドイツ	1.6	2.9	3.0	3.1	3.1	3.3	2.7	2.8	2.7
フランス	2.9	3.5	3.3	3.2	3.2	3.5	2.9	3.1	3.0
英 国	2.3	3.1	3.0	3.0	3.0	2.8	2.6	2.7	2.6
東ア ジ ア	6.2	7.0	n.a.	7.5	7.5	6.6	n.a.	6.6	6.5
うち									
NIEs	7.8	7.9	n.a.	8.5	8.5	6.1	n.a.	5.1	4.9
ASEAN4	2.6	4.5	4.8	5.0	4.9	5.0	5.1	4.3	4.0
中 国	7.1	7.5	8.0	8.1	8.0	7.3	7.6	7.8	7.8
ラ 米	▲0.1	4.3	n.a.	3.7	n.a.	4.5	n.a.	3.7	n.a.
日 本	0.8	1.4	1.9	2.1	1.9	1.8	2.3	2.0	1.8
世界計	3.4	4.7	4.7	4.8	4.7	4.2	4.1	4.0	3.9

## (2) 物価

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/9月)	OECD 見通し (2000/11月)	民間 見通し	
				12月時点	1月時点			12月時点	1月時点
米 国	2.2	3.2	2.1	3.4	n.a.	2.6	2.2	2.7	2.6
ユーロエリア	1.1	2.1	1.2	2.2	2.2	1.7	1.9	2.0	2.0
うち									
ドイツ	0.6	1.7	0.0	2.0	1.9	1.5	1.0	1.8	1.7
フランス	0.5	1.5	0.9	1.7	1.7	1.1	1.7	1.4	1.4
英 国	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	2.5	2.3	2.2
東ア ジ ア	1.5	1.2	n.a.	1.1	1.0	2.1	n.a.	2.3	2.3
うち									
NIEs	▲0.1	1.4	n.a.	1.4	1.3	2.6	n.a.	2.5	2.3
ASEAN4	10.8	3.1	n.a.	3.2	3.2	4.4	n.a.	5.3	5.3
中 国	▲1.4	0.5	n.a.	0.3	0.3	1.2	n.a.	1.3	1.4
ラ 米	8.2	8.9	n.a.	6.6	n.a.	7.0	n.a.	5.3	n.a.
日 本	▲0.3	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.7	0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.3

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。99年実績は一部IMF見通しを含む。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、欧州・アジア・ラ米・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グatemala、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注4) 物価の計数のうち、99年実績、IMFおよび民間見通しはCPIベ-ス、OECD見通しはGDPデフレーターベ-ス。

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考図表

## 米国の主要経済指標

(図表1)

シャドーを付した計数は、前回会合(12月15日)後に判明したもの。

	1999年	2000年	2000/3Q	4Q	2000/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2		2.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.2		0.6		0.8	▲0.5	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3		1.1		0.5	0.2	0.1	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.1	7.9	1.4 7.3	0.1 4.2	0.8 7.7	▲0.1 6.1	▲0.5 5.8	0.1 1.3
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,741	1,782	1,793	1,666	1,829	1,726	1,692	1,580
6. 消費者コンフィデンス指数	135.3	138.9	142.1	132.2	142.5	135.8	132.6	128.3
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,667	1,594	1,528	1,558	1,537	1,529	1,570	1,575
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3		1.3 18.2		5.4 22.0	▲13.4 4.4	5.9 13.9	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲2,649.7		▲318.7		▲337.4	▲331.8		
10. NAPM(全米購買者協会)指数	54.6	51.6	50.4	46.8	49.6	48.3	47.9	44.3
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	5.7	0.9 5.9	▲0.3 4.5	0.2 6.4	▲0.3 4.8	▲0.3 4.5	▲0.6 4.0
12. 製造業稼働率(％)	80.5	81.3	81.7	80.2	81.7	81.2	80.4	79.1
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.2	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	4.0	4.0
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	234 207	158 144	25 129	77 84	195 214	66 93	59 111	105 49
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.6 3.1	3.8 3.4	3.7 3.0	4.1 3.7	3.7 2.8	4.1 3.6	4.1 3.8	4.2 3.6
16. PPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	1.8 1.7	3.7 1.2	0.7 3.7	0.9 3.6	0.8 3.3	0.4 3.6	0.1 3.7	0.0 3.6
17. CPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	2.2 2.1	3.4 2.4	0.8 3.5	0.7 3.4	0.5 3.5	0.2 3.4	0.2 3.4	0.2 3.4
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％)	6.2	6.1	6.0	6.1	6.3	6.1	5.8	6.3
19. 公定歩合 (期末値、％)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約5.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50	約6.50※

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

※・FRBでは、1月3日、FFレート誘導目標水準を50bps引下げ、6.00%とすることを決定・実施。

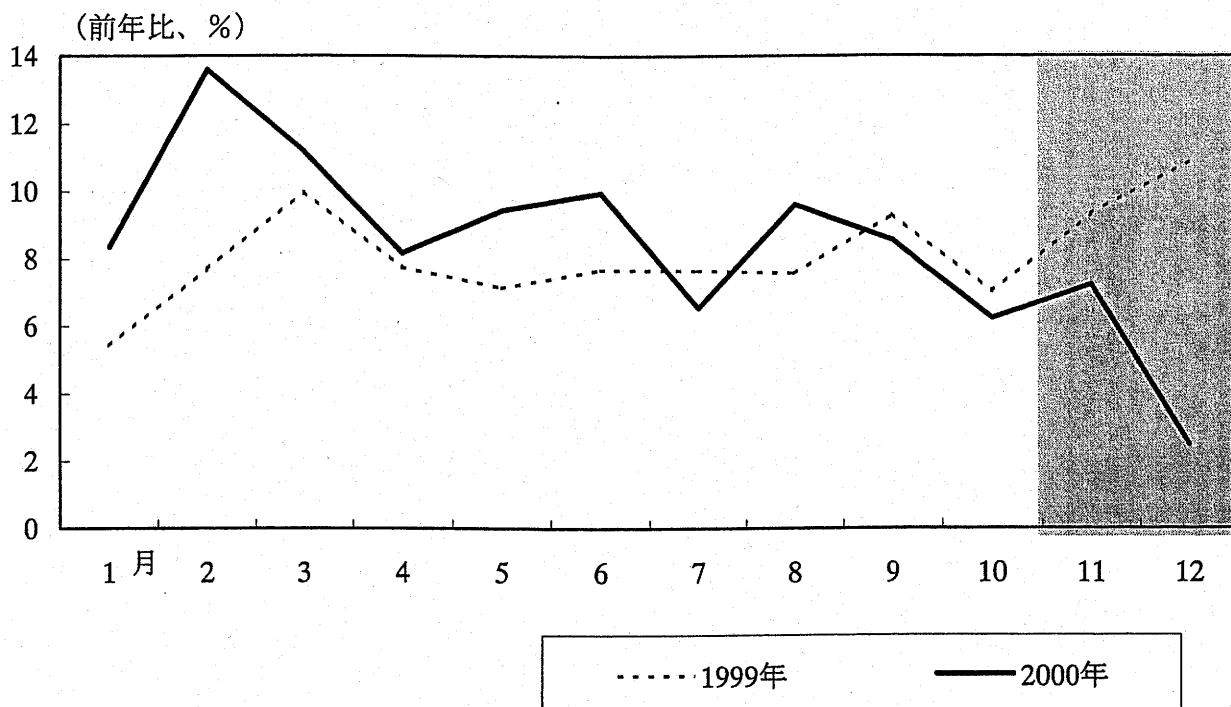
また、1月3日、公定歩合を25bps引下げ、5.75%とすること、翌1月4日、公定歩合をさらに25bps引下げ、5.50%とすることを決定・実施。

(図表2)

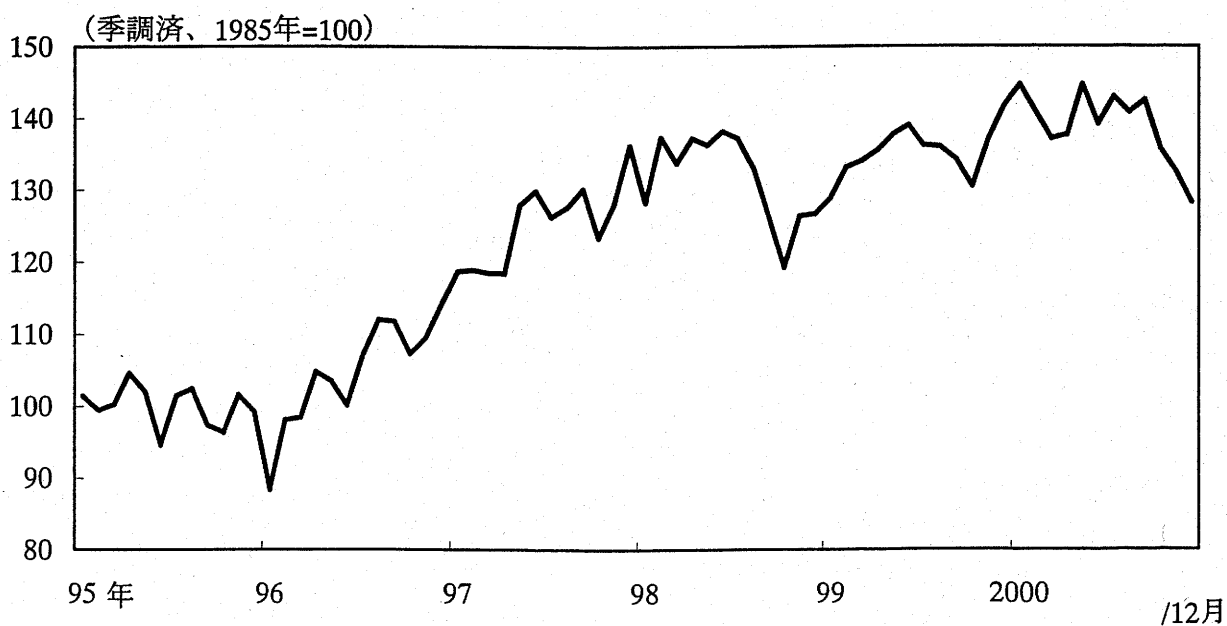
### 米国クリスマス商戦の動向

#### (1) 小売売上げ（自動車を除く）動向

— 商務省小売売上高統計ベース



#### (2) 消費者コンフィデンス

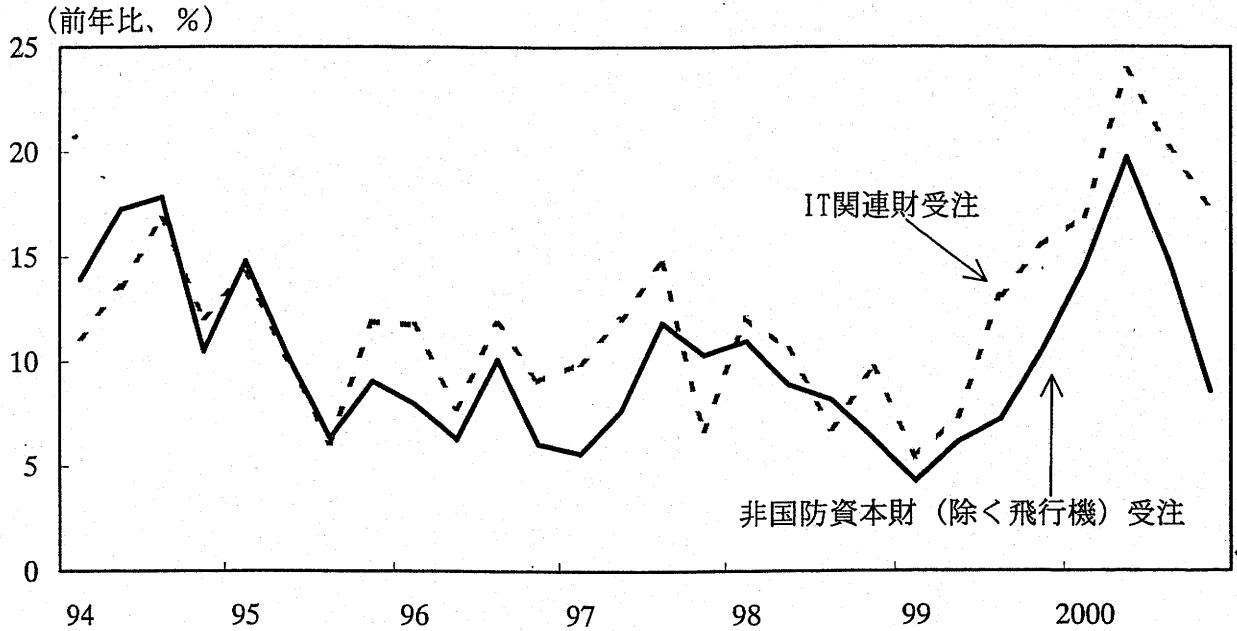




(図表3)

### 設備投資動向

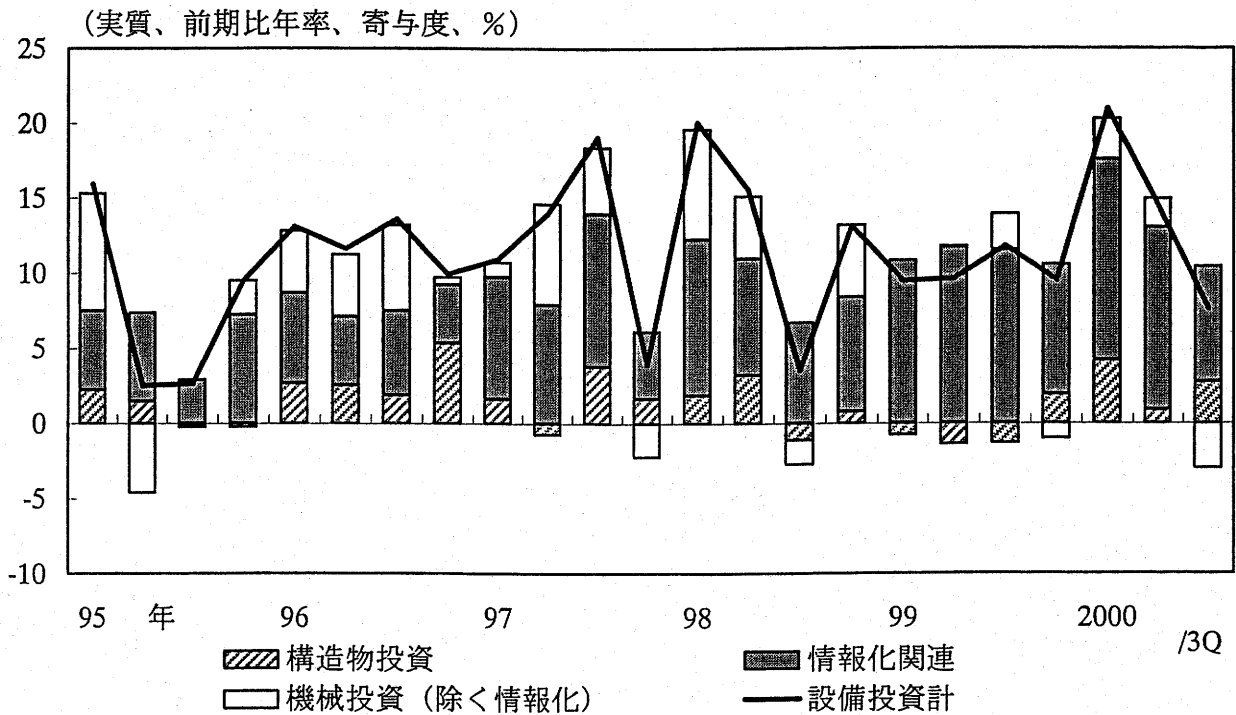
#### (1) 非国防資本財（除く航空機）受注



(注1) IT関連財は国防向けや消費財等も含む。

(注2) 2000年4Qは、10月～11月の平均。

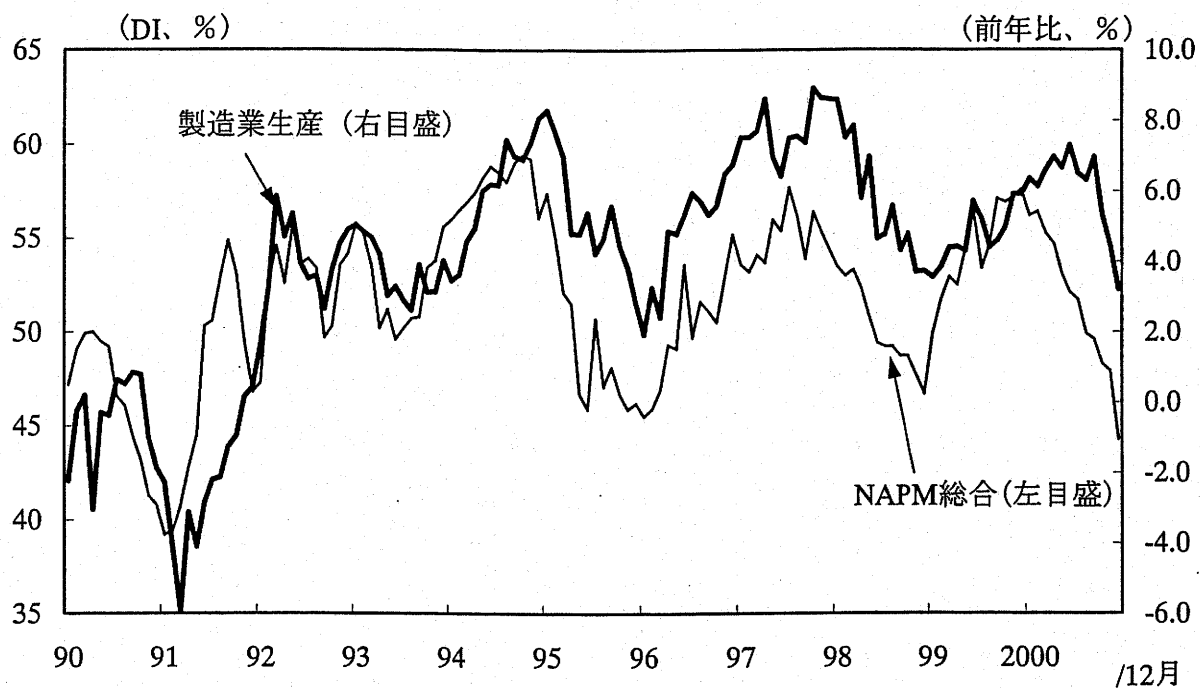
#### (2) 設備投資の内訳



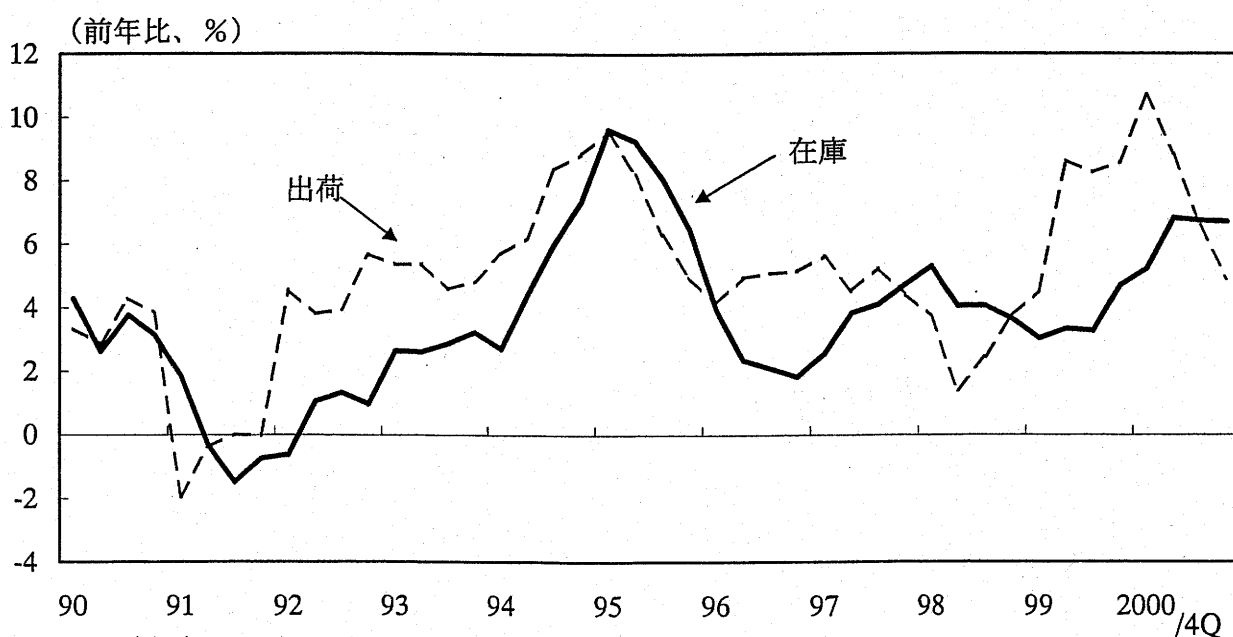
(図表4)

生産・出荷・在庫動向

(1) 製造業生産、NAPM



(2) 総事業 (製造・商業) 在庫・出荷動向



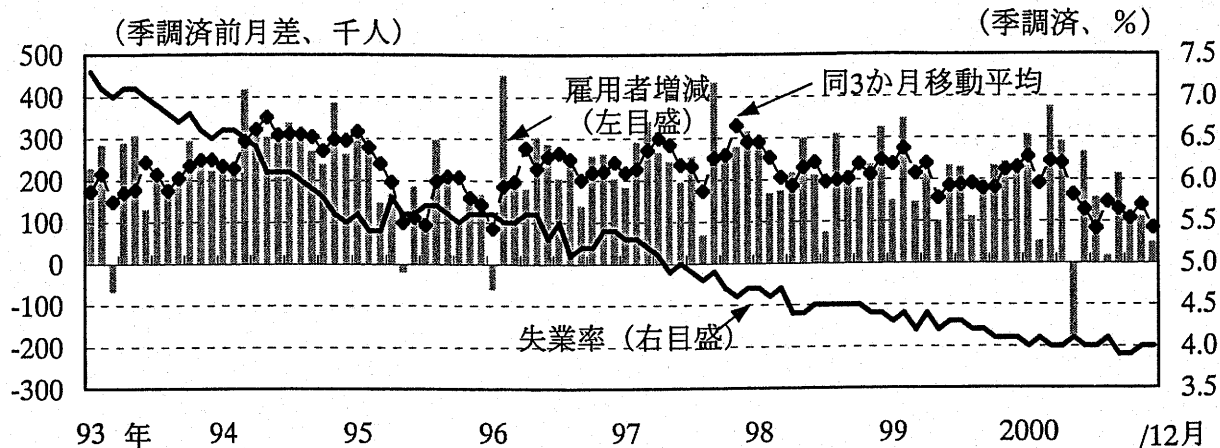
(注1) 2000年4Qは、10月～11月。

(注2) 出荷は期中平均、在庫は期末値。

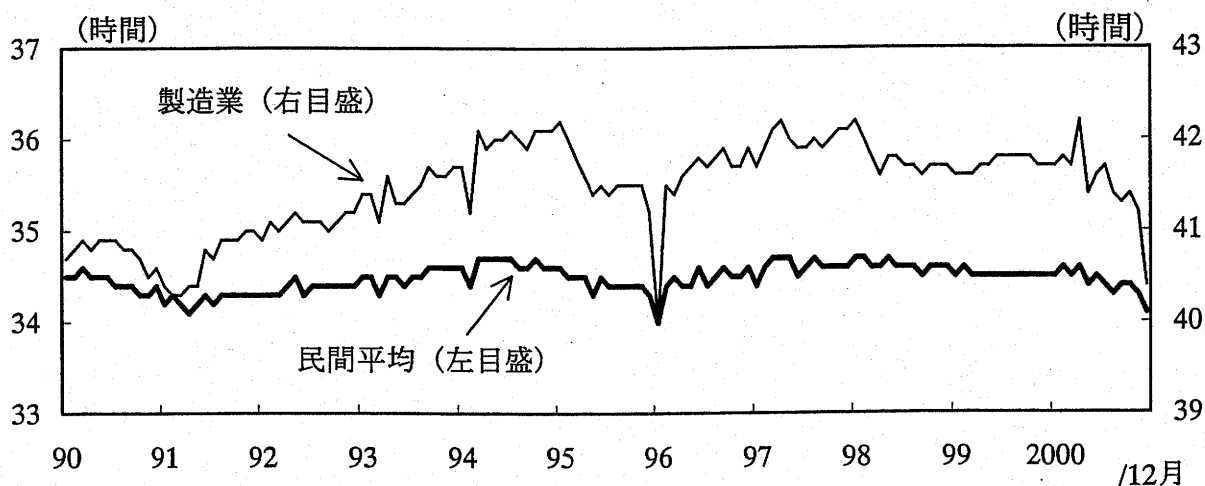
(図表 5)

# 雇用

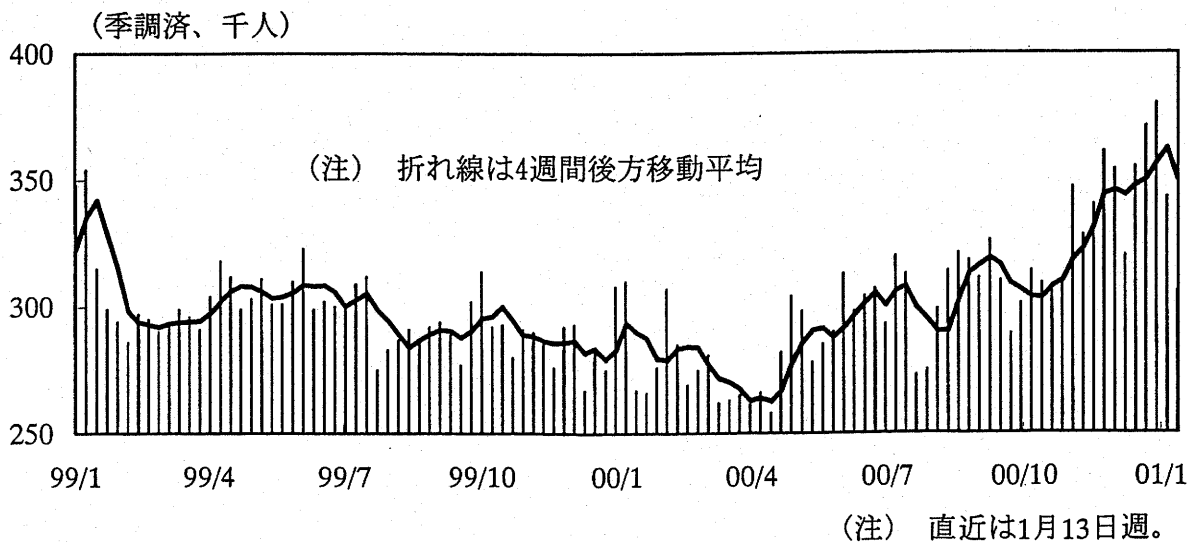
## (1) 民間部門雇用者数、失業率



## (2) 週間労働時間



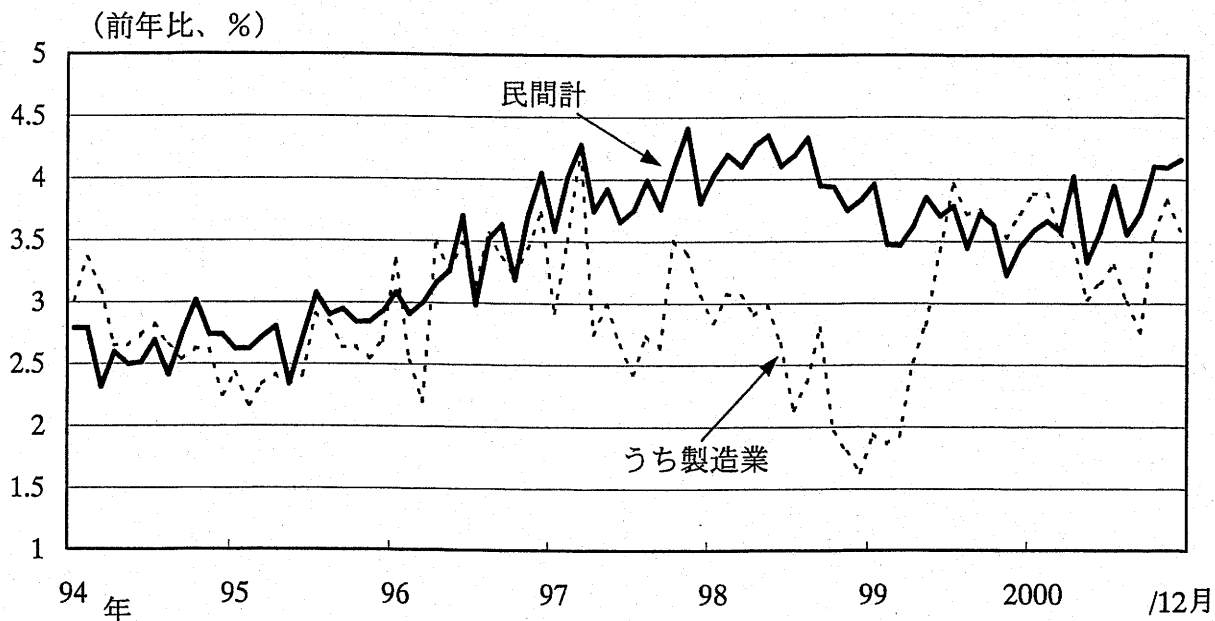
## (3) 新規失業保険申請件数 (週間データ)



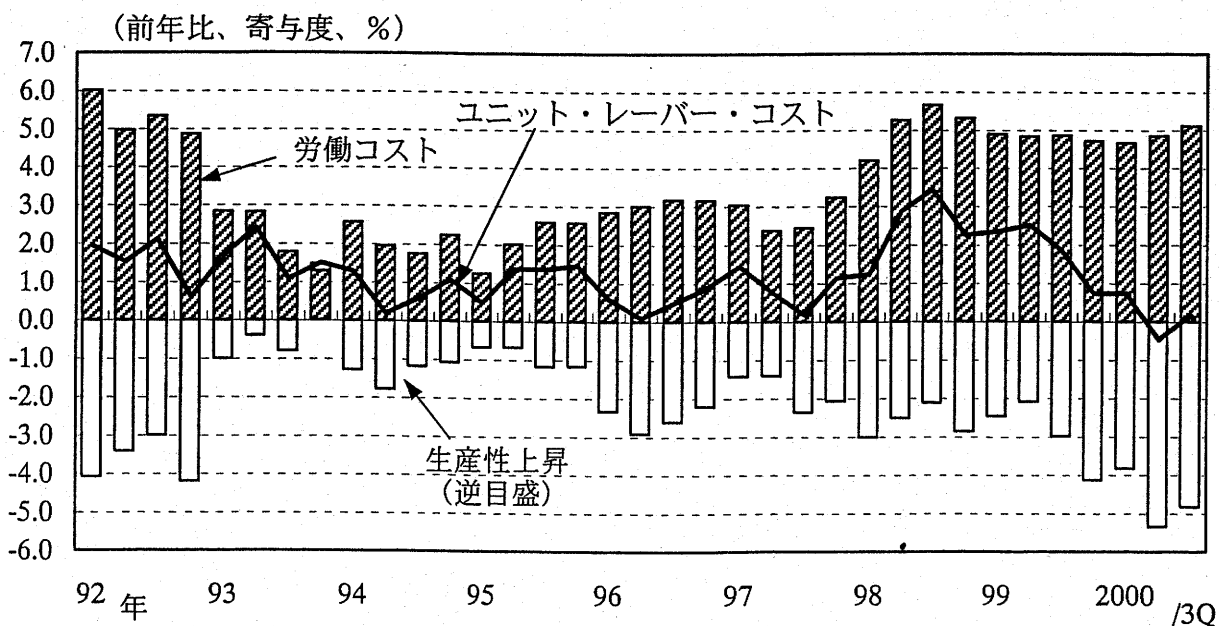
(図表6)

時間当たり賃金、ユニット・レーパー・コスト

(1) 時間当たり賃金



(2) ユニット・レーパー・コスト (非農業部門)

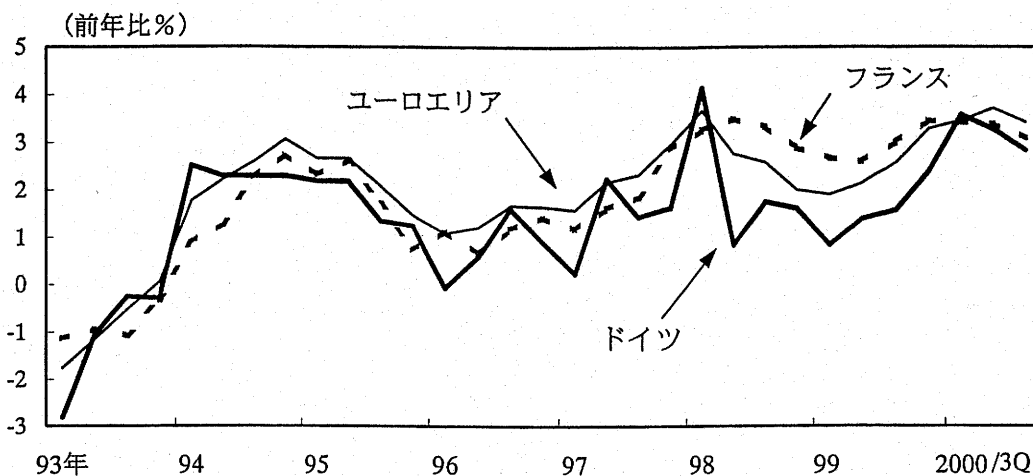


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

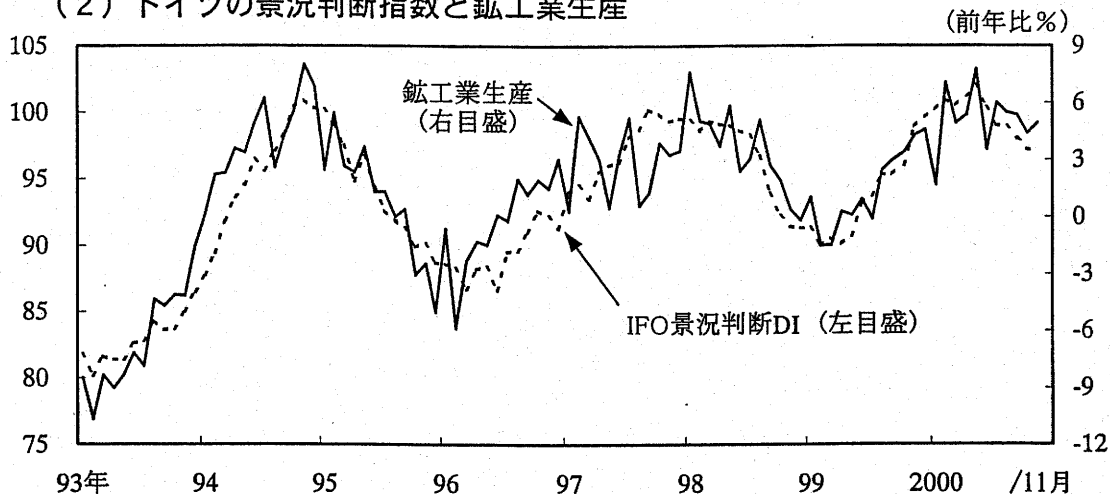
(図表7)

### ドイツ、フランスの景気動向

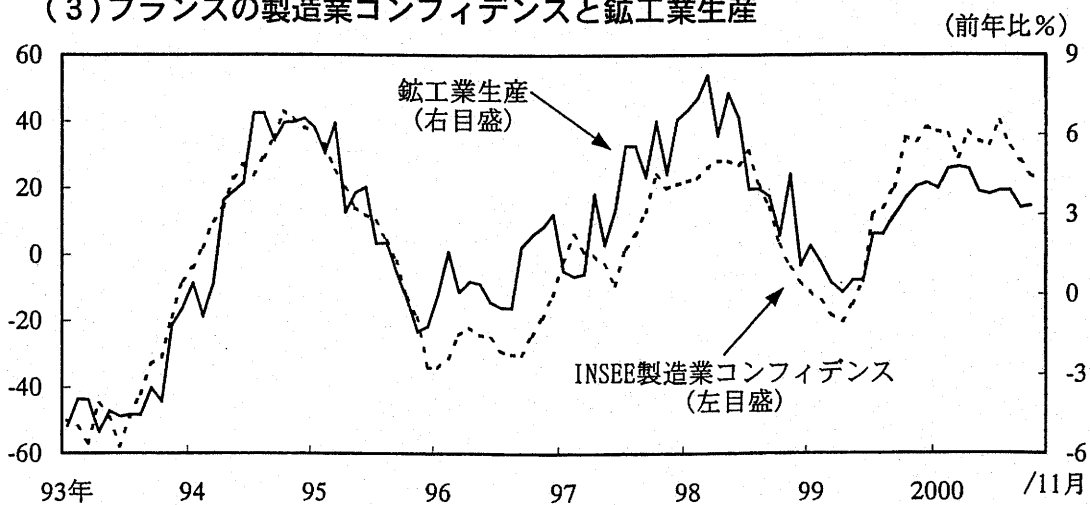
(1) ドイツ、フランスの実質GDP成長率



(2) ドイツの景況判断指数と鉱工業生産



(3) フランスの製造業コンフィデンスと鉱工業生産

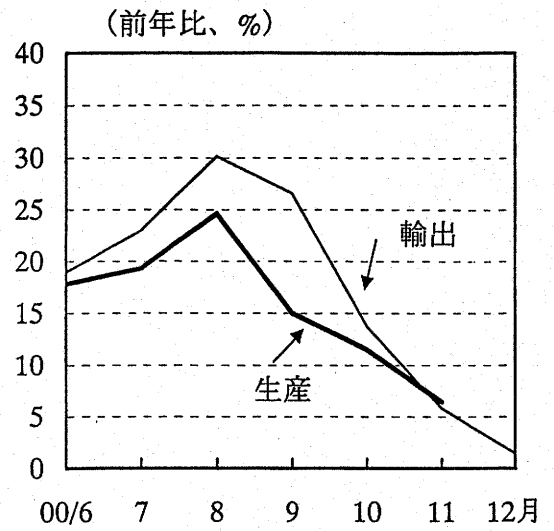
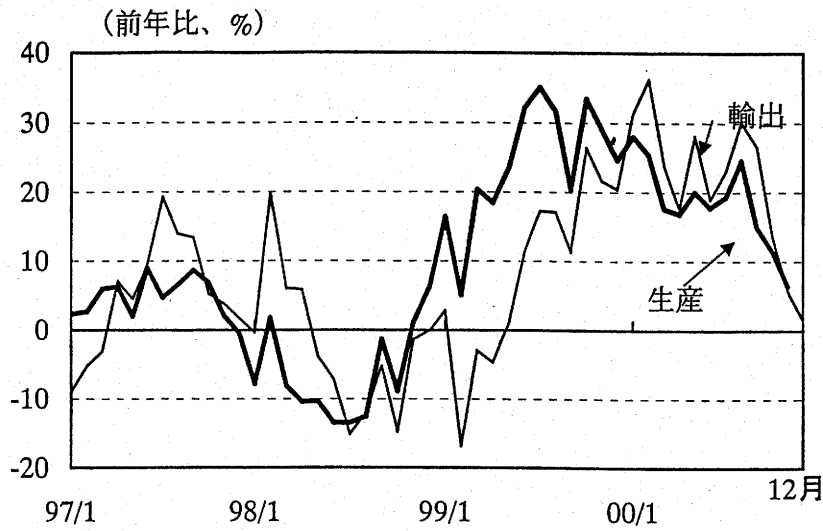


(注) 直近は、INSEE製造業コンフィデンス11月、鉱工業生産10月

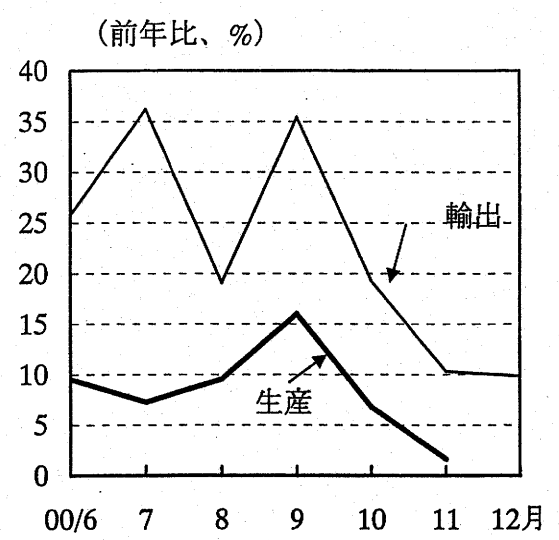
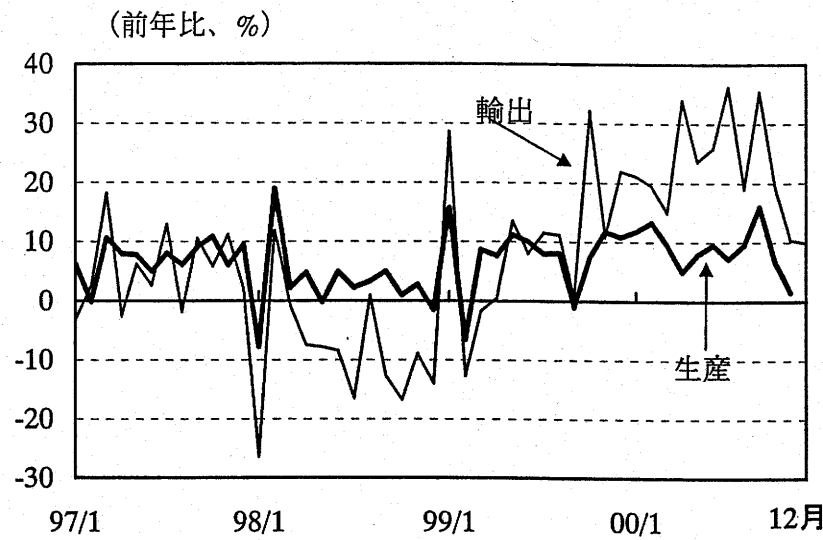
アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

(図表8)

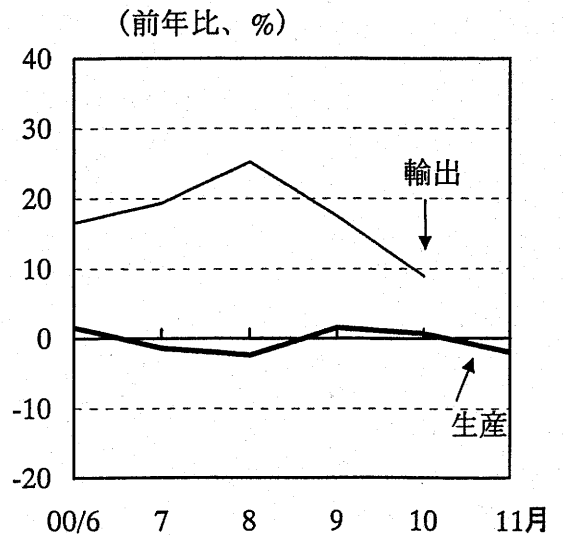
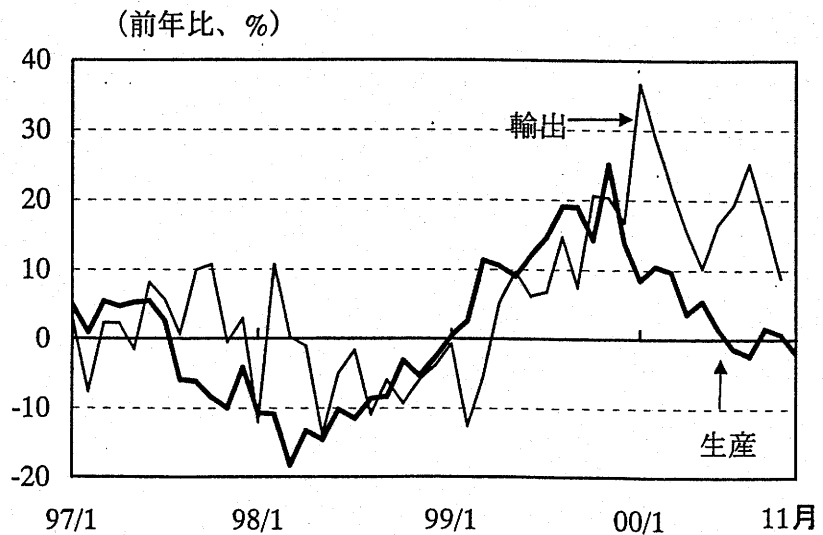
▽韓国



▽台湾



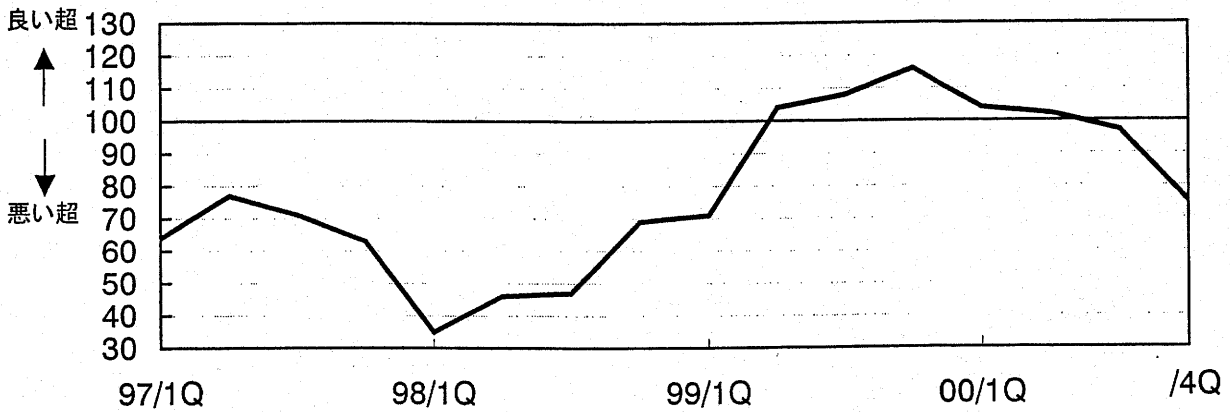
▽タイ



## 韓国の景気動向

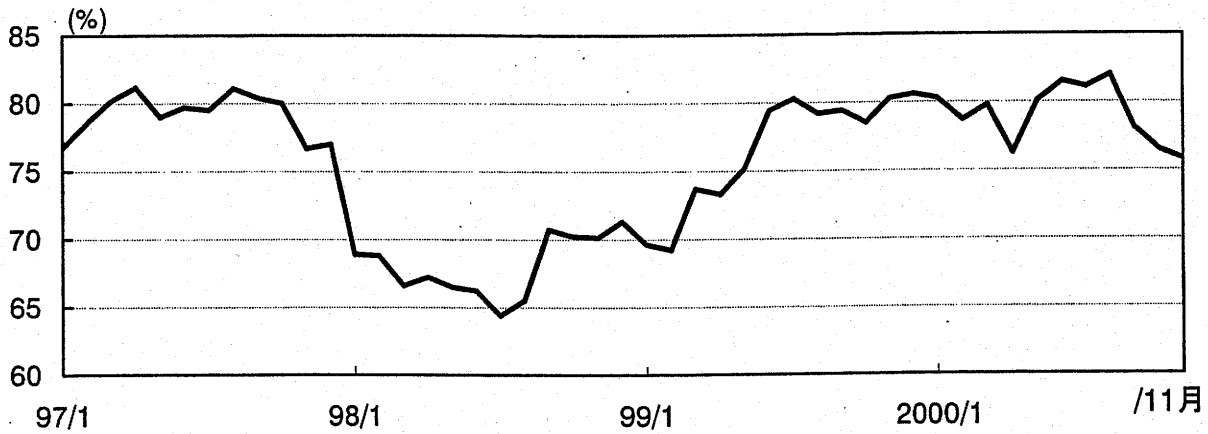
(図表9)

### (1) 韓国の製造業業況判断指数(BSI)

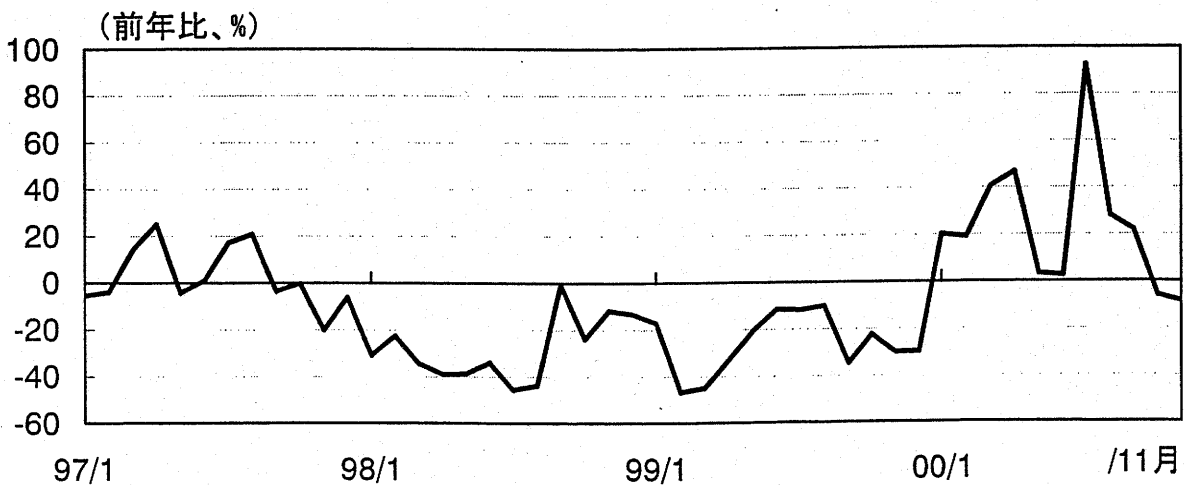


(注) 景気の現状(当該四半期)と先行き(翌四半期)について3つ(良い、普通、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、次式により指数化したもの。  
 $BSI = (「良い」 - 「悪い」) / 全回答社数 \times 100 + 100$

### (2) 韓国の製造業稼働率



### (3) 韓国の国内製造業機械受注額



(図表10)

## アジア諸国の輸出

(1) 輸出伸び率予測&lt;コンセンサス・フォーキャスト ベース&gt;

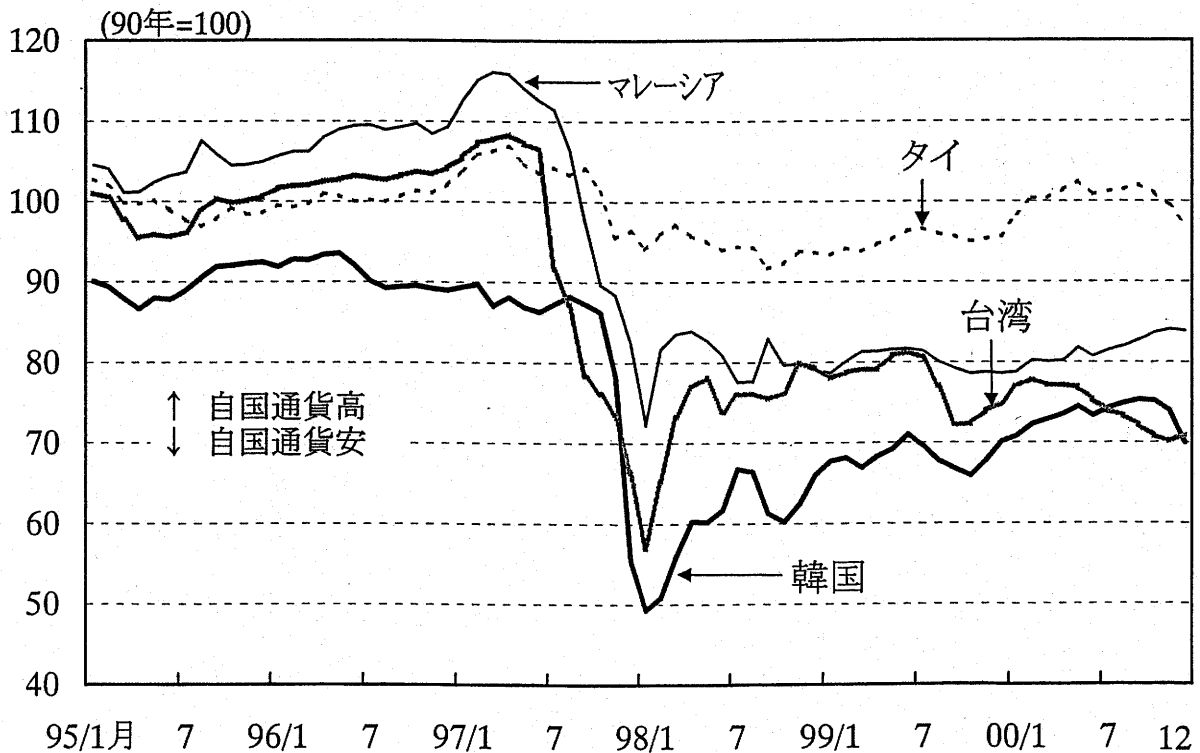
(前年比、%)

	予測				実績		
	GDP成長率		輸出		輸出		
	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	3Q	4Q
韓国	9.2	4.7	21.4	7.3	20.1	26.5	6.8
台湾	6.3	5.0	22.5	8.0	22.0	29.9	13.2
タイ	4.4	3.9	21.1	9.3	25.4 (1-10月)	20.6	8.9 (10月)
マレーシア	8.7	5.8	17.4	8.7	19.5 (1-11月)	21.6	16.3 (10-11月)
中国	8.0	7.8	27.1	12.0	27.8	24.9	15.6

(注1) 直近予測時点は、コンセンサス・フォーキャスト2001年1月号。

(注2) 中国の2000年GDP成長率は、実績。

(2) 名目実効為替レート

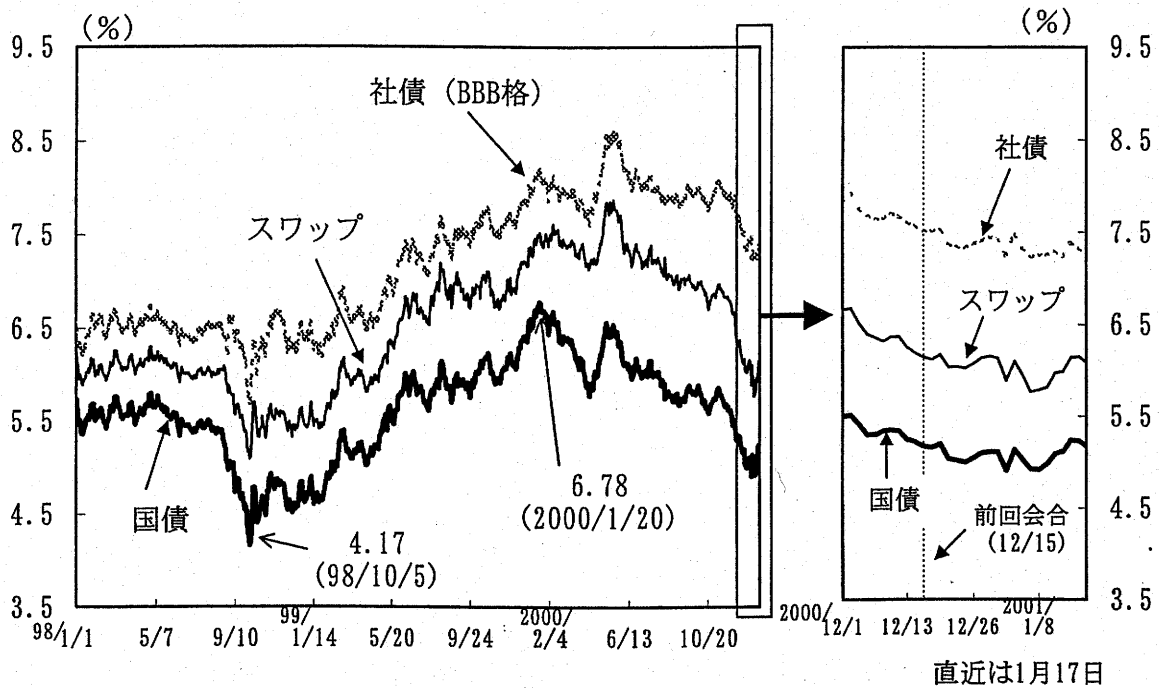




(図表11)

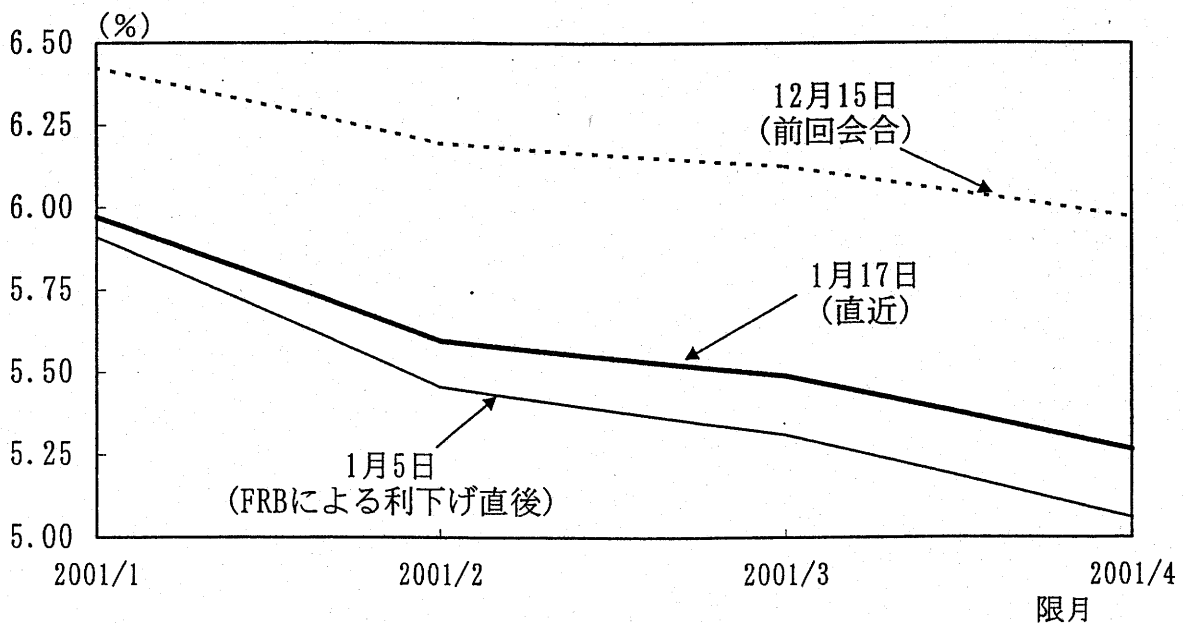
### 米国金利

#### (1) 長期金利 (10年物)



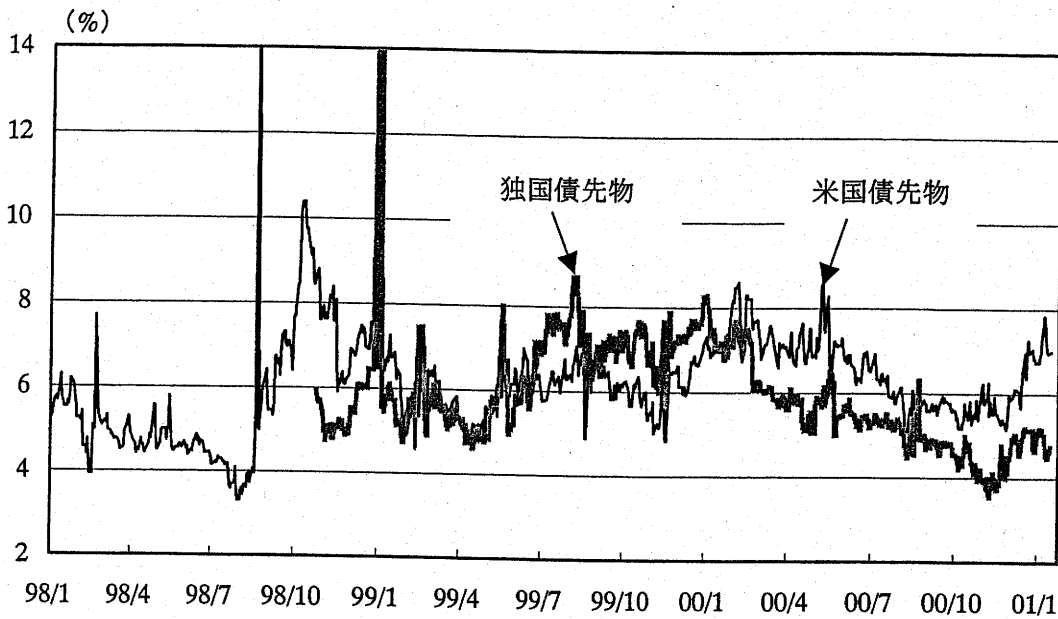
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

#### (2) FF先物金利



### 米国金利

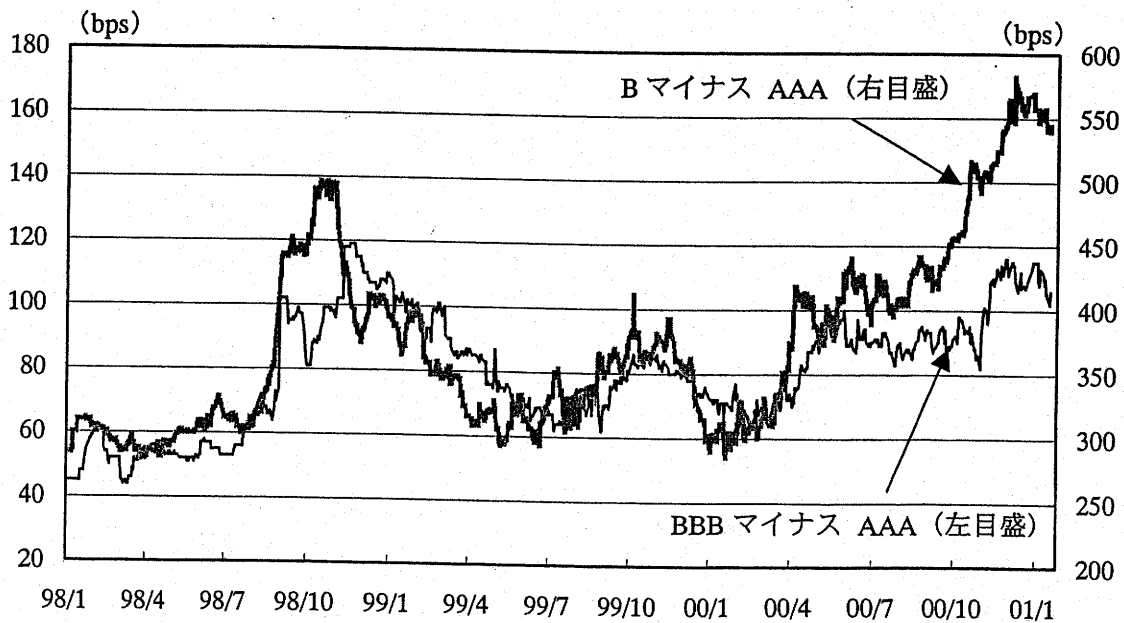
#### (3) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は1月16日

(出所) Bloomberg

#### (4) 米社債間スプレッド (10年)



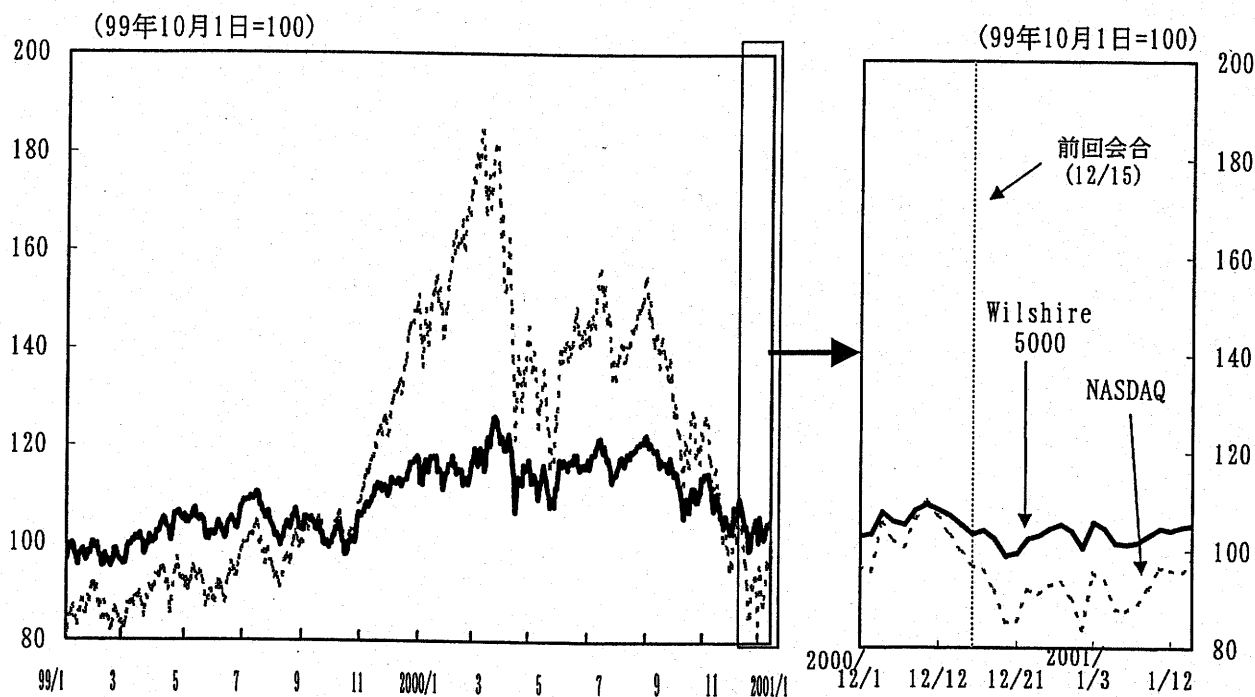
直近は1月17日

(注) BBB格は投資適格債、B格は投資不適格債。

(出所) Bloomberg

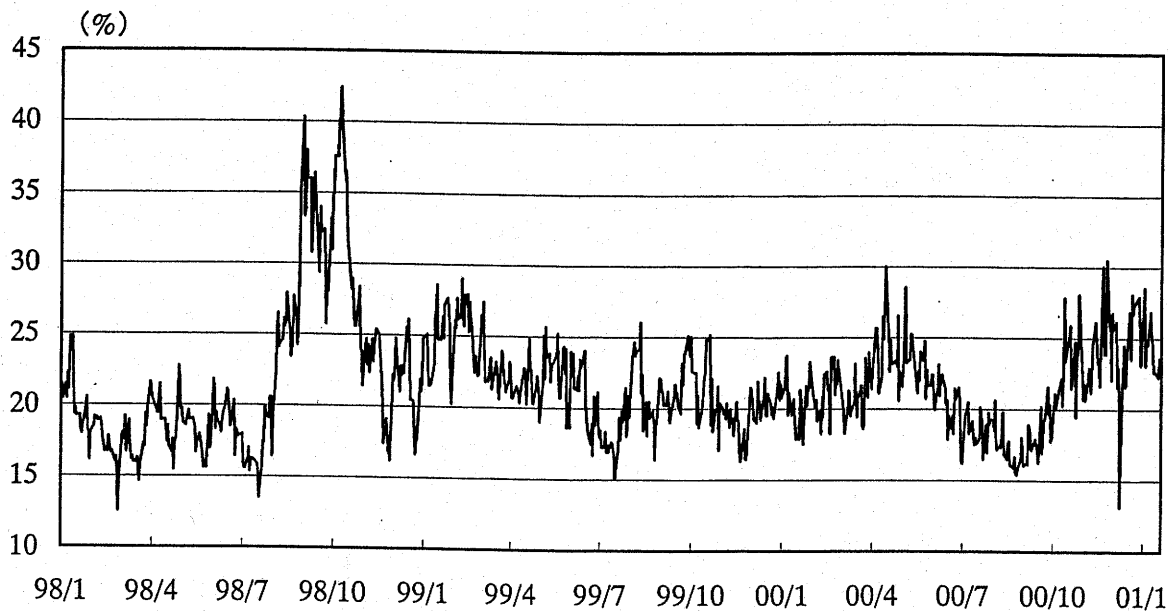
### 米国株価

#### (1) 米国株価 (NASDAQ、Wilshire5000)



直近は1月17日

#### (2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)

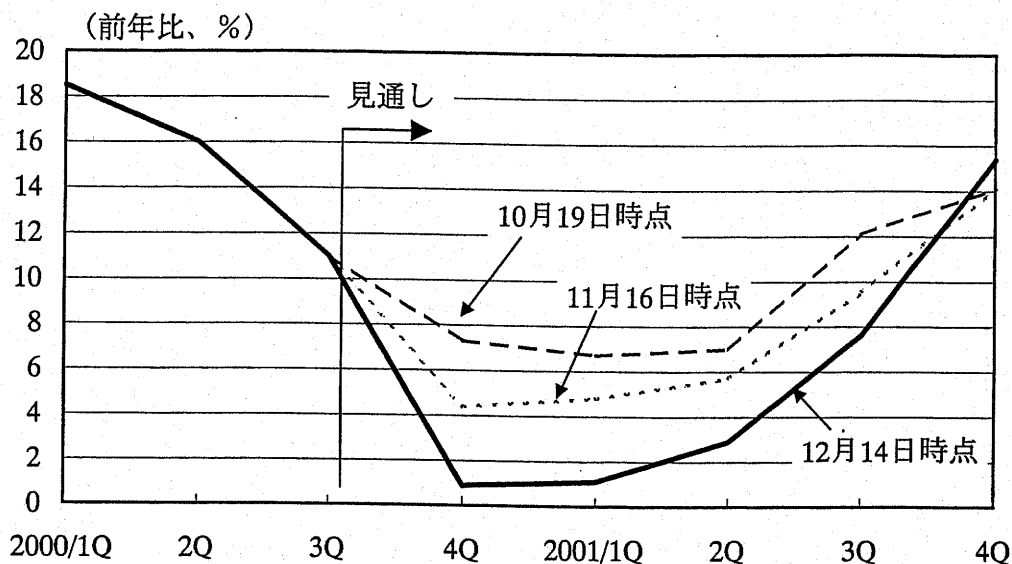


直近は1月17日

(図表14)

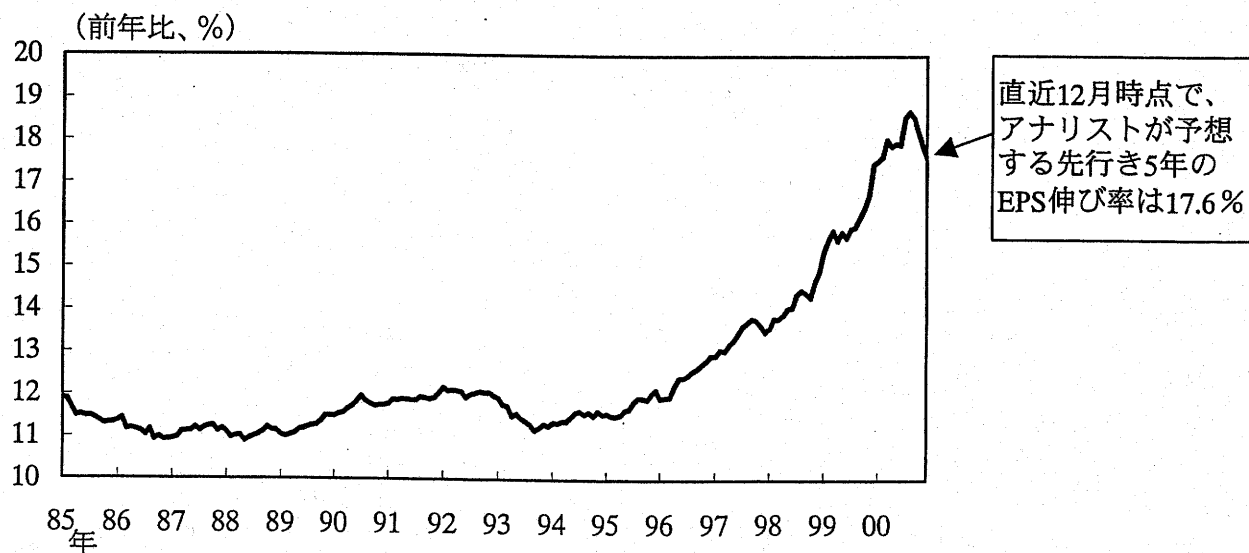
### 先行きの企業収益予測の変化

#### (1) アナリストのEPS（一株当たり利益）成長率見通し（S&P500社ベース）



(出所) I/B/E/S

#### (2) アナリストの中期的な収益期待（先行き5年のEPS成長率、S&P500ベース）



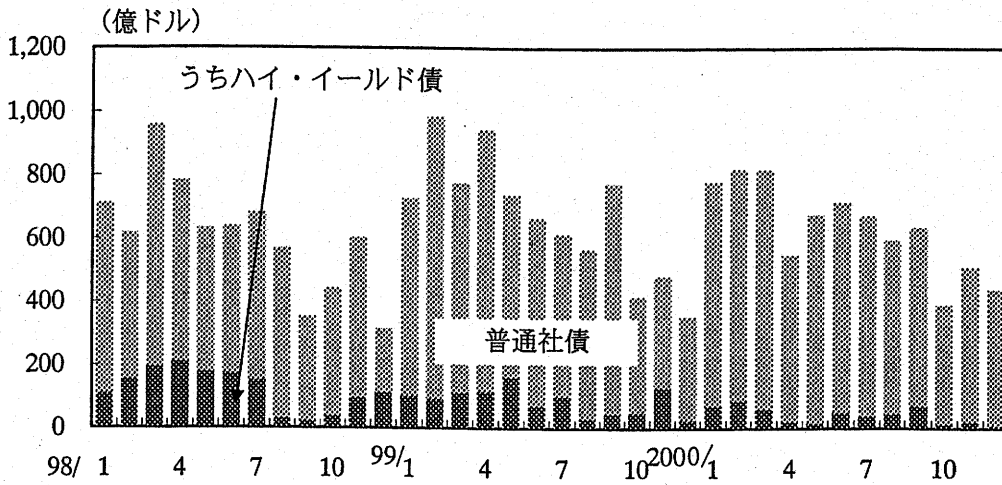
(出所) I/B/E/S

直近は12月時点

(図表15)

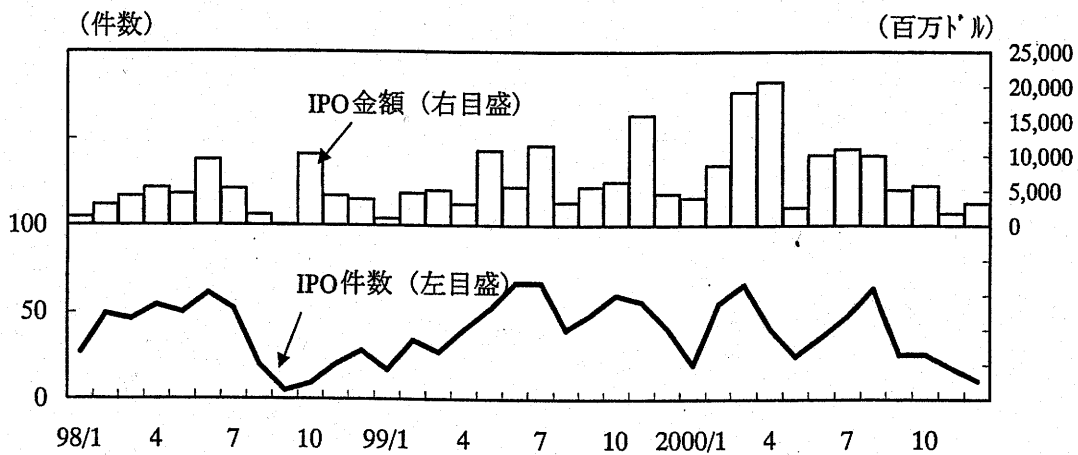
### 企業の資金調達

#### (1) 社債発行額 (普通社債)



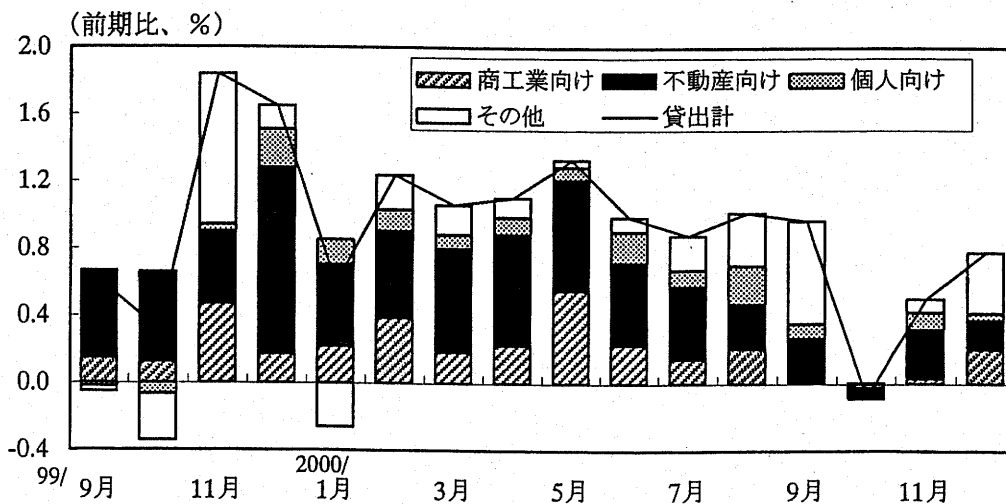
#### (2) IPO金額・件数

直近は12月



#### (3) 銀行貸出

直近は12月



(注) 商銀+外銀  
(出所) FRB

直近は12月

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2001. 1. 16

調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

（現状認識）

- 最終需要面をみると、設備投資が増加を続けている。個人消費は、全体としてみれば依然回復感に乏しいものの、一部には明るい指標もみられている。また、公共投資は減少テンポが鈍化している。一方、純輸出は輸出の減速と輸入の増加により減少している。住宅投資も徐々に減少している。
- こうした最終需要動向の下、生産の増加テンポは、輸出の減速を主因に鈍化している。企業収益は改善を続けている。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、労働需給が改善傾向にあるほか、賃金も僅かながら前年を上回って推移するなど、徐々に底固さを増している。以上を総じてみれば、わが国の景気は、緩やかな回復傾向を続けているが、そのテンポは輸出の減速により鈍化していると判断される。

—— 注目された米国クリスマス商戦については、現時点ではまだ断片的な情報しかないが、総じて不振に終わった模様である。特に、強気の需要見通しが裏目に出たパソコンでは、メーカーによる部品調達の抑制や、半導体メーカーによる設備投資見送りといった比較的広範な調整が生じており、その影響が生産拠点であるアジア諸国や、電子部品・半導体製造装置の供給地であるわが国でも顕れはじめている。また、わが国の自動車メーカーの一部には、米国乗用車販売の不振を理由に、輸出計画の下方修正を検討する動きがみられる。米国経済の減速の程度やその影響について判断するには、なお材料不足の感は否めないが、

今回はこうしたミクロ情報を踏まえ、わが国の景気に関する判断を若干下方修正した。

—— 国内に目を転じると、各種販売統計でみる限り、個人消費にやや活気が戻りつつあるようにも窺われる。この点については、これまでの雇用環境の改善や消費者心理の好転が漸く家計の支出活動に繋がりはじめたとの見方もできなくはない。ただ、個人消費については、生産活動の減速や株価の低迷など当面のマイナス材料もあるだけに、暫くは「回復感に乏しい」との判断を変えずに様子を見ることとしたい。

- 物価面では、国内卸売物価は、技術進歩の速い電気機器等機械類の値下がりや経営効率化努力に基づく電力料金の値下げ等が、石油関連製品の値上がりに勝る形で、幾分弱含みで推移している。一方、消費者物価は、既存の小売業が新興小売勢力に対抗して高品質・安値品を大量に輸入・販売する動きや規制緩和に由来する公共料金値下げがみられているため、幾分弱含みで推移している。この間、企業向けサービス価格は、リース・レンタルや一般サービスの低下等を反映して小幅の下落を続けている。

#### (先行き)

- 国内需要については、当面、製造業を中心とする設備投資の増加が見込まれるほか、補正予算の成立を受けて、公共投資も一旦増加することが展望される。一方、輸出については、米国をはじめとする海外景気の展開次第ではあるが、少なくとも当面は減少が避けられないとみられる。このように、わが国の景気は、今後しばらく内需と外需が綱引きする展開が続くと予想されるが、目先1～3月期の生産は、ミクロ情報から判断すると、これまでの増勢が一服し、横這い程度で推移する可能性が高い。
- そうした中で、景気回復の持続が展望できるかどうかは、企業部門を起点とする所得創出のメカニズムが途切れることなく続くかどうかにかかっている。この点、まず、輸出・生産の減速が関連企業の収益に及ぼす影響が気になるところであるが、輸出企業の業績の下方修正は避けられないとしても、わが国の電子部品生産の多様化が進んでいることや、急激な円安や原油価格の反落がクッションとして作用する分、修正幅は小幅にとどま

ると考えられる。実際、これまでのところ来年度の企業収益が全体として減益になるとの予想は聞かれない。したがって、現段階では海外景気の減速が大規模な設備投資の見送りや雇用の削減といったドラスティックな調整につながるとは考えにくい。また、そうであれば、家計部門の雇用・所得環境が悪化に転じ、消費者心理が冷え込むような状況も回避できると考えられる。

- ただ、海外景気の動向次第では、輸出から生産へのマイナスの影響がさらに強まったり、長期化することも考えられる。このような場合には、いずれ設備投資の調整は避けられない。したがって、設備投資をはじめとした内需が緩やかながらも回復を続けている間に、輸出の調整が一段落しない限り、景気が回復軌道にとどまることは困難であると言えよう。こうした蓋然性は海外景気の動向によるだけに、今後とも注意深く海外景気をみていく必要がある。

なお、国内面でも、株価の低迷が続く中で、輸出とは直接無関係な先を含めて企業や家計の心理が広範に冷え込むことがあれば、それ自体が景気に対する負のショックとなり、回復が途切れることも無いとはいえない。こうしたダウンサイド・リスクが前月に比べると高まってきていることは否定できず、今後こうしたリスクが現実のものとなることはないかどうか、警戒的にみていく必要がある。

- 物価の先行きを規定する要因についてみると、国内需給バランスの基調的な改善傾向はなお維持されていると考えられるが、一部の財が輸出減少を起点とする在庫調整に入ったことから、一本調子では進みにくい状況となっている。従来上昇要因であった原油価格は年末に急落し、当面は下落要因として作用するとみられる。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、徐々にテンポは緩まっていくと思われるが、ある程度尾を引く可能性が高い。他方で、このところの急速な円安は、輸入物価の上昇を通じて国内物価の下落を抑制する方向に働くと考えられる。

このような事情を総合すると、各種物価指数は、当面、総じてやや弱含みで推移する可能性が高いと予想される。



—— 上記のように、景気に対するダウンサイド・リスクが高まっているのは事実であるが、現状では、在庫調整の範囲はかなり限定的であり、労働需給も総じて改善傾向にあることから、国内民需を中心とした国内需給バランスの改善基調自体は崩れていないと考えられる。

## 2. 最終需要

### (公共投資)

- 公共投資についてみると(図表1、2)、公共工事請負金額は、低水準横這い圏内で推移しているが、このところ予備費の発注がみられたほか、出遅れ気味であった2000年度当初予算分が発注に結びついているため、最近になって幾分増加している。一方、工事進捗を示す公共工事出来高は、統計が利用可能な10月には前月比-3.6%となったが、最近の発注増を映じて直近では減少テンポが鈍化しているものとみられる。公共工事は、目先は低水準で推移するが、「日本新生のための新発展政策」を具体化した補正予算の執行に伴い、来年度上期にかけて増加していくと考えられる。

### (純輸出)

- 実質輸出は(図表3、4(1)、5)、7~9月に前期比+2.1%と引き続き増加した後、10~11月は7~9月対比+0.7%にとどまっている。輸出は、当面、一部素材の減少や情報関連財の増勢一服に、対米乗用車輸出の減少も加わるため、1~3月に一旦は減少する可能性が高い。ただ、米国経済の減速がこれ以上進まず、いずれ持ち直すとの見方を前提とすれば、輸出は、来年度入り後に緩やかな増加基調に復していくとみられる。世界景気が本当にそうした推移を辿るのかという点は、今後も情勢をよく見極めていく必要がある。

—— 情報関連財輸出(図表6)は、これまで、テレビ等AV機器におけるシドニー五輪特需の予想比下振れに伴うアジア現地在庫の調整や、欧米における携帯電話電子部品メーカーの在庫調整によって、増勢が一服してきた。さらに、ここにきて、米国クリスマス商戦の不冴えによるパソコンの在庫調整に伴う関連部品の需要鈍化も発生している。こうした半導体需要の悪化を映じて、半導体製造装置の一部(汎用機

種) では、東アジアからの発注分の納入先送り要請も発生している。  
このため、1～3月中は、情報関連財輸出の停滞が続く可能性が高い。

—— 自動車輸出については(図表7)、欧州向けの減少に加え、米国の乗用車販売の最近の不振に対応するため、輸出計画の下方修正を検討する先がみられている。

—— 中間財輸出のうち、鉄鋼、化学では、東アジアにおける在庫調整やプラントの立ち上がり等のため、回復がやや遅れる見込み。

—— 2001年の海外景気に関する民間見通しをみると(図表8)、米国経済見通しがここにきて急テンポで下方修正されている(11月時点見通し3.4%→12月時点3.1%→1月時点2.6%)。またNIEs、ASEANにおいても、米国の景気減速の影響もあって昨年末から本年前半にかけて成長率が鈍化すると見込まれている。このため世界計でも、暦年トータルで3.7%と前年(5.6%)から減速する姿となっている。民間見通しによれば、今後、昨年末から減速感が強まっている米国景気は米国連邦準備制度の年初の利下げが徐々に効く形で年後半に持ち直していくとする見方が多い。しかし、株価下落の影響もあって家計・企業マインドがさらに冷やされることはないかどうか、情勢を見極める必要がある。

—— 円の実質実効為替レートは、このところ対ユーロ、対ドルともに円安が進んでいる(図表9)。このため、自動車のスポット輸出の増加が期待されるほか、輸出企業の収益に対してもプラスに働くと考えられる。

○ 実質輸入は(図表3、4(1)、10)、7～9月に前期比+1.0%と小幅の増加となった後、10～11月は7～9月対比+5.2%と高めの伸びとなっている。内訳をみると、パソコン等の情報関連財やその他の消費財、それに資本財の増加が目立っている。輸入の先行きは、生産活動の減速が抑制要因として作用するものの、消費財等における国産品から輸入品へのシフトが続くことから、全体としては引き続き増加傾向を辿ると見込まれる。

○ 純輸出の動きを表わす実質貿易収支は(図表3、4(2))、7～9月に前期比+4.7%の増加となった後、10～11月は7～9月比-10.3%と減少している。先行きは、輸出が幾分減少する一方、輸入の増加が見込まれることから、少なくとも当面は減少を続ける可能性が高い。

## (設備投資)

○ 設備投資は、製造業と非製造業で勢いに差があるものの、全体としては情報関連を主体に増加を続けている。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる一般資本財出荷は(図表 11)、7～9月に前期比+5.2%の大幅増加を示した後、10～11月はほぼ横這いとなっている。これは、主として電力や建設機械の振れによるものであり、製造設備や事務用機器は引き続き増加している。

—— 情報関連の設備投資動向について関連指標で確認すると(図表 12)、情報関連資本財の出荷、ソフトウェア投資ともに高い伸びを続けている<sup>1</sup>。

○ 先行指標からみて、当面、設備投資は情報関連分野の製造業が全体を牽引する形で増加傾向を続けるものと見込まれる(図表 13)。ただ、輸出・生産の増勢一服に伴い製造業収益の改善が鈍る公算が大きいことや、非製造業・中小企業の景況感改善が捗々しくないことを考えると、2001年度の設備投資は2000年度に比べ増勢が鈍化する可能性が高いと考えられる。

—— 機械受注(民需、除く船舶・電力)をみると、7～9月に通信業等を中心に前期比+8.2%と高めの伸びで着地した後、10～11月は、製造業が電子通信機器や産業用機械の増加を主因に堅調な伸びを続けている一方、非製造業が反動減もあってやや弱めとなっている。全体では7～9月比+1.8%と、10～12月の業界見通し(前期比+7.6%)に比べると小幅の増加にとどまっている。

一方、建築着工床面積(民間非居住用)をみると、7～9月に前期比-8.5%となった後、10～11月は7～9月対比+8.6%と増加した。ただ、これは昨夏に爆発事故を起こした化学工場の全面建替えという特殊要因が大きく寄与しており、こうした特殊要因を除いてみると、同-4.9%にとどまっている。すなわち、製造業が情報関連の工場建設等から増勢を維持する一方、非製造業では大店法から大店立地法への切り換えに伴う駆け込み出店の反動が続いており、全体として盛り上

<sup>1</sup> 先月まではソフトウェア投資のベンチマーク指標として情報サービス業の「売上高」「ソフトウェア開発・プログラム作成」の月次計数を掲載してきたが、93SNA ベースでソフトウェア投資(受注ソフトウェア投資)が公表されたことに伴い、今月より、93SNA ベースに定義を合わせたソフトウェア投資指数を掲載することとした。

がりに欠けるというこれまでの構図に変化はない。

### (家計支出)

- 個人消費については、家計調査の伸びが引き続き弱めであるものの、各種販売指標の動きをみると(図表14~16)、10~12月は若干の増加を示すものが多く、販売統計合成指数も同様の推移となっている。消費財総供給指数も高めの伸びを続けている(図表17)。以上を総合してみれば、消費にはこのところやや活気が戻りつつあるようにも窺われるが、従来も一進一退の動きを繰り返してきているだけに、「回復感に乏しい」とのこれまでの判断を変えるにはなお材料不足と思われる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店・チェーンストア販売額は、低調ではあるが、10~11月の7~9月対比ではいずれも若干の増加となっている。また、歳末商戦も、企業の事前予想よりもやや明るめであった模様である。

また、家電販売は、パソコンやデジタル家電製品を中心に増加基調を続けている。

乗用車販売(含む軽、出荷額ベース)も、夏場以降に投入された新型車の売れ行きが好調であるため、10~12月は前期比+4.8%となっている。

—— 一方、サービス消費を示す指標では、コンビニエンス・ストア売上高が10~11月はほぼ横這いで推移した。また、旅行取扱額は、10~11月には7~9月対比+0.6%となっているほか、年末年始の旅行者数も増加した模様であるなど、このところ堅調に推移している。

—— 消費水準指数(家計調査、全世帯)は、7~9月に前期比-2.8%の後、10~11月も7~9月対比-0.2%にとどまっている。

- 消費者コンフィデンスは(図表19)、このところ株価が低迷している割には比較的落ち着いた推移となっている。

- 家計の雇用・所得環境は徐々に底固さを増してきていることから、個人消費は、今後、雇用者所得に見合う形で、増加していくものと思われる。ただ、所得の伸びは低いとみられるだけに、その増加テンポは極めて緩やかなものにどとまるとみられる。また、現時点では消費者マインド指標は

落ち着いた推移となっているが、株価の軟調が続いていることもあり、消費者マインドの先行きの動向については、引き続き注意してみていく必要がある。

- 住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると（図表 20、21）、7～9月に年率120.1万戸の後、10～11月は公庫利用の持家着工の減少を反映して119.5万戸と若干減少している。

先行きについては、所得環境が緩やかに好転していく可能性がある一方で、これまでの住宅ローン減税を利用した需要先喰いの反動や、金利先高観の弱まりによる駆け込み需要の減少等から、当面、緩やかに減少する可能性が高い。

—— 本年度第3回の住宅金融公庫申し込み件数（10月30日～12月22日）は、3.5万戸（個人住宅建設分）とかなりの低水準になった。このことからみて、公庫利用の持家着工戸数は、当面、減少が続くとみられる。また、家計のコンフィデンスとの相関が高い民間資金分の持家着工戸数にも、このところ頭打ち感が窺われる。

—— 一方、分譲マンション着工は、利便性の高い都心部への住み替え需要を背景に、当面、高水準を続けると見込まれる。

### 3. 生産・在庫、所得

- 鉱工業生産は（図表 22、23）、7～9月に前期比+1.6%の増加となった後、10～12月は素材や電機の輸出一服から増勢がかなり鈍化している。ミクロ情報によれば、1～3月は輸出の低調が響いてさらに横這い圏内にまで鈍化するとの感触である。ただ、現時点では日本の輸出企業も米国景気減速の影響を測りかねているのが実情であり、実際の着地はプラス・マイナス両方向に振れる可能性がある。

—— 10～12月の生産は、12月を予測指数でつなげると前期比+0.4%と伸び率がかなり鈍化する計算となる。企業ヒアリングによると、鉄鋼や化学がアジア向け輸出を主体に減産ないし横這いとなるほか、情報関連の部品生産も輸出の足踏みを映じてかなり伸び率が鈍化している。また、情報関連の資本財（半導体製造装置）では、高付加価値機種で

生産のボトルネックが解消していない一方で、汎用性が高い機種では東アジア諸国から納入先送り要請が生じたため、高水準の受注残の割には生産水準が低いものにとどまっている。

— 1～3月について、企業ヒアリングから現時点での生産計画を窺うと、多くの財で内需の堅調と輸出の減少の併存という姿になっている。前回決定会合時点からの変化点としては、まず自動車で、内需が底固く推移するものの、米国向けの輸出減少によって全体では減産となる可能性が高まったことが挙げられる。また、電気機械生産財では、国内向けは新世代携帯電話の増産やパソコン販売の堅調を背景に増加するものの、輸出向けが、米国クリスマス商戦におけるパソコン販売の伸び悩みを映じて米国・東アジアで在庫調整圧力が高まっていることから減少する。このため、輸内需合計では若干の増加にとどまる可能性が高い。こうしたマイナス要因を最近の円安に伴うスポット輸出が一部減殺する可能性も考えられるが、それでも1～3月生産見通しは、前回決定会合時点に比べ、下振れしている。

○ 製造業の在庫循環は（図表 24）、投資財や耐久消費財では慎重な在庫保有姿勢を維持しており、在庫を削減する動きがみられている。一方、生産財では、在庫循環図上からは、前向きの在庫積み増し局面と積み上がり局面の境に位置している。生産財の内訳をみると（図表 25）、鉄鋼や化学に既に調整色が出ているほか、電気機械生産財もほぼ出荷前年比と在庫前年比が見合う地点に達している。以上からみて、当面は鉄鋼や化学といった特定の素材業種と、電気機械生産財のうち海外需要の見誤りによる部分について、在庫調整の進捗を見守る必要がある。

○ 雇用者所得は（図表 26）、雇用者数が労調ベースに続いて毎勤ベースでも僅かに上向いてきているほか、賃金面でも夏季賞与に続いて今冬分の賞与も下げ止まっている可能性が高いなど、徐々に底固さを増してきている。限界的には生産の減速に伴い所定外給与の伸びが鈍化するといったマイナス要因もみられるが<sup>2</sup>、所定外給与が賃金全体に占める割合は5%程度であり、これが今後の所得を大きく左右するとは考えにくい。

<sup>2</sup> なお、所定外給与は、7～9月に前期比+1.9%と増加した後、10～11月には生産の減速を映じて7～9月対比+0.2%の伸びにとどまっている。

— まず労働需給については（図表 27）、有効求人倍率が緩やかに上昇している。失業率は、振れを伴いつつも基調としては極めて緩やかな低下傾向にあると考えられるが、労働力人口が徐々に増加する一方で労働需給ミスマッチの影響が続いていることから、このところ高止まっている。

また、雇用者数は（図表 28）、毎勤常用労働者数ベースでは、7月以降僅かながら上向いてきており、底固さを増しつつある。一方、労働力調査ベースでは、毎勤ベース以上に雇用者数が増加しており、統計の振れを考慮しても、なお毎勤統計に現われないような短期労働者が限界的に増加している可能性が高い。

— 賃金は（図表 29）、所定内・所定外給与が前年水準を上回った状態が続いている。大企業の今冬期賞与は、諸アンケートの最終集計結果からみて、今夏と同様前年並みかあるいは前年を僅かに上回る水準で着地したものとみられる。

#### 4. 物価（図表 31）

##### （物価を巡る環境）

○ 輸入物価を巡る環境をみると（図表 32）、国際商品市況は、原油が昨年 12 月央から大幅に低下しているほか、非鉄も軟調地合いにあり、また半導体も軟化が続いているなど、総じて軟調な地合いとなっている。他方、為替相場は、最近になって円安方向に動いている。

— 原油価格は（同図表）、米国をはじめとする世界景気の減速観測や OPEC によるこれまでの増産効果の顕在化を背景に、年末には 23 ドル／バレル台まで低下。年明け後は、OPEC の減産観測が強まっていることを背景に、幾分強含んでいる。

— 半導体市況は、昨秋よりはテンポが緩やかになっているが、下げ止まる兆しはこれまでのところ窺われていない。

こうした状況下、円ベースでみた輸入物価は（図表 33、34）、原油価格が低下しているものの、為替円安の影響から、前年比、3 か月前比のいずれでみても上昇率が拡大している。先行きは、最近の原油価格の反落を映じて契約通貨ベースでは弱含むと予想されるが、円ベースでは円安の影響

を受けて、総じて、振れを伴いつつも強含みの展開となる可能性の方が高い。

—— 交易条件（輸出物価／輸入物価）は、これまでの原油価格の上昇を反映して悪化が続いている（前掲図表 32(3)）。

- 次に、国内商品市況では（図表 35）、これまで減産による在庫削減から強含んできた鋼材市況が、このところ横這いで推移している。

（物価指数）

- 国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は、前年比で幾分弱含んでいる（7～9月前年比+0.2%→10～12月同-0.1%、図表 36）。3か月前比で最近の変化をみると（図表 37）、電気機器や自動車、家電等の機械類が技術進歩による品質向上要因等から下落している一方で、原油価格上昇の影響が石油・化学製品に顕れており、直近では幾分下落幅が縮小している（11月-0.3%→12月-0.1%）。先行きについては、円安の影響が物価上昇要因として働く一方、技術進歩による機械類の下落や、半導体価格の下落、原油価格急落の影響が加わっていくとみられるため、幾分弱含んで推移すると考えられる。

—— 卸売物価のうち（図表 38、39）、最終財・消費財をみると、非耐久消費財が横這いで推移する一方、耐久消費財の国内品が軟化を続けている。但し、これは主として統計捕捉方法の変更に伴うものであり、耐久消費財の最近の価格低下テンポが実勢として加速しているということではない、と考えられる<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> こうした耐久消費財の指数低下のかなりの部分は品質向上要因（車のモデル・チェンジ、パソコンや白物家電の機能向上）によるものである。すなわち、卸売物価指数の見直しの一環として99年夏以降、国内卸売物価指数の価格調査段階を可能なものについて生産者段階に移行させており、家電製品等、従来卸売段階で価格を調査していた品目が生産者段階での調査に切り替わっている。これに伴って新旧製品の世代交代時の品質向上部分の把握も容易になってきており、その結果として、今夏以降に発表された新製品では、コスト評価法による品質調整が厳密に適用される分、指数の下落幅が拡大する傾向が生じている。したがって、ここにきて耐久消費財の価格低下テンポが加速しているというよりも、むしろこれまでの品質向上に伴う同財の価格指数の低下テンポが、実際よりも緩かった可能性が高いと考えられる。



- 企業向けサービス価格（国内需給要因<sup>4</sup>）の前年比は（図表 40）、1%程度のマイナスを続けている。最近の動きを3か月前比で仔細にみると（図表 41）、10～11月には、情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がりや、公共事業減少に伴うゼネコンからの値下げ要請、リストラ圧力を背景とする一般サービスの価格下方改定によって、下落幅が拡大している。
- 消費者物価（全国、除く生鮮食品）の推移をみると、前年比では（図表 42）、弱含みが続いている（7～9月-0.4%→10～11月-0.5%）。3か月前比でも（図表 43）、直近では、公共料金（電力・電話料金）の下落に加え、商品が衣料品や耐久消費財を中心に軟化を続けており、全体として弱含み傾向に歯止めは掛かっていない<sup>5</sup>。

—— 商品の内訳をみると（図表 44）、輸入品と競合しない国産品価格の軟化には歯止めが掛かりつつある<sup>6</sup>。しかし、輸入品・同競合品は秋口以降衣料品等を中心に下げ幅が拡大した。

この背景を探ると、衣料品の販売がおもわしくないという要因が底流にあることは否定できないが、最近の消費者物価低下にはそれ以上に安値輸入品の増大が効いている模様である。これは、専門店やアウトレット・モールといった低価格を武器とする新興小売勢力の台頭に対し既存の大手小売業者が、対抗策を整えてきたことを反映したものと考えられ

<sup>4</sup> 国内需給要因とは、企業向けサービス価格のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。具体的には、企業向けサービス価格指数平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれにあたる（詳細は図表 40 の脚注を参照）。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、7～9月前年比-0.5%→10～11月同-0.4%となっている。

<sup>5</sup> なお、消費者物価の基調をみる際に通常除外している生鮮食品は、99年以降、天候要因と中国等からの安値品輸入という2つの要因によって、消費者物価（除く生鮮）以上に低下してきた。ただ、最近はやや落ち着いた推移となっており、消費者物価総合と同（除く生鮮）の低下幅がほぼ同程度になっているほか、12月東京では両者が逆転している。

<sup>6</sup> 11月は輸入非競合品の価格が下落幅を若干拡大させているように見えるが（図表 44）、これは、非競合品に含まれている加工食品がこのところ中国等からの輸入品にシフトしていることが主因であり、これも安価な輸入品の増大によるものとみておくことが適当である。

る。また、衣料品以外でも安値輸入品の増大を反映して軟化しているものが散見される。

- 消費者物価を巡る環境をみると、家計の所得環境は引き続き厳しいながらも徐々に底固さを増している。最近の円安傾向も、輸入品仕入れ価格の上昇を通じて消費者物価にプラスに作用すると考えられる。しかし、小売業界における製販一体化などの合理化の動きは今後も続くと思われる。また、従来上昇要因であった原油価格が年末に急落したほか、優先接続制度導入に伴う通話料の引き下げも予定されている。したがって、消費者物価は、当面、このような事情を反映してやや弱含みの推移が続くと考えられる。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                 |         |                       |
|---------|-----------------|---------|-----------------------|
| (図表 1)  | 公共投資関連指標        | (図表 26) | 雇用関連指標                |
| (図表 2)  | 公共投資の推移         | (図表 27) | 労働需給                  |
| (図表 3)  | 輸出入関連指標         | (図表 28) | 雇用                    |
| (図表 4)  | 実質輸出入の推移        | (図表 29) | 所得                    |
| (図表 5)  | 実質輸出の内訳         | (図表 30) | 企業収益関連指標              |
| (図表 6)  | 情報関連財と関連資本財輸出   | (図表 31) | 物価関連指標                |
| (図表 7)  | 自動車輸出           | (図表 32) | 海外商品市況と輸出入物価          |
| (図表 8)  | 海外経済            | (図表 33) | 輸入物価（前年比）             |
| (図表 9)  | 実質実効為替レート       | (図表 34) | 輸入物価（3か月前比）           |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳         | (図表 35) | 国内商品市況                |
| (図表 11) | 設備投資関連指標        | (図表 36) | 国内卸売物価（前年比）           |
| (図表 12) | 情報関連投資の推移       | (図表 37) | 国内卸売物価（3か月前比）         |
| (図表 13) | 設備投資先行指標        | (図表 38) | 卸売物価指数の需要段階別推移        |
| (図表 14) | 個人消費関連指標        | (図表 39) | 卸売物価指数の需要段階別推移（続）     |
| (図表 15) | 個人消費（その1）       | (図表 40) | 企業向けサービス価格（前年比）       |
| (図表 16) | 個人消費（その2）       | (図表 41) | 企業向けサービス価格<br>（3か月前比） |
| (図表 17) | 消費財供給数量の推移      | (図表 42) | 消費者物価（全国、前年比）         |
| (図表 18) | クレジットカード利用額の推移  | (図表 43) | 消費者物価（全国、3か月前比）       |
| (図表 19) | 消費者コンフィデンスと消費性向 | (図表 44) | 消費者物価・商品の推移           |
| (図表 20) | 住宅関連指標          |         |                       |
| (図表 21) | 新設住宅着工戸数        |         |                       |
| (図表 22) | 生産・出荷・在庫関連指標    |         |                       |
| (図表 23) | 生産              |         |                       |
| (図表 24) | 在庫循環（その1）       |         |                       |
| (図表 25) | 在庫循環（その2）       |         |                       |

## 公共投資関連指標

## ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/10月	11	12
公共工事請負金額	24.0 (-9.2)	5.0 (-12.6)	5.2 (-11.7)	5.2 (-10.8)	1.6 (-18.6)	1.8 (-7.9)	1.8 (-0.7)
		〈-24.7〉	〈4.1〉	〈-0.3〉	〈-7.4〉	〈9.0〉	〈3.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト 34.2%〉	8.2 (-6.3)	1.6 (-0.5)	1.7 (-2.9)	1.7 (-12.4)	0.5 (-21.0)	0.6 (-10.7)	0.6 (0.2)
		〈-42.9〉	〈8.0〉	〈-2.4〉	〈-11.2〉	〈12.9〉	〈5.5〉
うち地方の発注 〈ウエイト 65.8%〉	15.8 (-10.6)	3.4 (-19.4)	3.5 (-14.9)	3.5 (-10.2)	1.1 (-17.7)	1.2 (-6.8)	1.2 (-1.0)
		〈-11.3〉	〈2.3〉	〈0.7〉	〈-5.5〉	〈7.2〉	〈3.1〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(99年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

## ＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/9月	10	11
93.0	93.9	94.2	94.7	94.9	95.3	94.1
(0.5)	〈0.1〉	〈0.3〉	〈0.5〉	〈-0.9〉	〈0.4〉	〈-1.3〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。  
 3. 10～12月の計数は、10～11月の平均値。季調済前期比は、10～11月の7～9月平均対比。なお、11月の値は速報値。

## ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

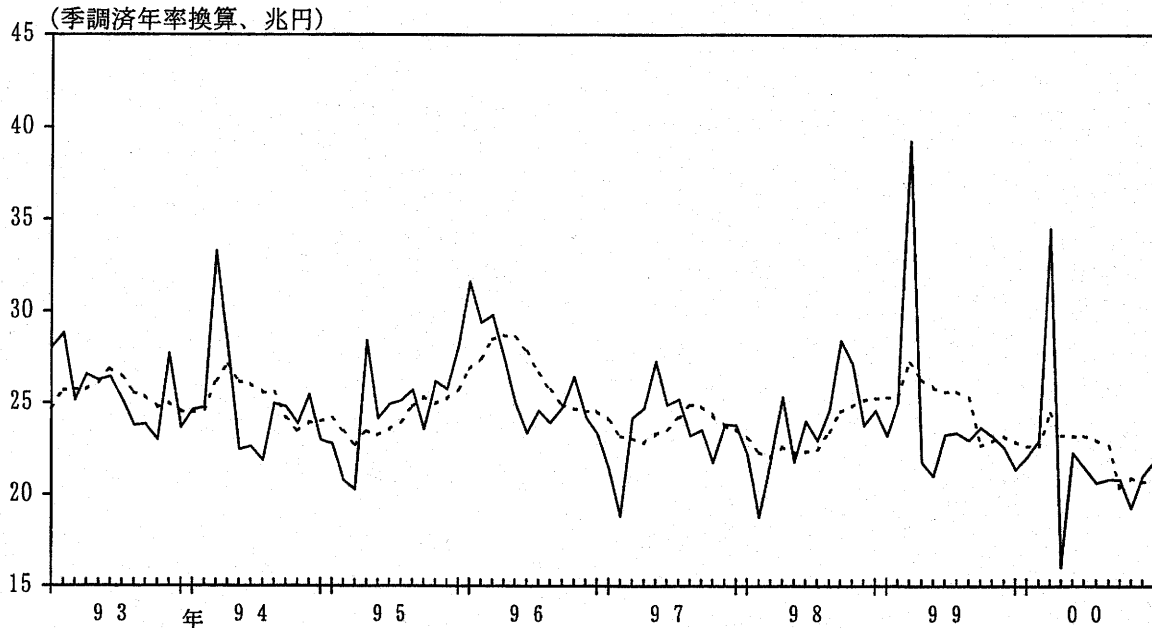
	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/8月	9	10
公共工事出来高金額	31.4 (-0.5)	7.6 (-8.2)	7.3 (-8.6)	6.9 (-10.2)	2.4 (-9.2)	2.4 (-8.3)	2.3 (-10.2)
		〈-0.5〉	〈-3.7〉	〈-5.1〉	〈-2.8〉	〈-0.9〉	〈-3.6〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、今年度固定。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 3. 10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値。前期比は10月の7～9月平均対比。前年比は10月の前年同月比。

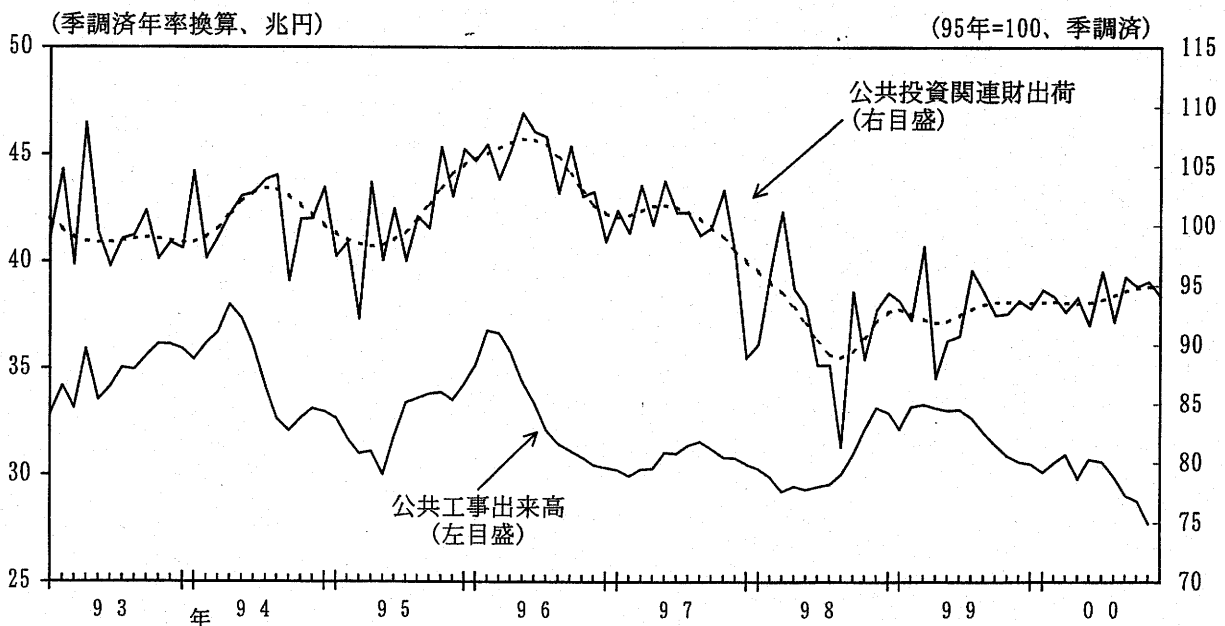
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 公共投資の推移

### (1) 公共工事請負金額



### (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。  
 2. X-12-ARIMA( $\beta$ バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降今年度は固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。  
 3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。  
 4. 公共投資関連財出荷の2000/11月の値は速報値。

(資料) 保証事業協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/9月	10	11
実質輸出	( 8.6)	< 3.2> ( 18.5)	< 2.1> ( 13.2)	< 0.7> ( 11.8)	<-1.3> ( 12.8)	<-2.3> ( 11.0)	< 2.3> ( 12.5)
実質輸入	( 9.1)	< 6.3> ( 14.8)	< 1.0> ( 13.5)	< 5.2> ( 15.7)	<-4.4> ( 13.4)	< 3.3> ( 22.8)	< 2.4> ( 9.1)
実質貿易収支	( 7.4)	<-4.0> ( 28.6)	< 4.7> ( 12.7)	<-10.3> ( 1.1)	< 6.9> ( 11.6)	<-15.5> (-14.4)	< 2.1> ( 25.1)

(注) X-11による季節調整値。なお、2000/10~12月の季調済前期比は、10~11月四半期換算値の2000/7~9月対比、前年比は、10~11月の前年同期比。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額:兆円(名目GDP比率は%)、&lt;&gt;内は前期(月)比:%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/9月	10	11
経常収支	12.64	3.42 <-6.4>	3.17 <-7.4>	2.92 <-7.7>	1.07 <-2.5>	0.95 <-10.9>	1.00 < 5.0>
[名目GDP比率]		[ 2.7]	[ 2.5]				
貿易・サービス収支	7.85	2.19 <-5.1>	1.74 <-20.4>	1.49 <-14.6>	0.55 <-1.1>	0.51 <-7.9>	0.48 <-4.1>

(注) 2000/10~12月の季調済金額は、10~11月実績の四半期換算値、季調済前期比は、10~11月の四半期換算値の2000/7~9月対比。

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目:兆円、( )内は前年比:%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	00/9月	10	11
輸出総額	48.55 (-1.8)	12.72 ( 9.0)	13.20 ( 7.9)	13.14 ( 9.2)	4.68 ( 9.6)	4.48 ( 8.3)	4.28 ( 10.1)
輸入総額	36.45 ( 3.0)	9.80 ( 13.3)	10.29 ( 15.5)	11.21 ( 20.7)	3.38 ( 16.9)	3.79 ( 27.8)	3.69 ( 14.3)
収支尻	12.10 (-13.9)	2.92 (-3.2)	2.91 (-12.3)	1.93 (-29.8)	1.30 (-5.7)	0.69 (-41.0)	0.60 (-10.1)

(注) 2000年10~12月の原計数金額は、10~11月実績の四半期換算値、前年比は、10~11月の前年同期比。

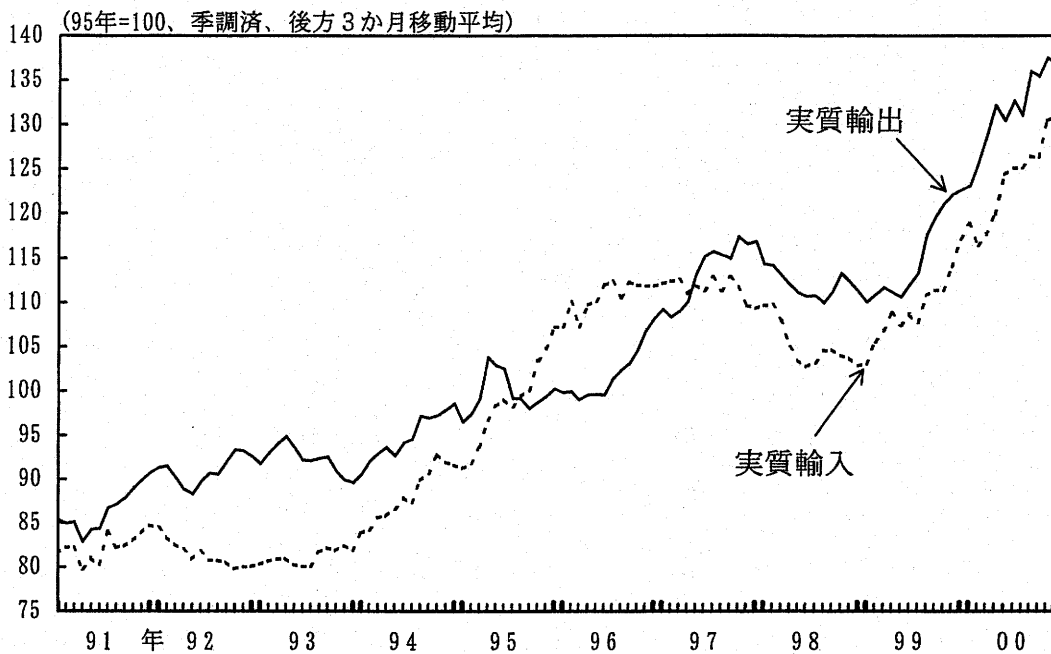
## &lt;為替相場&gt;

	97年末	98	99	00/8月末	9	10	11	12
ドル-円	129.92	115.20	102.08	106.43	107.75	108.81	111.07	114.90
DM-円	72.60	68.91	.....	.....	.....	.....	.....	.....
ユーロ-円	.....	.....	102.73	95.02	94.85	91.50	95.67	106.77

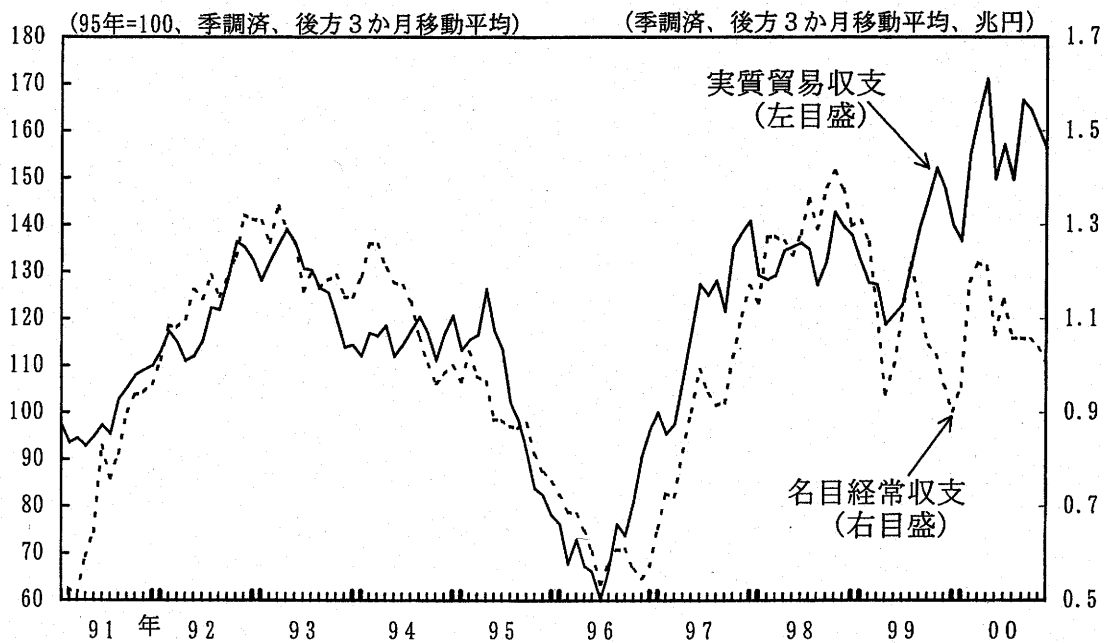
(資料) 財務省「外国貿易概況」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

## 実質輸出入の推移

### (1) 実質輸出入



### (2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。  
2. 実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出入物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。  
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
米国	<30.7>	6.8	4.6	-0.1	3.6	3.6	0.8	4.0	-3.2	-0.3	5.7
EU	<17.8>	15.6	0.9	2.6	4.3	-0.6	0.1	-4.6	-4.4	-8.7	10.0
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	2.3	12.6	5.9	2.7	-2.1	-3.1	-5.8	5.5
中国	<5.6>	0.5	12.3	-7.7	19.4	6.3	12.4	-1.4	-6.1	-0.5	-2.6
NIEs	<21.5>	-16.5	11.2	5.0	12.7	3.7	1.2	-1.9	-4.0	-5.9	7.3
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	6.9	5.8	9.6	2.7	-6.7	-5.9	-10.1	7.3
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	9.4	18.8	-3.9	-0.2	-1.2	-6.4	-3.5	6.5
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	2.1	8.6	11.3	0.6	-3.0	1.1	-9.1	6.7
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	8.8	-2.0	5.5	6.9	1.6	0.6	-4.5	5.8
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	0.7	-1.3	-2.3	2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
中間財	<14.2>	2.9	5.4	-2.3	2.8	2.5	0.7	-0.9	-4.0	-3.2	4.7
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	1.7	-4.0	8.2	5.2	-0.3	-1.3	-3.7	3.8
消費財	<7.2>	5.0	5.0	4.4	5.1	1.6	-0.4	3.5	5.7	-4.9	9.5
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	2.3	14.7	4.1	-2.0	4.1	-1.4	-2.8	10.7
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	1.4	14.1	3.1	2.9	-5.6	2.1	-11.4	4.7
実質輸出計		-2.1	4.5	2.5	4.9	3.2	2.1	0.7	-1.3	-2.3	2.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

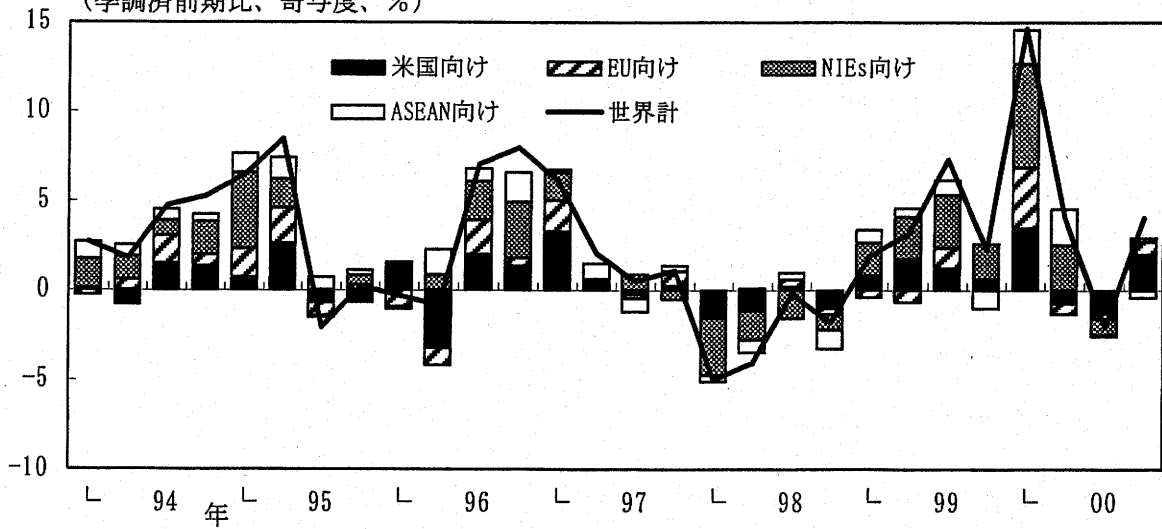
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



# 情報関連財と関連資本財輸出

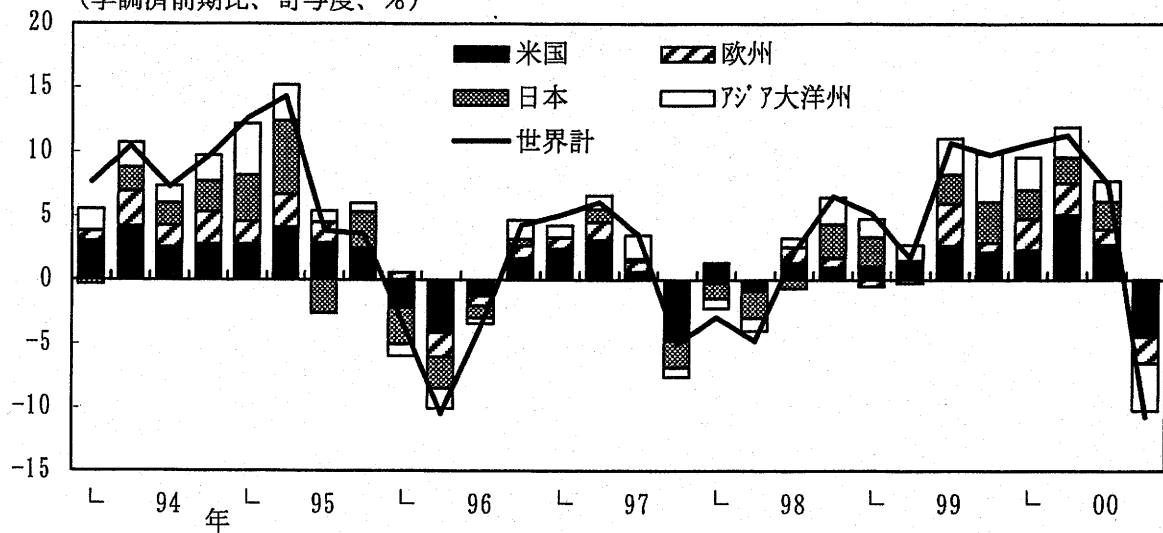
## (1) わが国の情報関連財輸出

(季調済前期比、寄与度、%)



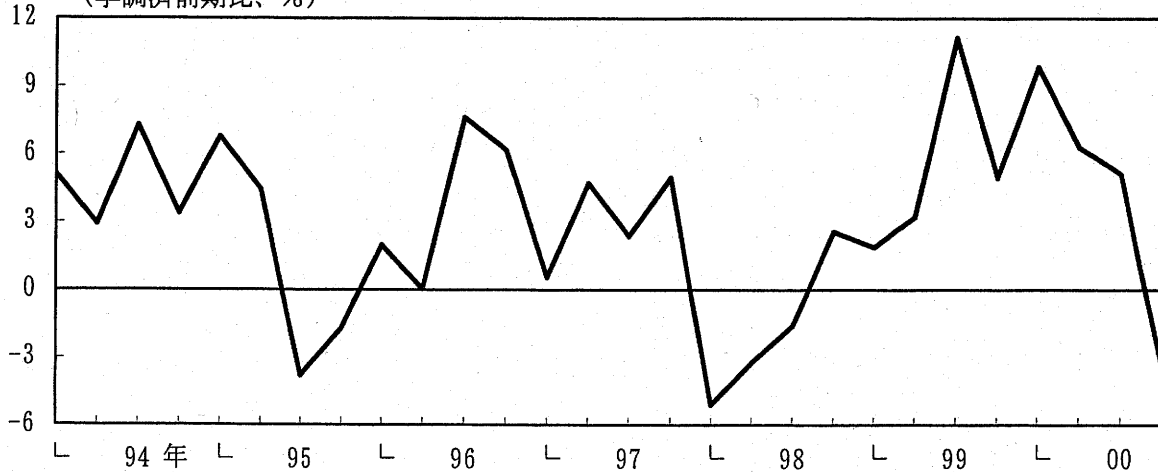
## (2) 世界の半導体需要 (実質、地域別寄与度)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) わが国の半導体製造装置輸出

(季調済前期比、%)

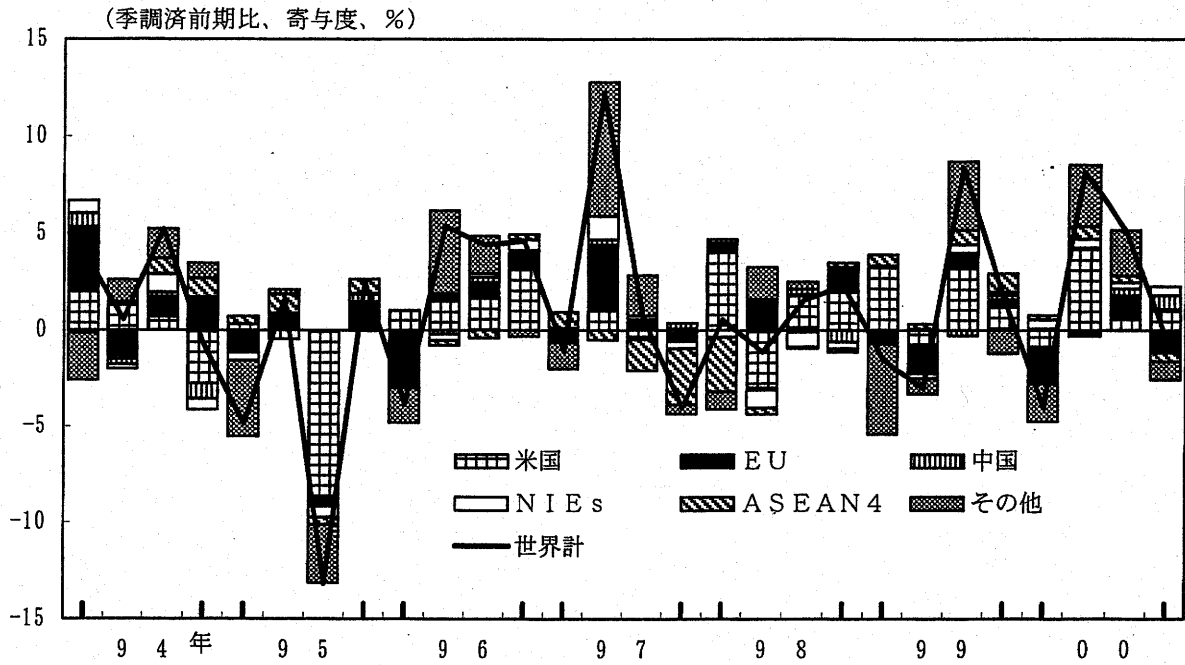


- (注) 1. 2000/4Qは、2000/10-11月実績の四半期換算値。  
 2. 「半導体製造装置」は、電気機器から重電機器、映像機器、音響機器、通信機、半導体等電子部品を除いた「その他電気機器」の合計。  
 3. 「情報関連財」は、前傾図表5の脚注3を参照。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、  
 WSTS「Semiconductor Industry Blue Book」

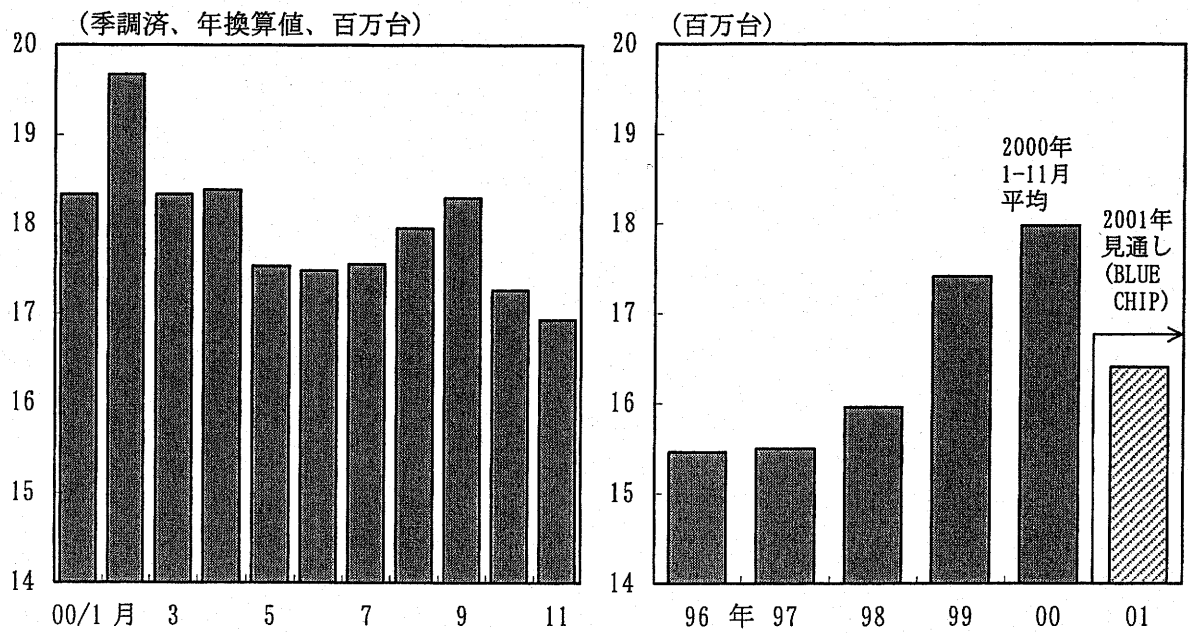
# 自動車輸出

## (1) 地域別輸出実績



(注) 1. 2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。  
 2. 「自動車輸出」は、自動車、自動車の部品、原動機の合計。

## (2) 米国の自動車販売見通し



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、  
 CEIC Data Company、WEFA、  
 Aspen Publishers社「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS」

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

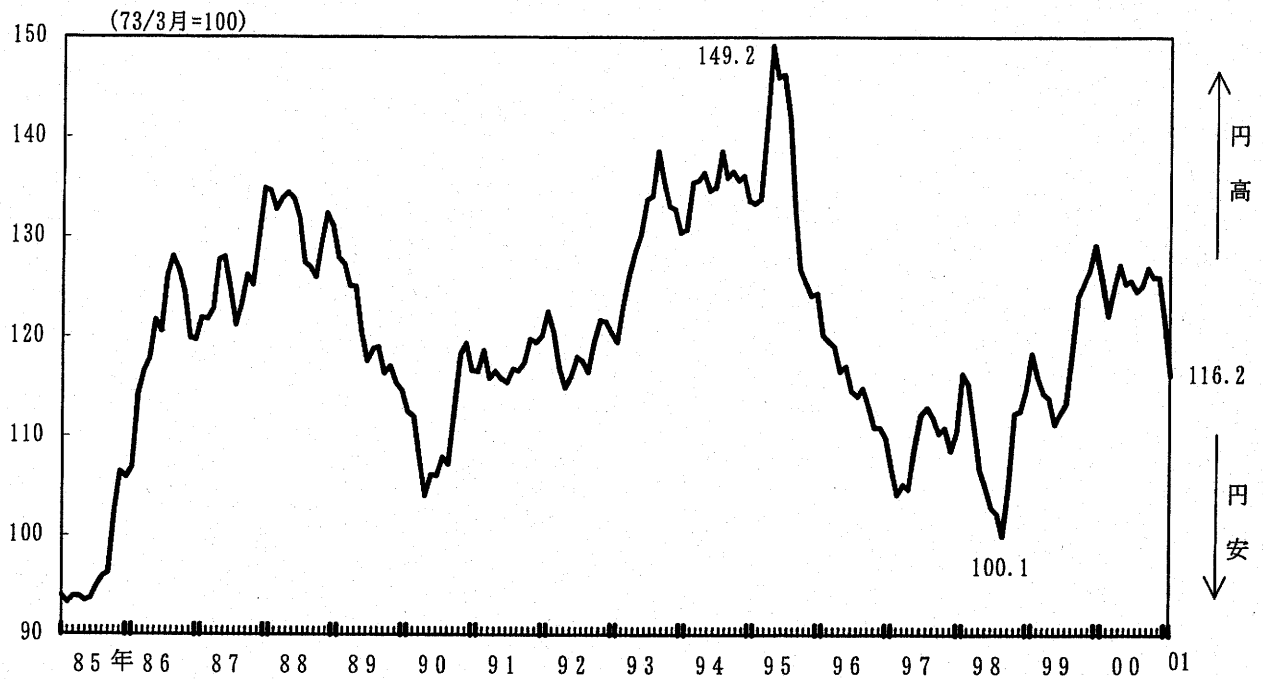
		99年実績		2000年実績・見通し		2001年見通し	
		直近時点 (1か月前)	( )	直近時点 (1か月前)	( )	直近時点 (1か月前)	( )
米 国	[30.7]	4.2	(4.2)	5.1	(5.2)	2.6	(3.4)
E U	[17.8]	2.5	(2.5)	3.2	(3.3)	2.9	(3.0)
うち							
ドイツ	[4.5]	1.6	(1.6)	3.1	(3.1)	2.7	(2.9)
フランス	[1.6]	2.9	(2.9)	3.2	(3.3)	3.0	(3.2)
英国	[3.4]	2.3	(2.2)	3.0	(3.0)	2.6	(2.7)
東アジア	[35.8]	5.5	(5.5)	7.8	(7.6)	5.2	(5.2)
中国	[5.6]	7.1	(7.1)	8.0	(8.0)	7.8	(7.8)
N I E s	[21.5]	5.7	(5.7)	8.6	(8.2)	4.9	(4.9)
うち							
台湾	[6.9]	5.4	(5.4)	6.3	(6.4)	5.0	(5.0)
韓国	[5.5]	10.7	(10.7)	9.2	(8.0)	4.7	(5.2)
ASEAN4	[8.6]	3.9	(3.9)	5.6	(5.6)	4.2	(4.2)
うち							
タイ	[2.7]	4.2	(4.2)	4.4	(4.8)	3.9	(3.8)
ラテンアメリカ	[4.7]	-0.1	(0.0)	3.7	(3.8)	3.7	(4.0)
ロシア	[0.1]	3.2	(3.2)	7.0	(7.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	4.0	(4.0)	5.6	(5.6)	3.7	(4.0)

- (注) 1. 99年は実績値(中国は2000年も実績値)。見通しは、米国が BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/1月号、EU、東アジアが CONSENSUS FORECASTS 2001/1月号、ラテンアメリカが同2000/12月号、ロシアが WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/9月号。  
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 3. 各国・各地域欄の[ ]内は99年通関輸出額に占めるウェイト。

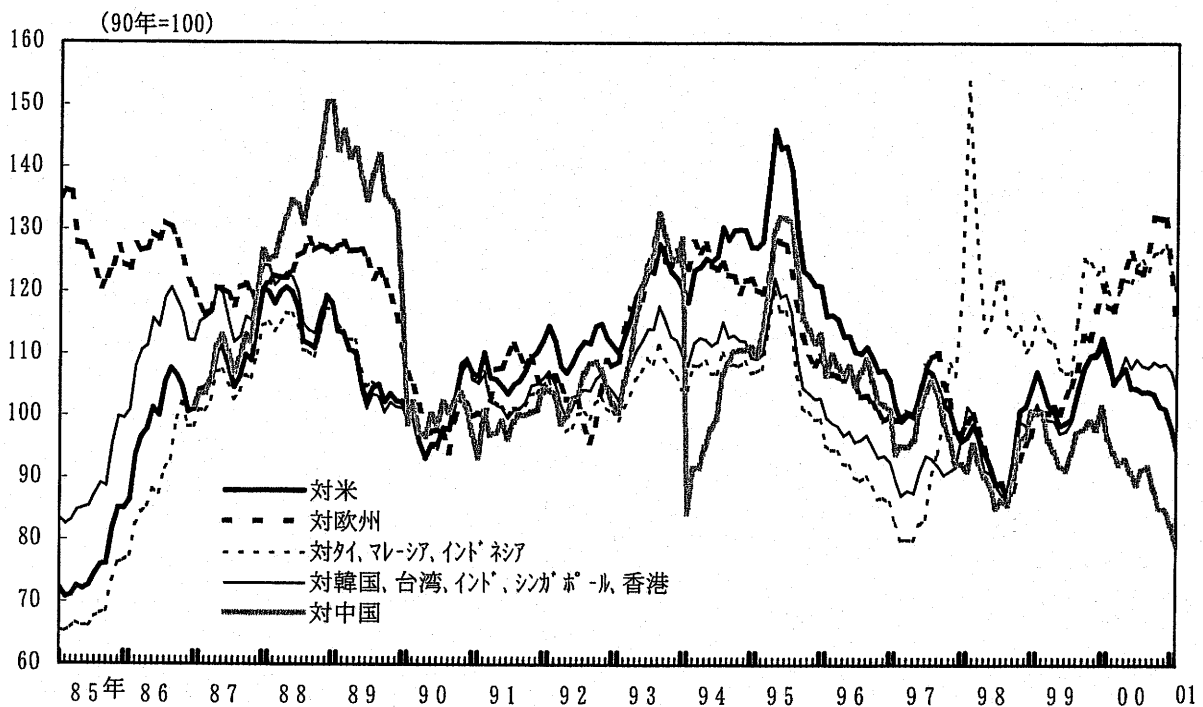
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は15日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	8.8	-5.1	8.3	2.9	6.2	-2.6	9.0	-4.7
EU	<13.8>	-6.5	5.8	3.1	1.0	0.3	2.3	3.5	-4.2	3.5	-1.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	7.7	7.1	5.4	4.0	7.0	-4.7	5.1	2.0
中国	<13.8>	-4.4	11.9	7.3	12.6	5.6	-1.1	10.0	-5.7	6.7	6.7
NIEs	<11.6>	-10.9	24.2	12.3	5.0	4.1	8.3	7.1	-2.8	6.7	-3.6
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	12.6	15.0	8.9	4.9	13.0	-2.0	18.9	-15.3
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	18.3	0.7	-0.3	5.5	6.4	-3.9	4.6	1.4
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	4.0	3.4	6.3	5.5	3.7	-5.5	2.0	3.0
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	4.0	4.8	8.8	0.9	6.2	-0.6	-0.5	5.6
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	5.2	-4.4	3.3	2.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 9月	10	11
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	1.8	-0.3	1.3	-2.1	2.9	-8.0	0.8	6.6
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	1.1	0.6	4.3	-1.4	5.0	-13.9	6.4	5.2
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	2.9	4.1	-2.3	-0.2	1.8	-3.3	-2.6	8.2
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	6.5	4.1	7.8	0.0	7.2	-6.5	8.2	-1.8
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	12.4	7.1	13.6	11.4	7.9	1.7	7.3	-4.5
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	13.6	-5.9	5.1	6.3	10.6	3.7	8.2	-2.0
うち除く航空機		-2.4	4.4	3.9	5.0	3.0	6.3	8.5	-4.0	6.6	2.5
実質輸入計		-6.2	6.1	5.2	0.4	6.3	1.0	5.2	-4.4	3.3	2.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/4Qは10-11月実績の四半期換算値。

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	99年度	00/4~6月	7~9	10~12(注1)	00/9月	10	11
機械受注(注2)	( 0.6)	< 3.1>	< 8.2>	< 1.8>	<-16.5>	< 8.3>	< -2.9>
[民需、除く船舶・電力]		( 20.2)	( 25.3)	( 23.7)	( 18.0)	( 25.4)	( 22.0)
うち製造業	( 0.7)	< 11.2>	< -1.2>	< 8.3>	<-15.6>	< 21.7>	< -6.5>
うち非製造業	( 0.6)	< -5.0>	< 14.9>	< -2.3>	<-17.0>	< -0.4>	< 0.4>
建築着工床面積	( -4.8)	< -1.9>	< -8.5>	< 8.6>	<-19.0>	< -0.5>	< 48.6>
[民間非居住用]		( 20.5)	( 13.5)	( 11.8)	( -2.7)	( -4.3)	( 26.0)
うち鉱工業	( -9.9)	< 11.1>	< 9.0>	< 61.7>	< -7.8>	< -1.7>	< 155.2>
うち非製造業	( -3.3)	< -2.6>	< -12.4>	< -14.0>	<-21.4>	< -5.1>	< 11.5>
一般資本財出荷	( 0.1)	< -1.9>	< 5.2>	< -0.2>	< -2.9>	< -2.9>	< 4.4>
		( 8.8)	( 10.4)	( 11.8)	( 9.7)	( 14.1)	( 9.7)

(注1) 前期比は10、11月の7~9月平均対比。前年比は10、11月の前年同期比。

(注2) 機械受注の10~12月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+7.6%、製造業+10.3%、非製造業(除く船舶・電力)+7.7%となっている。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	98年度	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6	7~9
全産業	( -15.1)	( -8.8)	< 2.0>	< 7.0>	< -6.5>	< -1.2>
うち製造業	( -16.2)	( -14.0)	< 4.2>	< -1.0>	< 3.3>	< 7.1>
うち非製造業	( -14.5)	( -6.3)	< 1.7>	< 8.5>	< -9.7>	< -5.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上&lt;除くその他サービス大企業&gt;)を使用。なお、法人企業統計季報については00/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	99年度 実績	2000年度 計画		00/4~6月		7~9月	
		上期	下期	実績	実績見込み		
法人企業動向調査(9月)	( -1.6)	( 3.0)	( 2.4)	( 3.5)	< -3.1>	< 9.2>	
					( -4.6)	( 9.3)	
うち製造業	( -8.3)	( 5.8)	( 4.7)	( 6.8)	< 3.9>	< 6.1>	
うち非製造業	( 2.0)	( 1.7)	( 1.3)	( 2.0)	< -8.8>	< 11.5>	

— 前年比:%、( )内は9月調査時点

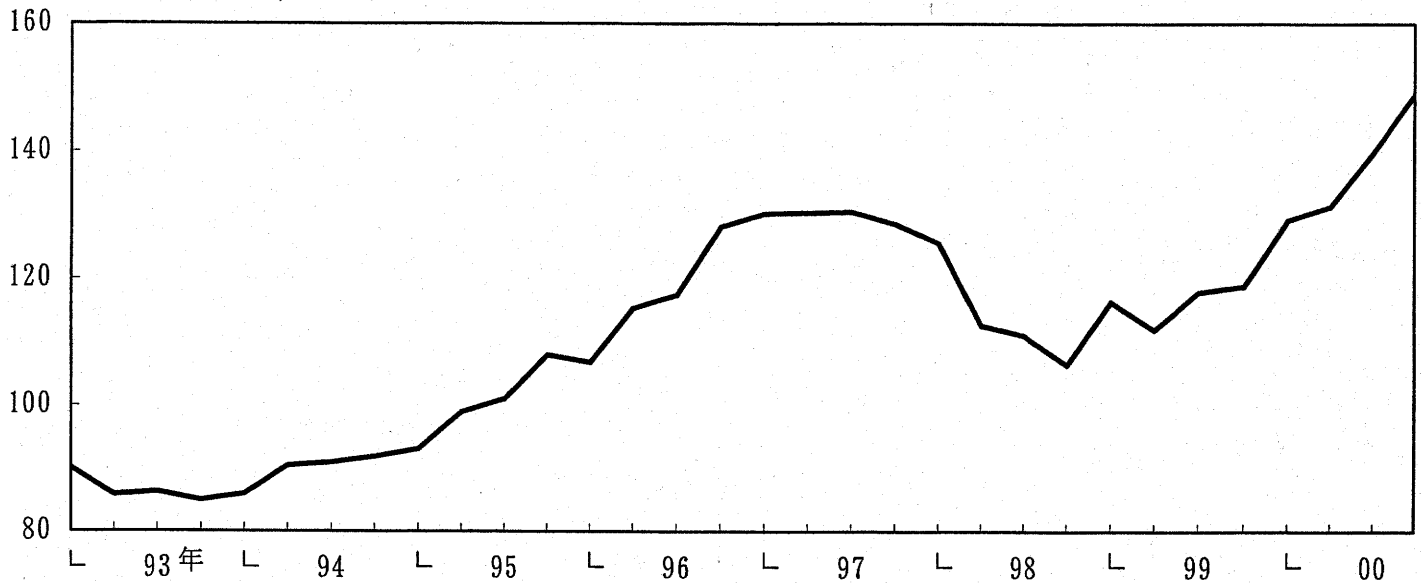
		98年度実績	99年度実績	2000年度計画
全国短観(12月調査)	全産業	-3.9	-9.2	3.6( 1.5)
	製造業	-8.5	-15.4	15.3( 11.8)
	非製造業	-2.2	-6.9	-0.3( -1.9)
うち大企業	全産業	-5.8	-14.2	7.6( 6.0)
	製造業	-9.4	-15.1	16.4( 13.8)
	非製造業	-3.6	-13.6	2.5( 1.4)
うち中小企業	全産業	-3.2	-8.0	-2.8( -6.6)
	製造業	-5.9	-19.9	11.3( 5.2)
	非製造業	-2.1	-3.6	-7.2( -10.3)

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 情報関連投資の推移

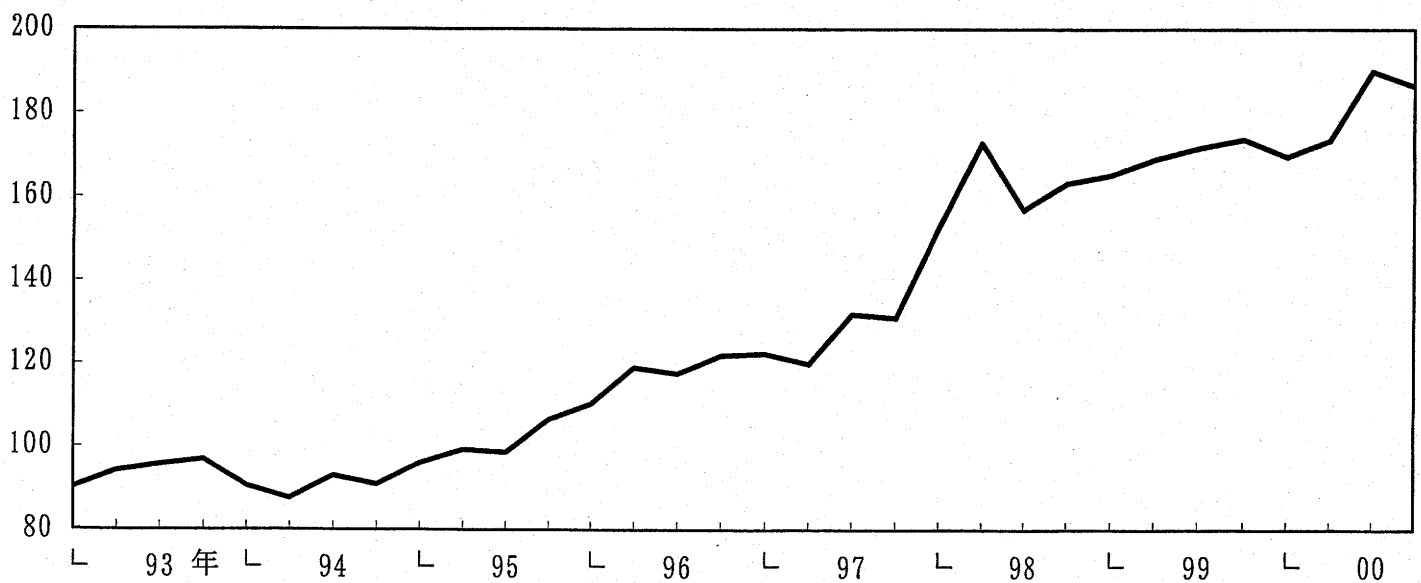
### (1) 情報関連資本財出荷指数

(季調済、95年=100)



### (2) ソフトウェア投資指数

(季調済、実質、95年=100)



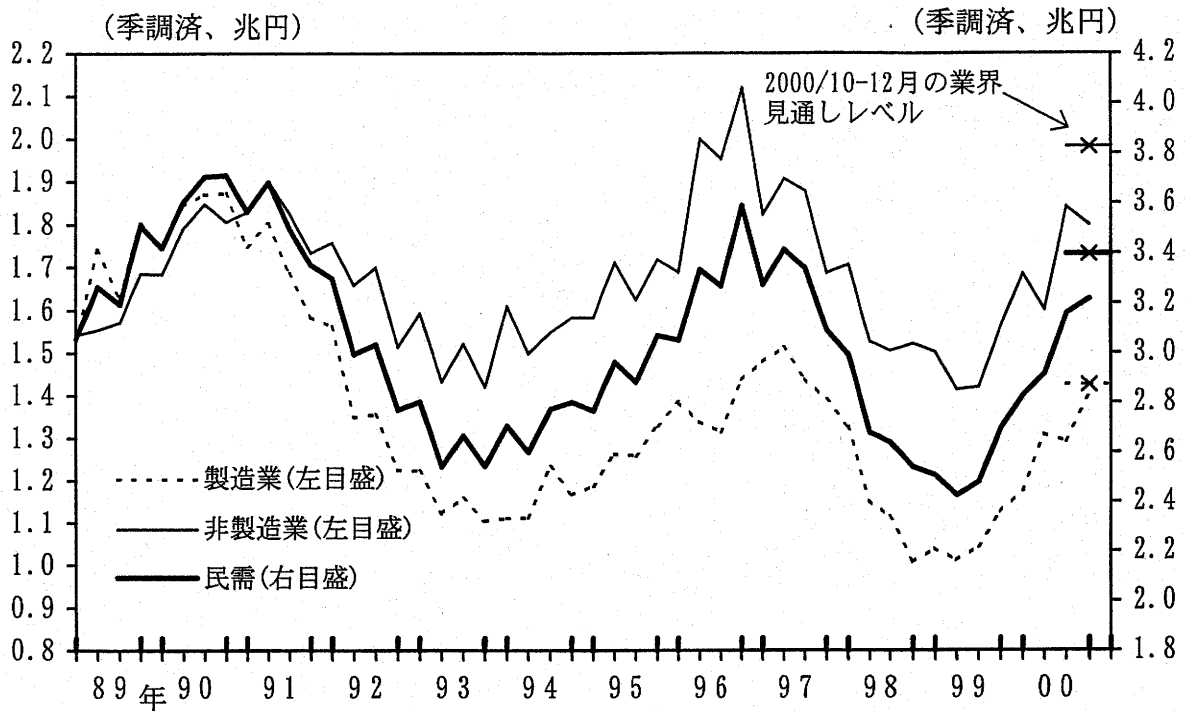
(注)

- 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷率によって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレインユニット、数値制御ユニット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボックステレホン装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（一般資本財〔資本財除く輸送用機械〕のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA' -Sの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で除して実質値を作成。
- 2000/4Qについては10月、11月の平均値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

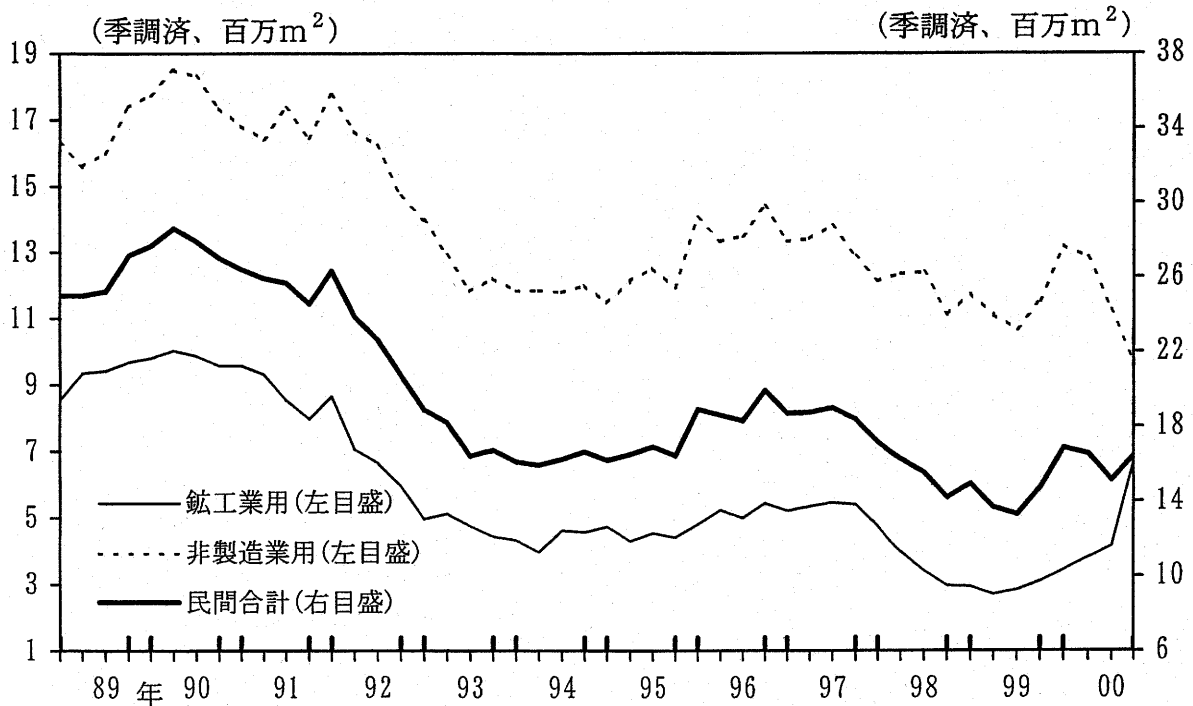
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
2. 2000年10~12月は、10、11月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-11による季節調整値。  
2. 2000年10~12月は、10、11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」



## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

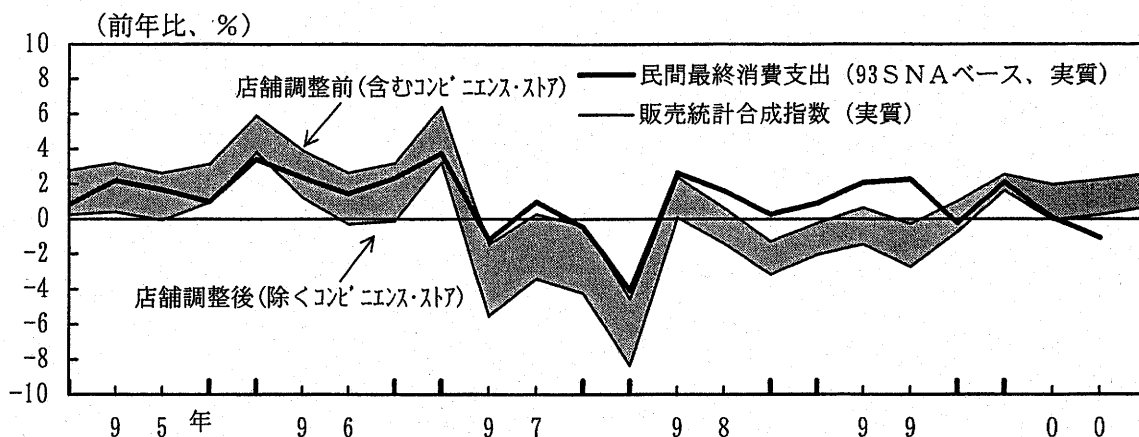
	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/9月	10	11	12
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-0.3)	(-1.3)	(-0.3)	(1.1)	(0.3)	(-1.0)	
		< 3.8>	< -2.8>	< -0.2>	< 2.8>	< -0.5>	< -1.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(0.5)	(-1.1)	(-0.5)	(1.5)	(0.7)	(-1.6)	
		< 3.3>	< -2.9>	< -0.2>	< 2.7>	< -0.3>	< -1.9>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(-1.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(-0.7)	(0.2)	
[134,504]		< 0.4>	< 0.8>	< -0.2>	< -0.3>	< 0.2>	< -0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(3.8)	(0.6)	(3.3)	(-0.8)	(3.9)	(2.9)	(3.2)
[419万台]		< -0.1>	< -1.4>	< 1.9>	< -4.9>	< 1.9>	< 0.8>	< 4.0>
同 出荷額ベース	(-0.1)	< 1.1>	< -4.0>	< 4.8>	< -3.9>	< 3.1>	< 1.3>	< 4.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(4.0)	(0.7)	(5.5)	(-0.4)	(7.0)	(4.5)	(5.1)
[291万台]		< 2.3>	< -4.3>	< 5.8>	< -5.3>	< 6.4>	< -1.0>	< 4.6>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(19.7)	(19.9)	(19.9)	(16.9)	(15.1)	(24.5)	
[2,707]		< 3.7>	< 2.1>	< 4.0>	< 8.1>	< 0.7>	< 4.4>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-3.0)	(-3.4)	(-2.8)	(-0.3)	(-3.7)	(-2.0)	
[10,252]		< -2.1>	< -1.1>	< 0.8>	< 1.4>	< -2.1>	< 1.9>	
都内百貨店売上高	(-1.5)	(-2.9)	(-1.3)	(-0.3)	(5.4)	(-1.8)	(0.2)	(0.5)
[2,204]		< -2.4>	< 0.8>	< 0.6>	< 5.0>	< -5.1>	< 2.0>	< -1.5>
全国チェーンストア売上高	(-4.2)	(-5.4)	(-5.8)	(-5.0)	(-7.6)	(-4.9)	(-5.1)	
[16,548]		< -2.4>	< -0.7>	< 0.8>	< 0.9>	< 2.8>	< -4.6>	
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(3.4)	(5.9)	(4.9)	(4.4)	(4.0)	(5.8)	
[6,442]		< 0.9>	< 3.8>	< -0.6>	< -0.1>	< -0.6>	< 0.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(2.1)	(0.5)	(2.7)	(1.4)	(1.8)	(3.7)	
[5,554]		< 2.9>	< -0.3>	< 0.6>	< -2.8>	< 0.3>	< 3.1>	
うち国内	(-1.5)	< -1.2>	< -0.3>	< 0.4>	< 1.7>	< -3.4>	< 2.7>	
うち海外	(-2.3)	< 9.2>	< -1.9>	< 3.8>	< -2.2>	< 4.7>	< 1.4>	
平均消費性向(家計調査、％)	71.7	72.7	70.9	69.8	71.6	70.2	69.3	

- (注) 1. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。  
 2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。  
 3. 家電販売は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。  
 4. 都内百貨店、全国チェーンストア売上高は公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店売上高は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。  
 5. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース(消費税を含まないベース、店舗調整前)。但し、年度の売上高は経済産業省調べ。  
 6. 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。  
 7. 2000/10~12月は、新車登録台数、都内百貨店売上高は実績、その他は10~11月の平均値を使用。

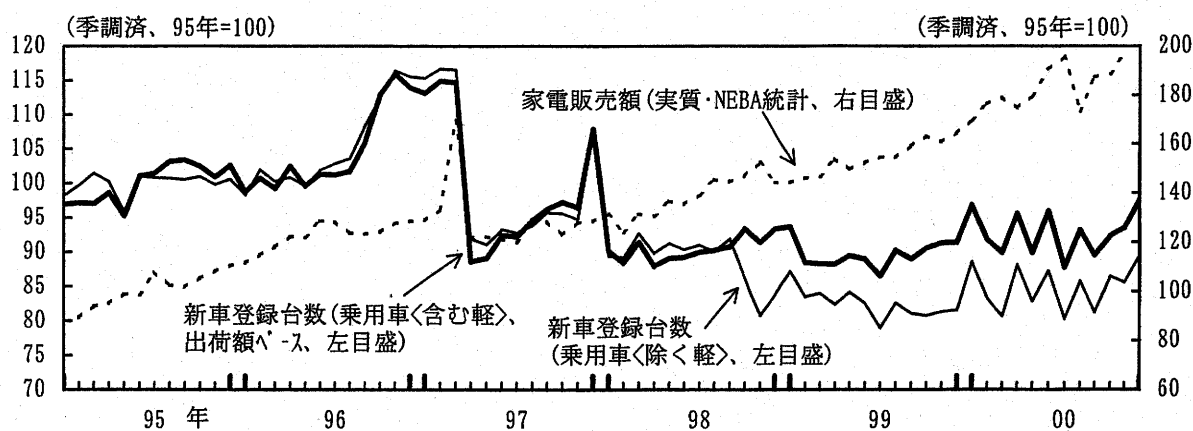
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

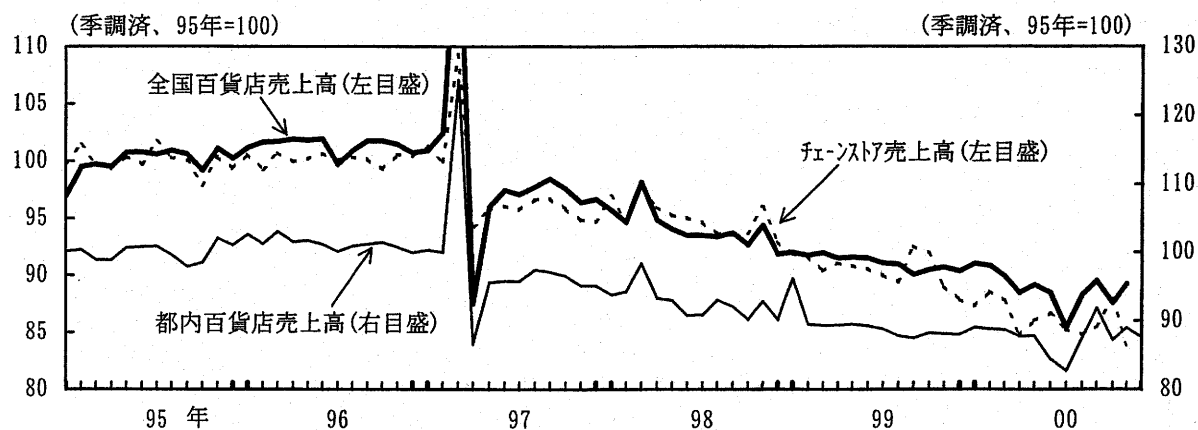
## (1) 販売統計合成指数 (実質)



## (2) 耐久消費財



## (3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

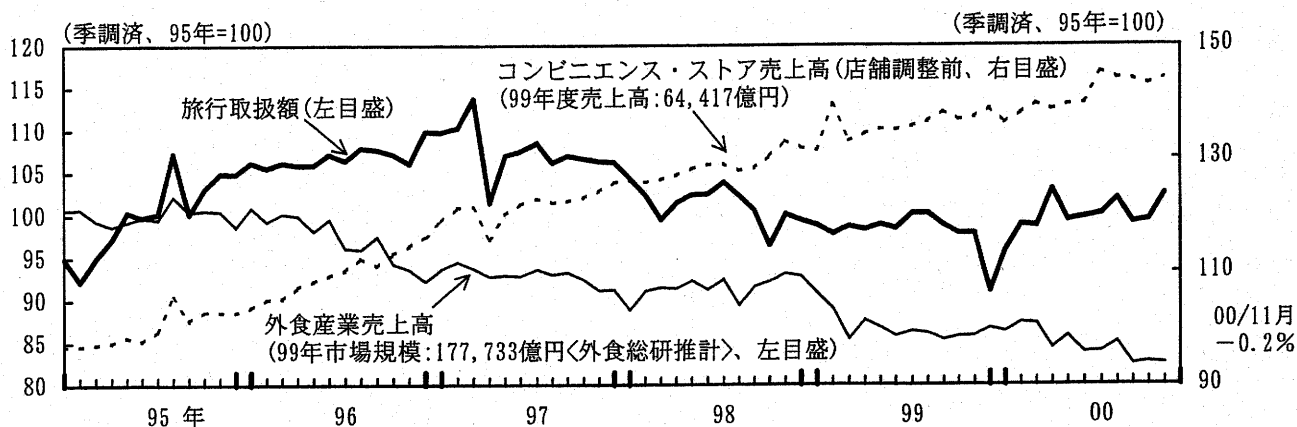


- (注) 1. X-12-ARIMA (β<sub>1</sub> - β<sub>12</sub>)による季節調整値。  
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。2000/4Qは10～11月の前年同期比。  
 3. 家電販売額は、各品目のCPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。  
 4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

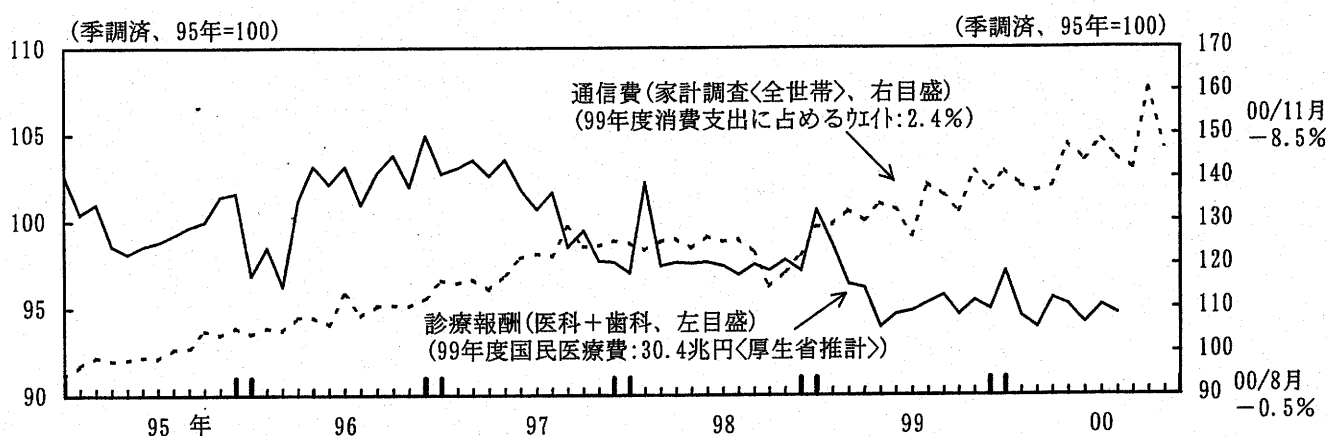
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気専門大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」

# 個人消費 (その2)

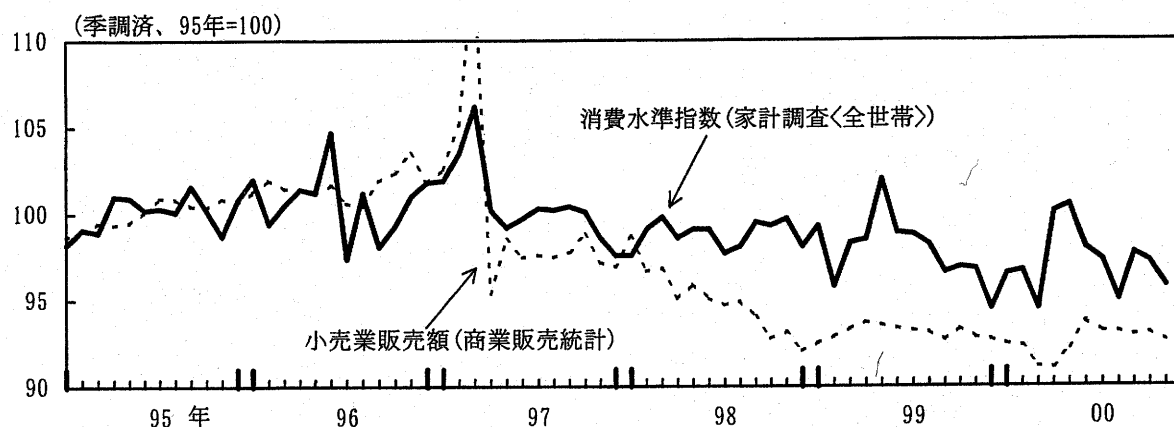
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

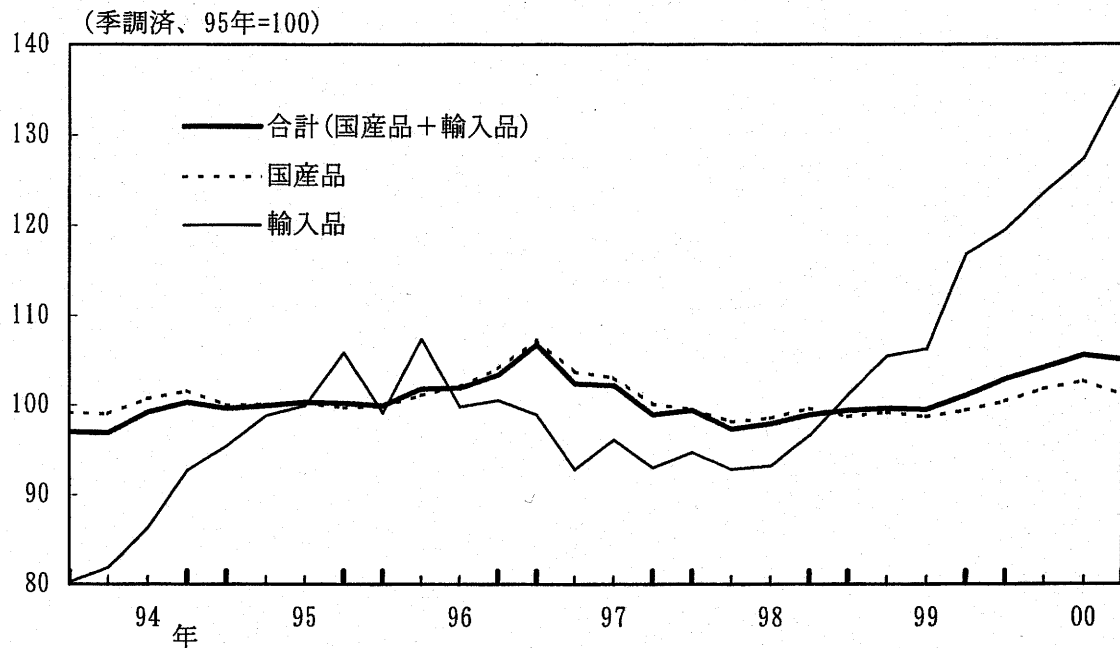


- (注) 1. 計数はいずれも名目値 (除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ジョ)
2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は経済産業省調べ。
4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
5. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI (商品) で実質化。

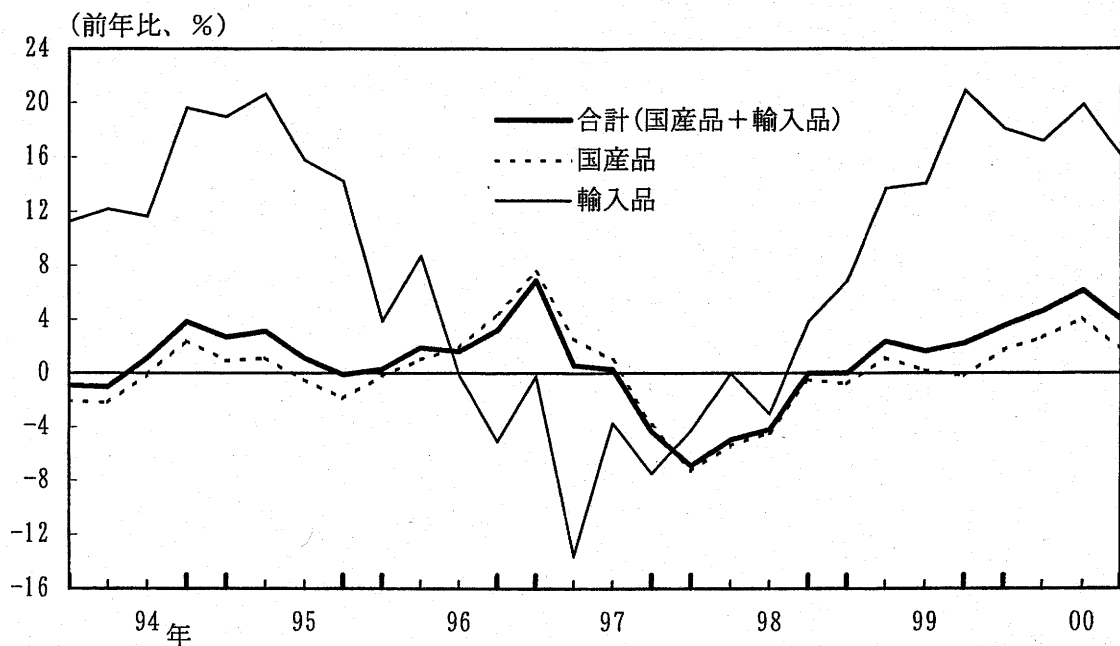
(資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

## 消費財供給数量の推移

## (1) 水準



## (2) 前年比



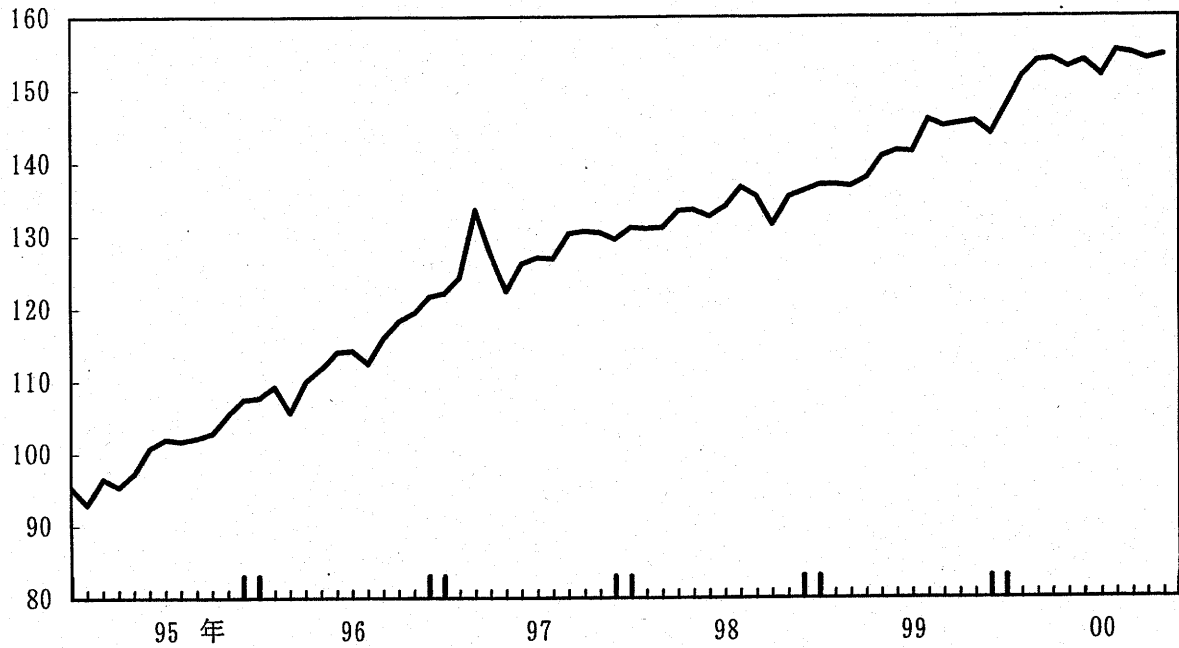
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。  
 2. 2000/4Qの値は、2000/10~11月の四半期換算値。  
 3. 「国産品」の2000/4Qの値は、鉱工業出荷指数の10~11月の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 4. 「輸入品」の2000/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の10~11月の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2000/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。  
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

# クレジットカード利用額の推移

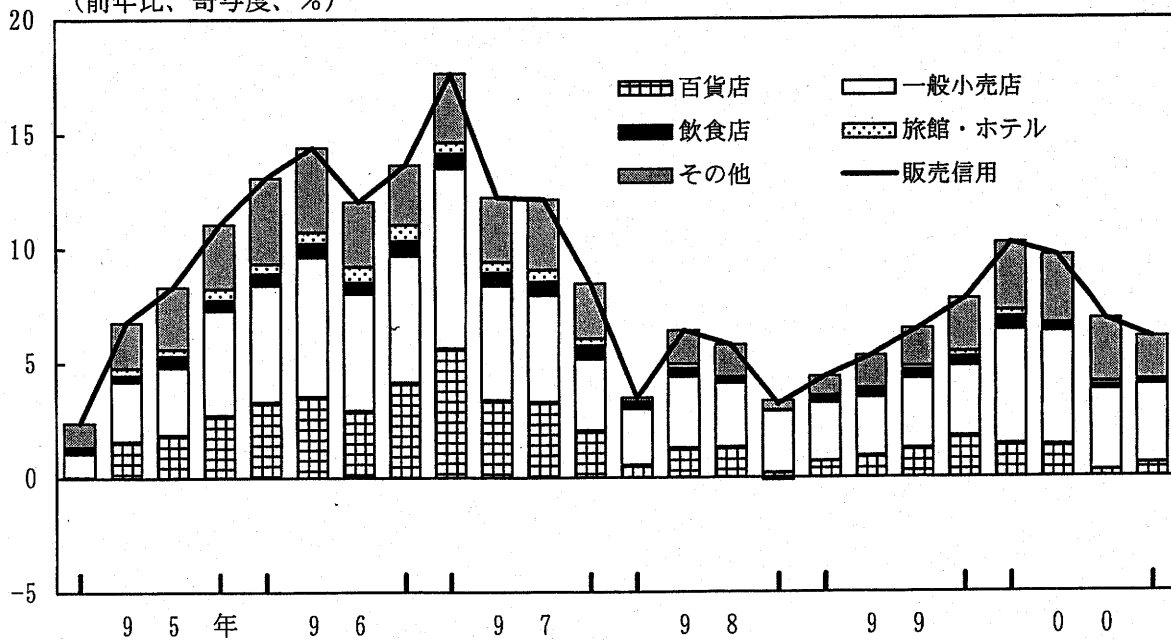
## (1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



## (2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

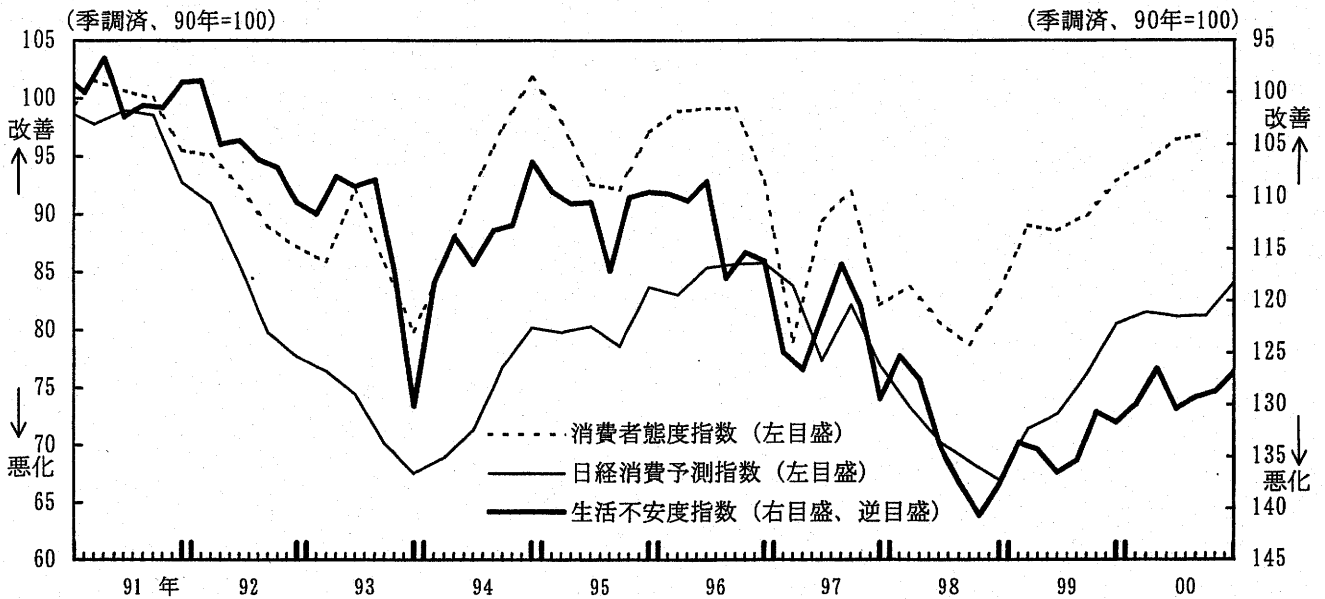


(注) 1. 「その他」には、海外を含む。  
2. 2000/4Qは10~11月の前年同期比。なお、2000/11月の値は速報値。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

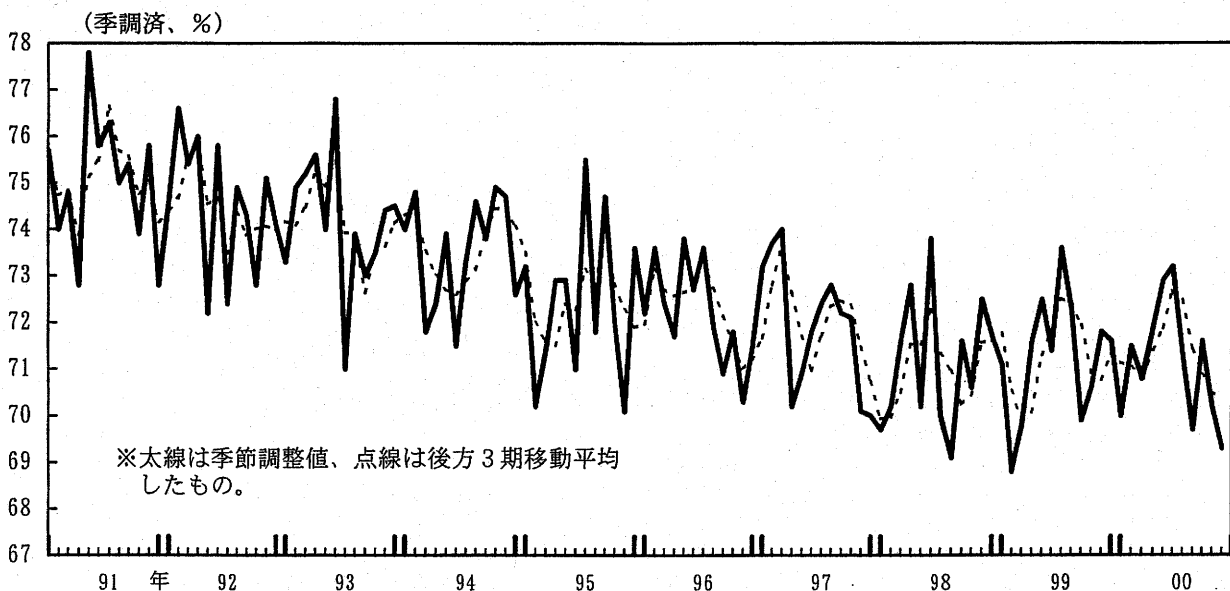
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/9月	10	11
総戸数	122.6 (4.0)	123.6 (-0.8)	120.1 (-2.6)	119.5 (1.9)	122.0 (-3.1)	116.4 (1.5)	122.6 (2.2)
持家	47.6 (8.6)	43.2 (-16.3)	45.5 (-4.0)	45.2 (6.5)	48.6 (1.6)	43.7 (7.8)	46.6 (5.2)
分譲	31.2 (10.7)	34.6 (25.1)	35.2 (10.0)	33.5 (-3.3)	33.6 (0.4)	33.3 (0.2)	33.6 (-6.6)
貸家系	43.8 (-4.6)	46.8 (3.3)	40.7 (-9.5)	41.9 (1.7)	40.4 (-9.7)	40.1 (-2.9)	43.7 (6.6)

(注) 10～12月の季調済年率換算戸数は、10～11月の平均値。前期比は、10～11月平均の7～9月平均対比。前年比は、10～11月の前年同期比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

— ( )内は前年度同回比：％

	98年度/4回	99/1	2	3	4	00/1	2	3
公庫申込戸数（万戸）	10.1 (75.1)	6.2 (0.0)	8.8 (32.6)	3.7 (-47.2)	3.8 (-62.5)	6.5 (4.3)	5.1 (-42.1)	3.5 (-4.5)
基準金利（％）	2.20	2.40	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80

## ＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/4～6月	7～9	10～12	00/9月	10	11
総販売戸数（年率、万戸）	9.1 (24.2)	9.1 (-0.2)	9.0 (8.3)	9.6 (0.2)	7.5 (-4.7)	10.0 (-7.0)	9.2 (9.8)
期末在庫（戸）	7,471	8,318	8,171	8,139	8,171	8,388	8,139
新規契約率（％）	78.3	78.8	78.9	78.4	75.4	80.5	76.3

(注) 1. X-12-ARIMA (β<sup>h</sup>-シジョン) による季節調整値。

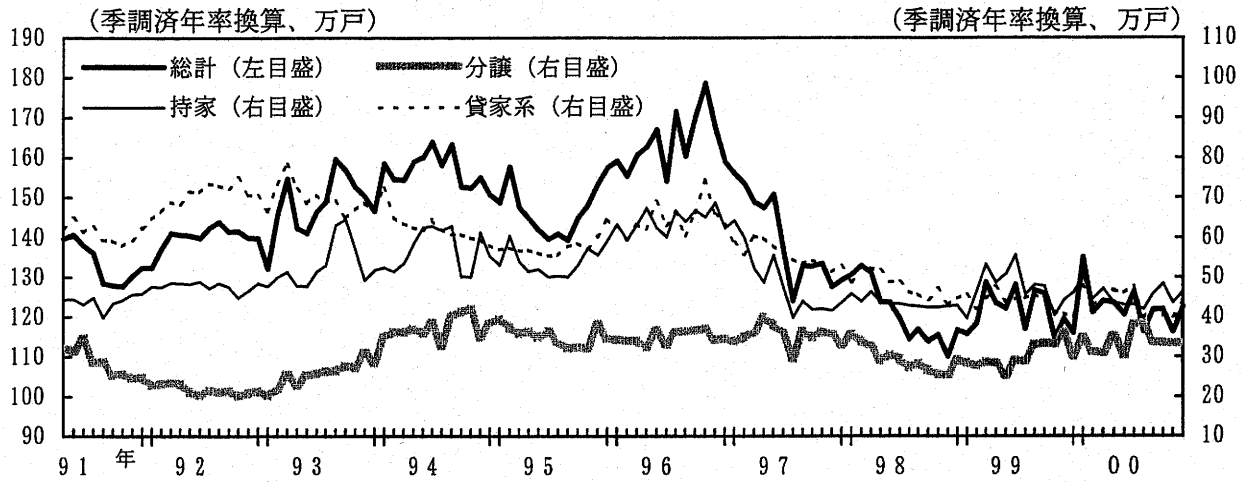
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 10～12月の総販売戸数は、10～11月の平均値。前期比は10～11月平均の7～9月平均対比。前年比は10～11月の前年同期比。期末在庫は11月の値。新規契約率は10～11月の平均値。

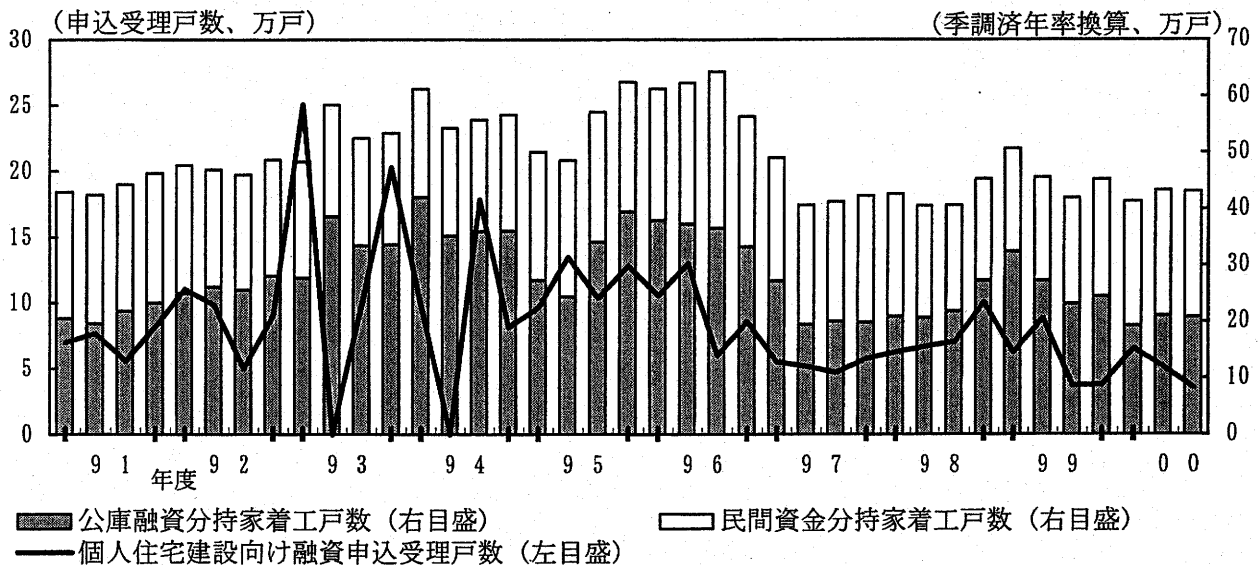
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 新設住宅着工戸数

## (1) 新設住宅着工戸数

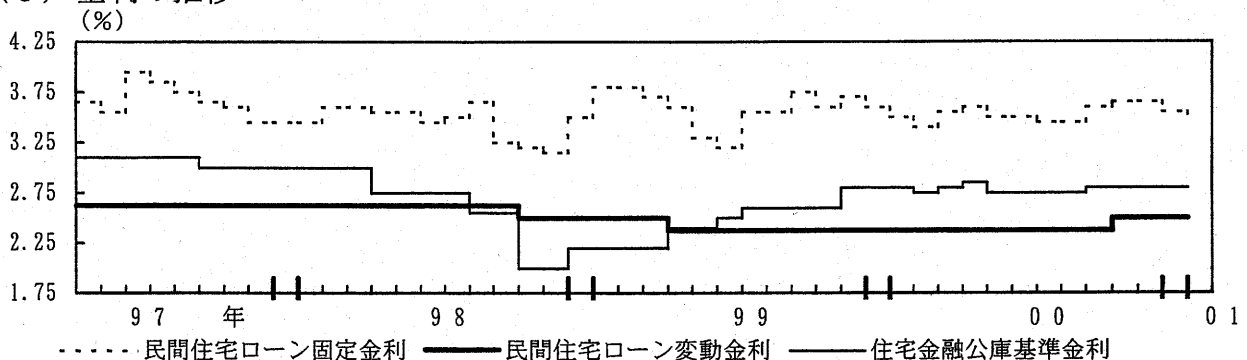


## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間等を勘案し、便宜的に四半期に振り分けている。
2. 公庫融資持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000年度第3四半期は2000/10～11月の平均値。

## (3) 金利の推移



- (注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値 (1月は16日現在)。
- (資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」



## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	99年度	00/4~6月	7~9月	10~12月*	00/9月	10	11	12*	01/1*
生産	(3.4)	<1.7> (7.0)	<1.6> (5.4)	<0.4> (4.5)	<-3.4> (3.9)	<1.5> (6.6)	<-0.8> (3.2)	<2.0> (5.2)	<1.5> (6.9)
出荷	(3.5)	<1.8> (7.9)	<1.6> (5.8)	<-0.4> (4.1)	<-3.6> (4.2)	<0.9> (5.8)	<-0.3> (2.6)		
在庫	(-2.2)	<-0.1> (-0.7)	<-0.8> (-0.3)	<0.7> (1.2)	<-1.0> (-0.3)	<1.5> (2.0)	<-0.7> (1.2)		
在庫率	100.0	98.5	99.0	99.5	99.0	101.3	99.5		
稼働率	96.3	99.0	100.1	99.2	98.0	99.2			
大口電力** 需要量	(1.4)	<-0.3> (4.2)	<2.4> (3.9)	<-0.9>	<-2.7> (1.5)	<-0.5> (2.6)	<0.9> (2.8)		

\* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

10~12月の出荷は10~11月平均、在庫及び在庫率は11月、稼働率は10月の値。季調済前期比は7~9月対比、前年比は前年同期比、在庫率は末値、稼働率は期中平均。

\*\* 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(10~12月の前期比は、10~11月の7~9月平均対比)。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	99年度	00/4~6月	7~9月	10~12月*	00/7月	8	9	10
第3次産業	(2.0)	<1.1>	<0.5>	<-0.3>	<-1.3>	<1.2>	<-1.1>	<0.1>
総合		(2.9)	(2.5)	(2.9)	(2.2)	(2.9)	(2.4)	(2.9)
全産業**	(2.1)	<1.8>	<0.4>	<-0.6>	<-1.2>	<1.6>	<-1.6>	<0.0>
活動指数		(3.4)	(2.7)	(3.3)	(2.3)	(3.5)	(2.4)	(3.3)

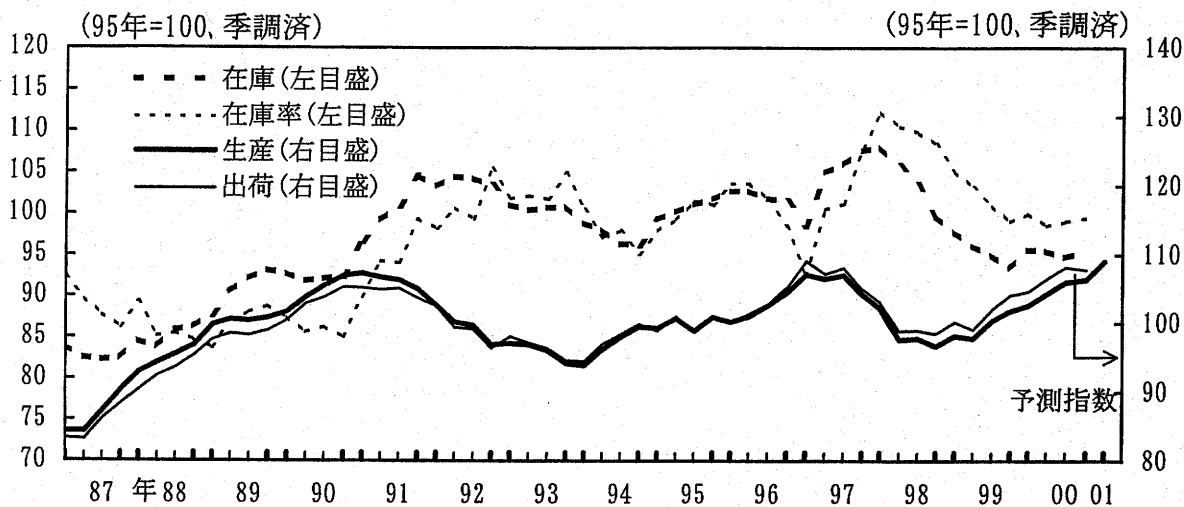
\* 10~12月の前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同期比。

\*\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

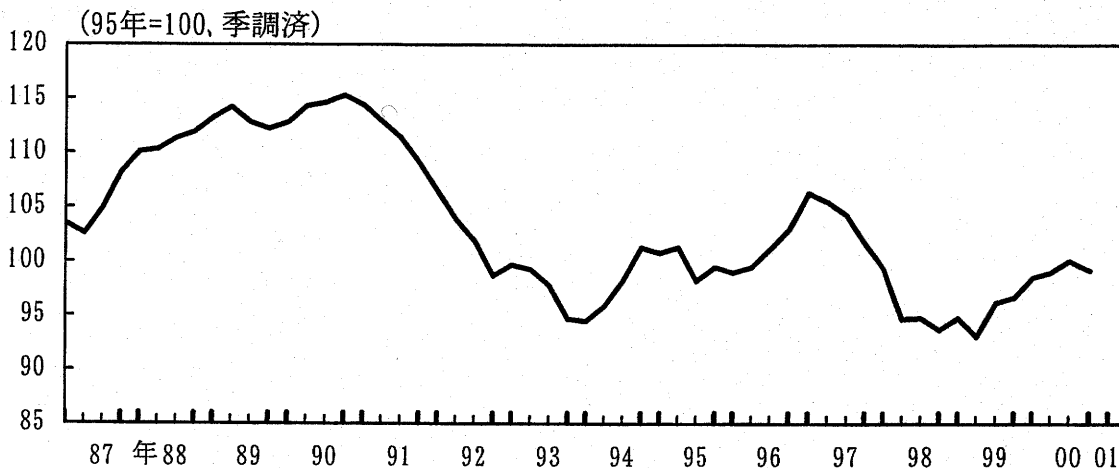
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

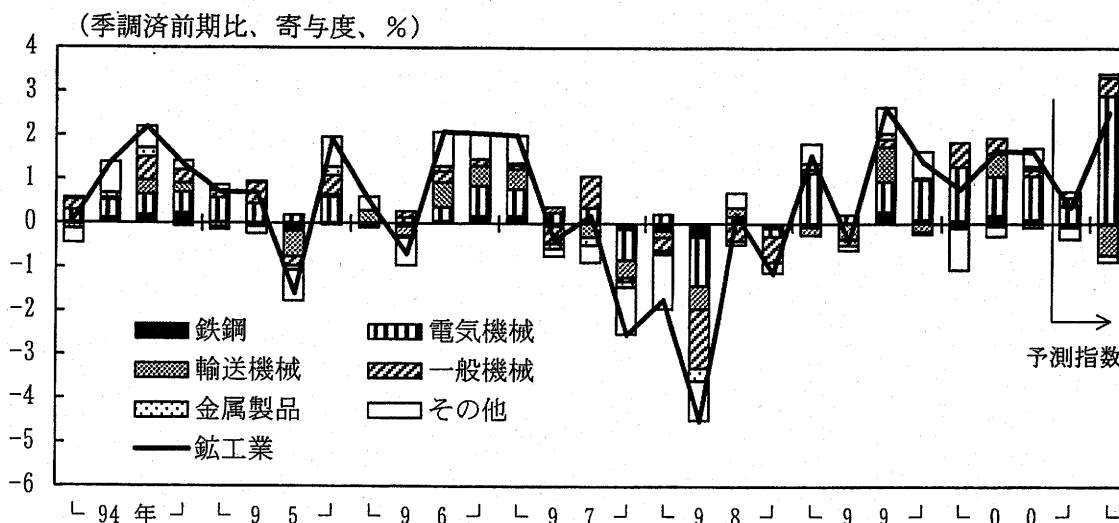
## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫



## (2) 稼働率



## (3) 生産の業種別寄与度

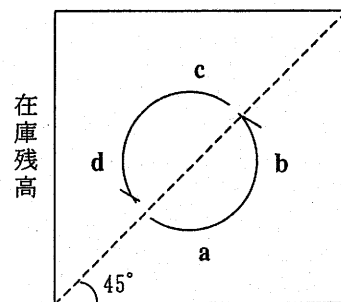
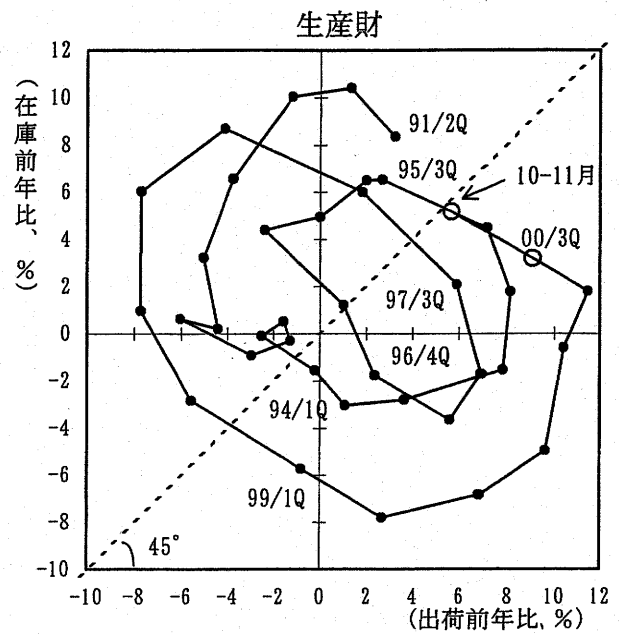
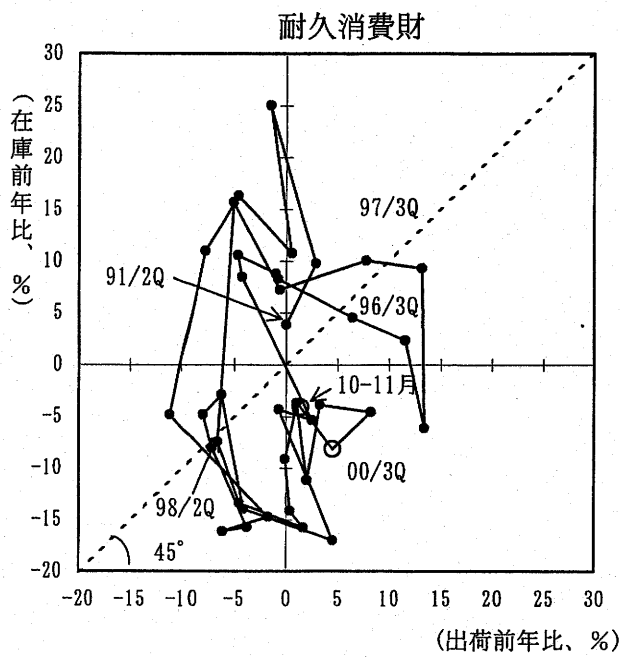
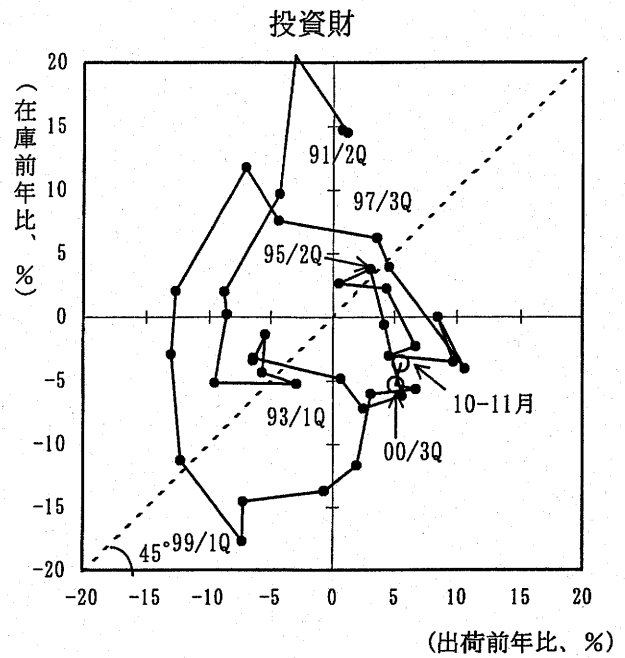
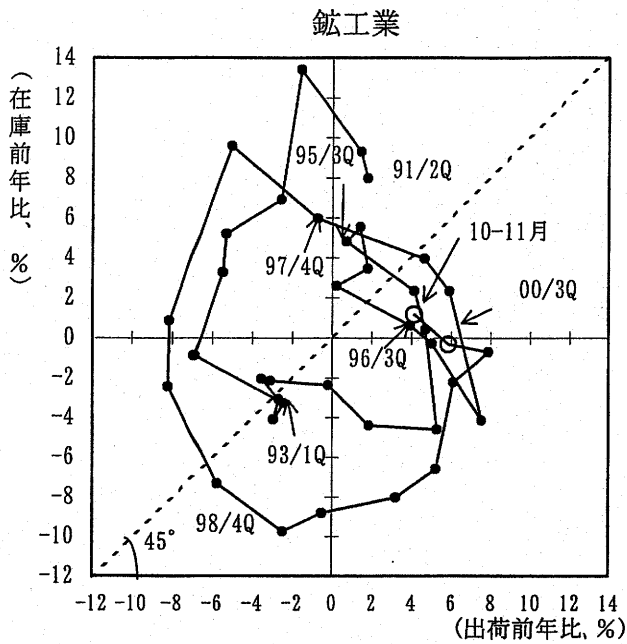


(注) 1. 2001/1Qの生産は2001/2、3月を1月と同水準と仮定。  
 2. 2000/4Qの出荷、在庫、在庫率、稼働率は前掲図表の通り。  
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

(図表 2 4)

# 在庫循環 (その1)

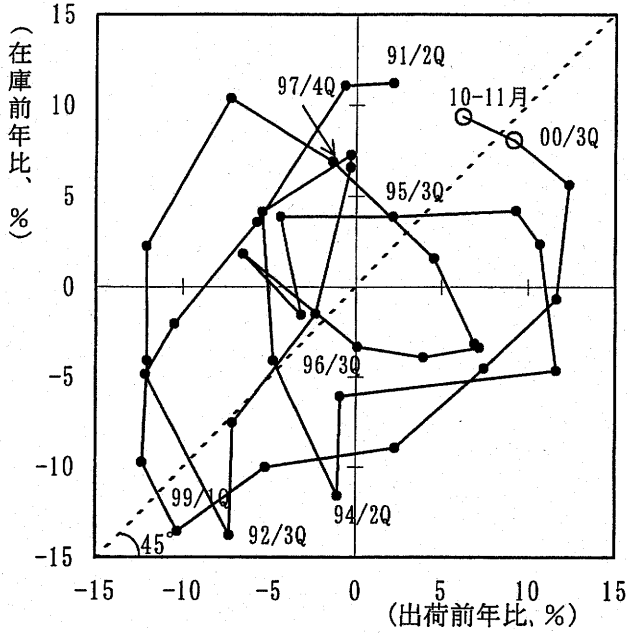


- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面

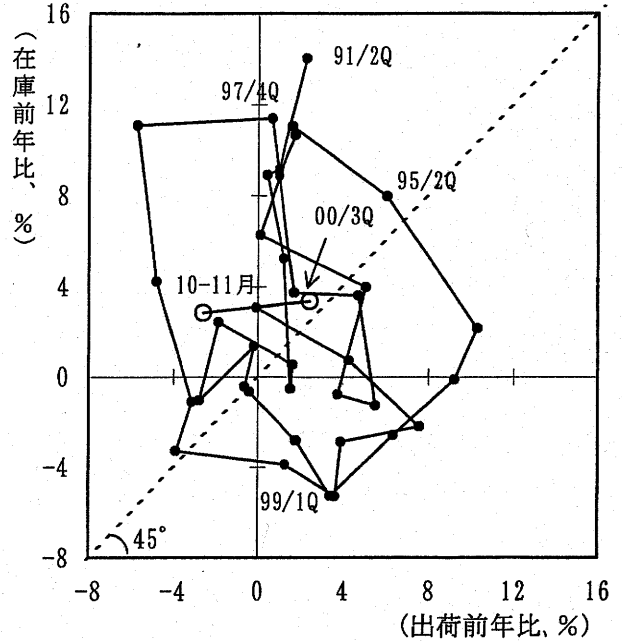
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環(その2)

## 鉄鋼

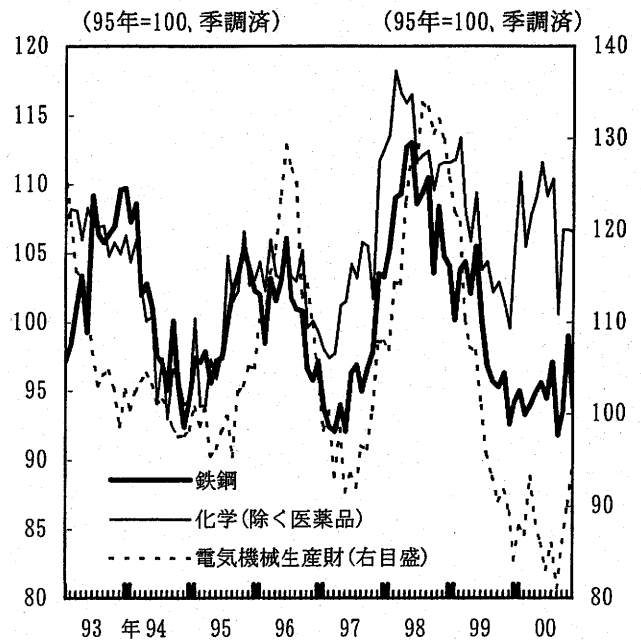
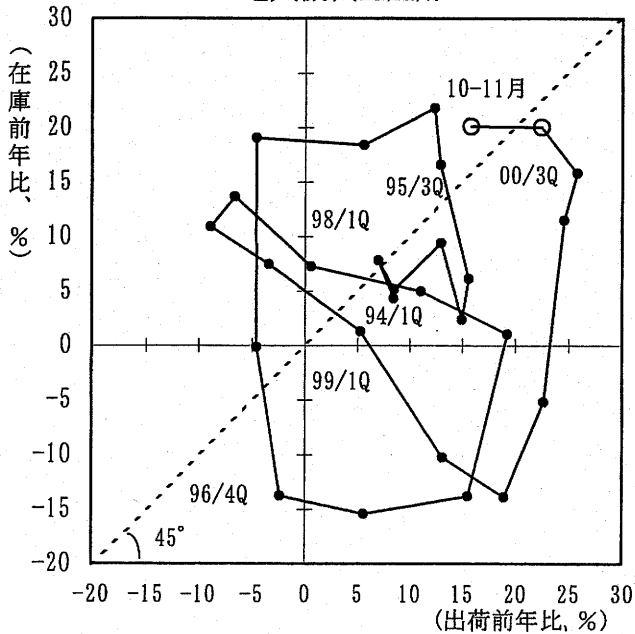


## 化学(除く医薬品)



## 在庫率の推移

### 電気機械生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表26)

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比: %

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	0.49	0.57	0.61	0.65	0.62	0.64	0.65
有効求職	( 3.3)	< -1.0>	< 0.0>	< -0.1>	< -0.6>	< 0.5>	< -1.0>
有効求人	( 1.2)	< 7.3>	< 7.9>	< 4.8>	< 0.3>	< 3.2>	< 0.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.90	1.03	1.09	1.13	1.11	1.11	1.15
新規求職	( 3.1)	< -0.1>	< -0.6>	< -0.2>	< -4.9>	< 1.1>	< -2.5>
新規求人	( 4.1)	( 19.2)	( 24.0)	( 25.7)	( 25.2)	( 25.8)	( 25.7)
うち製造業	( 1.3)	< 7.5>	< 5.9>	< 3.4>	< -2.0>	< 0.9>	< 1.1>
うち非製造業	( 4.8)	( 22.0)	( 28.0)	( 28.4)	( 28.6)	( 30.1)	( 26.5)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	1.15	( 18.6)	( 23.0)	( 25.1)	( 24.4)	( 24.8)	( 25.5)

## &lt;労働力調査&gt;

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/9月	10	11
労働力人口	( -0.2)	( -0.4)	( -0.4)	( 0.3)	( -0.5)	( 0.2)	( 0.5)
< >		< -0.4>	< 0.1>	< 1.0>	< 0.2>	< 0.5>	< 0.7>
就業者数	( -0.6)	( -0.4)	( -0.4)	( 0.2)	( -0.5)	( 0.1)	( 0.3)
< >		< -0.3>	< 0.2>	< 1.0>	< 0.0>	< 0.6>	< 0.6>
雇用者数	( -0.5)	( 0.4)	( 0.7)	( 1.2)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.3)
< >		< 0.6>	< 0.6>	< 0.8>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	320	317	313	321	318	317	325
非自発的離職者数(季調済、万人)	103	103	100	100	102	101	100
完全失業率(季調済、%)	4.72	4.70	4.64	4.72	4.71	4.67	4.76

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	99年度	00/4~6月	00/7~9	00/10~12	00/9月	10	11
常用労働者数(a)	( -0.2)	( -0.3)	( -0.2)	( 0.0)	( -0.2)	( -0.1)	( 0.0)
< >		< -0.4>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	( -2.1)	( -1.8)	( -1.5)	( -1.1)	( -1.5)	( -1.2)	( -1.1)
非製造業	( 0.4)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.3)
名目賃金(b)	( -0.8)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.1)
所定内給与	( 0.2)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.8)	( 0.9)
所定外給与	( 3.0)	( 4.7)	( 5.1)	( 4.3)	( 5.9)	( 4.8)	( 3.9)
特別給与	( -5.2)	( 2.9)	( -2.1)	( -14.6)	( -2.3)	( -3.9)	( -18.6)
雇用者所得(a×b)	( -1.0)	( 0.8)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.1)

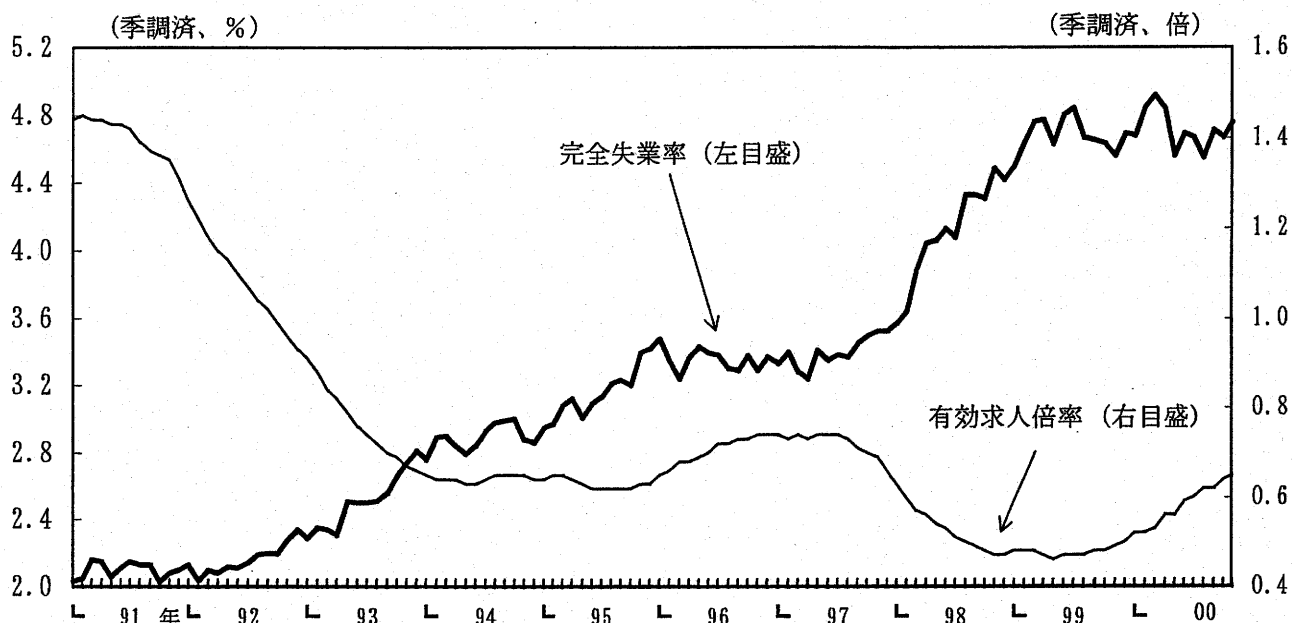
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、11月の値は速報値。

2. 2000/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

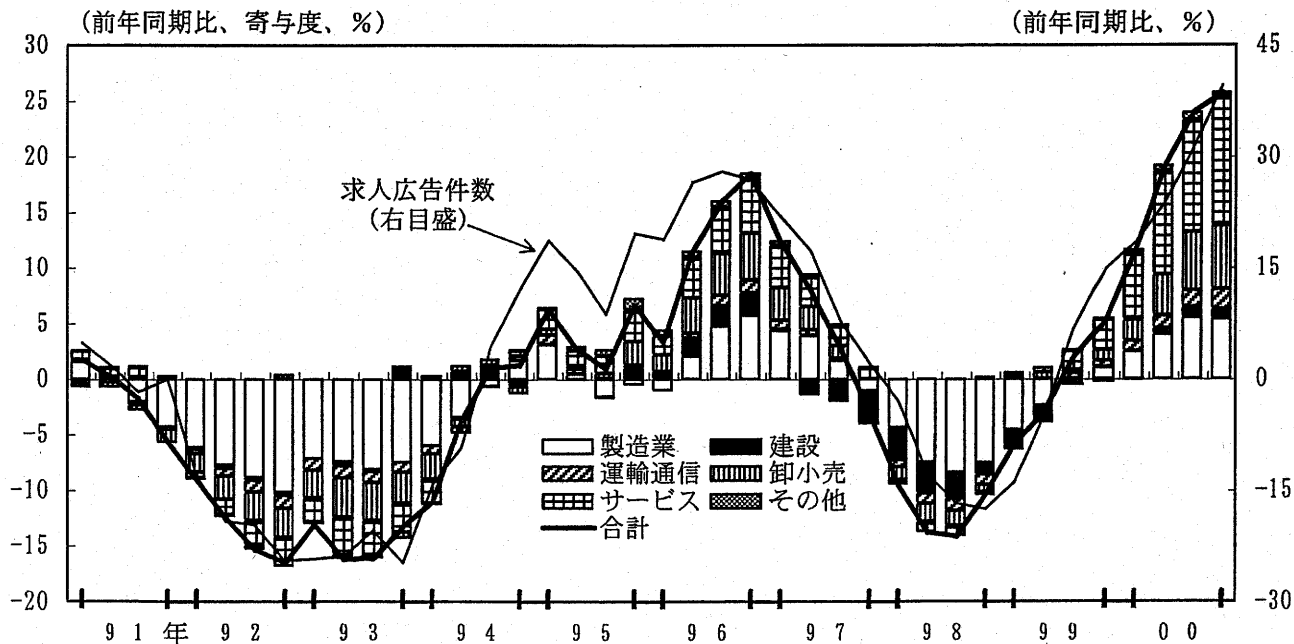
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 新規求人数 (職業安定業務統計)

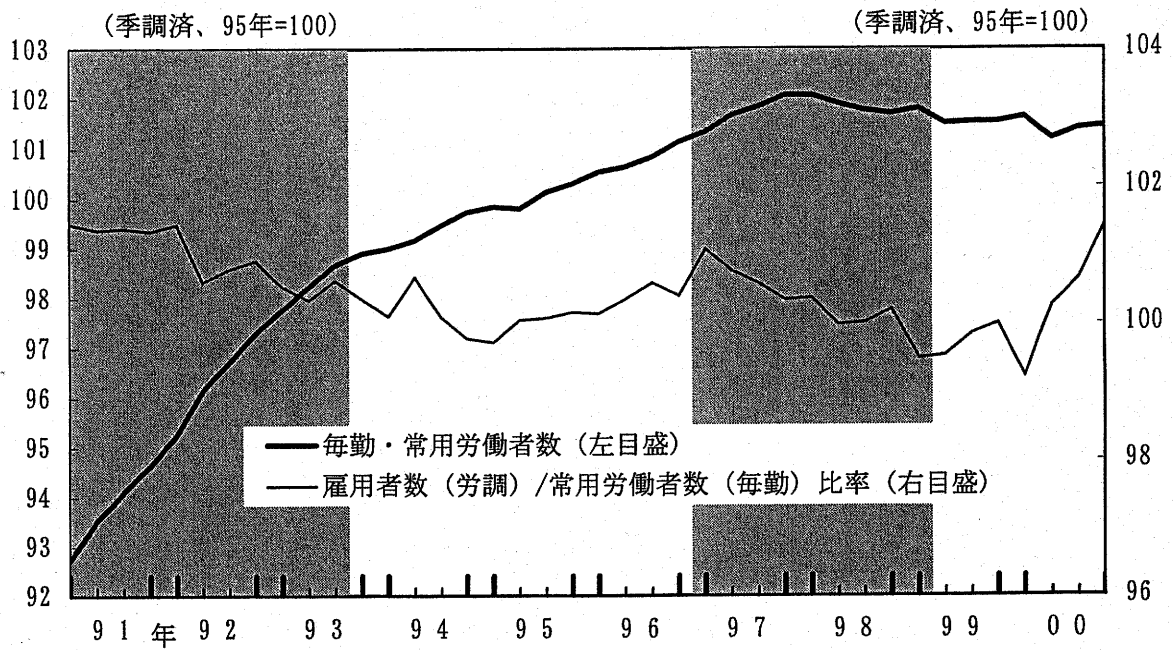


(注) 2000/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」  
厚生労働省「職業安定業務統計」

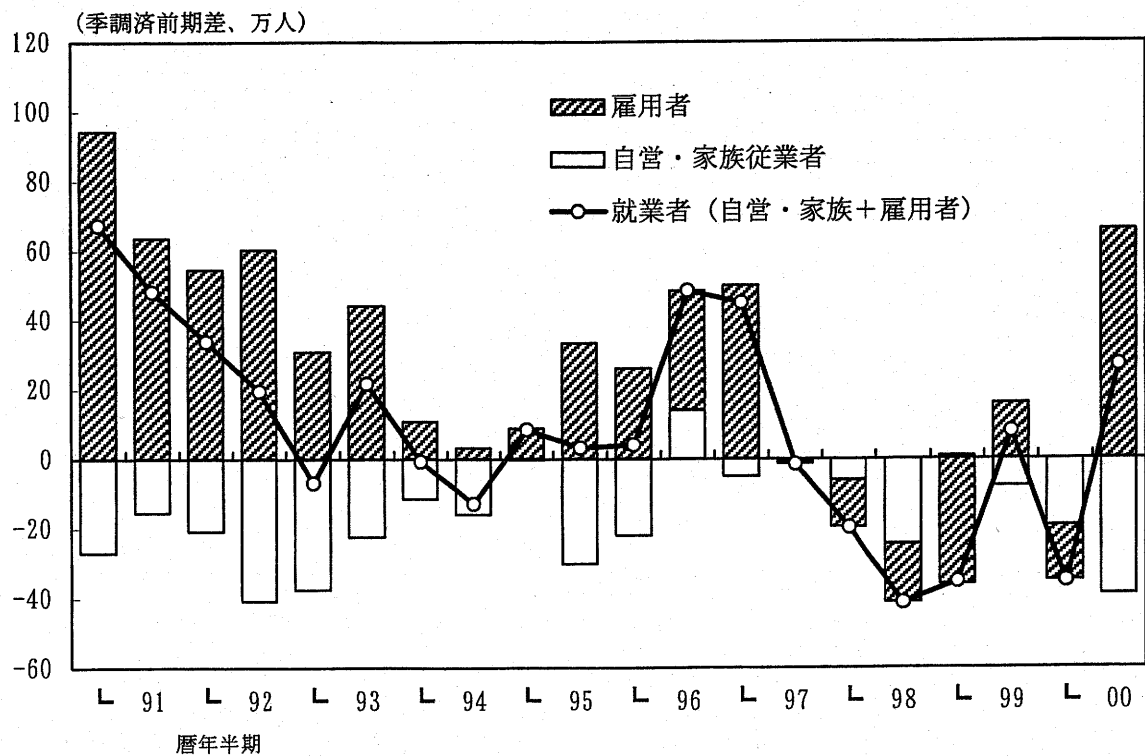
# 雇 用

## (1) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



- (注) 1. シャドー部分は景気後退局面。  
2. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上。  
3. 2000/4Qは10~11月の値。なお、11月の値は速報値。

## (2) 就業者 (労働力調査<自営・家族従業者・雇用者>)



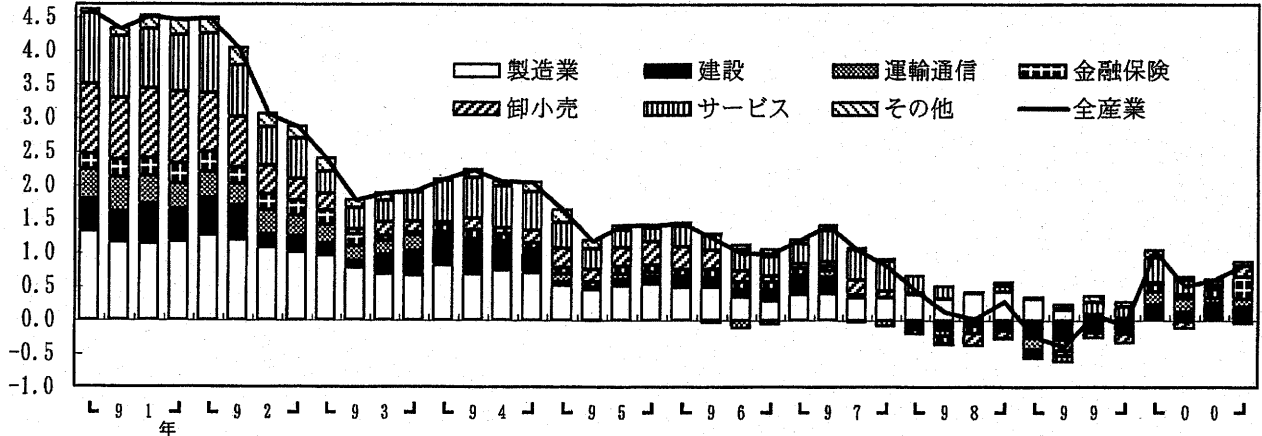
- (注) 2000年下期は7~11月平均の1~6月平均差。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 所得

## (1) 所定内給与

(前年同期比、寄与度、%)

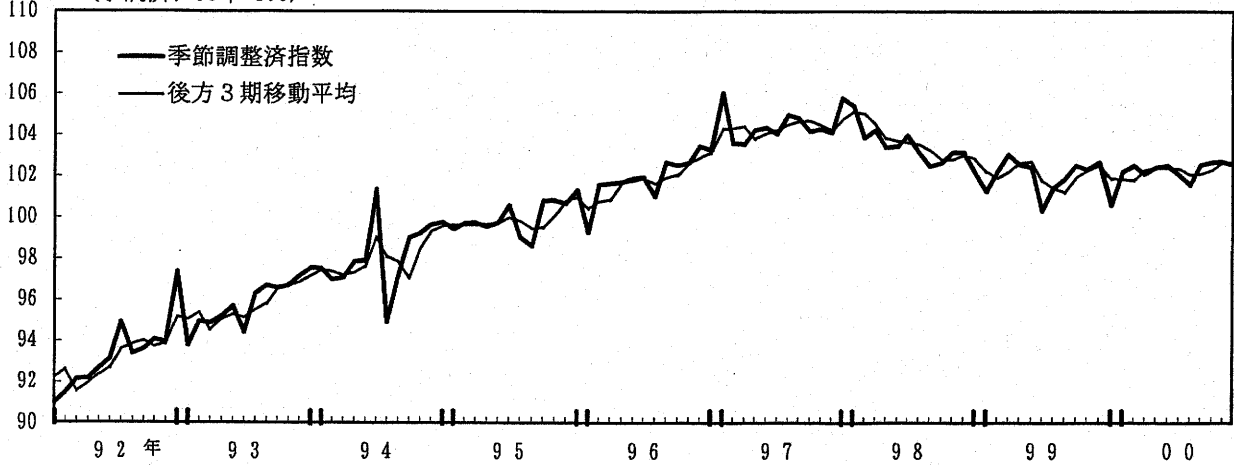


- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2000/11月の値は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 「その他」は常用労働者数の業種構成変化に伴う給与額への寄与を含む。  
 3. 2000/4Qは2000/10~11月の値。

## (2) 雇用者所得の推移

### ① 所得の推移

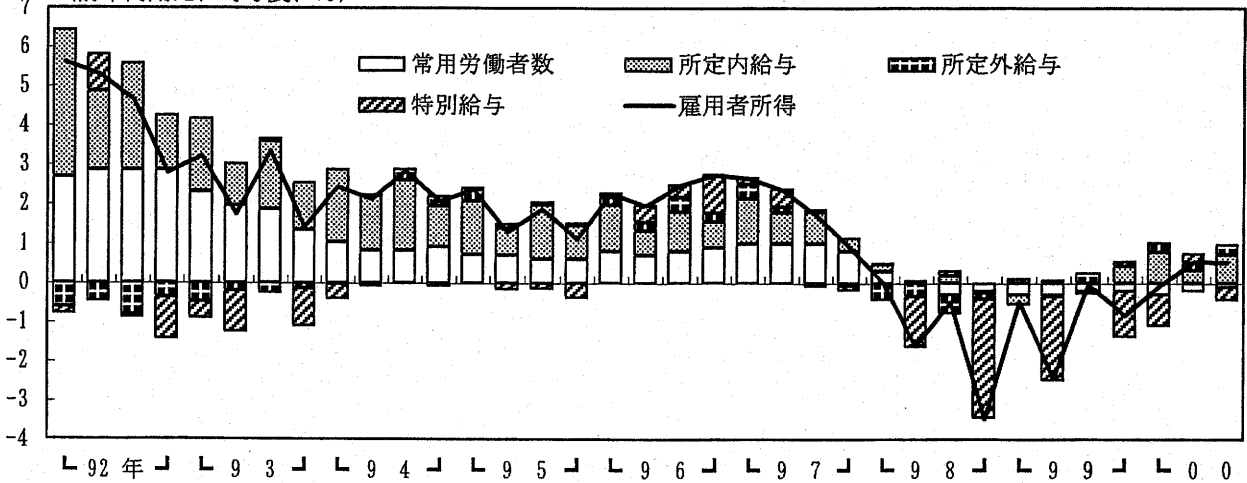
(季調済、95年=100)



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、当局が算出。  
 2. X-12-ARIMA(βN-シジョン)による季節調整値。

### ② 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」



## 企業収益関連指標

### 〈全国短観(12月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：%・%ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.66 (20.3)	4.52 (29.5)	0.18 (3.8)	3.30 (-6.2)	3.98 (53.0)	4.45 (41.4)	4.58 (20.5)
非製造業	2.57 (15.3)	2.64 (5.2)	0.05 (1.9)	2.39 (14.3)	2.72 (16.1)	2.98 (26.6)	2.34 (-11.9)

### 〈全国短観(12月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：%・%ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	2.49 (75.5)	2.95 (22.4)	-0.06 (-2.0)	1.74 (2.1倍)	3.18 (61.4)	2.46 (46.1)	3.42 (10.3)
非製造業	2.17 (24.3)	2.28 (4.7)	0.06 (3.1)	1.82 (23.1)	2.49 (25.2)	2.09 (13.9)	2.46 (-1.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		99年	2000年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
製造業	大企業	3.88	4.15	4.62	5.04
	中堅中小企業	2.85	3.25	3.38	3.87
非製造業	大企業*	2.30	2.76	2.50	1.83
	中堅中小企業	1.97	2.25	1.98	2.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 四半期計数については2000/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

\* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益見通し(2000年12月公表分)〉

— 前年比、%、( )内は前回<9月>公表分

	99年度実績	2000年度予想	2001年度予想
全産業	12.5 10.5	17.9 (14.9) 17.5 (17.5)	9.5 (13.0) 15.1 (15.6)
製造業	12.4 9.4	31.0 (25.7) 33.1 (30.7)	11.2 (15.3) 15.8 (18.2)
非製造業	12.5 12.0	1.2 (1.2) -3.2 (-0.2)	6.7 (9.3) 13.8 (11.2)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)を対象。

## 物価関連指標

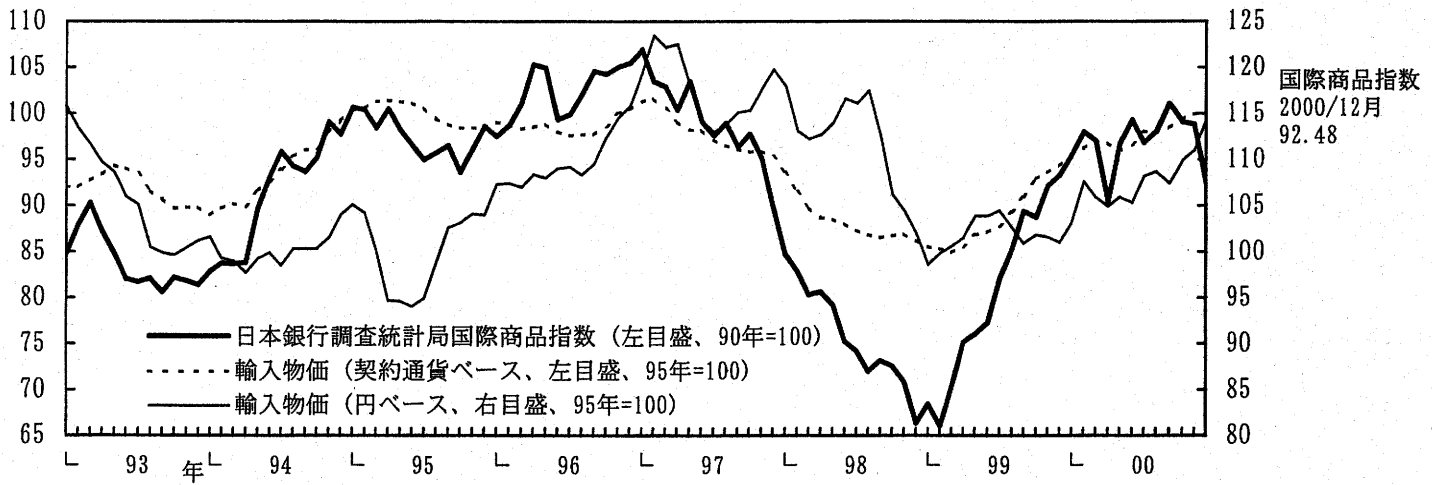
	99年度	— ( )内は前年比、< >内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%						
		00/4~6月	7~9	10~12	00/9月	10	11	12
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(-9.1)	(-6.7)	(-3.2)	(0.3)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.6)	(2.9)
		<-1.0>	<-0.3>	<-0.1>	<-1.5>	<0.4>	<-0.3>	<2.0>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(0.0)	(2.0)	(1.2)	(-1.5)	(0.7)	(-0.9)	(-1.7)	(-2.1)
		<-0.3>	<-0.9>	<-1.0>	<-0.2>	<-0.5>	<-0.6>	<-0.3>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(-4.8)	(2.2)	(5.3)	(10.0)	(6.4)	(8.0)	(9.3)	(13.2)
		<-0.2>	<2.6>	<3.3>	<-1.2>	<2.3>	<1.0>	<3.0>
					[2.0]	[1.6]	[2.1]	[6.4]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(5.3)	(11.4)	(9.8)	(6.6)	(8.1)	(7.0)	(6.7)	(6.3)
		<0.2>	<1.9>	<1.6>	<0.3>	<1.0>	<0.5>	<0.3>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(20.8)	<-1.4>	<3.3>	<-1.9>	<3.2>	<-2.0>	<-0.3>	<-6.4>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<-0.3>	<2.0>	<0.6>	<1.5>	<-0.4>	<0.1>	<-0.4>
国内卸売物価	(-1.0)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
		<0.0>	<0.0>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	<0.1>
					[-0.1]	[-0.2]	[-0.3]	[-0.1]
C S P I	(-1.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)	
うち		<0.1>	<-0.3>	<0.1>	<-0.1>	<0.3>	<-0.1>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.2>	
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.5]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	
うち					[-0.2]	[-0.3]	[-0.2]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)	(-0.4)	(0.6)	(-0.4)	(-0.4)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)
民間サービス [4449]	(0.3)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.4)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.3)	(0.7)	(0.0)	(0.7)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続に当たっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。  
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。  
 4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β<sup>レ</sup>-<sup>ス</sup>ジョン)により季節調整。  
 5. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA(β<sup>レ</sup>-<sup>ス</sup>ジョン)による季節調整値。  
 7. 東京CPIの2000/12月のデータは、中旬速報値。  
 8. CSPI、全国CPIの2000年10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

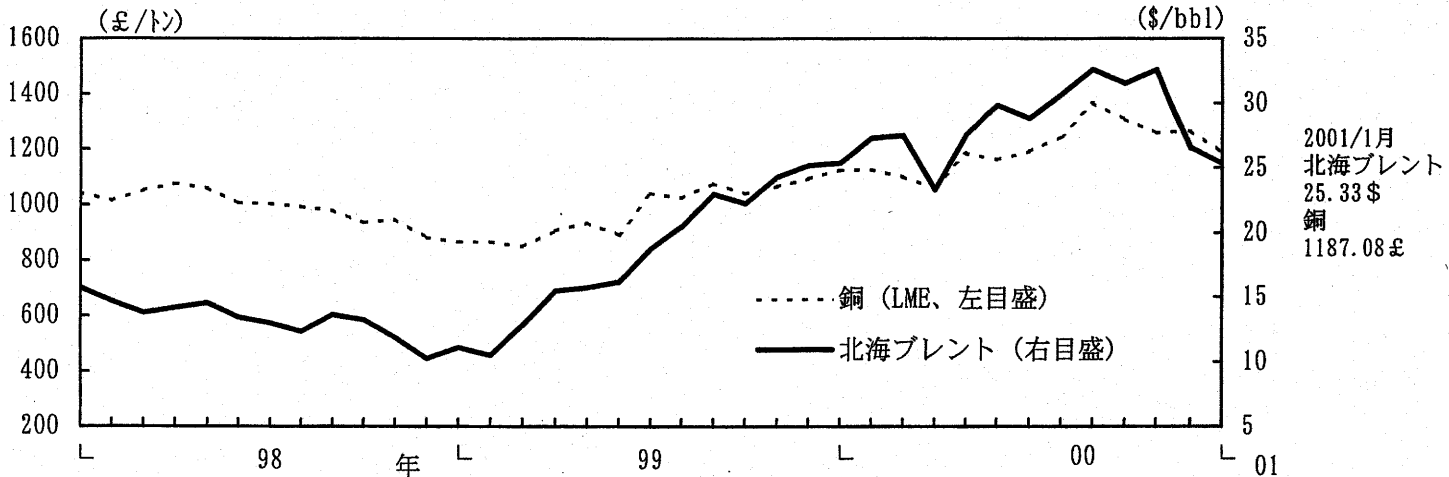
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

# 海外商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

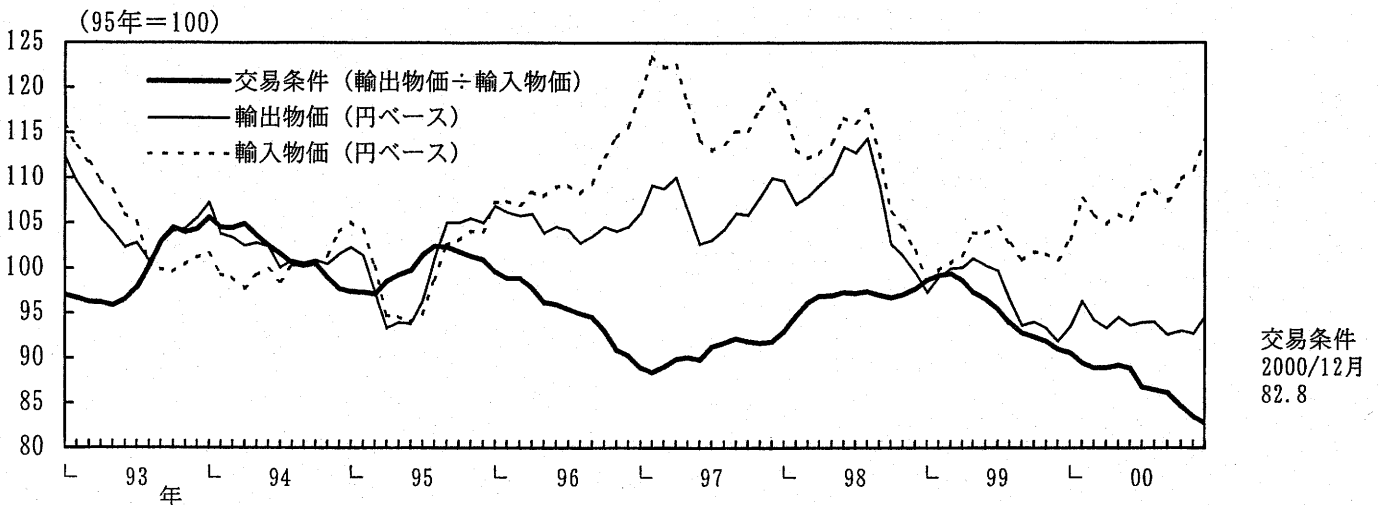


## (2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、2001年1月は、1/1～15日の平均値。

## (3) 交易条件



(注) 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続に当たっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

## 輸入物価 (前年比)

(円ベース)

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

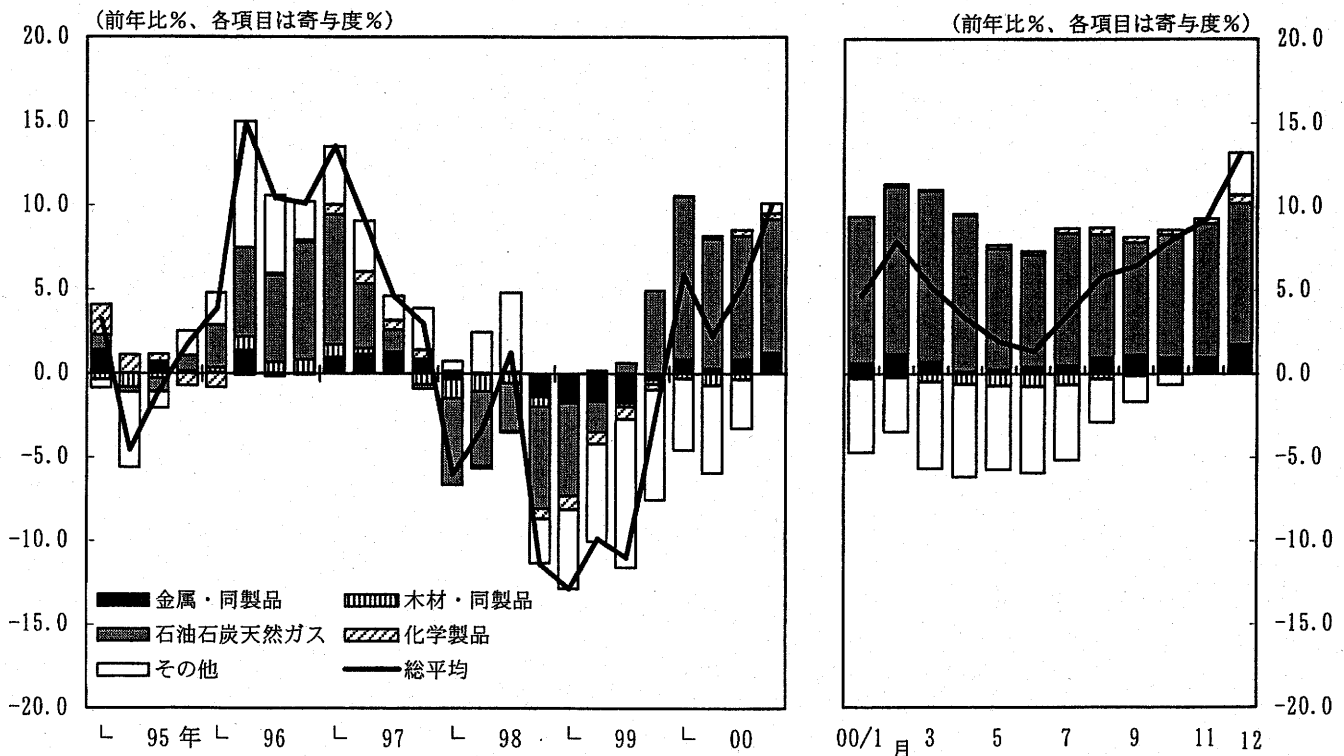
(前年比, %)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
輸 入 物 価	[100.0]	5.9	2.2	5.3	10.0	6.4	8.0	9.3	13.2
金属・同製品	[11.3]	7.7	2.4	8.1	10.7	10.7	8.6	8.5	15.0
木材・同製品	[5.2]	-6.0	-14.1	-7.7	2.3	-2.5	1.2	1.3	4.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	58.5	42.8	35.3	33.9	30.7	32.2	34.4	35.1
化学製品	[7.5]	0.8	2.8	5.4	5.5	5.0	4.5	4.8	7.4
その他	[58.2]	-7.1	-8.9	-5.1	1.1	-2.8	-1.2	-0.1	4.6

— [ ]はウェイト (%)

四半期

月次



(注) 2000/1月の為替相場の反映方法を変更する前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 輸入物価 (3か月前比)

(円ベース)

(四半期)

(月次)

(前期比、%)

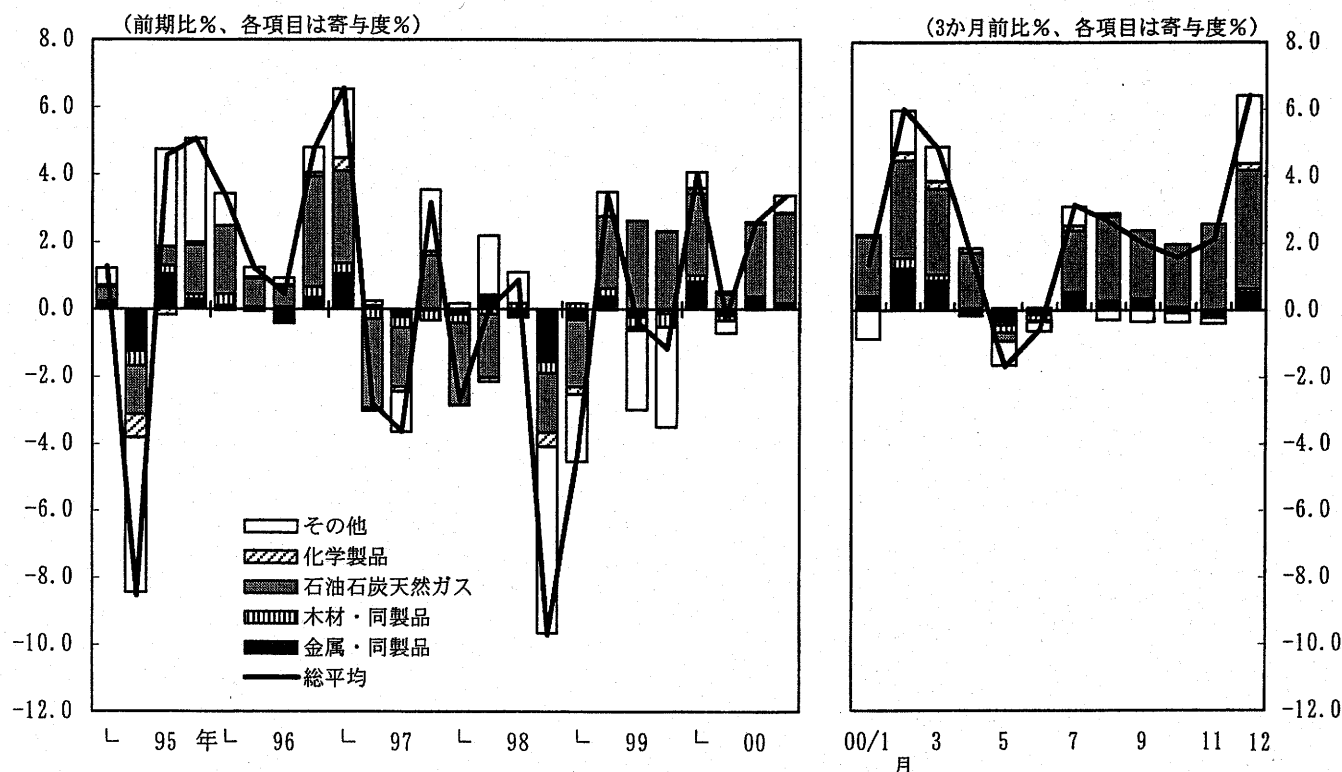
(3か月前比、%)

		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	4.0	-0.2	2.6	3.3	2.0	1.6	2.1	6.4
金属・同製品	[11.3]	7.9	-1.7	3.2	1.1	2.4	-0.4	-1.2	4.9
木材・同製品	[5.2]	4.4	-3.9	0.8	1.3	1.8	1.8	-0.7	2.7
石油石炭天然ガス	[17.8]	10.3	1.8	8.5	10.0	8.1	7.1	9.6	13.1
化学製品	[7.5]	2.5	1.4	1.2	0.3	0.0	-0.7	-1.1	2.9
その他	[58.2]	0.9	-0.7	-0.1	1.0	-0.7	-0.6	-0.4	4.0

— [ ]はウェイト (%)

四半期

月次

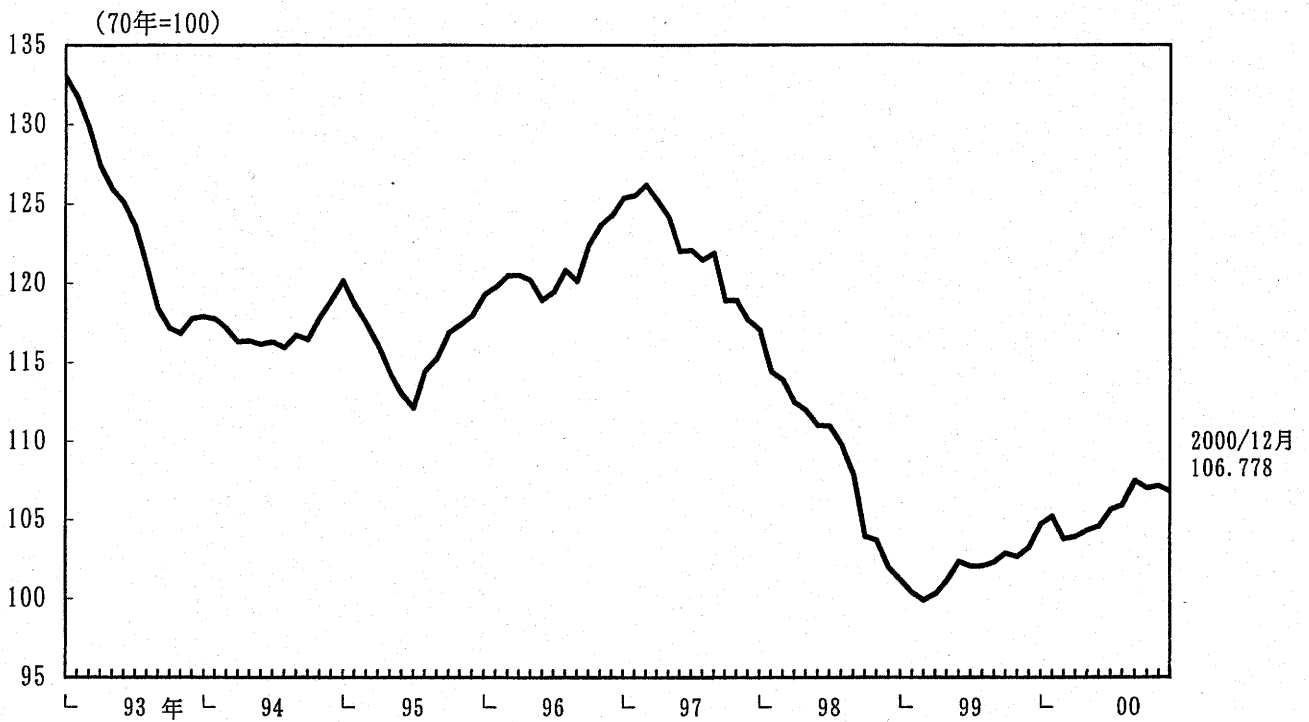


(注) 2000/1月の為替相場の反映方法を変更する前のベース。

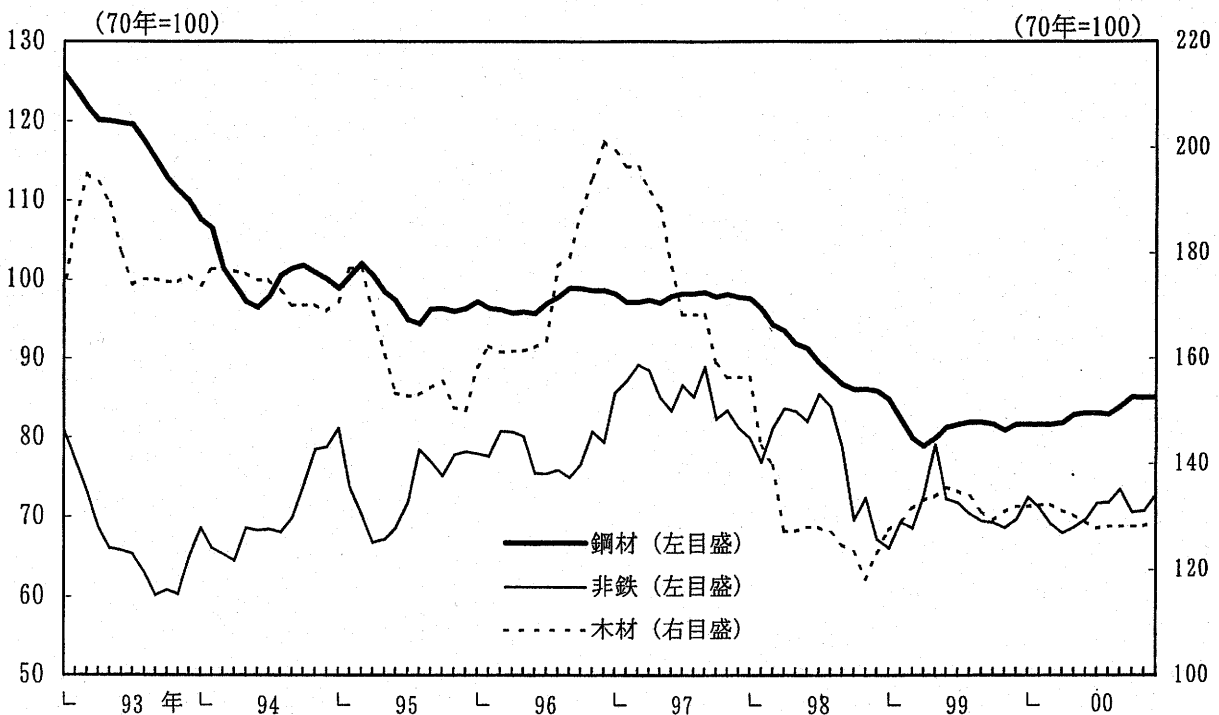
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数 (42種)



## (2) 内訳



(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

## 国内卸売物価(前年比)

(消費税調整後)

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

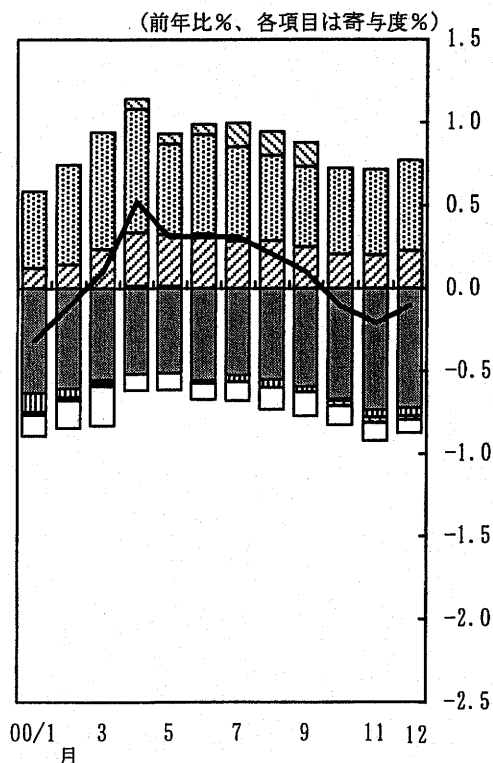
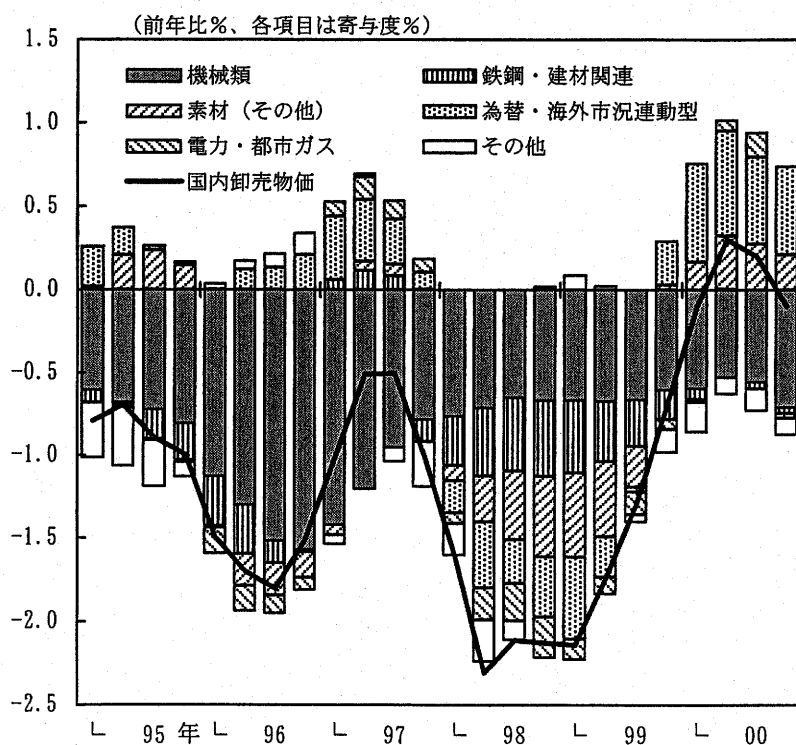
(前年比, %)

		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
国内卸売物価	[100.0]	-0.1	0.3	0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.1
機械類	[35.2]	-1.8	-1.6	-1.7	-2.1	-1.8	-2.0	-2.2	-2.2
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.4	0.0	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3
素材(その他)	[17.4]	0.9	1.8	1.5	1.2	1.4	1.2	1.1	1.3
為替・海外市況連動型	[5.0]	11.7	12.2	9.8	9.6	9.0	9.5	9.4	9.9
電力・都市ガス	[3.9]	-0.5	1.7	3.9	-0.8	3.9	-0.8	-0.8	-0.6
その他	[24.2]	-0.7	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3

— [ ]はウェイト(%)

四半期

月次



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

## 国内卸売物価 (3か月前比)

(夏季電力料金、消費税調整後)

(四半期)

(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

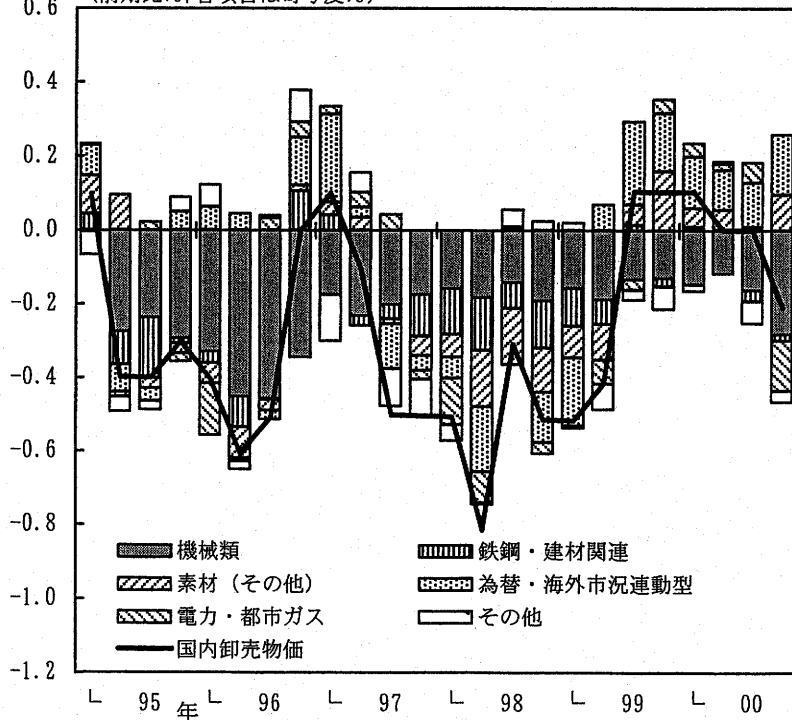
	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/9月	10	11	12
国内卸売物価	[100.0]	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1
機械類	[35.2]	-0.4	-0.4	-0.5	-0.9	-0.5	-0.8	-1.0	-0.9
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
素材(その他)	[17.4]	0.3	0.3	0.1	0.5	0.0	0.4	0.5	0.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.5	1.9	2.1	2.8	1.6	2.7	2.4	3.2
電力・都市ガス	[3.9]	1.0	0.4	1.4	-3.5	1.4	-3.6	-3.6	-3.3
その他	[24.2]	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	0.0

— [ ]はウェイト (%)

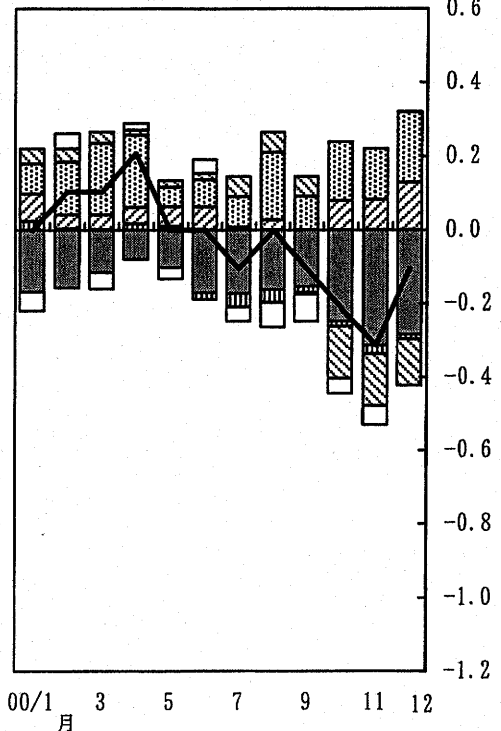
四半期

月次

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)



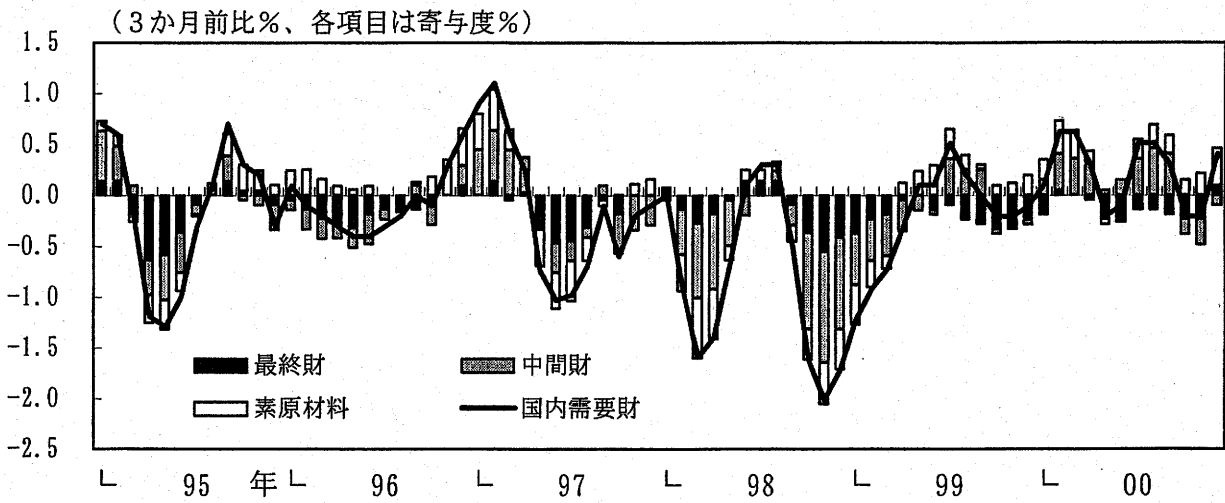
- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

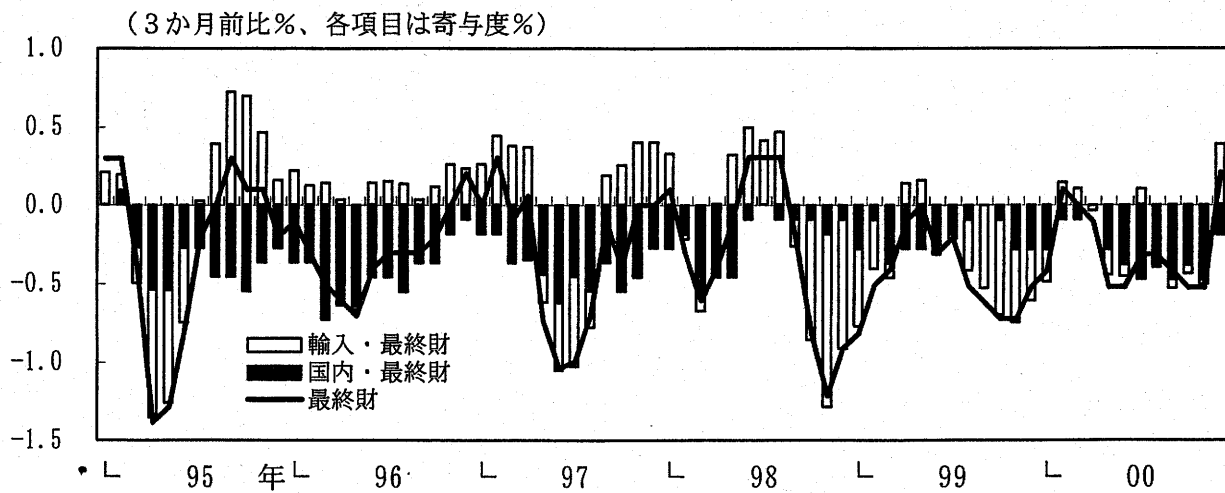


## 卸売物価指数の需要段階別推移

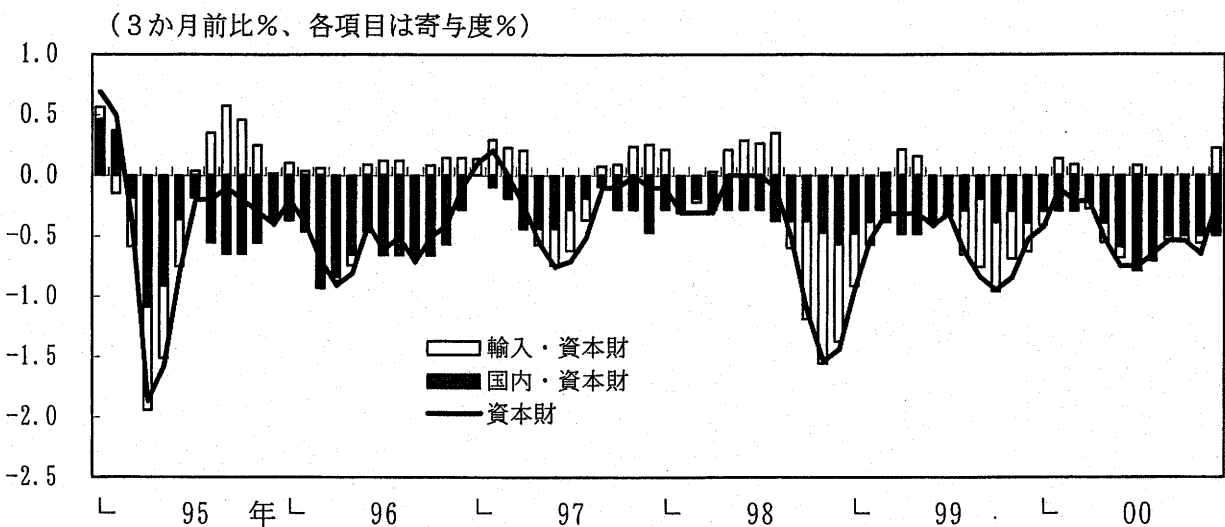
### (1) 国内需要財



### (2) 最終財



### (3) 最終財・資本財

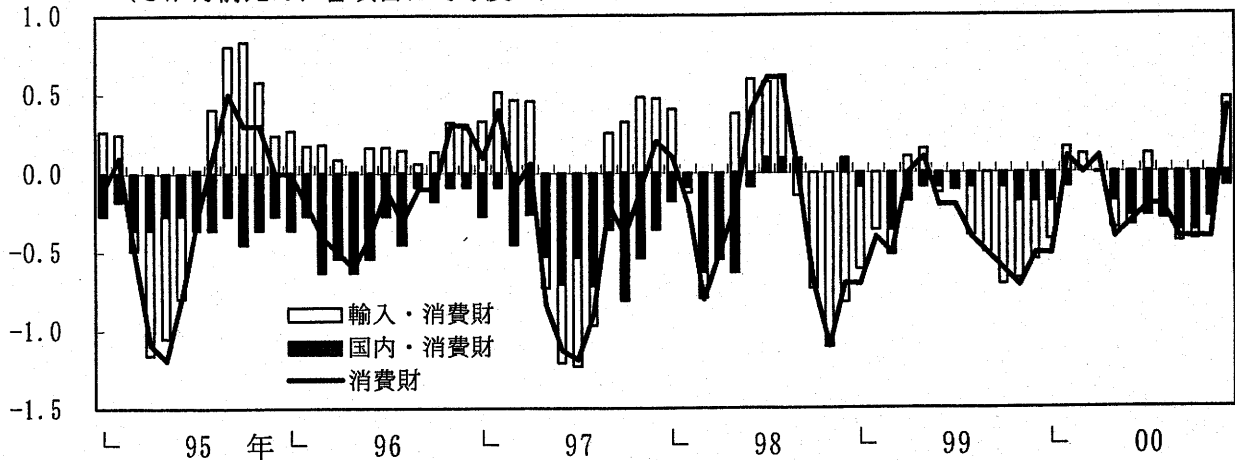


(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場反映方法の変更前のベース。  
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

## 卸売物価指数の需要段階別推移 (続)

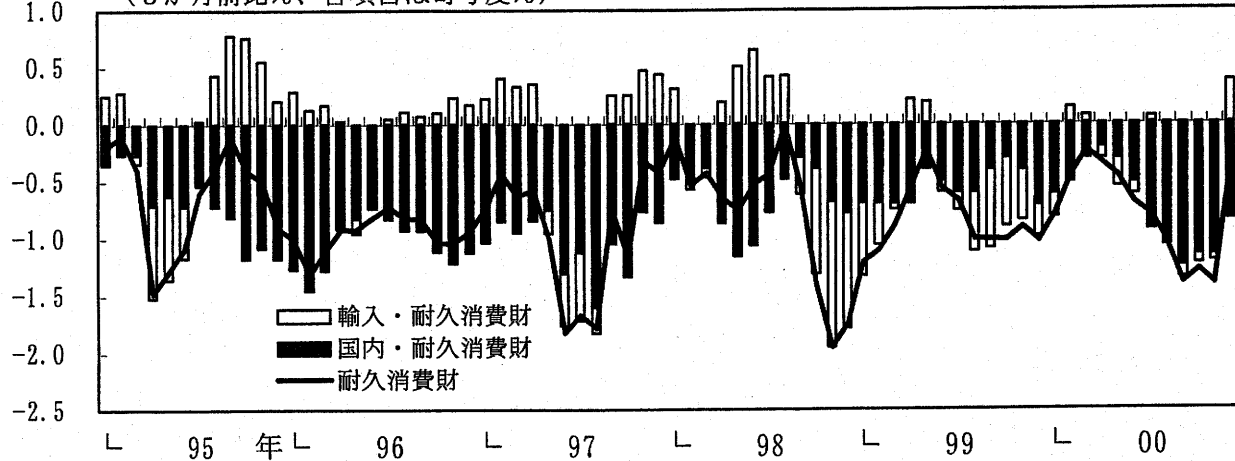
### (4) 最終財・消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



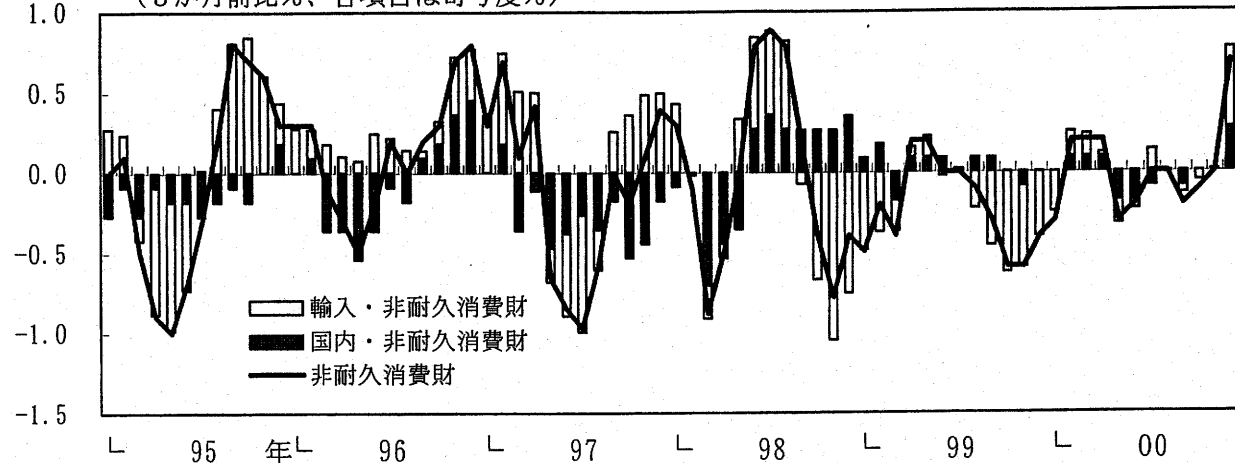
### ① 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



### ② 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場反映方法の変更前のベース。  
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格(前年比)

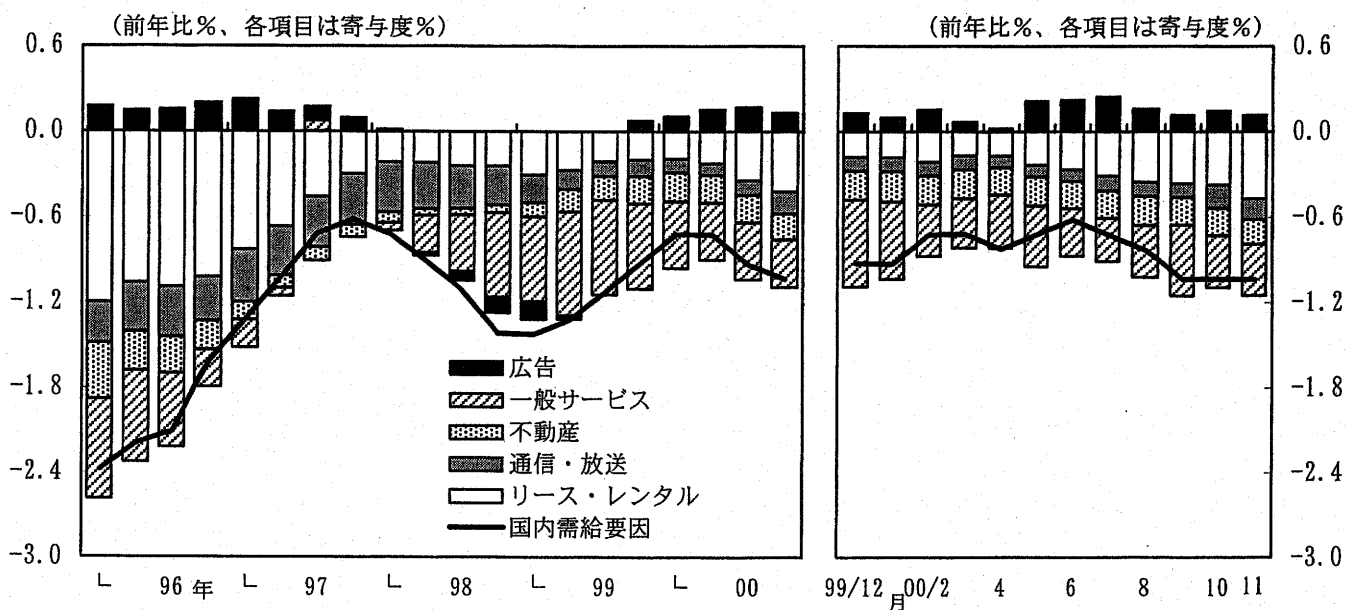
(国内需給要因<消費税調整後>)

	(四半期)				(月次)			
	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/8月	9	10	11
総平均	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4
国内需給要因	-0.7	-0.7	-0.9	-1.0	-0.8	-1.0	-1.0	-1.0
リース・レンタル [10.4]	-2.2	-2.6	-3.9	-4.9	-4.1	-4.2	-4.3	-5.5
通信・放送 [6.2]	-1.8	-1.6	-1.9	-2.9	-1.8	-1.8	-3.0	-2.8
不動産 [11.0]	-1.8	-1.8	-1.8	-1.7	-1.9	-1.8	-1.8	-1.6
一般サービス [65.0]	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.5	-0.5
広告 [7.4]	1.4	1.9	2.1	1.6	2.1	1.5	1.8	1.4

[ ]は国内需給要因に対するウェイト(%)

四半期

月次



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2000/4Qのデータは、2000/10~11月平均の前年同期比。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 企業向けサービス価格（3か月前比）

(国内需給要因<消費税調整後>)

(四半期)

(月次)

(前期比, %)

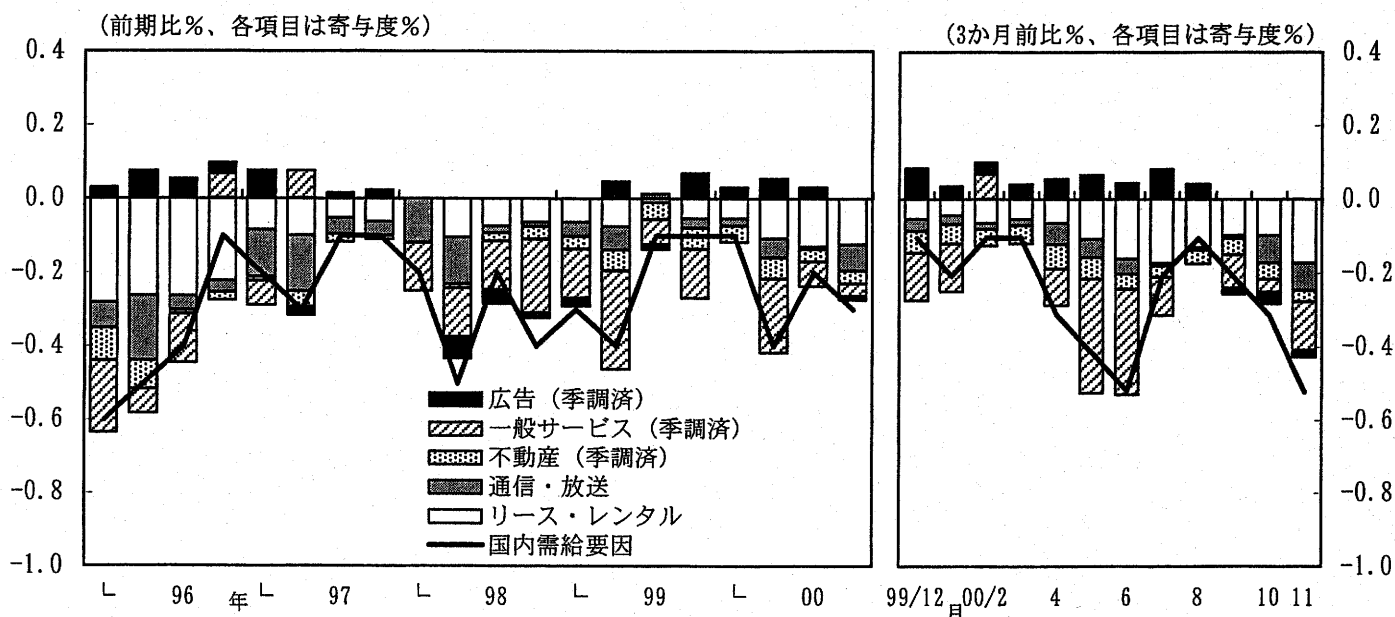
(3か月前比, %)

	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/8月	9	10	11	
総平均	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.5	
国内需給要因	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.5
リース・レンタル	[10.4]	-0.6	-1.2	-1.5	-1.5	-1.1	-1.2	-2.1	
通信・放送	[6.2]	-0.4	-1.0	-0.1	-1.3	-0.1	-1.3	-1.3	
不動産(季調済)	[11.0]	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	
一般サービス(季調済)	[65.0]	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	
広告(季調済)	[7.4]	0.4	0.7	0.4	-0.1	0.4	-0.2	-0.3	

[ ]は国内需給要因に対するウェイト(%)

四半期

月次

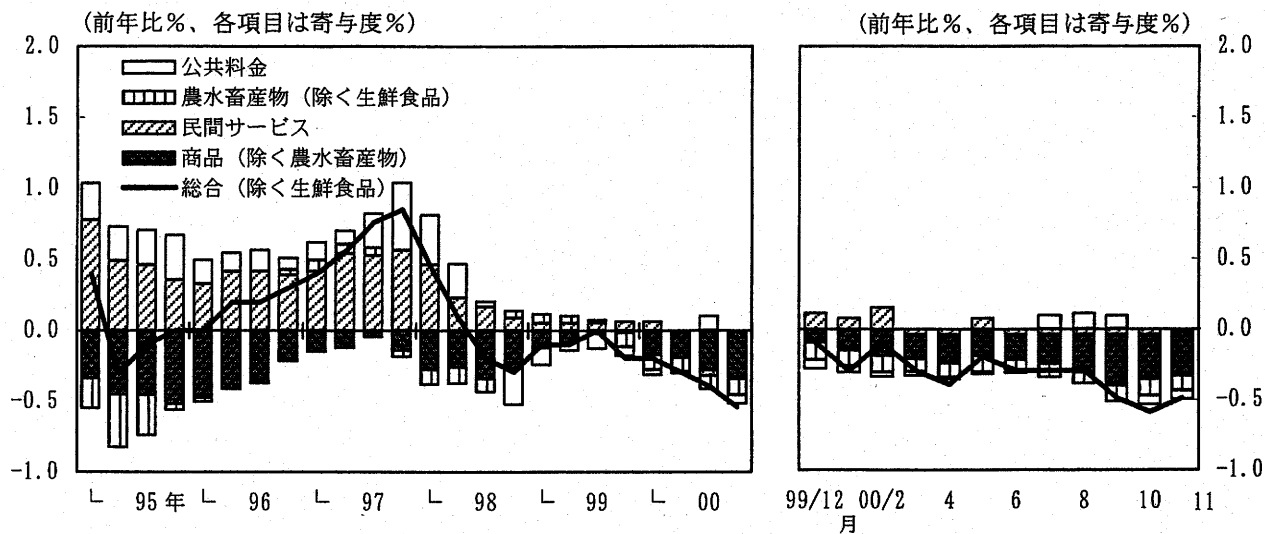


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 広告の中のTVCM、一般サービスの中の普通倉庫、不動産の中の店舗は季節性を有しているため、X-12-ARIMA(B-P-ジョ)により季節調整を行っている。
4. 計表の総平均は、上記3. で季節調整を行なった後の国内需給要因で計算したベース。
5. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
6. 2000/4Qのデータは、2000/10~11月平均の2000/7~9月平均対比。

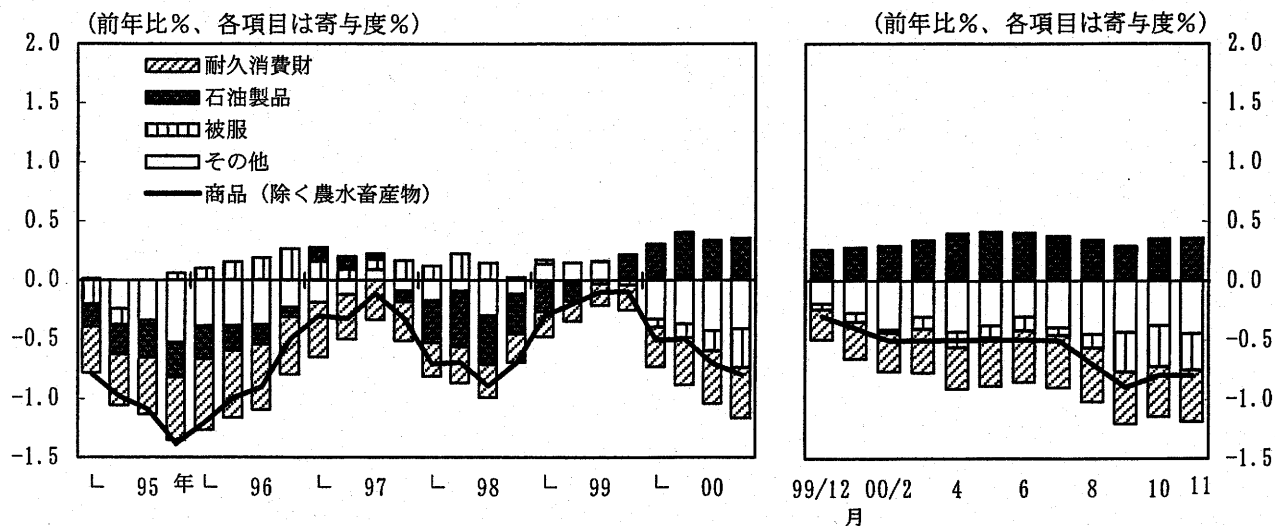
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

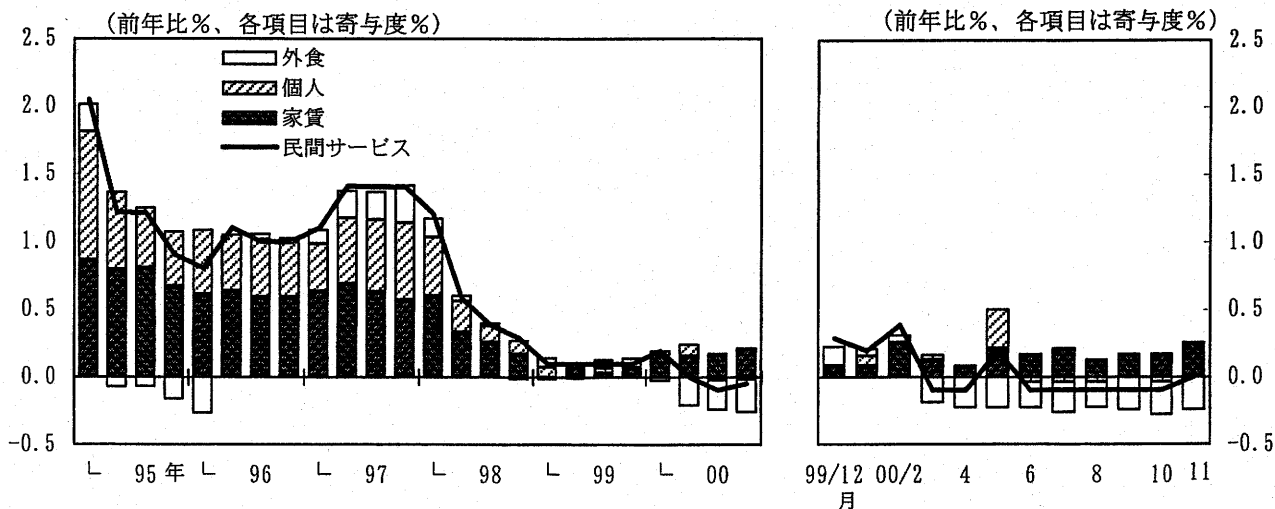
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 民間サービスの要因分解

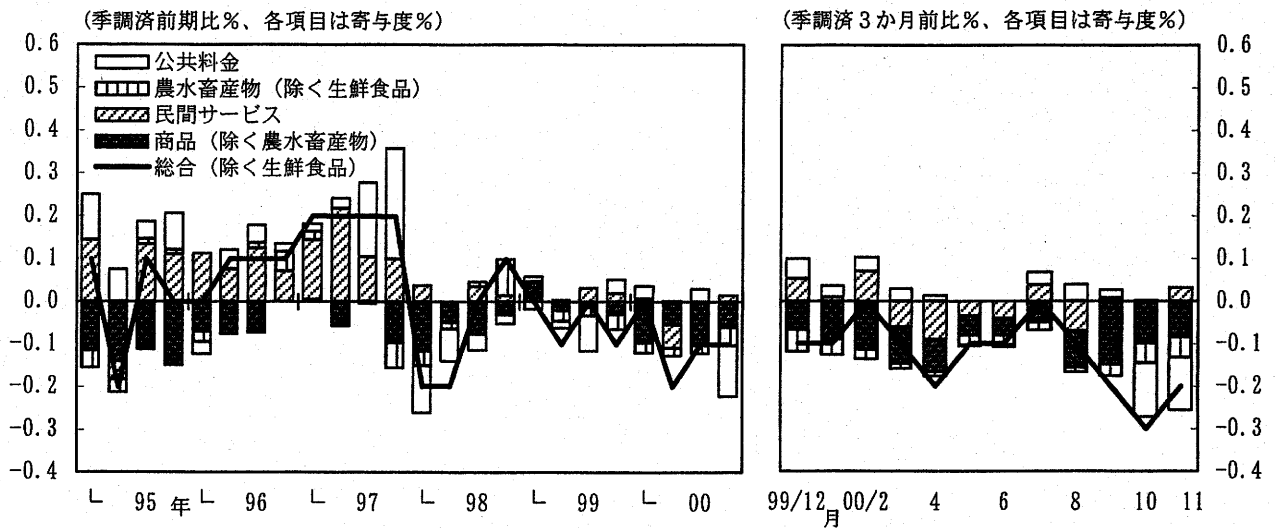


- (注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。  
 3. 2000/4Qのデータは、2000/10～11月平均の前年同期比。

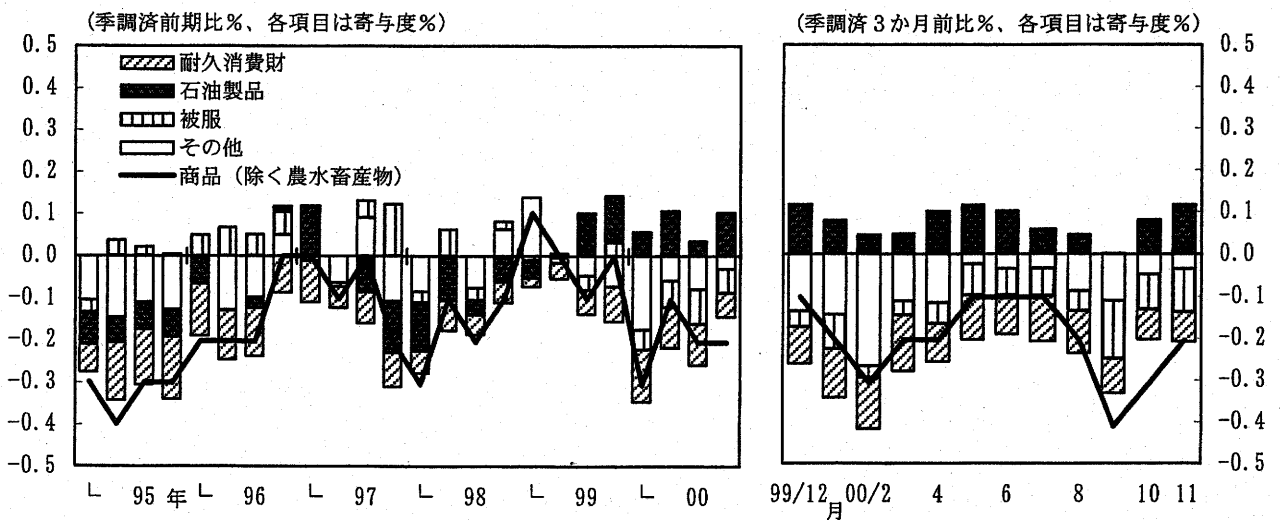
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (全国、3か月前比)

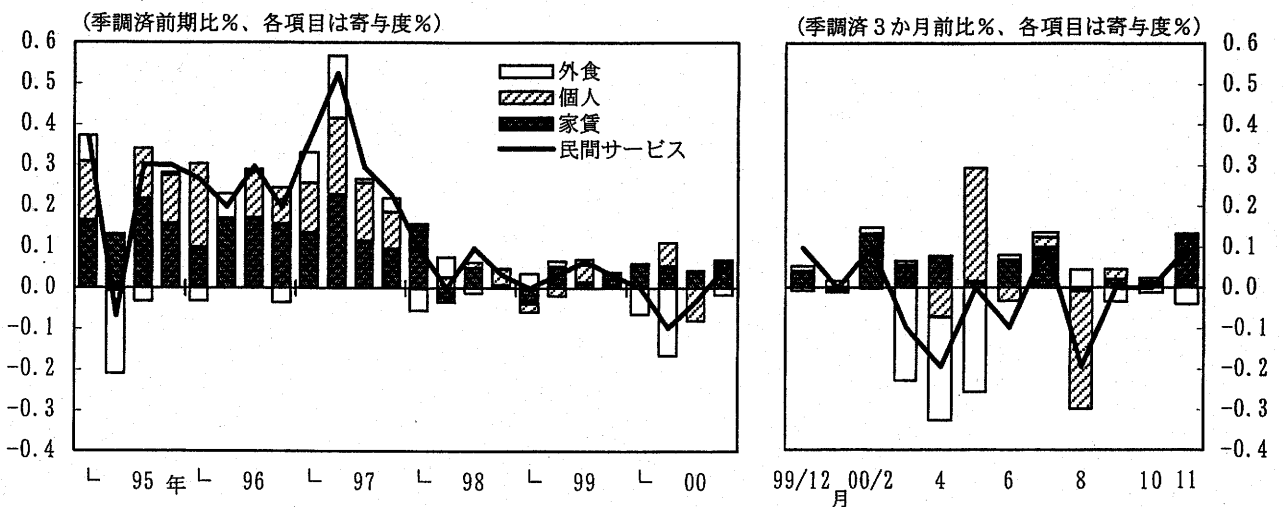
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 民間サービスの要因分解



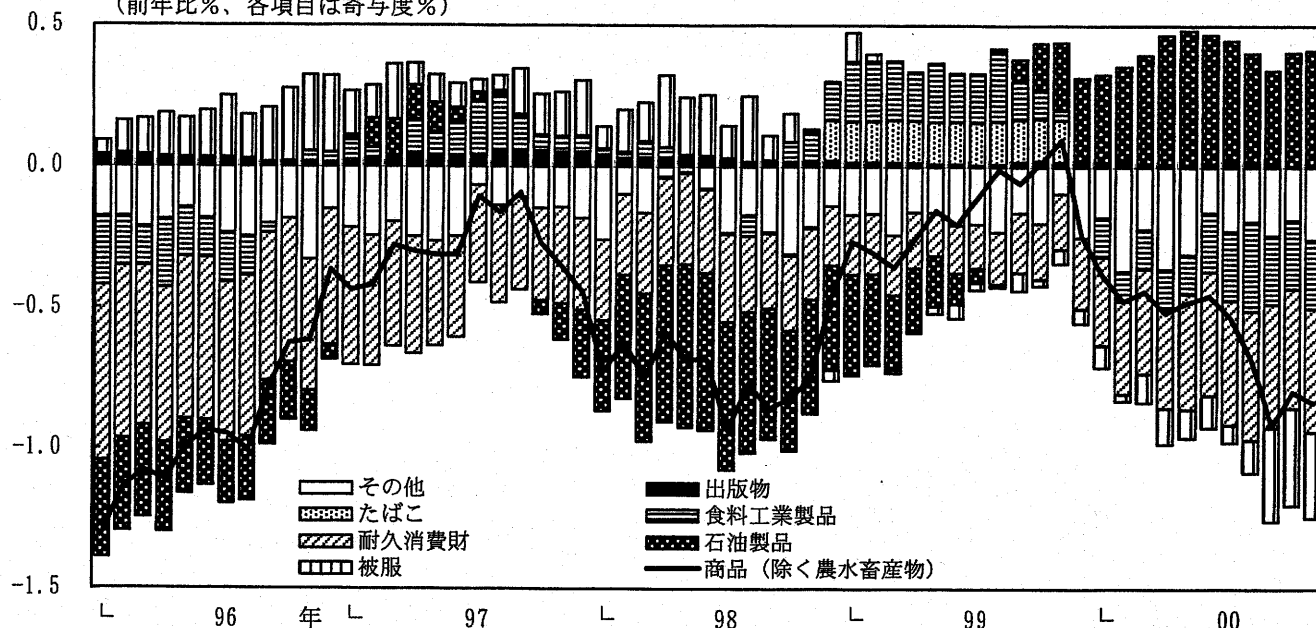
- (注) 1. X-12-ARIMA (βN'-ジヨウ) による季調済系列。  
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン(レギュラー)  
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
 5. 2000/4Qのデータは、2000/10~11月平均の2000/7~9月平均対比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価・商品の推移

## (1) 商品（除く農水畜産物）内訳の推移

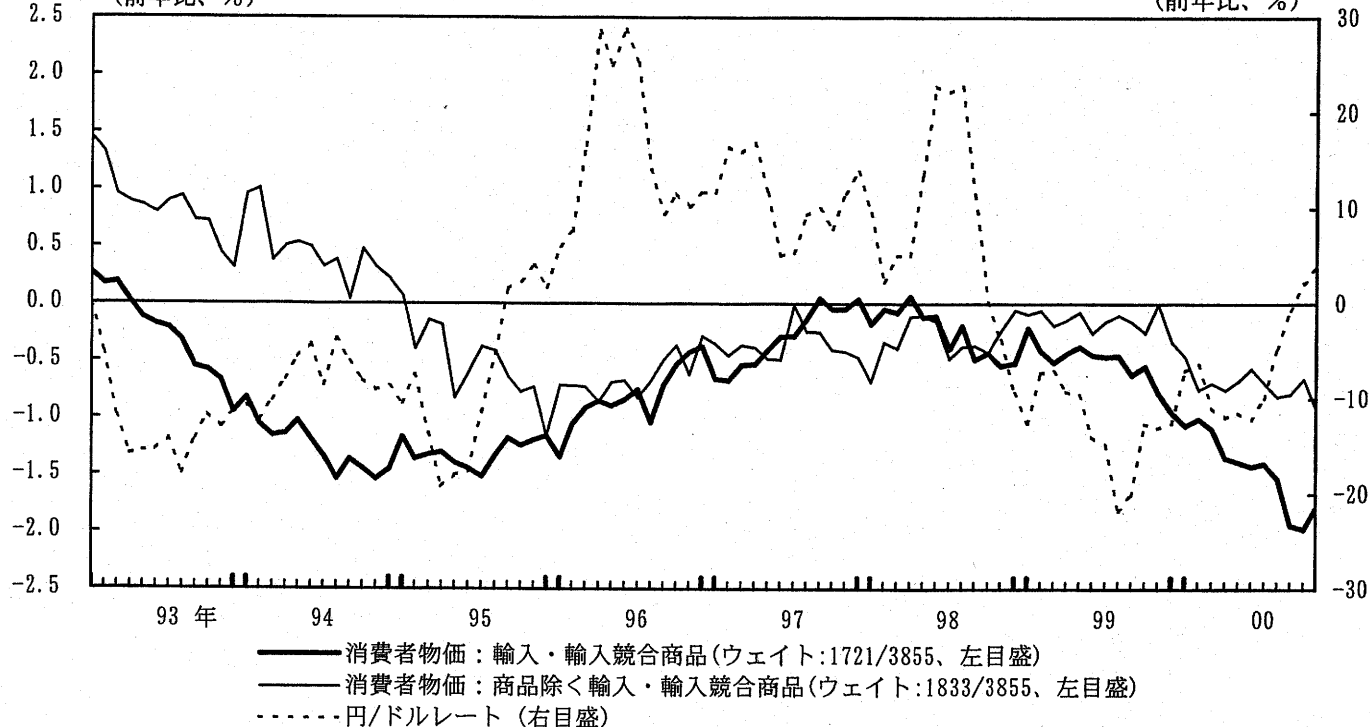
(前年比%、各項目は寄与度%)



## (2) 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の推移

(前年比、%)

(前年比、%)



- (注) 1. (2)で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。なお、グラフの凡例中のウエイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。  
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると思われる品目は、一部追加的に取り出している。  
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。  
 4. 97/4月の消費税率変更の影響は、フル転嫁を仮定して調整。

(資料) 総務省「消費者物価指数」